

政府開発援助(ODA)
国別データ集
2019

外務省国際協力局 編

目 次

解説

東アジア地域に対する ODA	2
[1] インドネシア	4
[2] カンボジア	6
[3] タ イ	8
[4] 中 国	10
[5] 東ティモール	12
[6] フィリピン	14
[7] ベトナム	16
[8] マレーシア	18
[9] ミャンマー	20
[10] モンゴル	22
[11] ラオス	24

大洋州地域に対する ODA	28
[1] キリバス	30
[2] クック	32
[3] サモア	34
[4] ソロモン	36
[5] ツバル	38
[6] トンガ	40
[7] ナウル	42
[8] ニウエ	44
[9] バヌアツ	46
[10] パプアニューギニア	48
[11] パラオ	50
[12] フィジー	52
[13] マーシャル	54
[14] ミクロネシア連邦	56

南アジア地域に対する ODA	60
[1] インド	62
[2] スリランカ	64
[3] ネパール	66
[4] パキスタン	68
[5] バングラデシュ	70
[6] ブータン	72
[7] モルディブ	74

中央アジア・コーカサス地域に対する ODA	78
[1] ウズベキスタン	80
[2] カザフスタン	82
[3] キルギス	84
[4] タジキスタン	86
[5] トルクメニスタン	88
[6] アゼルバイジャン	90
[7] アルメニア	92
[8] ジョージア	94

中南米地域に対する ODA	98
[1] アルゼンチン	100
[2] アンティグア・バーブーダ	102
[3] ウルグアイ	104
[4] エクアドル	106
[5] エルサルバドル	108
[6] ガイアナ	110
[7] キューバ	112
[8] グアテマラ	114
[9] グレナダ	116

[10] コスタリカ	118
[11] コロンビア	120
[12] ジャマイカ	122
[13] スリナム	124
[14] セントクリストファー・ネービス	126
[15] セントビンセント	128
[16] セントルシア	130
[17] チリ	132
[18] ドミニカ国	134
[19] ドミニカ共和国	136
[20] トリニダード・トバゴ	138
[21] ニカラグア	140
[22] ハイチ	142
[23] パナマ	144
[24] バハマ	146
[25] パラグアイ	148
[26] バルバドス	150
[27] ブラジル	152
[28] ベネズエラ	154
[29] ベリーズ	156
[30] ベルー	158
[31] ボリビア	160
[32] ホンジュラス	162
[33] メキシコ	164

中東・北アフリカ地域に対する ODA	168
[1] アフガニスタン	170
[2] アルジェリア	172
[3] イエメン	174
[4] イラク	176
[5] イラン	178
[6] エジプト	180
[7] シリア	182
[8] チュニジア	184
[9] トルコ	186
[10] パレスチナ	188
[11] モロッコ	190
[12] ヨルダン	192
[13] リビア	194
[14] レバノン	196

サブサハラ・アフリカ地域に対する ODA	200
[1] アンゴラ	204
[2] ウガンダ	206
[3] エスワティニ	208
[4] エチオピア	210
[5] エリトリア	212
[6] ガーナ	214
[7] カーボベルデ	216
[8] ガボン	218
[9] カメルーン	220
[10] ガンビア	222
[11] ギニア	224
[12] ギニアビサウ	226
[13] ケニア	228
[14] コートジボワール	230
[15] コモロ	232
[16] コンゴ共和国	234

[17]	コンゴ民主共和国	236
[18]	サントメ・プリンシペ	238
[19]	ザンビア	240
[20]	シエラレオネ	242
[21]	ジブチ	244
[22]	ジンバブエ	246
[23]	スーダン	248
[24]	セーシェル	250
[25]	赤道ギニア	252
[26]	セネガル	254
[27]	ソマリア	256
[28]	タンザニア	258
[29]	チャド	260
[30]	中央アフリカ	262
[31]	トーゴ	264
[32]	ナイジェリア	266
[33]	ナミビア	268
[34]	ニジェール	270
[35]	ブルキナファソ	272
[36]	ブルンジ	274
[37]	ベナン	276
[38]	ボツワナ	278
[39]	マダガスカル	280

[40]	マラウイ	282
[41]	マリ	284
[42]	南アフリカ	286
[43]	南スーダン	288
[44]	モーリシャス	290
[45]	モーリタニア	292
[46]	モザンビーク	294
[47]	リベリア	296
[48]	ルワンダ	298
[49]	レソト	300

欧州地域に対する ODA.....304

[1]	アルバニア	306
[2]	ウクライナ	308
[3]	コソボ	310
[4]	セルビア	312
[5]	ベラルーシ	314
[6]	ボスニア・ヘルツェゴビナ	316
[7]	北マケドニア	318
[8]	モルドバ	320
[9]	モンテネグロ	322

解 説

1 概説

(1)掲載基準

本書に掲載されている実績(案件や数値)は、原則として、2019年11月時点の記述となっている。ただし、一部の重要事項については必要に応じてその後の動きも記述している。

掲載対象としている国・地域は、原則として、2018年から2019年適用の「DAC 援助受取国・地域リスト(以下「DAC リスト」)」に依拠している。ただし、例外として、同「DAC リスト」から「卒業」した国・地域のうち、新規案件が実施されている「トリニダード・トバゴ」、「バルバドス」、「セントクリストファー・ネイビス」、「パハマ」、「チリ」、「セーシェル」及び「ウルグアイ」については掲載を継続している。なお、我が国は2011年7月に南スーダンを国家承認しており、2011年度版データブックから南スーダンの掲載を開始した(ただし、2010年までの実績値については、「スーダン」に含まれている)。

なお、本文中のドル表示は、特別に記載のあるものを除いて全て米ドル換算である。

(2)国及び地域の定義

国別の説明は、基本的に地域毎に50音順で掲載している。国名表記は、原則として、「在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律(平成31年3月30日法律第7号)」による。

(3)暦年統計と年度統計

図表等において、「暦年」とあるものは1月～12月の値を、「年度」とあるものは4月～翌年3月の値を示している。また、暦年統計における「支出総額ベース」とは、有償資金協力について貸付実行額を計上し、「支出純額ベース」とは、同貸付実行額から回収額(返済額)を差し引いた額を計上していることを示している。なお、「支出純額ベース」での有償資金協力の実績は、回収額(返済額)が貸付実行額を上回るによりマイナスとなることがある。

「交換公文ベース」とは、被援助国との間で交わされた交換公文に記載されている支出総額として約束した金額(約束した事業が廉価に行われた場合等では、必ずしも全額が供与されない。また、諸般の事情で中止された事業もごく一部存在する。)を示している。したがって、複数年度にわたり行われるプロジェクトの金額は、「交換公文ベース」では交換公文が交わされた年度に一括して計上しており、返済額は含まれていない。

また、我が国の援助は基本的に円建てで行われている一方で、ドル表示の暦年実績については国際比較を目的として OECD 開発援助委員会(DAC)の定める各年の DAC レート(2016年1ドル=108.8027円、2017年:1ドル=112.1831円、2018年1ドル=110.4378)で換算した値に基づいている。

(4)経済協力実績

各国の経済協力実績のうち「国別表-1(及び国別表-5)我が国の年度別・形態別実績(詳細)」については以下の内容を記載している。

ア 各年度の円借款の記載は、原則として交換公文ベースとする。ただし、円借款の累計は、JICA 年次報告書のデータを使用している。債務繰延・債務免除を除いたものである。

イ 無償資金協力は、原則として交換公文ベースとする。具体的には、①当該年度に交換公文を締結した単年度案件及び②過去の国庫債務負担行為案件の当該年度の年割額を、当該年度の実績として記載している。ただし、無償資金協力のうち、草の根・人間の安全保障無償資金協力、日本 NGO 連携無償資金協力及び草の根文化無償資金協力については、当該年度に G/C(贈与契約)を締結した案件を、緊急無償資金協力は、当該年度に外務大臣(又は臨時代理)による開発発言をもって支援の決定をした案件を記載している。

ウ 技術協力は JICA が実施している技術協力の経費の支出額を記載している。

エ 全ての図表において、四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

国別表-2 については OECD/DAC 報告基準の暦年データ。

(5)有償資金協力(OECD/DAC 報告基準)

有償資金協力は、開発途上地域の開発を主たる目的として資金の供与の条件が開発途上地域にとって重い負担にならないよう、金利、償還期間等について緩やかな条件が付された有償の資金供与による協力をいう。なお、途上国からの回収額(返済額)の合計が貸付額を上回る場合には、「有償資金協力 支出純額」の金額の合計がマイナスとなる。

(6)主要な変更点

2019年度版データ集において、2018年度版データブックから大幅に掲載方法及び集計方法の変更を行った部分は以下のとおりである。

<国別データ>

表1-2の円借款累計データは JICA 年次報告書のデータを使用する。

(8)基本データの出典元

主要経済指標等<国別データ>

人口	GNI 一人 あたり	経済 成長率	対外債務 残高	財政収支 /GDP比	債務 /GNI比
2018年 (百万人)	2018年 (ドル)	2018年 (%)	2018年 (億ドル)	2018年 (%)	2018年 (%)
World Development Indicators (WDI) (世界銀行) (http://data.worldbank.org/data-catalog) (2019年11月現在)					

●DAC分類.....DAC 援助受取国・地域リスト(2018年～2019年実績に適用)参照

DACによる分類

・後発開発途上国(LDC: Least Developed Countries)

国連開発政策委員会(CDP:UN Committee for Development Policy)が設定した基準に基づき、国連経済社会理事会の審議を経て、国連総会の決議により認定された国のこと。なお、LDCとしての認定には、当該国の同意を条件とする。

・低所得国(LIC (s): Low Income Countries)

2016年の一人あたりのGNIが1,005ドル以下の国・地域(LDCを除く)。

・低中所得国(LMIC (s): Lower Middle Income Countries and Territories)

2016年の一人あたりGNIが1,006ドル以上3,955ドル以下の国・地域(LDCを除く)。

・高中所得国(UMIC (s): Upper Middle Income Countries and Territories)

2016年の一人あたりGNIが3,956ドル以上12,235ドル以下の国・地域。

●世界銀行分類.....世界銀行 Operational Policies(2019年4月)

Country Classification(2019年7月)

Operational Policies による融資分類

・分類i国: IDA融資適格国(世銀が融資するプロジェクトにおける国際競争入札で現地企業が優先される国)

2017年の一人あたりGNIが995ドル以下の国

・分類ii国: IDA融資適格国

2017年の一人あたりGNIが1,145ドルより下の国

・分類iii国: IBRD融資適格国

2017年の一人あたりGNIが1,145ドル以上の国

・分類iv国: IBRD卒業プロセス開始国

2017年の一人あたりGNIが6,795ドル以上の国

※一人あたりの所得ではIDA融資の適格国でありながらも、信用力が高くIBRD貸し付けを受ける資格を持つブレンド国になる例もある。

Country Classification による所得分類

・低所得国(low income countries): 2018年の一人あたりGNIが1,025ドル以下の国(分類国)

・低中所得国(lower middle income countries): 2018年の一人あたりGNIが1,026ドル以上3,995ドル以下の国

・高中所得国(upper middle income countries): 2018年の一人あたりGNIが3,996ドル以上12,375ドル以下の国

・高所得国(high income countries): 2018年の一人あたりGNIが12,376ドル以上の国

※過去データ及び最新データについては、入手可能なデータによるものであり、各年は各国で異なっている。

2 略語表記

本書において使用されている略語は、以下のとおりである。

A—————

ADB Asian Development Bank アジア開発銀行

ADF Asian Development Fund アジア開発基金

AfDB African Development Bank アフリカ開発銀行

AfDF African Development Fund アフリカ開発基金

AFESD Arab Fund for Economic and Social Development

アラブ経済社会開発基金

AFTA ASEAN Free Trade Area ASEAN自由貿易地域

APEC Asia-Pacific Economic Cooperation

アジア太平洋経済協力

GFATM Global Fund to Fight AIDS, Tuberculosis and Malaria

世界エイズ・結核・マラリア対策基金

GGGI Global Green Growth Institute

グローバル・グリーン・成長機構

GNI Gross National Income 国民総所得

I—————

IAEA International Atomic Energy Agency 国際原子力機関

IBRD International Bank for Reconstruction and Development

国際復興開発銀行(国際開発協会(IDA)と合わせて世界銀行

(World Bank)とも呼称される。)

O—————

OECD/DAC Organization for Economic Co-operation and Development/ Development Assistance Committee
経済協力開発機構 開発援助委員会

OFID OPEC Fund for International Development
石油輸出国機構国際開発基金

OSCE Organization for Security and Co-operation in Europe 欧州安全保障協力機構

P—————

PALM Pacific Islands Leaders Meeting 太平洋・島サミット

PIF Pacific Islands Forum 太平洋諸島フォーラム

PKO Peacekeeping Operations 国連平和維持活動

S—————

SICA Sistema de la Integración Centroamericana
中米統合機構

T—————

TICAD Tokyo International Conference on African Development
アフリカ開発会議

U—————

UN United Nations 国際連合

UNCTAD United Nations Conference on Trade and Development
国連貿易開発会議

UNDP United Nations Development Programme 国連開発計画

UNEP United Nations Environment Programme 国連環境計画

UNESCO United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization 国連教育科学文化機関

UNFPA United Nations Population Fund 国連人口基金

UN-HABITAT United Nations Human Settlements Programme 国連人間居住計画

UNHCR United Nations High Commissioner for Refugees
国連難民高等弁務官事務所

UNICEF United Nations Children's Fund 国連児童基金

UNIDO United Nations Industrial Development Organization
国連工業開発機関

UNODC United Nations Office on Drugs and Crime
国連薬物犯罪事務所

UNPBF United Nations Peacebuilding Fund 国連平和構築基金

UNRWA United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East
国連パレスチナ難民救済事業機関

UNTA United Nations Regular Program for Technical Assistance
国連通常技術支援計画

UNU United Nations University 国連大学

UNV United Nations Volunteers 国連ボランティア計画

W—————

WDI World Development Indicators 世界開発指標

WFP World Food Programme 国連世界食糧計画

WHO World Health Organization 世界保健機関

WTO World Trade Organization 世界貿易機関

3 用語解説

本書において使用されている用語の意味は以下のとおりである。

D—————

DAC(Development Assistance Committee) 開発援助委員会

OECD(経済協力開発機構)において、開発援助に関する事柄を取り扱う委員会。OECD加盟37か国のうち29か国及び欧州連合(EU)から成る。

E—————

E/N(Exchange of Notes) 交換公文

国家間の権利義務関係を規定する国際約束の一形態。

EU Institutions 欧州連合諸機関

欧州連合(EU: European Union)の諸機関(欧州委員会(EC: European Commission)、欧州投資銀行(EIB: European Investment Bank)等)の総称。

G—————

G/C(Grant Contract) 贈与契約

草の根・人間の安全保障無償資金協力、日本NGO連携無償資金協力及び草の根文化無償資金協力に関し、在外公館と被供与団体との間で結ばれる契約。ただし、日本NGO連携無償資金協力の場合は、外務本省と被供与団体の契約の場合もある。

O—————

ODA(Official Development Assistance) 政府開発援助

(1) ODAとは、一人当たりのGNIをもとにDACが作成する援助受取国のリストに掲載された開発途上国への贈与及び貸付のうち、次の3つの条件を充たすものを指す。

- ①公的機関によって供与されるものであること。
- ②開発途上国の経済開発や福祉の向上に寄与することを主たる目的としていること。
- ③有償資金協力については、その供与条件が緩和された条件のもの。

(2) ODAは、無償資金協力、技術協力、有償資金協力及び国際機関への出資・拠出等から成る。

さ————

支出純額(Net Disbursement)

有償資金協力の実績として、貸付実行額から回収額(被援助国から援助供与国への返済額)を差し引いた額を使用した額。

支出総額(Gross Disbursement)

有償資金協力の実績として、貸付実行額を使用した額。

DAC 援助受取国・地域リスト(2018 年～2019 年実績に適用)

後発開発途上国 (LDCs)	低所得国(LICs) 一人当たり GNI \$ 1,005 以下	低中所得国(LMICs) 一人当たり GNI \$ 1,006- \$ 3,955 以下	高中所得国(UMICs) 一人当たり GNI \$ 3,956- \$ 12,235 以下
アフガニスタン アンゴラ バングラデシュ ベナン ブータン ブルキナファソ ブルンジ カンボジア 中央アフリカ チャド コモロ コンゴ民主共和国 ジブチ エリトリア エチオピア ガンビア ギニア ギニアビサウ ハイチ キリバス ラオス レソト リベリア マダガスカル マラウイ マリ モーリタニア モザンビーク ミャンマー ネパール ニジェール ルワンダ サントメ・プリンシペ セネガル シエラレオネ ソロモン ソマリア 南スーダン スーダン タンザニア 東ティモール トーゴ ツバル ウガンダ バヌアツ イエメン ザンビア	北朝鮮 ジンバブエ	アルメニア ボリビア カーボベルデ カメルーン コンゴ共和国 コートジボワール エジプト エルサルバドル ジョージア ガーナ グアテマラ ホンジュラス インド インドネシア ヨルダン ケニア コソボ キルギス ミクロネシア連邦 モルドバ モンゴル モロッコ ニカラグア ナイジェリア パキスタン パプアニューギニア フィリピン スリランカ スワジランド シリア タジキスタン トケラウ チュニジア ウクライナ ウズベキスタン ベトナム パレスチナ自治区	アルバニア アルジェリア アンティグア・バーブーダ アルゼンチン アゼルバイジャン ベラルーシ ベリーズ ボスニア・ヘルツェゴビナ ボツワナ ブラジル 中国 コロンビア クック コスタリカ キューバ ドミニカ国 ドミニカ共和国 エクアドル 赤道ギニア フィジー 北マケドニア ガボン グレナダ ガイアナ イラン イラク ジャマイカ ヨルダン カザフスタン レバノン リビア マレーシア モルディブ マーシャル モーリシャス メキシコ モンテネグロ モンセラット ナミビア ナウル ニウエ パラオ パナマ パラグアイ ペルー セント・ヘレナ セントルシア セントビンセント サモア セルビア 南アフリカ スリナム タイ トンガ トルコ トルクメニスタン ベネズエラ ワリス・フテユナ

出典: DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC)

注) 1. 2016 年の GNI 値を基準とするもの。

2. チリ、セーシェル、ウルグアイについては 2018 年に卒業。

東アジア地域

東アジア地域

表-1 東アジア地域に対する我が国二国間ODA実績

(支出純額及び支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	累計	
ODA	贈与	無償資金協力	390.08 (15.2)	448.24 (17.0)	383.48 (13.7)	401.66 (15.4)	395.82 (15.0)	18,262.36
		(うち国際機関を通じた贈与)	42.60 (3.3)	39.99 (2.8)	51.06 (3.2)	49.54 (3.7)	36.00 (2.7)	489.10
		技術協力	485.83 (18.5)	363.96 (15.4)	459.50 (16.6)	438.69 (15.2)	413.28 (15.6)	25,158.70
		贈与計	875.91 (16.9)	812.21 (16.2)	842.98 (15.1)	840.35 (15.3)	809.10 (15.3)	43,421.05
	有償資金協力 支出総額	3,297.00 (44.7)	2,721.54 (39.0)	2,876.20 (36.6)	3,047.27 (31.8)	2,282.06 (27.0)	127,975.48	
	<有償資金協力 支出純額>	<-823.13>	<-1,106.98>	<-823.13>	<-1,106.98>	<-2,174.12>	<36,140.64>	
政府開発援助計 支出総額(ODA計)		3,533.75 (33.2)	3,887.62 (29.5)	4,172.92 (27.7)	3,719.19 (25.8)	3,091.17 (22.5)	171,396.54	
<政府開発援助計 支出純額(ODA計)>		<52.78> <(0.9)>	<-56.57> -	<-263.99> -	<-43.07> -	<-1,365.01> -	<79,561.69>	

出典) OECD/DAC

注) 1. ()内は各形態別の全世界合計(卒業国を除く)に占める東アジア地域の割合(%)

2. 国際機関を通じた贈与は、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては、各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

4. 「政府開発援助計 支出純額」の割合については、貸付の償還等に伴いマイナス数値となる場合に適切な割合が出せないことから、掲載していない。

表-2 東アジア地域に対するDAC諸国のODA実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

援助実績種別	暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
政府開発援助計	2015	日本 3,533.74	ドイツ 1,490.85	米国 1,021.43	オーストラリア 815.21	フランス 649.36	3,533.74	9,174.57
	2016	日本 3,719.20	ドイツ 1,855.70	米国 1,166.29	フランス 589.92	オーストラリア 569.82	3,719.20	9,509.09
	2017	日本 3,887.62	ドイツ 1,456.28	米国 1,280.60	フランス 816.77	オーストラリア 550.19	3,887.62	9,623.08
有償資金協力	2015	日本 2,721.55	ドイツ 861.13	フランス 417.35	韓国 314.78	オーストラリア 14.12	2,721.55	4,348.00
	2016	日本 2,876.20	ドイツ 1,189.02	フランス 373.71	韓国 265.10	デンマーク 21.48	2,876.20	4,735.76
	2017	日本 3,047.28	ドイツ 748.37	フランス 595.15	韓国 308.31	デンマーク 15.21	3,047.28	4,723.35
無償資金協力	2015	米国 961.91	日本 448.23	オーストラリア 443.12	英国 233.98	スイス 149.49	448.23	2,910.12
	2016	米国 1,095.24	日本 383.50	オーストラリア 253.77	スイス 172.21	英国 159.53	383.50	2,775.89
	2017	米国 1,214.86	日本 401.66	オーストラリア 331.48	英国 177.07	スイス 156.30	401.66	3,014.73
技術協力	2015	ドイツ 513.86	日本 363.96	オーストラリア 357.97	フランス 191.76	韓国 103.72	363.96	1,916.44
	2016	ドイツ 531.46	日本 459.50	オーストラリア 316.05	フランス 178.80	英国 112.07	459.50	1,997.44
	2017	ドイツ 560.76	日本 438.69	オーストラリア 218.71	フランス 179.89	英国 122.04	438.69	1,885.00

出典) OECD/DAC

表-3 東アジア地域に対する国際機関のODA実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

援助実績種別	暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
政府開発援助計	2015	IDA 1,035.48	AsDB 726.76	EU Institutions 512.04	GFATM 293.18	GEF 126.89	499.57	3193.93
	2016	IDA 986.03	AsDB 735.60	EU Institutions 574.87	GFATM 363.95	GEF 120.81	389.05	3170.35
	2017	IDA 1,232.91	GFATM 611.44	AsDB 526.59	EU Institutions 476.02	GAVI 90.87	477.49	3415.34
有償資金協力	2015	IDA 975.42	AsDB 592.91	EU Institutions 83.47	IFAD 59.49	OFID 44.31	12.65	1768.27
	2016	IDA 933.22	AsDB 636.70	EU Institutions 108.47	IFAD 50.73	OFID 44.59	8.53	1782.26
	2017	IDA 1200.85	AsDB 451.77	EU Institutions 103.07	CIF 61.18	OFID 53.73	47.07	1917.67
無償資金協力	2015	EU Institutions 383.71	GFATM 293.18	GEF 126.89	AsDB 90.65	GAVI 85.16	351.49	1331.12
	2016	EU Institutions 408.63	GFATM 363.95	GEF 120.81	AsDB 61.2	UNICEF 56.54	273.03	1284.15
	2017	GFATM 611.44	EU Institutions 310.61	GAVI 90.87	GEF 62.31	UNICEF 55.19	267.66	1398.04
技術協力	2015	EU Institutions 44.85	AsDB 43.21	IDA 3.63	ILO 1.72	CIF 1.16	-	94.54
	2016	EU Institutions 57.78	AsDB 37.70	IDA 7.24	ILO 1.17	-	-	103.94
	2017	EU Institutions 62.35	AsDB 34.85	ILO 1.43	GEF 1.04	OFID 0.06	-	99.63

出典) OECD/DAC

注) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

[1] インドネシア

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
2.67億人	3,840ドル	5.2%	3,698.4億ドル	低中所得国	iii / 低中所得国

出典) WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対インドネシア援助形態実績(年度別)

(単位: 億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	3.19	54.08
2015年度	1,400.51	2.68	59.70
2016年度	739.88	2.31	61.92
2017年度	1,272.15	6.77	63.67
2018年度	700.21	29.80	54.39

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対インドネシア援助形態実績(累計)

(単位: 億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	50,685.00	2,821.07	3,628.86

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対インドネシア援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位: 百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-1,303.63	32.22 (1.15)	79.20	-1,192.21
2015年	-1,077.42	25.24 -	53.06	-999.12
2016年	-1,273.80	7.67 -	59.79	-1,206.34
2017年	-1,128.94	11.50 (3.87)	69.30	-1,048.13
2018年	-999.71	2.89 -	49.00	-947.82
累計	6,036.52	2,031.93 (29.29)	3,979.63	12,048.09

出典) OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対インドネシア経済協力実績

(支出総額ベース、単位: 百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	日本 968.15	オーストラリア 557.81	米国 215.28	ドイツ 115.13	フランス 54.56	968.15	2,147.66
2014年	日本 569.94	オーストラリア 454.43	ドイツ 347.47	米国 221.83	フランス 174.91	569.94	1,974.77
2015年	日本 478.61	ドイツ 379.57	オーストラリア 372.96	フランス 214.43	米国 197.25	478.61	1,845.27
2016年	ドイツ 572.68	日本 399.92	米国 278.84	オーストラリア 252.10	フランス 167.42	399.92	1,905.39
2017年	日本 520.59	米国 414.16	フランス 347.50	ドイツ 332.81	オーストラリア 207.53	520.59	2,041.55

出典) OECD/DAC

注) 卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対インドネシア経済協力実績

(支出総額ベース、単位: 百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	GFATM 96.83	EU Institutions 67.16	GAVI 37.99	AsDB 32.37	IFAD 16.83	44.88	296.05
2014年	GFATM 48.94	EU Institutions 24.91	CIF 14.29	GEF 12.74	IFAD 8.21	35.68	144.76
2015年	EU Institutions 50.07	-	GAVI 23.26	GEF 14.68	AsDB 10.19	41.64	189.89
	GFATM 50.07	-	-	-	-	-	-
2016年	GFATM 76.20	EU Institutions 55.14	GEF 18.19	AsDB 16.19	IFAD 13.24	31.49	210.45
2017年	GFATM 281.81	CIF 43.27	GAVI 35.29	EU Institutions 26.35	IFAD 11.61	30.34	428.68

出典) OECD/DAC

注) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	700.21億円 ・ジャカルタ都市高速鉄道計画(フェーズ2)(第一期)(700.21)	29.80億円 ・離島における水産セクター開発計画(25.00) ・日本NGO連携無償(1件)(0.52) ・草の根・人間の安全保障(13件)(0.99) ・ジャパンプラットフォーム(JPF)を通じた人道支援(11件)(3.29)	・地方分権下における母子健康手帳を活用した母子保健プログラムの質の向上プロジェクト [18.10~23.10] ・持続可能な開発目標(SDGs)実施体制強化プロジェクト [19.3~20.08]

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[2] カンボジア

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
1,625万人	1,380ドル	7.5%	153.35億ドル	後発開発途上国	iii/低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対カンボジア援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	368.09	88.27	39.45
2015年度	172.98	79.47	34.12
2016年度	111.36	107.28	39.69
2017年度	235.02	42.53	36.23
2018年度	128.15	75.97	35.00

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対カンボジア援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	1,529.00	2,090.90	897.58

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対カンボジア援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	20.51	63.72 (4.16)	40.08	124.31
2015年	23.14	50.06 (1.22)	28.54	101.75
2016年	26.72	76.04 (3.14)	33.24	136.00
2017年	58.55	83.15 (4.34)	41.58	183.28
2018年	63.04	65.15 (1.44)	31.17	159.36
累計	362.29	1,701.05 (47.86)	933.00	2,996.34

出典)OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対カンボジア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	日本 143.39	米国 75.74	オーストラリア 71.95	韓国 63.85	ドイツ 40.90	143.39	549.13
2014年	日本 126.96	米国 79.98	オーストラリア 79.06	韓国 72.53	フランス 66.34	126.96	566.19
2015年	日本 106.07	米国 86.62	フランス 69.60	韓国 69.50	オーストラリア 49.18	106.07	488.80
2016年	日本 140.92	米国 87.40	オーストラリア 57.75	韓国 57.32	ドイツ 41.97	140.92	498.48
2017年	日本 188.92	フランス 97.94	米国 91.43	韓国 71.13	オーストラリア 58.37	188.92	632.73

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対カンボジア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	AsDB 170.18	GFATM 41.42	IDA 33.37	EU Institutions 30.57	GAVI 7.81	38.01	321.37
2014年	AsDB 101.55	EU Institutions 55.11	GFATM 49.00	IDA 41.53	IFAD 14.66	44.60	306.44
2015年	AsDB 117.01	EU Institutions 45.23	GFATM 31.54	IFAD 15.78	GAVI 14.27	42.09	265.92
2016年	AsDB 156.77	EU Institutions 62.74	GFATM 23.54	GAVI 10.88	IFAD 10.21	40.30	304.43
2017年	AsDB 138.74	EU Institutions 51.43	GFATM 32.58	OFID 17.46	IDA 15.77	52.69	308.69

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	128.15億円 ・プノンペン首都圏送配電網拡張整備計画(フェーズ2)(第二期)(92.16) ・トンレサップ西部流域灌漑施設改修計画(第二期)(35.99)	75.97億円 ・カンポット上水道拡張計画(国債4/4)(7.30) ・第四次プノンペン洪水防御・排水改善計画(国債2/4)(12.77) ・洪水多発地域における緊急橋梁架け替え計画(国債2/4)(16.13) ・教員養成大学建設計画(国債2/4)(4.54) ・港湾近代化のための電子情報処理システム整備計画(13.40) ・カンボジアにおける児童に対する暴力の防止及び暴力への対応計画(UNICEF連携)(2.23) ・カンボジアにおける生活環境改善及び防災能力向上支援計画(UN連携/UN-Habitat実施)(1.00) ・カンボジアにおける生活環境改善のための防災対策拠点整備計画(WFP連携)(3.00) ・経済社会開発計画(1件)(5.00) ・人材育成奨学計画(4件)(3.38) ・日本NGO連携無償(10件)(5.16) ・草の根・人間の安全保障無償(21件)(2.06)	・物流システム改善プロジェクト[18.05~20.05] ・水道行政管理能力向上プロジェクト[18.07~22.07] ・シハヌークビル港コンテナターミナル経営技術向上プロジェクトフェーズ2[18.04~21.03]

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[3] タイ

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
6,943万人	6,610ドル	4.1%	1,692.41億ドル	高中所得国	iii / 高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対タイ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	—	2.31	17.43
2015年度	382.03	11.68	23.95
2016年度	1,668.60	2.38	25.62
2017年度	—	4.30	26.92
2018年度	—	1.57	26.78

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対タイ援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	23,695.00	1,725.02	2,345.69

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対タイ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	107.70	9.95 (3.05)	39.45	157.10
2015年	-130.33	27.52 (0.02)	19.57	-83.25
2016年	75.79	11.10 (0.02)	24.77	111.66
2017年	53.40	9.89 (7.75)	28.38	91.67
2018年	-570.65	3.43 -	26.70	-540.52
累計	1,332.68	1,049.71 (19.97)	2,931.59	5,313.98

出典)OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対タイ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	日本 607.21	米国 56.66	ドイツ 19.63	フランス 15.26	スウェーデン 8.47	607.21	729.57
2014年	日本 415.72	米国 56.98	英国 21.53	ドイツ 18.83	フランス 13.99	415.72	553.05
2015年	日本 172.76	米国 43.39	ドイツ 14.35	フランス 10.53	英国 5.77	172.76	266.55
2016年	日本 414.05	米国 53.63	ドイツ 15.94	フランス 10.64	英国 9.07	414.05	523.08
2017年	日本 388.61	米国 52.26	ドイツ 17.26	フランス 13.15	英国 9.29	388.61	497.88

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対タイ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	CIF 50.60	GFATM 47.41	EU Institutions 19.86	GEF 4.85	WHO 2.62	7.05	132.39
2014年	GFATM 48.50	EU Institutions 15.06	GEF 6.35	WHO 2.45	UNFPA 1.67	4.20	78.23
2015年	GFATM 21.41	EU Institutions 12.76	GEF 6.37	UNHCR 5.47	Montreal Protocol 4.30	8.58	58.91
2016年	EU Institutions 17.42	GFATM 12.35	UNHCR 11.68	GEF 6.74	WHO 3.11	5.77	57.06
2017年	GFATM 23.08	EU Institutions 13.84	UNHCR 9.28	GEF 3.45	WHO 1.65	4.38	55.66

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	1.57億円 草の根・人間の安全保障無償(14件) (1.15) 日本NGO連携無償(1件)(0.42)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[4] 中国

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
13.92億人	9,470ドル	6.6%	19,623.04億ドル	高中所得国	iv/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対中国援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	—	0.85	14.36
2015年度	—	1.07	8.06
2016年度	—	0.29	5.00
2017年度	—	0.10	4.04
2018年度	—	0.23	4.00

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対中国援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	33,597.00	1,576.19	1,853.02

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対中国援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-904.68	3.32	15.69	-885.67
2015年	-752.86	0.79	9.29	-742.78
2016年	-956.15	0.98	6.03	-949.15
2017年	-954.74	0.26	5.44	-949.04
2018年	-936.53	0.09	4.56	-931.88
累計	6,362.82	1,224.02 (3.79)	6,721.70	14,308.55

出典)OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対中国经济協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	ドイツ 632.77	日本 325.12	フランス 235.28	英国 58.39	米国 42.87	325.12	1,468.41
2014年	ドイツ 662.46	フランス 205.86	日本 142.13	英国 37.13	米国 32.23	142.13	1,206.01
2015年	ドイツ 749.40	フランス 161.51	日本 151.44	英国 68.22	米国 33.44	151.44	1,240.20
2016年	ドイツ 836.32	フランス 160.15	英国 63.57	米国 46.12	日本 27.98	27.98	1,216.97
2017年	ドイツ 710.34	フランス 190.82	英国 58.53	米国 38.87	ノルウェー 10.16	10.05	1,066.54

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対中国经济協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 79.72	GEF 62.11	GFATM 43.92	Montreal Protocol 34.72	OFID 22.32	64.98	307.78
2014年	EU Institutions 62.57	GEF 60.10	Montreal Protocol 39.35	AsDB 23.66	IFAD 10.21	27.47	223.35
2015年	EU Institutions 97.01	GEF 54.63	Montreal Protocol 37.48	AsDB 17.36	UNICEF 7.97	23.40	237.85
2016年	EU Institutions 125.84	GEF 54.51	OFID 18.27	AsDB 15.92	UNICEF 7.07	15.85	237.45
2017年	EU Institutions 100.84	OFID 30.45	GEF 19.42	AsDB 13.41	UNICEF 7.96	12.85	184.93

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	0.23億円 ・草の根・人間の安全保障無償(3件) (0.23)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[5] 東ティモール

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
127万人	1,820ドル	2.8%	1.58億ドル	後発開発途上国	iii/低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対東ティモール援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	—	17.92	10.38
2015年度	—	40.57	11.55
2016年度	—	13.42	8.34
2017年度	—	34.23	7.83
2018年度	—	16.40	10.62

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対東ティモール援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	53.00	340.95	142.62

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対東ティモール援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	0.81	6.97	-	11.39
2015年	0.17	11.57	-	7.52
2016年	5.29	21.99 (6.27)	-	9.43
2017年	2.43	13.74	-	7.96
2018年	3.11	20.29 (2.47)	-	8.16
累計	13.52	248.87 (28.57)	-	133.59

出典)OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対東ティモール経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	オーストラリア 108.57	日本 22.17	米国 20.27	ポルトガル 17.33	ニュージーランド 9.19	22.17	199.80
2014年	オーストラリア 89.64	米国 28.24	日本 19.17	ポルトガル 17.68	ニュージーランド 10.80	19.17	184.61
2015年	オーストラリア 62.98	日本 19.27	米国 17.80	ニュージーランド 14.91	ポルトガル 12.97	19.27	148.72
2016年	オーストラリア 56.78	日本 36.71	米国 19.99	ポルトガル 14.58	韓国 12.06	36.71	161.14
2017年	オーストラリア 69.06	日本 24.13	米国 22.86	ポルトガル 15.44	韓国 11.77	24.13	163.54

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対東ティモール経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 19.66	AsDB 19.03	GFATM 5.62	IDA 4.20	UNDP 1.87	9.01	59.39
2014年	EU Institutions 22.69	AsDB 18.25	GFATM 6.26	IDA 4.96	GEF 2.77	11.49	66.43
2015年	AsDB 25.24	EU Institutions 11.51	IDA 11.17	GFATM 3.62	GEF 3.56	8.48	63.57
2016年	EU Institutions 20.28	IDA 14.40	AsDB 12.60	GFATM 5.66	GEF 3.73	5.92	62.59
2017年	EU Institutions 27.86	AsDB 12.80	IDA 10.37	GFATM 5.53	GEF 4.33	7.43	68.31

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	<p style="text-align: right;">16.40億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東ティモール国立大学工学部新校舎 建設計画(国債4/4)(3.76) ・ディリ港フェリーターミナル緊急移設計 画(国債3/3)(5.05) ・東ティモールにおける出生登録制度整 備計画(UNICEF連携)(2.73) ・東ティモールにおける理数科初等教育 強化計画(UNESCO連携)(2.27) ・人材育成奨学計画(1件)(0.32) ・日本NGO連携無償(4件)(1.68) ・草の根・人間の安全保障無償(6件) (0.59) 	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[6] フィリピン

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
1.06億人	3,830ドル	6.2%	788.24億ドル	低中所得国	iii/低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対フィリピン援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	195.05	26.93	56.26
2015年度	2,756.80	10.69	66.33
2016年度	213.83	50.04	43.26
2017年度	1,298.57	112.56	122.50
2018年度	2,696.72	58.06	93.51

注)1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2018年度実績には米ドル建て借款1件(当時の時勢レートで円貨換算)を含む。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対フィリピン援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	30,920.00	3,021.45	2,516.67

注)1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2018年度実績には米ドル建て借款1件(当時の時勢レートで円貨換算)を含む。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対フィリピン援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-174.80	25.87 (12.06)	56.35	-92.59
2015年	-25.55	46.20 (0.10)	49.66	70.30
2016年	-292.95	20.64 (0.05)	61.70	-210.60
2017年	-256.89	63.17 (10.20)	52.01	-141.71
2018年	-134.19	106.84 (10.36)	95.84	68.49
累計	3,976.76	2,647.14 (86.82)	2,574.28	9,198.19

出典)OECD/DAC

注)1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対フィリピン経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	日本 256.72	米国 184.77	オーストラリア 143.30	カナダ 71.17	英国 54.84	256.72	940.51
2014年	日本 473.28	米国 284.29	フランス 150.89	オーストラリア 132.05	英国 95.49	473.28	1,386.31
2015年	日本 541.95	米国 274.93	オーストラリア 92.50	韓国 46.53	ドイツ 38.42	541.95	1,061.95
2016年	日本 301.51	米国 268.30	韓国 63.34	フランス 62.59	オーストラリア 53.83	301.51	841.87
2017年	日本 352.30	米国 157.83	オーストラリア 53.93	ドイツ 41.71	韓国 40.92	352.30	708.31

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対フィリピン経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 31.85	GFATM 25.91	GEF 12.16	UNFPA 8.30	AsDB 6.86	19.33	104.41
2014年	EU Institutions 81.06	GFATM 27.42	OFID 10.96	IFAD 9.51	GEF 7.37	24.31	160.65
2015年	EU Institutions 57.24	GFATM 36.63	OFID 10.06	IFAD 6.67	GEF 5.62	20.55	136.76
2016年	EU Institutions 42.33	GFATM 38.14	OFID 8.72	GEF 7.01	IFAD 3.90	20.66	120.76
2017年	GFATM 53.10	EU Institutions 28.28	GEF 7.33	UNICEF 2.98	CERF 2.48	18.38	112.57

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	2696.72億円 ・新ボホール空港建設及び持続可能型環境保全計画(第二期)(43.76) ・首都圏鉄道三号線改修計画(381.01) ・南北通勤鉄道延伸計画(第一期)(1671.99) ・パッシング・マリキナ川河川改修計画(フェーズIV)(379.05) ・ミンダナオ紛争影響地域道路ネットワーク整備計画(220.91)(※)	58.06億円 ・カガヤン・デ・オロ川流域洪水予警報システム改善計画(12.78) ・バンサモロ地域社会経済インフラ緊急整備計画(18.00) ・ミンダナオにおける和平の確立のための農業訓練計画(FAO連携)(2.00) ・ミンダナオにおける和平の確立のための上水設備管理能力向上計画(ILO連携)(3.00) ・経済社会開発計画(2件)(17.60) ・人材育成奨学計画(4件)(2.86) ・草の根・人間の安全保障無償(9件)(1.21) ・日本NGO連携無償(2件)(0.51) ・草の根文化無償(1件)(0.10)	・先行/先進技術を通じた廃棄物適正管理能力強化プロジェクト[19.03~22.03] ・フィリピン鉄道訓練センター設立・運営能力強化支援プロジェクト[18.05~23.05]

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

※本借款はは米ドル建て。供与限度額は202.04百万ドルであり、当時の時勢レートで円貨換算した。

[7] ベトナム

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
9,554万人	2,400ドル	7.1%	1,080.96億ドル	低中所得国	iii/低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対ベトナム援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	1,124.14	14.81	76.67
2015年度	1,787.61	42.85	101.57
2016年度	1,321.42	26.35	90.40
2017年度	1,003.04	30.43	67.10
2018年度	-	13.63	64.81

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対ベトナム援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	27,249.00	1,550.5	1,641.86

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ベトナム援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	1,394.65	39.67	88.76	1,523.09
2015年	983.46	12.94	78.52	1,074.92
2016年	1,061.32	9.28 (2.76)	95.47	1,166.06
2017年	832.20	19.60	76.17	927.96
2018年	136.77	13.48 (0.63)	53.51	203.75
累計	15,173.50	1,171.16 (3.81)	2,028.49	18,373.15

出典)OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ベトナム経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	日本 1,680.40	フランス 248.54	韓国 242.46	ドイツ 154.75	オーストラリア 147.17	1,680.40	2,865.28
2014年	日本 1,883.97	フランス 231.39	韓国 187.05	ドイツ 181.87	オーストラリア 125.80	1,883.97	2,939.27
2015年	日本 1,418.88	韓国 225.93	フランス 160.64	ドイツ 156.28	オーストラリア 103.88	1,418.88	2,311.61
2016年	日本 1,583.47	ドイツ 213.84	韓国 185.40	フランス 128.93	米国 112.32	1,583.47	2,429.59
2017年	日本 1,389.60	韓国 187.73	ドイツ 179.57	フランス 135.71	米国 124.66	1,389.60	2,185.82

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対ベトナム経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	IDA 1,272.27	AsDB 386.27	EU Institutions 57.46	GFATM 56.13	GAVI 41.37	70.35	1,883.84
2014年	IDA 1,360.30	AsDB 448.46	EU Institutions 45.71	GFATM 32.94	OFID 28.39	83.85	1,999.67
2015年	IDA 908.55	AsDB 440.40	EU Institutions 72.38	GFATM 45.45	IFAD 30.81	77.16	1,574.77
2016年	IDA 753.62	AsDB 403.39	EU Institutions 60.12	GFATM 44.38	IFAD 21.26	46.84	1,329.62
2017年	IDA 744.34	AsDB 229.87	EU Institutions 77.07	GFATM 52.08	IFAD 18.49	50.38	1,172.23

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	13.63億円 ・農業・水産食品の安全確保のための検査・農産食品品質コンサルティングセンター能力強化計画(国債1/3)(0.59) ・ホーチミン市非開削下水道管路更正計画(国債2/4)(3.49) ・人材育成奨学計画(4件)(5.17) ・日本NGO連携無償(5件)(1.17) ・草の根・人間安全保障無償(27件)(3.21)	・被害者支援及びカウンセリングのための人身取引対策ホットライン運営強化プロジェクト[18.10~21.10] ・ベトナム株式市場の公正性及び透明性改善に向けた能力向上プロジェクト[19.03~22.02] ・気象予測及び洪水早期警報システム運営能力強化プロジェクト[18.05~21.12] ・ビジネス環境整備にかかる能力向上プロジェクト[18.09~21.03] ※17.08~20.03から協力期間が変更されました

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[8] マレーシア

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
3,153万人	10,460ドル	4.7%	—	高中所得国	iv/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対マレーシア援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	—	0.14	9.43
2015年度	—	0.05	11.71
2016年度	—	7.13	12.21
2017年度	—	0.04	9.73
2018年度	—	0.04	9.43

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対マレーシア援助形態実績(累計)

(単位:億円)

累計	円借款	無償資金協力	技術協力
	9,238.00	146.88	1,187.27

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対マレーシア援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-47.69	2.94 (2.83)	14.33	-30.42
2015年	-58.48	0.57 (0.49)	9.58	-48.33
2016年	-106.51	0.05 -	12.08	-94.38
2017年	-109.31	6.36 -	13.32	-89.63
2018年	-108.43	0.03 -	10.14	-98.25
累計	554.85	111.39 (3.55)	1,560.28	2,226.52

出典)OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対マレーシア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	日本 144.55	ドイツ 9.14	フランス 7.82	英国 6.33	米国 5.35	144.55	178.45
2014年	日本 92.47	ドイツ 10.28	フランス 7.74	英国 5.29	米国 4.64	92.47	124.75
2015年	日本 75.91	ドイツ 9.55	英国 8.69	フランス 6.08	米国 4.54	75.91	109.11
2016年	日本 47.46	ドイツ 11.36	英国 5.79	フランス 5.48	米国 4.65	47.46	78.44
2017年	日本 34.39	英国 16.93	ドイツ 12.99	フランス 5.73	米国 3.81	34.39	77.09

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対マレーシア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	GEF 7.39	GFATM 5.43	UNHCR 4.13	EU Institutions 2.81	UNICEF 0.72	2.20	22.69
2014年	GEF 9.32	EU Institutions 2.96	GFATM 2.74	UNICEF 0.86	WHO 0.63	1.49	18.01
2015年	GEF 8.66	EU Institutions 1.90	GFATM 1.11	UNICEF 0.91	WHO 0.72	1.10	14.41
2016年	GEF 6.55	GFATM 1.03	EU Institutions 0.91	UNICEF 0.79	WHO 0.50	1.51	11.31
2017年	GEF 6.22	UNHCR 5.59	EU Institutions 1.38	UNICEF 1.06	WHO 0.74	1.92	16.90

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	0.04億円 ・草の根・人間の安全保障無償(1件) (0.01) ・草の根文化無償(1件)(0.03)	・マレーシア海上法令執行庁教育訓練能力向上及び地域連携強化プロジェクト[18.05~21.05] ・マレーシア日本国際工科院強化プロジェクト[18.07~23.07]

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[9] ミャンマー

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
5,371万人	1,310ドル	6.2%	149.35億ドル	後発開発途上国	iii/低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対ミャンマー援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	983.44	181.89	70.50
2015年度	1,257.38	176.05	87.63
2016年度	1,358.08	156.14	98.12
2017年度	1,170.40	135.07	92.00
2018年度	-	190.68	104.09

注)1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対ミャンマー援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	11,368.00	3,229.62	984.16

注)1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ミャンマー援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	11.14	119.68 (15.44)	83.10	213.92
2015年	95.71	202.11 (33.63)	53.31	351.13
2016年	199.28	209.58 (37.90)	97.96	506.82
2017年	151.96	135.96 (18.99)	91.15	379.07
2018年	312.06	136.56 (19.92)	88.28	536.90
累計	1,322.09	5,513.58 (239.63)	948.92	7,784.59

出典)OECD/DAC

注)1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ミャンマー経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	日本 5,331.77	フランス 592.26	英国 156.18	米国 80.92	デンマーク 75.96	5,331.77	6,485.30
2014年	ドイツ 1,035.89	日本 213.92	英国 120.68	オーストラリア 106.95	オーストラリア 89.00	213.92	1,856.55
2015年	日本 351.14	英国 174.02	米国 113.86	オーストラリア 55.43	スイス 40.48	351.14	893.74
2016年	日本 506.82	英国 144.59	米国 131.45	韓国 47.31	オーストラリア 46.47	506.82	1,082.44
2017年	日本 379.07	英国 155.71	米国 139.56	韓国 77.61	オーストラリア 68.24	379.07	1,075.87

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対ミャンマー経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	AsDB 513.13	IDA 421.03	GFATM 79.28	EU Institutions 71.52	UNICEF 14.74	37.37	1,137.07
2014年	GFATM 79.77	EU Institutions 70.16	GAVI 44.03	IDA 31.73	UNICEF 16.95	30.71	273.34
2015年	EU Institutions 120.10	IDA 69.97	GFATM 40.06	UNICEF 18.20	GAVI 16.26	40.70	305.29
2016年	IDA 144.81	EU Institutions 126.78	GFATM 113.88	AsDB 41.86	GAVI 19.66	48.33	495.34
2017年	IDA 220.55	GFATM 105.50	EU Institutions 77.69	AsDB 29.63	GAVI 22.91	44.81	501.09

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	190.68億円 <ul style="list-style-type: none"> ・マグウェイ総合病院整備計画(国債3/4)(10.01) ・ダウェイ総合病院整備計画(国債2/4)(0.00) ・マンダレー港開発計画(国債2/4)(7.95) ・ヤンゴン新専門病院建設計画(国債2/4)(0.92) ・日本ミャンマー・アウンサン職業訓練学校整備計画(詳細設計)(1.65) ・金融市場インフラ整備計画(55.49) ・ヤンゴン南部水供給計画(41.76) ・ヤンゴン市における廃棄物処理緊急改善計画(UN連携/UN-Habitat実施)(6.24) ・ラカイン州における人道支援及び開発支援計画(UNDP連携)(9.00) ・ラカイン州、カチン州及びシャン州北部における人道状況への対応計画(UNICEF連携)(8.00) ・ラカイン州、カチン州及びシャン州北部における人道状況への対応計画(UNFPA連携)(2.00) ・ラカイン州における人道支援及び開発支援計画(UNHCR連携)(6.00) ・ラカイン州、カチン州及びシャン州北部における人道状況への対応計画(WFP連携)(12.00) ・経済社会開発計画(1件)(8.00) ・人材育成奨学計画(4件)(5.44) ・日本NGO連携無償(17件)(10.08) ・草の根・人権の安全保障無償(39件)(6.14) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ミャンマー日本人材開発センタープロジェクト フェーズⅡ[18.04~23.03] ・保険セクター育成プロジェクト[18.04~21.06] ・メディカルエンジニア育成体制強化プロジェクト[18.5~23.04] ・法・司法制度整備支援プロジェクト[18.06~21.03] ・持続可能な自然資源管理能力向上支援プロジェクト[18.06~23.06] ・人身取引被害者支援能力向上・協力促進プロジェクト[18.07~21.07] ・TVETの質的向上プロジェクト[18.07~23.07] ・国家技能標準(NSS)開発支援プロジェクト[18.08~21.08] ・農村地域基礎保健サービス強化プロジェクト[19.02~24.02] ・ヤンゴン都市開発管理能力向上プロジェクト[18.08~21.08]

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[10] モンゴル

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
317万人	3,580ドル	6.9%	293.76億ドル	低中所得国	iii/低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対モンゴル援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	—	23.94	19.35
2015年度	368.50	9.91	24.05
2016年度	—	46.70	25.11
2017年度	320.00	40.97	23.58
2018年度	—	12.50	22.59

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対モンゴル援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	1,579.00	1,190.80	498.71

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対モンゴル援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	64.15	19.19	20.72	104.06
2015年	51.22	14.84	20.95	87.01
2016年	142.20	8.72 (0.09)	24.36	175.28
2017年	442.73	31.25	27.10	501.08
2018年	18.63	25.46	18.15	62.24
累計	1,145.75	977.52 (6.10)	602.91	2,726.18

出典)OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対モンゴル経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	日本 182.16	米国 88.09	ドイツ 36.32	韓国 30.37	スイス 19.95	182.16	388.64
2014年	日本 119.73	韓国 33.31	ドイツ 28.79	スイス 21.89	オーストラリア 13.85	119.73	246.52
2015年	日本 100.72	韓国 26.14	ドイツ 25.23	スイス 25.22	オーストラリア 10.41	100.72	216.74
2016年	日本 191.43	韓国 42.88	ドイツ 23.43	スイス 21.85	米国 7.07	191.43	311.83
2017年	日本 516.73	韓国 25.60	ドイツ 23.05	スイス 18.85	米国 13.50	516.73	624.78

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対モンゴル経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	AsDB 57.13	IDA 13.09	EU Institutions 4.93	GFATM 4.68	GEF 3.52	11.98	95.32
2014年	AsDB 61.49	IDA 16.61	EU Institutions 5.83	GFATM 4.44	GEF 4.25	10.11	102.72
2015年	AsDB 32.40	IDA 12.76	EU Institutions 6.93	GEF 4.30	GFATM 3.78	10.98	71.15
2016年	AsDB 31.82	EU Institutions 13.41	IDA 11.07	GFATM 2.31	GEF 2.23	8.68	69.54
2017年	IDA 139.80	AsDB 38.03	EU Institutions 13.84	GFATM 4.50	GEF 1.74	9.92	207.85

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	12.50億円 ・ウランバートル市初等・中等教育施設整備計画(国債2/4)(5.39) ・経済社会開発計画(2.00) ・人材育成奨学計画(4件)(2.91) ・日本NGO連携無償(1件)(0.57) ・草の根・人間の安全保障無償(19件)(1.45) ・ジャパンプラットフォーム(JPF)を通じた人道支援(1件)(0.17)	・ウランバートル市大気汚染対策能力強化プロジェクトフェーズ3[18.11~23.04] ・公共投資計画策定能力強化プロジェクト[19.02~23.02] ・資本市場規制・監督能力向上プロジェクトフェーズ2[19.03~22.02]

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[11] ラオス

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
706万人	2,460ドル	6.5%	155.87億ドル	後発開発途上国	iii/低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対ラオス援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	—	35.44	29.76
2015年度	102.71	44.85	35.14
2016年度	—	33.10	28.23
2017年度	—	50.21	22.54
2018年度	—	44.68	23.30

注)1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対ラオス援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	484.00	1,624.62	776.72

注)1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ラオス援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	8.73	65.47 (2.83)	29.13	103.33
2015年	22.17	51.87 -	28.65	102.69
2016年	11.83	16.62 -	30.35	58.80
2017年	25.19	25.52 (3.12)	21.70	72.42
2018年	41.77	20.44 -	22.17	84.38
累計	198.83	1,316.97 (9.98)	789.31	2,305.11

出典)OECD/DAC

注)1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ラオス経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	日本 79.84	オーストラリア 49.22	ドイツ 27.98	韓国 27.12	スイス 24.55	79.84	281.82
2014年	日本 106.91	オーストラリア 52.81	ドイツ 31.52	韓国 28.98	スイス 21.00	106.91	319.87
2015年	日本 107.16	韓国 88.23	オーストラリア 36.38	ドイツ 27.82	米国 25.33	107.16	356.89
2016年	日本 63.78	韓国 37.66	米国 32.53	ドイツ 29.61	オーストラリア 29.19	63.78	256.91
2017年	日本 77.39	韓国 56.20	米国 44.65	ドイツ 25.30	スイス 24.82	77.39	301.08

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対ラオス経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	AsDB 74.80	IDA 64.01	GFATM 12.04	EU Institutions 11.29	IFAD 6.77	21.39	190.28
2014年	AsDB 80.42	IDA 35.83	EU Institutions 16.57	GFATM 10.81	GAVI 8.95	25.17	177.76
2015年	AsDB 67.91	IDA 28.81	EU Institutions 10.78	GFATM 8.23	IFAD 5.36	17.11	138.19
2016年	AsDB 53.75	IDA 53.34	EU Institutions 28.25	GFATM 13.64	GEF 5.11	21.93	176.01
2017年	IDA 100.14	AsDB 58.92	EU Institutions 29.81	GFATM 7.04	CIF 4.29	21.33	221.51

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	44.68億円 ・人材育成奨学計画(4件)(2.90) ・経済社会開発計画(3件)(9.00) ・中南部地域中等学校環境改善計画(国債2/4)(2.51) ・国道九号線橋梁改修計画(国債3/3)(5.46) ・ルアンパバーン市上水道拡張計画(詳細設計)(0.97) ・南部地域における不発弾除去の加速化計画(9.00) ・水害被災地域における学校及びその周辺地域の水と衛生に関する改善計画(UNICEF連携)(2.50) ・水害被災地域における住宅セクターの復旧・復興支援計画(UN連携/UN-Habitat実施)(2.50) ・水害被災地域における学校教育セクターの復旧・復興支援計画(UNICEF連携)(2.50) ・水害被災地域における農業セクターの復旧・復興支援計画(FAO連携)(1.00) ・日本NGO連携無償(11件)(3.93) ・草の根・人間の安全保障無償(21件)(1.78) ・草の根文化無償(1件)(0.1) ・ジャパンプラットフォーム(JPF)を通じた人道支援(3件)(0.53)	・水道事業運営管理能力向上プロジェクト(MaWaSU 2)[18.05~23.05] ・法の支配発展促進プロジェクト[18.07~23.07] ・持続可能な保健人材開発・質保証制度整備プロジェクト[18.07~23.07] ・ルアンパバーン世界遺産の持続可能な管理保全能力向上プロジェクト[18.08~22.11] ・持続可能な都市交通システム能力向上プロジェクト[18.12~21.12] ・貧困削減に資するUXO Laoの実施能力強化プロジェクト[19.01~23.12] ・公共投資計画管理改善プロジェクト[19.02~22.03]

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

大洋州地域

大洋州地域

表－1 大洋州地域に対する我が国二国間ODA実績

(支出純額及び支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	累計	
ODA	贈与	無償資金協力	78.23 (3.0)	71.48 (2.7)	80.48 (2.9)	79.58 (3.0)	140.38 (5.3)	2,323.60
		(うち国際機関を通じた贈与)	0.35 (0.0)	6.00 (0.4)	2.03 (0.1)	0.58 (0.0)	9.04 (0.7)	49.96
		技術協力	44.92 (1.7)	42.16 (1.8)	47.65 (1.7)	52.41 (1.8)	46.07 (1.7)	1,558.84
		贈与計	123.15 (2.4)	113.63 (2.3)	128.13 (2.3)	132.00 (2.4)	186.45 (3.5)	3,882.44
	有償資金協力 支出総額	4.90 (0.1)	15.47 (0.2)	52.64 (0.7)	189.24 (2.0)	32.75 (0.4)	972.27	
	<有償資金協力 支出純額>	<-14.25>	<-2.02>	<34.84>	<98.61>	<13.41>	<300.43>	
政府開発援助計 支出総額(ODA計)		128.05 (1.0)	129.11 (1.1)	180.76 (1.3)	321.24 (2.1)	219.19 (1.6)	4,854.71	
<政府開発援助計 支出純額(ODA計)>		<108.90> <(1.8)>	<111.62> <(1.8)>	<162.96> <(2.3)>	<230.61> <(2.9)>	<199.86> <(3.1)>	<4,182.87>	

出典) OECD/DAC

注) 1. ()内は各形態別の全世界合計(卒業国を除く)に占める大洋州地域の割合(%)

2.国際機関を通じた贈与は、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては、各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。

3.四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

4.「政府開発援助計 支出純額」の割合については、貸付の償還等に伴いマイナス数値となる場合に適切な割合が出せないことから、掲載していない。

表－2 大洋州地域に対するDAC諸国のODA実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

援助実績種別	暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
政府開発援助計	2015	EU Institutions 112.45	AsDB 97.73	IDA 94.6	GEF 33.89	GFATM 27.90	66.72	433.27
	2016	AsDB 107.22	IDA 95.30	EU Institutions 71.37	GFATM 29.44	GEF 25.40	58.15	386.85
	2017	AsDB 119.57	IDA 111.75	EU Institutions 103.65	GEF 29.22	GFATM 27.79	72.52	464.44
有償資金協力	2015	AsDB 76.41	IDA 50.46	IMF-CTF 12.1	OFID 1.48	IFAD 1.19	-	141.66
	2016	IDA 65.66	AsDB 64.55	OFID 5.46	IFAD 3.52	IMF-CTF 0.41	-	139.60
	2017	IDA 90.62	AsDB 59.43	IFAD 6.77	-	-	-	156.79
無償資金協力	2015	EU Institutions 97.23	IDA 43.09	GEF 33.89	GFATM 27.90	AsDB 15.70	50.61	268.43
	2016	EU Institutions 60.76	AsDB 38.16	IDA 29.63	GFATM 29.44	GEF 25.40	48.09	231.47
	2017	EU Institutions 92.55	AsDB 54.76	GEF 29.22	GFATM 27.79	IDA 21.13	64.95	290.34
技術協力	2015	EU Institutions 15.22	AsDB 5.64	IDA 1.02	ILO 0.99	CIF 0.35	-	23.20
	2016	EU Institutions 10.61	AsDB 4.52	ILO 0.67	IDA 0.00	-	-	15.80
	2017	EU Institutions 11.10	AsDB 5.39	ILO 0.8	-	-	-	17.31

出典) OECD/DAC

表-3 大洋州地域に対する国際機関のODA実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

援助実績種別	暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
政府開発援助計	2014	EU Institutions 97.25	ADB Sp. Fund 89.44	IDA 76.46	GEF 30.77	GFATM 21.25	47.33	362.48
	2015	EU Institutions 112.45	ADB Sp. Fund 97.73	IDA 94.60	GEF 33.89	GFATM 27.90	66.72	433.27
	2016	ADB Sp. Fund 107.22	IDA 95.30	EU Institutions 71.37	GFATM 29.44	GEF 25.40	58.15	386.85
有償資金協力	2014	ADB Sp. Fund 65.23	IDA 40.05	OFID 1.18	IFAD 1.12	IMF-CTF 0.45	0.04	108.07
	2015	ADB Sp. Fund 76.41	IDA 50.46	IMF-CTF 12.10	OFID 1.48	IFAD 1.19	-	141.66
	2016	IDA 65.66	ADB Sp. Fund 64.55	OFID 5.46	IFAD 3.52	IMF-CTF 0.41	-	139.60
無償資金協力	2014	EU Institutions 82.16	IDA 31.45	GEF 30.77	GFATM 21.25	ADB Sp. Fund 19.49	43.80	228.88
	2015	EU Institutions 97.23	IDA 43.09	GEF 33.89	GFATM 27.90	ADB Sp. Fund 15.70	50.61	268.43
	2016	EU Institutions 60.76	ADB Sp. Fund 38.16	IDA 29.63	GFATM 29.44	GEF 25.40	48.09	231.47
技術協力	2014	EU Institutions 15.06	IDA 4.96	ADB Sp. Fund 4.70	ILO 0.74	IAEA 0.04	-	25.51
	2015	EU Institutions 15.22	ADB Sp. Fund 5.64	IDA 1.02	ILO 0.99	CIF 0.35	-	23.20
	2016	EU Institutions 10.61	ADB Sp. Fund 4.52	ILO 0.67	IDA 0.00	-	-	15.80

出典) OECD/DAC

注) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

[1] キリバス

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
11.6万人	3,140ドル	2.0%	-	後発開発途上国	iii/低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対キリバス援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	4.84	0.93
2015年度	-	0.24	1.71
2016年度	-	2.88	2.24
2017年度	-	14.36	1.31
2018年度	-	24.56	1.27

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対キリバス援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	-	249.22	48.89

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対キリバス援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-	7.79	0.90	8.68
2015年	-	0.55	1.30	1.85
2016年	-	0.72	2.13	2.85
2017年	-	5.73	1.14	6.87
2018年	-	20.46	1.20	21.66
累計	-	200.32	63.41	263.73

出典)OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対キリバス経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	オーストラリア 29.55	日本 12.91	ニュージーランド 6.76	英国 0.02	韓国 0.01	12.91	49.26
2014年	オーストラリア 24.53	ニュージーランド 15.89	日本 8.68	韓国 0.57	イタリア 0.27	8.68	49.97
2015年	オーストラリア 22.79	ニュージーランド 13.61	日本 1.85	韓国 0.34	米国 0.05	1.85	38.66
2016年	オーストラリア 19.18	ニュージーランド 11.18	日本 2.85	韓国 0.84	イタリア 0.54	2.85	34.78
2017年	オーストラリア 20.67	ニュージーランド 12.60	日本 6.87	韓国 0.53	ドイツ 0.06	6.87	40.81

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対キリバス経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	IDA 8.25	EU Institutions 3.72	AsDB 3.12	GEF 0.79	WHO 0.45	0.43	16.76
2014年	IDA 13.34	AsDB 7.39	EU Institutions 6.88	GEF 1.70	WHO 0.47	0.43	30.22
2015年	IDA 13.86	EU Institutions 3.64	AsDB 3.24	GEF 1.10	WHO 0.59	0.75	23.18
2016年	IDA 6.77	AsDB 5.22	EU Institutions 2.41	GEF 1.88	IFAD 0.67	0.88	17.83
2017年	AsDB 19.09	IDA 13.45	EU Institutions 2.49	IFAD 0.64	WHO 0.38	0.40	36.44

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	24.56億円 ・ニッポン・コーズウェイ改修計画(国債3/4)(21.09) ・経済社会開発計画(3.00) ・草の根・人間の安全保障無償(2件)(0.47)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[2] クック

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
1.8万人	—	—	—	高中所得国	—

出典)アジア開発銀行等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対クック援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	—	0.25	0.16
2015年度	—	1.28	0.99
2016年度	—	0.34	0.11
2017年度	—	0.42	0.05
2018年度	—	2.54	0.08

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対クック援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	—	5.92	8.71

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対クック援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-	0.19	0.11	0.30
2015年	-	1.12	0.12	1.23
2016年	-	0.17	0.06	0.23
2017年	-	0.42	0.09	0.51
2018年	-	2.07	0.04	2.11
累計	-	4.91	9.05	13.95

出典)OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対クック経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	ニュージーランド 9.69	オーストラリア 5.26	日本 0.31	韓国 0.11	フランス 0.02	0.31	15.41
	-	-	-	-	ドイツ 0.02	-	-
2014年	ニュージーランド 21.52	オーストラリア 2.74	日本 0.30	フランス 0.04	韓国 0.02	0.30	24.63
2015年	ニュージーランド 16.01	オーストラリア 3.15	日本 1.23	韓国 0.21	フランス 0.00	1.23	20.61
2016年	ニュージーランド 11.19	オーストラリア 3.10	日本 0.23	ドイツ 0.04	韓国 0.02	0.23	14.57
2017年	ニュージーランド 11.41	オーストラリア 2.36	日本 0.51	ドイツ 0.06	韓国 0.01	0.51	14.35

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対クック経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	AsDB 0.72	EU Institutions 0.40	WHO 0.25	FAO 0.09	-	-	1.47
2014年	GEF 1.39	EU Institutions 1.33	Adaptation Fund 1.18	AsDB 0.45	WHO 0.13	-	4.48
2015年	EU Institutions 3.02	Adaptation Fund 1.38	GEF 1.24	WHO 0.34	AsDB 0.03	-	6.00
2016年	GEF 1.24	Adaptation Fund 1.17	EU Institutions 1.11	WHO 0.25	UNDP 0.05	-	3.81
2017年	GEF 4.31	EU Institutions 2.05	WHO 0.17	UNDP 0.07	-	-	6.60

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	2.54億円 ・経済社会開発計画(2.00) ・草の根・人間の安全保障無償(5件) (0.54)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[3] サモア

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
19.6万人	4,190ドル	0.7%	4.27億ドル	高中所得国	iii/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対サモア援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	—	1.13	3.28
2015年度	—	32.22	5.20
2016年度	—	16.20	5.53
2017年度	—	4.63	4.46
2018年度	—	11.05	3.66

注)1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対サモア援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	46.00	342.04	151.26

注)1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対サモア援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	2.32	8.62	3.65	14.60
2015年	1.85	5.66	4.15	11.66
2016年	0.08	11.66	4.89	16.63
2017年	6.27	17.01	5.31	28.59
2018年	-1.80	24.72	3.32	26.24
累計	42.20	275.43	135.06	452.69

出典)OECD/DAC

注)1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対サモア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	オーストラリア 35.76	ニュージーランド 22.04	日本 7.38	米国 1.30	韓国 0.29	7.38	67.26
2014年	オーストラリア 27.12	ニュージーランド 21.14	日本 14.60	米国 0.84	韓国 0.52	14.60	64.42
2015年	オーストラリア 28.55	ニュージーランド 13.80	日本 11.66	米国 0.86	アイルランド 0.11	11.66	55.09
	-	-	-	-	韓国 0.11	-	-
2016年	オーストラリア 25.90	日本 16.63	ニュージーランド 14.79	米国 1.41	韓国 0.11	16.63	58.87
2017年	オーストラリア 31.18	日本 29.48	ニュージーランド 15.50	米国 1.24	英国 0.23	29.48	77.77

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対サモア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	IDA 18.38	AsDB 17.71	IMF-CTF 8.82	EU Institutions 4.35	GEF 2.27	3.09	54.61
2014年	EU Institutions 8.65	AsDB 7.92	GEF 4.95	IDA 4.79	Adaptation Fund 3.04	3.17	32.53
2015年	IDA 18.97	EU Institutions 13.05	AsDB 7.30	GEF 4.10	OFID 1.48	2.07	46.97
2016年	IDA 13.13	AsDB 9.29	EU Institutions 6.24	GEF 3.46	OFID 2.93	4.75	39.80
2017年	IDA 27.03	AsDB 18.83	EU Institutions 8.12	GEF 6.33	CIF 1.94	1.92	64.17

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	11.05億円 ・ヴァイシガノ橋掛け替え計画(国債 3/5)(7.82) ・経済社会開発計画(1件)(2.00) ・草の根・人間の安全保障無償(9件) (1.23)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[4] ソロモン

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
65.3万人	2,000ドル	3.4%	3.88億ドル	後発開発途上国	iii/低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対ソロモン援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	7.93	3.91
2015年度	-	27.98	4.22
2016年度	-	20.64	4.20
2017年度	-	5.51	5.99
2018年度	-	8.25	6.85

注)1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対ソロモン援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	-	313.14	127.95

注)1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ソロモン援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-	6.30	4.80	11.10
2015年	-	12.78	4.05	16.82
2016年	-	15.25	3.87	19.13
2017年	-	7.88	4.81	12.69
2018年	-	18.66	5.51	24.18
累計	-2.83	263.94 (0.49)	136.13	397.24

出典)OECD/DAC

注)1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ソロモン経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	オーストラリア 198.53	ニュージーランド 33.86	日本 22.43	米国 1.06	韓国 0.83	22.43	257.73
2014年	オーストラリア 138.94	ニュージーランド 26.84	日本 11.10	米国 1.50	韓国 1.49	11.10	182.12
2015年	オーストラリア 122.00	ニュージーランド 20.28	日本 16.82	韓国 2.83	米国 0.90	16.82	163.89
2016年	オーストラリア 108.56	日本 19.13	ニュージーランド 14.26	韓国 2.44	米国 0.88	19.13	146.24
2017年	オーストラリア 119.20	ニュージーランド 18.58	日本 12.69	韓国 4.45	米国 0.67	12.69	156.34

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対ソロモン経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	AsDB 14.77	EU Institutions 8.39	IDA 5.67	GEF 2.13	IFAD 1.56	4.28	36.79
2014年	AsDB 7.34	EU Institutions 6.35	IDA 3.73	Adaptation Fund 2.02	GEF 1.65	3.79	24.87
2015年	IDA 8.87	EU Institutions 5.65	GEF 4.43	AsDB 4.08	GAVI 1.46	4.44	28.94
2016年	AsDB 17.44	IDA 6.85	GEF 3.97	GFATM 3.29	EU Institutions 1.25	4.13	36.92
2017年	AsDB 11.04	EU Institutions 9.58	IDA 4.18	IFAD 3.19	GEF 2.47	7.81	38.27

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	8.25億 円 ・ホニアラ国際空港整備計画(国債1/4) (7.41) ・草の根・人間の安全保障無償(10件) (0.84)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。
2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[5] ツバル

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
1.2万人	5,430ドル	2.5%	-	後発開発途上国	iii/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対ツバル援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	0.17	0.89
2015年度	-	1.16	3.60
2016年度	-	0.15	1.91
2017年度	-	0.14	0.78
2018年度	-	6.83	1.48

注)1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対ツバル援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	-	108.82	31.13

注)1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ツバル援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-	6.04	0.66	6.70
2015年	-	10.20	2.98	13.18
2016年	-	0.57	1.28	1.85
2017年	-	0.34	1.16	1.50
2018年	-	0.36	1.71	2.06
累計	-	95.86	28.99	124.85

出典)OECD/DAC

注)1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ツバル経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	オーストラリア 8.99	日本 7.58	ニュージーランド 3.43	韓国 0.12	フィンランド 0.08	7.58	20.21
2014年	ニュージーランド 10.19	オーストラリア 7.21	日本 6.70	韓国 0.12	イタリア 0.02	6.70	24.25
2015年	ニュージーランド 14.22	日本 13.18	オーストラリア 7.90	韓国 0.13	ドイツ 0.05	13.18	35.56
	-	-	-	-	米国 0.05	-	-
2016年	オーストラリア 5.53	ニュージーランド 4.98	日本 1.85	イタリア 0.29	韓国 0.24	1.85	12.91
2017年	オーストラリア 6.47	ニュージーランド 5.17	日本 1.50	韓国 0.10	イタリア 0.05	1.50	13.30

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対ツバル経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	AsDB 2.57	EU Institutions 2.53	GEF 1.44	IDA 0.84	ILO 0.21	0.21	7.80
2014年	IDA 5.07	GEF 1.67	EU Institutions 1.61	ILO 0.12	UNDP 0.09	0.10	8.65
2015年	IDA 7.76	AsDB 2.20	GEF 1.67	EU Institutions 0.45	ILO 0.12	0.13	12.33
2016年	IDA 7.98	GEF 1.67	AsDB 0.92	EU Institutions 0.75	ILO 0.10	0.07	11.49
2017年	IDA 8.21	AsDB 4.89	EU Institutions 0.26	ILO 0.20	WHO 0.06	0.00	13.63

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	6.83億円 ・離島開発用多目的船建造計画(4.63) ・経済社会開発計画(2.00) ・草の根・人間の安全保障無償(2件) (0.20)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[6] トンガ

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
10.3万人	4,300ドル	0.3%	1.88億ドル	高中所得国	iii/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対トンガ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	—	5.53	3.16
2015年度	—	17.37	2.15
2016年度	—	15.94	3.52
2017年度	—	24.80	2.31
2018年度	—	29.14	2.34

注)1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対トンガ援助形態実績(累計)

(単位:億円)

累計	円借款	無償資金協力	技術協力
	—	287.07	116.71

注)1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対トンガ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-	14.57	2.55	17.12
2015年	-	7.05	2.20	9.25
2016年	-	10.41	2.50	12.91
2017年	-	19.44	3.48	22.92
2018年	-	11.46	2.07	13.54
累計	-	214.52	105.62	320.14

出典)OECD/DAC

注)1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対トンガ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	オーストラリア 31.61	ニュージーランド 13.21	日本 4.50	米国 1.27	韓国 0.25	4.50	50.97
2014年	オーストラリア 22.92	日本 17.12	ニュージーランド 15.27	米国 1.13	フランス 0.18	17.12	56.68
2015年	オーストラリア 19.77	ニュージーランド 14.11	日本 9.25	米国 1.61	イタリア 0.26	9.25	45.24
2016年	オーストラリア 19.68	ニュージーランド 16.99	日本 12.91	米国 1.35	イタリア 0.49	12.91	51.71
2017年	日本 22.92	オーストラリア 22.74	ニュージーランド 8.46	ドイツ 1.79	米国 1.55	22.92	57.61

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対トンガ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	IDA 15.45	AsDB 14.68	EU Institutions 0.66	-	CIF 0.49	0.53	32.47
	-	-	WHO 0.66	-	-	-	-
2014年	IDA 16.59	EU Institutions 5.25	AsDB 2.48	IFAD 0.65	GEF 0.59	1.00	26.55
2015年	IDA 15.17	AsDB 4.39	EU Institutions 4.32	WHO 0.81	GEF 0.59	0.48	25.76
2016年	AsDB 14.30	IDA 13.21	EU Institutions 3.27	GEF 1.15	IFAD 0.94	0.69	33.57
2017年	IDA 12.12	AsDB 9.84	CIF 6.56	EU Institutions 3.69	IFAD 0.94	0.49	33.63

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	29.14億円 ・全国早期警報システム導入及び防災 通信能力強化計画(28.37) ・草の根・人間の安全保障無償(8件) (0.77)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[7] ナウル

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
1.3万人	11,240ドル	-3.5%	-	高中所得国	iv/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対ナウル援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	1.00	0.13
2015年度	-	0.08	0.12
2016年度	-	2.06	0.11
2017年度	-	-	0.15
2018年度	-	8.81	0.12

注)1.年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2.四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対ナウル援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	-	28.91	2.82

注)1.累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2.四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ナウル援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-	1.23	0.19	1.41
2015年	-	2.60	0.09	2.69
2016年	-	2.06	0.13	2.19
2017年	-	0.31	0.13	0.44
2018年	-	0.23	0.07	0.30
累計	-	22.88	6.35	29.23

出典)OECD/DAC

注)1.無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2.卒業国向け援助を除く。

3.四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ナウル経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	オーストラリア 24.78	ニュージーランド 2.10	日本 0.39	イタリア 0.13	韓国 0.01	0.39	27.41
2014年	オーストラリア 15.40	ニュージーランド 1.60	日本 1.41	英国 0.02	-	1.41	18.43
2015年	オーストラリア 23.43	日本 2.69	ニュージーランド 1.73	-	-	2.69	27.85
2016年	オーストラリア 14.25	日本 2.19	ニュージーランド 0.98	韓国 0.35	イタリア 0.20	2.19	17.97
2017年	オーストラリア 21.35	ニュージーランド 1.61	日本 0.44	韓国 0.14	カナダ 0.01	0.44	23.54

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対ナウル経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 1.13	WHO 0.10	AsDB 0.03	-	-	-	1.26
2014年	AsDB 2.26	EU Institutions 1.13	GEF 0.61	UNDP 0.03	-	-	4.06
	-	-	-	WHO 0.03	-	-	-
2015年	GEF 0.53	AsDB 0.37	EU Institutions 0.10	WHO 0.08	UNDP 0.02	-	1.10
2016年	AsDB 3.83	GEF 0.53	EU Institutions 0.01	-	-	-	4.38
	-	-	WHO 0.01	-	-	-	-
2017年	AsDB 1.73	EU Institutions 0.27	WHO 0.07	UNDP 0.06	-	-	2.14

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	8.81億円 ・経済社会開発計画(2件)(8.50) ・草の根人間の安全保障無償(1件)(0.31)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[8] ニウエ

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
0.15万人	—	—	—	高中所得国	—

出典)太平洋共同体事務局等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対ニウエ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	—	—	0.09
2015年度	—	—	0.06
2016年度	—	0.20	0.10
2017年度	—	—	0.09
2018年度	—	1.17	0.05

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対ニウエ援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	—	1.37	2.01

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ニウエ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-	-	0.07	0.07
2015年	-	-	0.07	0.07
2016年	-	-	0.05	0.24
2017年	-	0.18	0.10	0.10
2018年	-	-	0.05	0.96
累計	-	0.19	1.89	2.98

出典)OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ニウエ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	ニュージーランド 12.52	オーストラリア 4.87	韓国 0.11	日本 0.06	-	0.06	17.56
2014年	ニュージーランド 10.60	オーストラリア 2.06	日本 0.07	-	-	0.07	12.73
2015年	ニュージーランド 16.72	オーストラリア 2.39	韓国 0.10	日本 0.07	-	0.07	19.28
2016年	ニュージーランド 9.71	オーストラリア 2.58	日本 0.24	米国 0.06	韓国 0.02	0.24	12.61
2017年	ニュージーランド 11.96	オーストラリア 1.75	日本 0.10	カナダ 0.01	韓国 0.00	0.10	13.83

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対ニウエ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 0.54	FAO 0.11	WHO 0.07	-	-	-	0.73
2014年	EU Institutions 0.78	WHO 0.03	UNDP 0.01	-	-	-	0.82
2015年	EU Institutions 0.19	WHO 0.06	UNDP 0.00	-	-	-	0.26
2016年	GEF 0.98	UNDP 0.05	WHO 0.04	EU Institutions 0.01	-	-	1.07
2017年	EU Institutions 0.43	GEF 0.39	UNDP 0.07	WHO 0.05	-	-	0.94

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	1.17億円 ・経済社会開発計画(1件)(1.00) ・草の根人間の安全保障無償(1件) (0.17)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[9] バヌアツ

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
29.3万人	2,970ドル	3.2%	4.02億ドル	後発開発途上国	iii/低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対バヌアツ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	—	0.98	3.00
2015年度	45.98	3.24	3.38
2016年度	—	0.68	4.20
2017年度	—	0.51	4.37
2018年度	—	3.51	4.21

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対バヌアツ援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	95.00	138.10	91.11

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対バヌアツ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計	
2014年	1.83	5.08	-	2.72	9.63
2015年	12.94	2.75 (0.64)	-	2.67	18.37
2016年	23.82	0.49	-	3.53	27.84
2017年	25.20	0.77	-	3.99	29.97
2018年	7.92	0.92	-	4.25	13.09
累計	72.11	121.18 (0.64)	-	86.28	279.57

出典)OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対バヌアツ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	オーストラリア 51.94	ニュージーランド 14.92	日本 13.53	フランス 4.22	米国 2.67	13.53	87.74
2014年	オーストラリア 55.25	ニュージーランド 25.27	日本 9.63	フランス 4.39	米国 3.03	9.63	97.90
2015年	オーストラリア 89.98	ニュージーランド 26.88	日本 18.37	米国 4.93	英国 3.74	18.37	151.04
2016年	オーストラリア 40.36	日本 27.84	ニュージーランド 27.28	米国 3.46	フランス 2.74	27.84	103.72
2017年	オーストラリア 50.53	日本 29.97	ニュージーランド 16.42	米国 3.65	フランス 2.73	29.97	103.85

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対バヌアツ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 5.04	WHO 1.01	GEF 0.52	FAO 0.30	ILO 0.29	0.14	7.30
2014年	GEF 2.04	EU Institutions 1.30	WHO 0.91	AsDB 0.58	ILO 0.18	0.12	5.13
2015年	IMF-CTF 11.89	EU Institutions 10.15	AsDB 3.60	GEF 2.92	IDA 1.27	2.67	32.49
2016年	EU Institutions 11.92	AsDB 5.05	IDA 3.96	GEF 3.95	WHO 0.87	1.31	27.06
2017年	IDA 18.19	AsDB 9.51	WHO 1.25	GGGI 0.83	EU Institutions 0.57	0.41	30.76

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	3.51億円 ・経済社会開発計画(1件)(2.50) ・草の根・人間の安全保障無償(3件)(1.01)	・地震・津波・高潮情報の発信能力強化プロジェクト[19.03~22.03]

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[10] パプアニューギニア

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
860万人	2,530ドル	0.4%	177.18億ドル	低所得国	iii/低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対パプアニューギニア援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	—	32.66	14.94
2015年度	269.42	0.71	15.43
2016年度	—	18.78	12.29
2017年度	—	0.88	11.00
2018年度	—	17.33	13.68

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対パプアニューギニア援助形態実績(累計)

(単位:億円)

累計	円借款	無償資金協力	技術協力
	1,057.00	457.96	361.77

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対パプアニューギニア援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-16.40	12.54	13.14	9.28
2015年	-14.32	6.70	11.32	3.70
2016年	12.06	19.76 (1.10)	12.59	44.40
2017年	6.99	2.16	12.04	21.19
2018年	8.39	22.31 (0.91)	13.39	44.10
累計	31.22	381.18 (3.11)	337.07	749.47

出典)OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対パプアニューギニア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	オーストラリア 474.25	ニュージーランド 19.07	日本 11.44	米国 7.33	ドイツ 2.39	11.44	520.22
2014年	オーストラリア 418.31	日本 26.43	ニュージーランド 22.76	米国 7.02	韓国 2.50	26.43	482.83
2015年	オーストラリア 416.45	ニュージーランド 19.64	日本 18.70	米国 8.04	ノルウェー 2.44	18.70	471.27
2016年	オーストラリア 338.53	日本 61.08	ニュージーランド 23.29	米国 11.88	ドイツ 1.96	61.08	441.06
2017年	オーストラリア 381.46	日本 37.37	ニュージーランド 22.54	米国 10.98	ドイツ 1.41	37.37	457.08

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対パプアニューギニア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	AsDB 87.75	GFATM 35.05	IDA 26.66	EU Institutions 8.01	OFID 6.93	17.47	181.88
2014年	AsDB 57.08	IDA 32.25	GFATM 16.00	EU Institutions 14.40	GAVI 4.97	15.50	140.19
2015年	AsDB 68.86	IDA 23.87	EU Institutions 21.87	GFATM 18.17	GAVI 8.87	16.37	158.00
2016年	AsDB 41.23	IDA 32.56	GFATM 19.96	EU Institutions 15.67	IFAD 3.52	18.93	131.87
2017年	AsDB 37.27	GFATM 21.77	IDA 20.20	EU Institutions 13.28	GEF 5.06	19.98	117.54

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	17.33億 円 ・ブーゲンビル住民投票支援計画(UND P連携)(1.01) ・経済社会開発計画(2件)(15.00) ・草の根・人間の安全保障無償(8件) (1.32)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[11] パラオ

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
1.8万人	16,910ドル	5.0%	-	高中所得国	iv/高所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対パラオ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	1.14	2.49
2015年度	-	19.86	3.35
2016年度	-	8.12	4.03
2017年度	-	3.25	3.58
2018年度	-	18.59	1.73

注)1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対パラオ援助形態実績(累計)

(単位:億円)

累計	円借款	無償資金協力	技術協力
-	-	255.25	75.41

注)1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対パラオ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-	4.62	2.42	7.04
2015年	-	1.03	2.48	3.51
2016年	-	8.20	2.28	10.48
2017年	-	8.32	4.66	12.97
2018年	-	12.84 (0.07)	1.99	14.82
累計	-	190.82 (0.07)	80.02	270.84

出典)OECD/DAC

注)1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 技術協力は日本全体の実績。

3. 卒業国向け援助を除く。

4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対パラオ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	日本 16.21	米国 13.75	オーストラリア 4.42	ドイツ 0.09	韓国 0.06	16.21	34.66
2014年	米国 12.53	日本 7.04	オーストラリア 3.26	ドイツ 0.08	ニュージーランド 0.03	7.04	22.95
2015年	日本 3.51	米国 2.66	オーストラリア 2.02	イタリア 0.25	ドイツ 0.07	3.51	8.62
2016年	日本 10.48	オーストラリア 1.22	米国 0.89	韓国 0.19	ニュージーランド 0.10	10.48	13.02
2017年	日本 12.97	米国 2.92	オーストラリア 1.49	ニュージーランド 0.19	ベルギー 0.15	12.97	17.77

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対パラオ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	AsDB 0.45	FAO 0.09	IAEA 0.08	WHO 0.06	EU Institutions 0.05	0.02	0.75
2014年	AsDB 0.18	-	IAEA 0.04	-	UNDP 0.02	0.01	0.47
	GEF 0.18	-	WHO 0.04	-	-	-	-
2015年	AsDB 0.45	GEF 0.18	WHO 0.09	IAEA 0.08	ILO 0.02	0.00	0.82
2016年	AsDB 3.41	GEF 1.21	IAEA 0.07	WHO 0.03	-	-	4.72
2017年	AsDB 3.56	EU Institutions 0.13	WHO 0.09	IAEA 0.04	UNDP 0.02	-	3.84

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	18.59億円 ・廃棄物処分場建設計画(13.11) ・経済社会開発計画(2件)(4.00) ・日本NGO連携無償(1件)(1.00) ・草の根・人間の安全保障無償(6件)(0.48)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[12] フィジー

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
88.3万人	5,860ドル	5.0%	8.51億ドル	高中所得国	iii/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対フィジー援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	—	1.32	6.97
2015年度	—	9.82	6.99
2016年度	—	6.15	6.72
2017年度	—	4.14	6.89
2018年度	—	4.08	8.10

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対フィジー援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	23.00	213.59	297.44

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対フィジー援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-1.15	1.35	-	6.59
2015年	-1.00	3.67 (2.45)	-	5.42
2016年	-1.12	3.97	-	6.80
2017年	-1.08	12.86 (0.01)	-	6.70
2018年	-1.10	1.81 (0.07)	-	5.45
累計	1.46	185.70 (30.35)	-	283.31

出典)OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対フィジー経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	オーストラリア 47.26	日本 7.95	ニュージーランド 6.27	米国 1.92	ドイツ 1.75	7.95	68.30
2014年	オーストラリア 49.68	ニュージーランド 8.02	日本 7.93	ドイツ 2.06	米国 2.03	7.93	73.40
2015年	オーストラリア 42.75	日本 9.08	ニュージーランド 7.75	英国 1.93	米国 1.84	9.08	67.82
2016年	オーストラリア 57.63	ニュージーランド 16.42	日本 10.77	米国 3.52	ドイツ 2.35	10.77	95.42
2017年	オーストラリア 46.89	日本 19.56	ニュージーランド 16.77	韓国 3.72	米国 2.49	19.56	96.39

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対フィジー経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 12.87	UNICEF 5.76	GFATM 1.91	WHO 1.04	GEF 0.66	1.71	23.95
2014年	EU Institutions 9.28	UNICEF 5.37	GEF 2.37	WHO 1.34	GFATM 1.00	1.60	20.95
2015年	EU Institutions 19.13	GFATM 7.24	GEF 2.12	WHO 1.31	AsDB 0.87	1.65	32.32
2016年	EU Institutions 11.36	AsDB 2.79	UNDP 2.32	WHO 2.24	GEF 1.52	2.35	22.58
2017年	EU Institutions 33.52	GEF 10.66	UNDP 1.64	WHO 1.25	AsDB 0.73	2.54	50.33

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	4.08億円 ・経済社会開発計画(1件)(3.00) ・草の根・人間の安全保障無償(9件) (1.08)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[13] マーシャル

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
5.8万人	4,740ドル	2.5%	—	高中所得国	iii/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対マーシャル援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	—	0.52	1.79
2015年度	—	6.46	1.30
2016年度	—	0.48	2.13
2017年度	—	11.01	1.71
2018年度	—	10.18	1.15

注)1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対マーシャル援助形態実績(累計)

(単位:億円)

累計	円借款	無償資金協力	技術協力
	—	175.65	52.40

注)1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対マーシャル援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-	4.66	1.30	5.96
2015年	-	3.95	1.57	5.52
2016年	-	2.25	1.62	3.87
2017年	-	0.78	3.92	4.69
2018年	-	3.00	1.07	4.07
累計	-	115.89	63.15	179.04

出典)OECD/DAC

注)1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対マーシャル経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	米国 71.41	日本 11.24	オーストラリア 4.81	韓国 0.16	ニュージーランド 0.05	11.24	87.78
2014年	米国 47.41	日本 5.96	オーストラリア 2.91	韓国 0.28	ニュージーランド 0.05	5.96	56.64
2015年	米国 45.98	日本 5.52	オーストラリア 3.58	ドイツ 0.06	ニュージーランド 0.05	5.52	55.21
2016年	米国 6.90	日本 3.87	オーストラリア 1.34	ニュージーランド 0.27	韓国 0.17	3.87	12.89
2017年	米国 56.53	オーストラリア 9.58	日本 4.69	ドイツ 0.37	英国 0.31	4.69	72.05

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対マーシャル経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	AsDB 5.35	IDA 3.03	EU Institutions 0.30	WHO 0.22	FAO 0.18	0.19	9.26
2014年	EU Institutions 0.77	AsDB 0.15	ILO 0.10	WHO 0.06	UNDP 0.03	-	1.11
2015年	IDA 1.20	WHO 0.24	ILO 0.11	AsDB 0.08	-	-	1.71
	-	-	-	UNDP 0.08	-	-	-
2016年	AsDB 0.59	IDA 0.50	EU Institutions 0.24	IAEA 0.17	WHO 0.13	0.12	1.74
2017年	AsDB 1.53	IDA 1.03	ILO 0.18	WHO 0.15	IAEA 0.07	-	2.95

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	10.18億円 ・経済社会開発計画(3件)(9.50) ・草の根・人間の安全保障無償(4件) (0.68)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[14] ミクロネシア連邦

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
11.3万人	3,580ドル	1.4%	—	低中所得国	iii/低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対ミクロネシア連邦援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	—	1.78	2.77
2015年度	—	4.58	2.73
2016年度	—	14.33	2.70
2017年度	—	4.94	2.24
2018年度	—	3.65	2.42

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対ミクロネシア連邦援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	—	236.53	93.48

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ミクロネシア連邦援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-0.85	4.66	2.42	6.23
2015年	-1.49	10.30	2.39	11.20
2016年	-	3.56	2.17	5.74
2017年	-	2.77	2.38	5.15
2018年	-	12.33	2.15	14.49
累計	15.65	187.01	111.20	313.86

出典)OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ミクロネシア連邦経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	米国 114.08	日本 22.44	オーストラリア 3.72	ルクセンブルク 0.30	ニュージーランド 0.07	22.44	140.72
2014年	米国 104.34	日本 7.08	オーストラリア 3.66	韓国 0.10	ニュージーランド 0.04	7.08	115.24
2015年	米国 60.38	日本 12.69	オーストラリア 2.83	ニュージーランド 0.46	韓国 0.11	12.69	76.49
2016年	米国 29.56	日本 5.74	オーストラリア 1.24	韓国 0.32	ニュージーランド 0.28	5.74	37.34
2017年	米国 69.73	オーストラリア 13.63	日本 5.15	韓国 0.66	ニュージーランド 0.35	5.15	89.55

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対ミクロネシア連邦経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	AsDB 2.78	EU Institutions 0.91	WHO 0.52	FAO 0.17	GEF 0.07	0.02	4.47
2014年	AsDB 2.64	GEF 1.01	WHO 0.56	EU Institutions 0.52	-	-	4.74
2015年	IDA 2.62	AsDB 2.26	GEF 1.01	WHO 0.60	EU Institutions 0.06	-	6.55
2016年	IDA 8.84	AsDB 3.15	GEF 0.94	WHO 0.49	EU Institutions 0.01	-	13.44
2017年	IDA 5.20	EU Institutions 2.06	AsDB 1.55	Adaptation Fund 1.25	WHO 0.51	-	10.56

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	3.65億円 ・経済社会開発計画(1件)(2.00) ・日本NGO連携無償(1件)(1.00) ・草の根・人間の安全保障無償(5件) (0.45) ・草の根文化無償(1件)(0.20)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

南アジア地域

南アジア地域

表－1 南アジア地域に対する我が国二国間ODA実績

(支出純額及び支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	累計	
ODA	贈与	無償資金協力	148.59 (5.8)	112.64 (4.3)	135.78 (4.8)	188.59 (7.2)	191.05 (7.3)	12,167.80
		(うち国際機関を通じた贈与)	22.98 (1.8)	36.60 (2.5)	31.51 (2.0)	27.27 (2.0)	74.46 (5.7)	829.93
		技術協力	152.10 (5.8)	142.43 (6.0)	171.57 (6.2)	299.35 (10.4)	186.68 (7.1)	4,581.12
		贈与計	300.69 (5.8)	255.06 (5.1)	307.35 (5.5)	487.94 (8.9)	377.73 (7.2)	16,748.92
	有償資金協力 支出総額	2,251.40 (30.5)	2,212.16 (31.7)	2,607.79 (33.2)	3,844.07 (40.1)	3,618.48 (42.8)	54,558.42	
	<有償資金協力 支出純額>	<1,167.97>	<1,193.96>	<1,444.10>	<2,469.00>	<2,176.35>	<27,809.33>	
政府開発援助計 支出総額(ODA計)		2,552.09 (20.3)	2,467.23 (20.6)	2,915.14 (21.7)	4,332.00 (28.7)	3,996.20 (29.1)	71,307.34	
<政府開発援助計 支出純額(ODA計)>		<1,468.66> <(24.0)>	<1,449.02> <(23.5)>	<1,751.45> <(24.8)>	<2,956.94> <(36.6)>	<2,554.08> <(39.0)>	<44,558.25>	

出典) OECD/DAC

注) 1. ()内は各形態別の全世界合計(卒業国を除く)に占める南アジア地域の割合(%)

2.国際機関を通じた贈与は、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては、各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。

3.四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

4.「政府開発援助計 支出純額」の割合については、貸付の償還等に伴いマイナス数値となる場合に適切な割合が出せないことから、掲載していない。

表－2 南アジア地域に対するDAC諸国のODA実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

援助実績種別	暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
政府開発援助計	2015	日本 2,467.22	ドイツ 1,452.82	米国 1,315.56	英国 1,295.97	オーストラリア 178.33	2,467.22	7,698.80
	2016	日本 2,915.13	米国 1,294.79	英国 1,198.53	ドイツ 890.82	フランス 223	2,915.13	7,294.49
	2017	日本 4,332.01	ドイツ 1,564.96	米国 1,180.84	英国 1,008.64	フランス 390.48	4,332.01	9,309.99
有償資金協力	2015	日本 2,212.15	ドイツ 1,006.20	フランス 86.78	韓国 60.67	英国 33.02	2,212.15	3,411.67
	2016	日本 2,607.79	ドイツ 426.09	フランス 186.53	韓国 40.63	イタリア 11.06	2,607.79	3,286.84
	2017	日本 3,844.06	ドイツ 958.83	フランス 347.19	英国 29.89	韓国 29.39	3,844.06	5,226.79
無償資金協力	2015	米国 1,294.39	英国 940.17	ドイツ 153.16	オーストラリア 132.24	スイス 132.21	112.64	3,297.56
	2016	米国 1,267.07	英国 907.78	ドイツ 159.41	日本 135.76	スイス 120.66	135.76	3,035.46
	2017	米国 1,157.08	英国 693.22	ドイツ 268.61	日本 188.58	スイス 120.88	188.58	2,948.43
技術協力	2015	英国 322.78	ドイツ 293.46	日本 142.43	オーストラリア 46.09	カナダ 35.6	142.43	989.57
	2016	ドイツ 305.31	英国 279.81	日本 171.58	オーストラリア 35.71	カナダ 32.17	171.58	972.17
	2017	ドイツ 337.52	日本 299.36	英国 285.53	オーストラリア 42.04	フランス 29.05	299.36	1,134.76

出典) OECD/DAC

表-3 南アジア地域に対する国際機関のODA実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

援助実績種別	暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
政府開発援助計	2015	IDA 4,132.07	AsDB 1,105.74	EU Institutions 686.93	GFATM 376.12	GAVI 351.66	805.95	7,458.48
	2016	IDA 3,964.41	AsDB 1,241.25	EU Institutions 718.95	GAVI 355.03	GFATM 258.79	610.58	7,149.04
	2017	IDA 3,871.06	AsDB 1,226.33	EU Institutions 887.75	GAVI 357.27	GFATM 201.24	609.44	7,153.11
有償資金協力	2015	IDA 4,066.38	AsDB 1,013.10	EU Institutions 306.98	IMF-CTF 305.70	IFAD 92.28	75.41	5,859.85
	2016	IDA 3,899.08	AsDB 1,139.17	EU Institutions 281.64	IFAD 134.34	OFID 89.61	19.28	5,563.14
	2017	IDA 3,832.90	AsDB 1,137.96	EU Institutions 429.18	IFAD 104.14	CIF 79.46	73.55	5,657.17
無償資金協力	2015	GFATM 376.12	EU Institutions 353.63	GAVI 351.66	UNICEF 118.49	AsDB 75.39	269.27	1,544.55
	2016	EU Institutions 398.12	GAVI 355.03	GFATM 258.79	UNICEF 127.06	AsDB 76.61	284.62	1,500.24
	2017	EU Institutions 378.57	GAVI 357.27	GFATM 201.24	UNICEF 131.99	AsDB 65.57	249.72	1,384.36
技術協力	2015	EU Institutions 26.31	AsDB 17.25	IDA 7.64	CIF 1.82	ILO 1.05	-	54.08
	2016	EU Institutions 39.18	AsDB 25.45	IDA 19.95	ILO 1.07	OFID 0.01	-	85.66
	2017	EU Institutions 80.01	AsDB 22.81	IDA 7.72	ILO 0.84	GEF 0.19	0.01	111.59

出典) OECD/DAC

注) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

[1] インド

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
13.53億人	2,020ドル	7.0%	5,132.09億ドル	低中所得国	iii/低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対インド援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	1,186.43	2.17	37.76
2015年度	3,664.78	1.58	48.38
2016年度	3,713.45	1.10	159.50
2017年度	3,841.32	16.00	90.67
2018年度	4,219.55	17.57	106.62

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対インド援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	58,354.00	957.05	839.80

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対インド援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	662.31	1.15 (0.44)	41.35	704.81
2015年	826.95	4.84 -	35.86	867.65
2016年	951.28	7.89 -	48.62	1,007.78
2017年	1,390.52	1.35 -	162.76	1,554.63
2018年	1,280.92	8.34 -	86.15	1,375.40
累計	17,021.46	619.42 (14.99)	999.27	18,640.16

出典)OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対インド経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	日本 1,400.11	ドイツ 786.39	英国 438.07	フランス 127.20	米国 100.33	1,400.11	2,977.85
2014年	日本 1,450.08	ドイツ 788.48	英国 471.86	フランス 160.65	米国 107.47	1,450.08	3,078.89
2015年	日本 1,538.26	ドイツ 1,194.16	英国 283.57	米国 92.57	フランス 85.79	1,538.26	3,290.10
2016年	日本 1,800.46	ドイツ 618.30	フランス 167.38	英国 127.71	米国 121.35	1,800.46	2,919.80
2017年	日本 2,376.10	ドイツ 1,181.84	フランス 214.78	米国 137.21	英国 118.33	2,376.10	4,112.84

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対インド経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	IDA 935.55	GFATM 345.30	EU Institutions 160.24	UNICEF 40.76	GEF 38.77	109.12	1,629.76
2014年	IDA 1,579.24	GFATM 130.76	CIF 100.14	GAVI 94.46	EU Institutions 78.58	161.96	2,145.14
2015年	IDA 1,186.25	EU Institutions 304.87	GFATM 262.59	GAVI 133.34	UNICEF 54.46	105.30	2,046.81
2016年	IDA 1,610.17	EU Institutions 303.02	GAVI 135.09	GFATM 130.09	UNICEF 58.96	131.94	2,369.27
2017年	IDA 1,279.87	EU Institutions 466.37	GAVI 144.20	CIF 67.25	UNICEF 64.83	75.72	2,098.25

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	4,219.55億円 ・ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道建設計画(第二期)(1,500.00) ・ウミアム・ウムトゥル第3水力発電所改修計画(54.97) ・デリー高速輸送システム建設計画(フェーズ3)(第三期)(536.75) ・北東州道路網連結性改善計画(フェーズ3)(第一期)(254.83) ・トゥルガ揚水発電所建設計画(第一期)(294.42) ・チェンナイ周辺環状道路建設計画(フェーズ1)(400.74) ・トリプラ州持続的水源林管理計画(122.87) ・チェンナイ地下鉄建設計画(フェーズ2)(第一期)(755.19) ・酪農開発計画(149.78) ・インドにおける持続可能な開発目標に向けた日印協力行動に関するプログラム(150.00)	17.57億円 ・ヴァラナシ国際協力・コンベンションセンター建設計画(国債2/3)(8.17) ・第二次ヴァラナシ国際協力・コンベンションセンター建設計画(8.02) ・草の根文化無償(2件)(0.10) ・草の根・人間の安全保障無償(9件)(0.80) ・日本NGO連携無償(2件)(0.48)	・鉄道安全能力強化プロジェクト [18.11~20.12]

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[2] スリランカ

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
2,167万人	4,060ドル	3.2%	501.42億ドル	低中所得国	iii/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対スリランカ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	137.17	25.42	13.38
2015年度	703.58	13.39	21.66
2016年度	331.37	17.05	21.12
2017年度	554.06	18.60	24.24
2018年度	300.40	14.04	18.18

注)1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対スリランカ援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	11,267.00	2,172.25	846.38

注)1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対スリランカ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	80.35	33.25 (5.07)	19.89	133.49
2015年	-4.74	20.01 (6.17)	18.16	33.43
2016年	-38.00	13.83 (0.67)	20.57	-3.60
2017年	-20.64	26.28 (1.20)	25.93	31.58
2018年	-29.47	18.06 (1.27)	19.72	8.31
累計	2,894.10	1,583.35 (53.46)	866.91	5,344.36

出典)OECD/DAC

注)1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対スリランカ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	日本 318.12	米国 60.25	韓国 51.06	オーストラリア 28.11	フランス 19.48	318.12	558.84
2014年	日本 328.58	韓国 52.06	オーストラリア 50.90	米国 37.32	フランス 15.84	328.58	560.24
2015年	日本 207.00	英国 37.61	韓国 34.58	オーストラリア 25.49	米国 22.28	207.00	393.29
2016年	日本 199.03	韓国 38.06	米国 33.64	ドイツ 23.64	オーストラリア 10.70	199.03	351.89
2017年	日本 224.02	米国 33.83	オーストラリア 21.53	ドイツ 20.21	韓国 19.45	224.02	371.54

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対スリランカ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	IDA 167.03	AsDB 82.27	EU Institutions 42.81	IFAD 10.01	GFATM 9.64	21.55	333.31
2014年	IDA 180.99	AsDB 135.46	EU Institutions 39.13	OFID 16.21	IFAD 7.17	19.33	398.28
2015年	AsDB 151.38	EU Institutions 117.28	IDA 110.25	OFID 11.39	GFATM 6.77	23.08	420.13
2016年	IDA 235.59	AsDB 147.28	EU Institutions 36.58	IFAD 22.78	OFID 10.03	20.81	473.08
2017年	IDA 199.74	AsDB 103.18	EU Institutions 36.27	IFAD 12.32	OFID 10.13	31.45	393.09

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	300.40億円 ・コロンボ都市交通システム整備計画 (第一期)(300.40)	14.04億円 ・気象ドップラーレーザースystem整備 計画(5.85) ・人材育成奨学計画(4件)(2.31) ・日本NGO連携無償(2件)(0.97) ・草の根文化無償(1件)(0.08) ・女性及び若者のための性及び生殖に 係る健康及び権利並びに性別に基づく 暴力に係る情報及びサービスへのアク セス改善計画(UNFPA連携)(1.63) ・草の根・人間の安全保障無償(8件) (3.20)	・国家上下水道公社西部州南部地域 事業運営能力向上プロジェクト [18.09~ 21.08] ・西部州における廃棄物マスタープラン 策定支援プロジェクト [19.03~ 22.03] ・北部州酪農開発プロジェクト [19.03~ 23.03] ・土砂災害リスク軽減のための非構 造物対策能力強化プロジェクト [19.01~ 22.01]

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[3] ネパール

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
2,809万人	960ドル	6.3%	49.63億ドル	後発開発途上国	i/低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対ネパール援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	39.97	20.77
2015年度	260.00	64.16	35.46
2016年度	166.36	36.34	32.93
2017年度	-	27.12	20.42
2018年度	-	48.16	24.70

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対ネパール援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	1,213.00	2,161.04	786.40

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ネパール援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	0.70	34.72 (0.50)	20.95	56.37
2015年	1.15	23.19 (15.00)	24.48	48.82
2016年	26.50	16.13 -	22.49	65.13
2017年	39.20	28.25 -	29.96	97.41
2018年	52.02	34.54 -	20.51	107.07
累計	124.03	1,832.57 (30.93)	759.24	2,715.84

出典)OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ネパール経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	英国 146.02	米国 71.94	日本 50.21	スイス 46.17	ドイツ 44.35	50.21	514.92
2014年	英国 184.23	米国 76.25	日本 65.32	スイス 45.33	ノルウェー 42.30	65.32	562.46
2015年	米国 161.80	英国 134.77	ノルウェー 61.20	日本 56.70	スイス 53.44	56.70	680.78
2016年	米国 162.83	英国 140.66	日本 73.90	スイス 49.00	ドイツ 35.02	73.90	589.76
2017年	米国 189.09	英国 134.17	日本 105.91	ドイツ 44.64	スイス 39.31	105.91	651.03

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対ネパール経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	IDA 238.77	AsDB 161.71	EU Institutions 40.08	GFATM 22.65	WFP 10.94	52.71	526.85
2014年	IDA 217.18	AsDB 153.32	EU Institutions 35.15	GAVI 13.93	GFATM 13.28	54.87	487.72
2015年	IDA 297.95	AsDB 163.82	IMF-CTF 49.88	EU Institutions 47.96	GAVI 29.70	84.55	673.88
2016年	IDA 233.97	AsDB 209.37	EU Institutions 100.77	IFAD 16.88	GFATM 16.74	64.19	641.91
2017年	IDA 296.39	AsDB 279.09	EU Institutions 94.88	GFATM 23.68	OFID 16.29	72.35	782.68

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	48.16億円 ・人材育成奨学計画(3件)(2.87) ・ポカラ上水道改善計画(国債3/5)(15.13) ・学校セクター開発計画(3.00) ・シンズリ道路震災復旧計画(10.47) ・食糧援助(3.50) ・経済社会開発計画(7.00) ・草の根・人間の安全保障無償(16件)(1.40) ・日本NGO連携無償(10件)(4.79)	・教育の質の向上支援プロジェクト [19.01~24.01] ・シンズリ道路維持管理運営強化プロジェクト フェーズ2 [19.02~22.03] ・タライ平野灌漑農業振興プロジェクト [19.03~24.03]

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[4] パキスタン

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
2.12億人	1,580ドル	5.4%	845.23億ドル	低中所得国	iii/低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対パキスタン援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	50.00	49.42	15.96
2015年度	50.00	54.57	24.12
2016年度	62.90	78.99	25.08
2017年度	26.65	85.23	16.59
2018年度	-	23.78	21.31

注)1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対パキスタン援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	8,175.00	2,837.44	599.94

注)1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対パキスタン援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	175.36	55.15 (16.97)	13.79	244.30
2015年	37.86	45.04 (15.43)	16.68	99.57
2016年	110.55	58.38 (30.84)	23.72	192.65
2017年	-165.84	71.47 (17.82)	21.01	-73.36
2018年	-207.35	52.34 (29.34)	17.56	-137.45
累計	4,112.18	2,477.39 (614.83)	584.77	7,174.33

出典)OECD/DAC

注)1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対パキスタン経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	米国 669.94	英国 529.77	日本 212.16	ドイツ 134.48	カナダ 67.09	212.16	1,876.60
2014年	米国 784.76	英国 440.08	日本 280.44	ドイツ 128.18	オーストラリア 74.59	280.44	1,915.25
2015年	米国 773.29	英国 572.01	日本 175.49	ドイツ 103.12	オーストラリア 52.83	175.49	1,850.05
2016年	米国 638.61	英国 624.41	日本 244.70	ドイツ 134.99	カナダ 41.65	244.70	1,820.22
2017年	米国 538.12	英国 518.42	ドイツ 214.12	日本 168.28	フランス 134.81	168.28	1,710.53

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対パキスタン経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	IDA 444.31	GAVI 172.17	EU Institutions 141.91	AsDB 87.33	GFATM 77.13	71.85	994.67
2014年	IDA 1,457.54	AsDB 527.31	EU Institutions 159.98	GAVI 84.40	GFATM 39.48	70.31	2,339.03
2015年	IDA 1,618.14	AsDB 397.19	EU Institutions 123.49	GAVI 101.33	GFATM 42.12	95.92	2,378.19
2016年	IDA 856.85	AsDB 437.21	EU Institutions 141.22	GAVI 126.97	GFATM 64.85	111.19	1,738.28
2017年	IDA 722.57	AsDB 430.24	EU Institutions 133.45	GAVI 123.64	GFATM 98.86	87.87	1,596.63

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	23.78億円 <ul style="list-style-type: none"> ・人材育成奨学計画(国債1/5)(0.55) ・ムルタン市気象レーダー整備計画(国債1/4)(0.86) ・カラチ気象観測用レーダー設置計画(国債4/4)(0.07) ・ポリオ感染拡大防止・撲滅計画(UNICEF連携)(5.10) ・アフガン難民及びパキスタン若年層の保護計画(UNHCR連携)(2.94) ・ハイバル・パフトウンハー州部族地域における包摂的な生計手段を通じた安定化計画(UNDP連携)(4.03) ・パキスタン沿岸地域における津波及び地震対策強化計画(UNDP連携)(4.11) ・ハイバル・パフトウンハー州のアフガン難民受入れ地区における栄養失調児及び妊婦・授乳婦への栄養支援計画(WFP連携)(3.96) ・日本NGO連携無償(3件)(1.78) ・草の根・人間の安全保障無償(5件)(0.38) 	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー基準及びラベリング制度にかかる戦略策定・推進プロジェクト[19.02~22.01] ・バロチスタン州農業普及員能力向上プロジェクト[19.03~22.03] ・プライマリヘルスケアにおける定期予防接種システム強化プロジェクト[19.03~22.03]

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協カプロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[5] バングラデシュ

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
1.61億人	1,750ドル	7.9%	471.55億ドル	後発開発途上国	iii/低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対バングラデシュ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	1,209.86	14.05	38.15
2015年度	1,332.65	26.98	46.23
2016年度	1,735.38	35.77	41.55
2017年度	1,782.23	45.23	46.11
2018年度	2,003.71	54.21	41.89

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対バングラデシュ援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	17,468.00	4,939.92	899.20

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対バングラデシュ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	246.96	17.36	43.37	307.70
2015年	331.86	8.93	34.37	375.16
2016年	394.13	24.65	42.50	461.27
2017年	1,227.67	40.32 (6.45)	44.67	1,312.66
2018年	1,082.25	65.62 (43.60)	31.41	1,179.28
累計	3,581.40	5,066.55 (108.09)	1,061.20	9,709.16

出典)OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対バングラデシュ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	日本 435.25	英国 426.11	米国 176.18	ドイツ 111.71	オーストラリア 91.91	435.25	1,594.01
2014年	日本 405.67	英国 343.24	米国 254.37	オーストラリア 85.73	韓国 73.66	405.67	1,514.97
2015年	日本 465.37	英国 254.75	米国 229.97	ドイツ 82.83	韓国 57.73	465.37	1,346.44
2016年	日本 568.28	米国 255.22	英国 219.53	ドイツ 64.20	カナダ 45.92	568.28	1,377.86
2017年	日本 1,421.65	米国 279.45	英国 226.44	ドイツ 88.40	スウェーデン 53.53	1,421.65	2,370.69

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対バングラデシュ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	IDA 675.53	IMF-CTF 416.89	AsDB 348.82	EU Institutions 119.97	GAVI 96.95	176.20	1,834.36
2014年	IDA 810.40	AsDB 454.36	IMF-CTF 138.94	EU Institutions 98.23	GAVI 36.00	141.85	1,679.76
2015年	IDA 890.14	AsDB 353.05	IMF-CTF 255.82	GAVI 86.35	EU Institutions 79.45	163.90	1,828.71
2016年	IDA 1,021.55	AsDB 385.74	EU Institutions 115.11	GAVI 76.38	OFID 54.45	163.81	1,817.05
2017年	IDA 1,332.21	AsDB 361.62	EU Institutions 141.44	GAVI 76.87	GFATM 60.32	151.97	2,124.44

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	2,003.71億円 ・マタバリ港開発計画(調査・設計等のための役務)(26.55) ・ジャムナ鉄道専用橋建設計画(第一期)(372.17) ・ダッカ都市交通整備計画(5号線)(調査・設計のための役務)(73.58) ・ダッカ都市交通整備計画(III)(792.71) ・マタバリ超々臨界圧石炭火力発電計画(IV)(673.11) ・保健サービス強化計画(65.59)	54.21億円 ・人材育成奨学計画(4件)(4.06) ・ダッカ及びラングプール気象レーダー整備計画(国債4/4)(1.02) ・第四次初等教育開発計画(5.00) ・沿岸部及び内陸水域における救助能力強化計画(27.29) ・バングラデシュ小規模農家への生計向上支援及びミャンマーからの避難民への食糧支援計画(WFP連携)(5.57) ・草の根・人間の安全保障無償(3件)(0.23) ・日本NGO連携無償(4件)(3.65) ・ジャパンプラットフォームを通じた人道支援(10件)(7.39)	・国家健全性戦略支援プロジェクトフェーズ2[19.01~22.01] ・産業人材のニーズに基づく技術教育改善プロジェクト[19.02~24.02] ・金融包摂強化プロジェクト[19.03~24.04]

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[6] ブータン

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
65万人	3,080ドル	2.3%	26.36億ドル	後発開発途上国	iii/低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対ブータン援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	28.24	10.93
2015年度	-	11.52	10.39
2016年度	-	14.04	14.98
2017年度	-	13.59	10.22
2018年度	-	5.16	12.80

注)1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対ブータン援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	58.00	396.15	223.96

注)1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ブータン援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	2.29	4.68	8.88	15.85
2015年	0.88	5.52	9.60	16.00
2016年	0.19	9.29	10.31	19.79
2017年	-0.83	16.43	11.95	27.54
2018年	-0.91	9.18	9.57	17.84
累計	50.29	328.98 (1.06)	207.13	586.40

出典)OECD/DAC

注)1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ブータン経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	日本 18.57	オーストラリア 12.06	デンマーク 10.14	オーストリア 8.20	スイス 7.60	18.57	60.44
2014年	日本 15.85	オーストラリア 11.18	スイス 5.79	ノルウェー 5.40	デンマーク 4.26	15.85	50.09
2015年	日本 16.00	オーストラリア 7.12	スイス 4.16	ノルウェー 3.57	オーストリア 2.78	16.00	38.23
2016年	日本 19.79	オーストラリア 4.10	スイス 2.70	オーストリア 2.59	韓国 0.71	19.79	31.79
2017年	日本 28.49	オーストラリア 8.60	オーストリア 3.15	スイス 1.19	ドイツ 0.63	28.49	44.31
	-	-	-	-	韓国 0.63	-	-

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対ブータン経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	AsDB 60.08	EU Institutions 5.53	IDA 3.84	GEF 3.60	IFAD 3.06	7.17	83.29
2014年	AsDB 76.48	IDA 7.01	EU Institutions 4.74	GEF 3.84	IFAD 1.83	5.81	99.72
2015年	AsDB 31.02	IDA 23.07	GEF 3.79	GFATM 2.41	EU Institutions 1.84	6.46	68.59
2016年	AsDB 10.43	EU Institutions 6.30	GEF 3.45	IFAD 2.07	IDA 2.00	5.73	29.99
2017年	AsDB 36.08	IDA 32.18	EU Institutions 5.73	GEF 5.14	WHO 1.83	5.26	86.22

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	5.16億円 ・人材育成奨学計画(国債1/5)(0.34) ・国道四号線橋梁架け替え計画(国債3/5)(4.44) ・草の根文化無償(1件)(0.14) ・草の根・人間の安全保障無償(3件)(0.24)	・災害対策強化に向けた通信BCP策定プロジェクト[18.11~20.05] ・道路斜面对策工能力強化プロジェクト[19.01~23.01]

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[7] モルディブ

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
52万人	9,310ドル	6.1%	13.65億ドル	高中所得国	iv / 高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対モルディブ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	1.20	2.34
2015年度	-	5.10	3.65
2016年度	-	36.42	2.67
2017年度	-	-	1.94
2018年度	-	6.19	0.81

注)1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対モルディブ援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	27.00	328.45	78.61

注)1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対モルディブ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-	2.27	2.14	4.41
2015年	-	5.12	2.15	7.27
2016年	-0.55	5.61	2.49	7.54
2017年	-1.07	3.14 (0.46)	2.41	4.47
2018年	-1.09	2.97 (0.25)	1.14	3.02
累計	26.44	248.74 (0.71)	73.66	348.84

出典)OECD/DAC

注)1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対モルディブ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	オーストラリア 7.39	フランス 4.48	日本 1.27	ドイツ 0.91	英国 0.43	1.27	15.19
2014年	オーストラリア 5.49	フランス 5.05	日本 4.41	ドイツ 1.84	米国 0.54	4.41	18.51
2015年	日本 7.27	フランス 5.06	オーストラリア 3.46	ドイツ 0.81	英国 0.28	7.27	17.47
2016年	日本 8.09	オーストラリア 2.98	米国 1.37	イタリア 0.88	フランス 0.52	8.09	14.48
2017年	日本 5.55	イタリア 1.22	オーストラリア 1.17	フランス 0.44	英国 0.30	5.55	9.00

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対モルディブ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	IDA 6.50	GEF 2.39	AsDB 2.34	WHO 1.35	OFID 0.91	3.19	16.68
2014年	IDA 3.77	AsDB 2.28	WHO 1.81	GEF 1.77	OFID 1.32	4.76	15.72
2015年	IDA 6.27	AsDB 2.83	Isl.Dev Bank 2.08	OFID 1.96	WHO 1.73	5.09	19.97
2016年	AsDB 10.69	Isl.Dev Bank 4.34	IDA 4.28	WHO 1.55	IFAD 1.08	4.00	25.95
2017年	AsDB 12.38	IDA 8.10	OFID 7.59	Isl.Dev Bank 4.81	WHO 1.91	5.55	40.34

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	6.19億円 ・経済社会開発計画(2件)(6.00) ・草の根・人間の安全保障無償(2件) (0.19)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協カプロジェクトを掲載。[]内は協カ期間。

中央アジア・コーカサス地域

中央アジア・コーカサス地域

表-1 中央アジア・コーカサス地域に対する我が国二国間OD

(支出純額及び支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	累計	
ODA	贈与	無償資金協力	52.34 (2.0)	62.64 (2.4)	46.25 (1.6)	46.95 (1.8)	58.54 (2.2)	1,078.20
		(うち国際機関を通じた贈与)	4.41 (0.3)	10.55 (0.7)	10.69 (0.7)	15.75 (1.2)	12.34 (0.9)	101.81
		技術協力	32.74 (1.2)	25.94 (1.1)	28.30 (1.0)	34.94 (1.2)	22.96 (0.9)	787.61
		贈与計	85.08 (1.6)	88.58 (1.8)	74.54 (1.3)	81.89 (1.5)	81.51 (1.5)	1,865.81
	有償資金協力 支出総額	172.05 (2.3)	214.59 (3.1)	252.53 (3.2)	326.41 (3.4)	253.29 (3.0)	4,147.92	
	<有償資金協力 支出純額>	<85.85>	<120.19>	<149.22>	<223.22>	<144.01>	<3,102.93>	
政府開発援助計 支出総額(ODA計)		257.13 2.0	303.17 2.5	327.07 2.4	408.30 2.7	334.80 2.4	6,013.73	
<政府開発援助計 支出純額(ODA計)>		<170.93> <(2.8)>	<208.76> <(3.4)>	<223.77> <(3.2)>	<305.11> <(3.8)>	<225.51> <(3.4)>	<4,968.75>	

出典) OECD/DAC

注) 1. ()内は各形態別の全世界合計(卒業国を除く)に占める中央アジア・コーカサス地域の割合(%)

2.国際機関を通じた贈与は、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては、各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。

3.四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

4.「政府開発援助計 支出純額」の割合については、貸付の償還等に伴いマイナス数値となる場合に適切な割合が出せないことから、掲載していない。

表-2 中央アジア・コーカサス地域に対するDAC諸国のODA実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

援助実績種別	暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
政府開発援助計	2015	日本 303.17	米国 286.86	ドイツ 220.88	スイス 93.27	フランス 44.35	303.17	1,101.06
	2016	日本 327.07	米国 282.06	ドイツ 254.25	フランス 105.92	スイス 76.93	327.07	1,188.63
	2017	日本 408.28	ドイツ 310.55	米国 289.24	韓国 90.48	スイス 75.2	408.28	1,342.25
有償資金協力	2015	日本 214.59	ドイツ 60.14	フランス 23.25	韓国 3.51	オーストリア 1.61	214.59	303.10
	2016	日本 252.53	フランス 86.35	ドイツ 69.29	韓国 17.16	オーストリア 0.51	252.53	425.87
	2017	日本 326.41	ドイツ 127.75	韓国 47.58	フランス 36.74	オーストリア 0.31	326.41	538.78
無償資金協力	2015	米国 271.16	スイス 75.38	日本 62.63	ドイツ 61.81	英国 38.29	62.63	571.66
	2016	米国 267.49	ドイツ 83.1	スイス 69.74	日本 46.25	韓国 25.43	46.25	538.45
	2017	米国 277.93	スイス 72.37	ドイツ 72.12	日本 46.95	韓国 30.5	46.95	573.50
技術協力	2015	ドイツ 98.93	日本 25.95	スイス 17.89	米国 15.7	フランス 15.31	25.95	226.32
	2016	ドイツ 101.87	日本 28.29	フランス 16.41	韓国 15.26	米国 14.57	28.29	224.29
	2017	ドイツ 110.67	日本 34.93	フランス 18.97	オーストリア 13.31	韓国 12.4	34.93	229.96

出典) OECD/DAC

表-3 中央アジア・コーカサス地域に対する国際機関のODA実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

援助実績種別	暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
政府開発援助計	2015	AsDB 588.29	EU Institutions 464.24	IDA 240.57	GFATM 54.15	GEF 30.44	195.77	1,573.44
	2016	EU Institutions 475.76	AsDB 399.71	IDA 238.03	GFATM 63.44	Isl.Dev Bank 29.36	185.54	1,391.82
	2017	EU Institutions 515.51	AsDB 423.93	IDA 231.87	GFATM 80.08	OFID 40.13	190.42	1,481.93
有償資金協力	2015	AsDB 363.41	IDA 209.74	EU Institutions 109.3	IMF-CTF 26.62	Isl.Dev Bank 19.03	24.06	752.16
	2016	AsDB 239.97	IDA 196.61	EU Institutions 97.07	Isl.Dev Bank 29.01	IMF-CTF 26.45	34.65	623.75
	2017	AsDB 278.36	IDA 203.38	EU Institutions 168.09	OFID 40.13	IMF-CTF 26.38	38.4	754.73
無償資金協力	2015	EU Institutions 270.69	AsDB 215.72	GFATM 54.15	GEF 30.44	IDA 30.41	125.44	726.84
	2016	EU Institutions 284.96	AsDB 145.67	GFATM 63.44	IDA 41.42	GEF 27.84	96.61	659.94
	2017	EU Institutions 250.58	AsDB 135.38	GFATM 80.08	IDA 28.5	GEF 20.84	104.48	619.81
技術協力	2015	EU Institutions 84.25	AsDB 9.16	IDA 0.41	CIF 0.33	ILO 0.29	-	94.44
	2016	EU Institutions 93.72	AsDB 14.07	ILO 0.35	-	-	-	108.14
	2017	EU Institutions 96.83	AsDB 10.2	ILO 0.34	-	-	-	107.39

出典) OECD/DAC

注) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

[1] ウズベキスタン

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
3,296万人	2,020ドル	5.1%	177.08億ドル	低所得国	iii / 低所得国

出典) WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対ウズベキスタン援助形態実績(年度別)

(単位: 億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	987.11	3.30	5.88
2015年度	-	14.62	7.19
2016年度	-	5.61	6.66
2017年度	-	5.10	7.07
2018年度	-	11.17	5.26

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対ウズベキスタン援助形態実績(累計)

(単位: 億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	2,766.00	266.29	182.31

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ウズベキスタン援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位: 百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	23.73	2.81	7.64	34.18
2015年	113.98	6.50	6.19	126.66
2016年	149.90	9.77 (2.42)	6.84	166.51
2017年	235.51	3.65	5.86	245.01
2018年	179.85	3.35 (0.50)	6.17	189.38
累計	1,188.80	218.30 (4.09)	212.34	1,619.44

出典) OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ウズベキスタン経済協力実績

(支出総額ベース、単位: 百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	日本 56.49	ドイツ 37.21	米国 27.95	韓国 13.42	スイス 3.38	56.49	144.93
2014年	日本 61.03	ドイツ 25.08	米国 23.32	韓国 17.28	スイス 4.22	61.03	136.31
2015年	日本 154.14	韓国 18.23	ドイツ 14.43	米国 10.36	フランス 6.98	154.14	212.82
2016年	日本 195.10	韓国 30.72	ドイツ 20.03	米国 11.00	フランス 6.02	195.10	271.03
2017年	日本 272.74	韓国 58.80	ドイツ 21.00	米国 10.62	スイス 8.11	272.74	378.60

出典) OECD/DAC

注) 卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対ウズベキスタン経済協力実績

(支出総額ベース、単位: 百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	AsDB 75.81	IDA 73.94	EU Institutions 12.18	UNDP 5.64	OFID 4.40	17.01	188.97
2014年	AsDB 96.39	IDA 76.71	GAVI 16.37	GFATM 11.22	Isl.Dev Bank 8.05	28.48	237.22
2015年	AsDB 119.08	IDA 110.09	EU Institutions 11.80	GFATM 10.14	GAVI 8.99	20.08	280.19
2016年	IDA 106.43	AsDB 68.53	GFATM 18.06	EU Institutions 12.67	GAVI 11.74	17.32	234.73
2017年	AsDB 174.52	IDA 72.06	EU Institutions 19.82	GFATM 17.93	GAVI 4.73	22.75	311.80

出典) OECD/DAC

注) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	11.17億 円 ・人材育成奨学計画(4件)(2.42) ・経済社会育成計画(1件)(8.00) ・草の根・人間の安全保障無償(8件) (0.75)	・ウズベキスタン・日本青年技術革新 センター研究能力強化プロジェクト [19.01~ 24.03]

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[2] カザフスタン

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
1,828万人	7,830ドル	4.1%	1,674.85億ドル	高中所得国	iv/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対カザフスタン援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	0.51	1.97
2015年度	-	0.34	1.57
2016年度	-	0.32	1.55
2017年度	-	0.43	1.11
2018年度	-	0.38	0.61

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対カザフスタン援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	951.00	63.81	135.09

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対カザフスタン援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-39.93	0.31	2.86	-36.75
2015年	-34.93	0.36	1.34	-33.23
2016年	-38.18	0.31	1.99	-35.88
2017年	-40.62	0.28	1.35	-38.98
2018年	-41.26	0.39	0.76	-40.10
累計	420.93	52.13 (1.17)	153.61	626.67

出典)OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対カザフスタン経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	日本 36.99	米国 29.70	ドイツ 14.91	フランス 4.08	英国 3.17	36.99	95.67
2014年	米国 30.54	ドイツ 14.47	フランス 4.82	日本 3.18	英国 3.11	3.18	61.66
2015年	米国 18.70	ドイツ 13.72	英国 8.45	フランス 5.24	オーストリア 1.76	1.70	53.25
2016年	米国 33.90	ドイツ 15.20	英国 4.73	フランス 4.18	日本 2.96	2.96	68.30
2017年	米国 20.18	ドイツ 18.04	フランス 4.29	オーストリア 2.60	韓国 1.88	1.63	53.71

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対カザフスタン経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 14.21	GFATM 9.67	GEF 9.15	OSCE 2.36	UNHCR 1.67	4.73	41.80
2014年	EU Institutions 12.21	GEF 10.17	GFATM 5.33	OSCE 2.27	UNICEF 1.12	3.39	34.50
2015年	CIF 15.29	EU Institutions 14.24	GEF 9.04	GFATM 5.55	OSCE 2.17	5.20	51.48
2016年	EU Institutions 10.36	GEF 6.47	GFATM 4.49	OSCE 2.15	AsDB 2.12	4.95	30.55
2017年	EU Institutions 12.07	GFATM 7.86	GEF 5.73	OSCE 2.18	UNHCR 1.39	5.36	34.60

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	0.38億円 ・草の根・人間の安全保障無償(8件) (0.38)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[3] キルギス

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
632万人	1,220ドル	3.5%	81.61億ドル	低中所得国	ii/低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対キルギス援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	37.04	9.03
2015年度	119.15	30.81	10.46
2016年度	-	24.70	8.80
2017年度	-	24.98	11.65
2018年度	-	17.06	12.61

注)1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対キルギス援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	376.00	300.76	178.99

注)1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対キルギス援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-0.40	11.00 (2.40)	10.65	21.24
2015年	-0.39	33.79 (6.12)	8.72	42.12
2016年	-0.48	4.48 -	8.33	12.34
2017年	-0.51	17.31 (7.13)	11.64	28.44
2018年	-3.82	16.98 (6.71)	8.20	21.35
累計	246.57	232.06 (40.61)	200.51	679.14

出典)OECD/DAC

注)1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対キルギス経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	米国 65.25	ドイツ 32.24	スイス 24.26	日本 17.87	英国 8.71	17.87	160.39
2014年	ドイツ 63.57	米国 49.63	スイス 28.98	日本 21.64	英国 9.91	21.64	184.52
2015年	米国 49.67	日本 42.51	ドイツ 37.12	スイス 26.97	韓国 7.97	42.51	175.48
2016年	米国 47.45	ドイツ 43.78	スイス 22.57	日本 12.81	韓国 9.32	12.81	142.16
2017年	米国 52.50	ドイツ 35.08	日本 28.95	スイス 26.17	韓国 12.02	28.95	163.33

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対キルギス経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	IDA 76.70	AsDB 45.84	EU Institutions 34.88	IMF-CTF 28.92	GFATM 13.59	30.36	230.29
2014年	AsDB 65.46	IDA 58.24	EU Institutions 34.20	IMF-CTF 14.46	GFATM 10.85	28.56	211.79
2015年	AsDB 72.76	IDA 42.24	EU Institutions 33.51	IMF-CTF 26.62	GFATM 13.22	40.34	228.68
2016年	AsDB 62.17	EU Institutions 55.92	IDA 46.48	IMF-CTF 26.45	Isl.Dev Bank 10.76	40.10	241.88
2017年	AsDB 79.46	IDA 40.74	EU Institutions 31.87	IMF-CTF 26.38	Isl.Dev Bank 13.20	38.80	230.45

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	17.06億円 ・人材育成奨学計画(4件)(2.47) ・ビシュケクーオシユ道路雪崩対策計画 (国債4/4)(13.70) ・草の根文化無償(2件)(0.20) ・草の根・人間の安全保障無償(9件) (0.69)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[4] タジキスタン

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
910万人	1,010ドル	7.3%	58.81億ドル	低中所得国	i/低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対タジキスタン援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	28.20	5.32
2015年度	-	44.16	5.24
2016年度	-	36.05	7.23
2017年度	-	8.11	5.07
2018年度	-	8.11	5.99

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対タジキスタン援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	-	360.04	84.76

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対タジキスタン援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-	17.49	6.05	23.55
2015年	-	14.21 (3.87)	3.61	17.82
2016年	-	25.41 (8.27)	5.63	31.04
2017年	-	16.86 (1.78)	7.23	24.09
2018年	-	33.94 (4.58)	3.95	37.89
累計	-	299.03 (38.26)	84.22	383.25

出典)OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対タジキスタン経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	米国 37.95	スイス 29.70	ドイツ 26.76	日本 26.66	英国 12.14	26.66	148.79
2014年	米国 42.19	スイス 36.32	ドイツ 25.52	日本 23.55	英国 22.71	23.55	180.10
2015年	スイス 31.27	ドイツ 30.95	米国 28.94	英国 18.43	日本 17.82	17.82	137.29
2016年	米国 31.10	日本 31.04	ドイツ 23.79	スイス 20.58	英国 5.93	31.04	117.62
2017年	米国 36.33	ドイツ 24.31	日本 24.09	スイス 19.84	英国 2.96	24.09	113.49

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対タジキスタン経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	AsDB 100.75	IDA 49.41	GFATM 20.70	EU Institutions 17.86	Isl.Dev Bank 14.61	38.99	242.33
2014年	AsDB 86.07	IDA 25.05	EU Institutions 21.16	GFATM 11.86	Isl.Dev Bank 7.90	32.87	184.91
2015年	AsDB 188.42	EU Institutions 28.35	IDA 27.71	Isl.Dev Bank 10.81	IFAD 8.75	36.39	300.42
2016年	AsDB 118.67	IDA 34.74	EU Institutions 24.56	Isl.Dev Bank 17.68	GFATM 10.19	31.88	237.72
2017年	AsDB 111.95	IDA 34.78	EU Institutions 22.94	GFATM 19.08	CIF 12.86	42.95	244.55

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	8.11億円 ・人材育成奨学計画 (4件) (1.43) ・第二次タジキスタンのアフガニスタンとの国境の効果的な管理を通じた国境を越える協力促進計画(UNDP連携) (5.06) ・日本NGO連携無償(1件)(0.50) ・草の根・人間の安全保障無償(12件) (1.12)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協カプロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[5] トルクメニスタン

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
585万人	6,740ドル	6.2%	7.81億ドル	高中所得国	iii / 高中所得国

出典) WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対トルクメニスタン援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	-	0.21
2015年度	-	0.07	0.36
2016年度	-	-	0.22
2017年度	-	0.16	1.83
2018年度	-	-	1.05

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対トルクメニスタン援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	45.00	6.43	12.24

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対トルクメニスタン援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-2.06	-	0.46	-1.60
2015年	-1.81	0.06	0.46	-1.29
2016年	-2.01	-	0.50	-1.51
2017年	-1.95	-	1.93	-0.02
2018年	-1.98	0.14	0.40	-1.43
累計	11.82	5.61 (0.40)	14.53	31.96

出典) OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対トルクメニスタン経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	米国 7.93	ドイツ 1.46	英国 0.81	日本 0.56	フランス 0.32	0.56	11.48
2014年	米国 8.94	ドイツ 1.58	英国 0.60	日本 0.46	フランス 0.29	0.46	12.28
2015年	米国 5.24	ドイツ 1.04	英国 0.70	日本 0.52	韓国 0.30	0.52	8.38
2016年	米国 4.32	ドイツ 1.26	日本 0.50	フランス 0.18	韓国 0.14	0.50	6.70
2017年	米国 2.99	日本 1.93	ドイツ 1.26	韓国 0.41	英国 0.29	1.93	7.39

出典) OECD/DAC

注) 卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対トルクメニスタン経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	GFATM 4.45	EU Institutions 2.98	OSCE 1.66	UNICEF 0.80	UNFPA 0.69	1.41	11.99
2014年	EU Institutions 4.54	GFATM 3.13	GEF 1.81	OSCE 1.71	UNICEF 0.91	1.72	13.83
2015年	EU Institutions 4.61	GFATM 2.54	GEF 1.74	OSCE 1.59	UNICEF 1.15	1.91	13.53
2016年	EU Institutions 8.06	OSCE 1.59	GEF 1.37	GFATM 1.28	UNICEF 1.09	2.62	16.01
2017年	EU Institutions 3.78	GEF 3.07	GFATM 2.28	OSCE 1.69	UNICEF 0.96	1.27	13.05

出典) OECD/DAC

注) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	なし	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[6] アゼルバイジャン

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
994万人	4,050ドル	1.4%	152.54億ドル	高中所得国	iii/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対アゼルバイジャン援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	1.81	1.16
2015年度	-	2.19	0.36
2016年度	-	1.19	0.55
2017年度	-	1.14	0.57
2018年度	-	1.31	0.33

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対アゼルバイジャン援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	1,012.00	101.58	35.58

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対アゼルバイジャン援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	58.12	8.51	2.09	68.72
2015年	18.46	1.82	1.03	21.31
2016年	36.81	0.46	0.92	38.18
2017年	28.56	1.15	0.43	30.14
2018年	21.17	1.17	0.43	22.77
累計	752.15	87.76	39.25	879.16

出典)OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対アゼルバイジャン経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	日本 55.96	米国 35.06	ドイツ 20.91	韓国 10.32	スイス 5.68	55.96	140.24
2014年	日本 80.80	ドイツ 52.82	韓国 16.67	米国 15.30	スイス 4.29	80.80	178.55
2015年	日本 39.69	ドイツ 17.40	米国 13.50	韓国 6.71	英国 3.74	39.69	88.45
2016年	日本 58.63	ドイツ 22.02	韓国 12.36	米国 12.04	スイス 3.03	58.63	115.99
2017年	日本 49.97	ドイツ 28.64	韓国 14.67	米国 14.14	フランス 3.06	49.97	119.63

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対アゼルバイジャン経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	IDA 95.00	EU Institutions 17.38	GFATM 10.28	IFAD 8.47	GEF 3.22	11.93	146.29
2014年	IDA 54.45	GFATM 12.22	EU Institutions 12.11	IFAD 8.45	GEF 3.49	9.63	100.35
2015年	EU Institutions 27.47	IDA 16.88	GFATM 3.59	GAVI 3.57	GEF 3.32	7.67	62.51
2016年	EU Institutions 26.42	IDA 12.22	GFATM 6.51	GEF 2.70	AsDB 2.45	2.50	52.80
2017年	IDA 61.92	EU Institutions 24.73	GFATM 9.38	GEF 3.39	AsDB 1.13	4.99	105.54

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	1.31億円 ・草の根・人間の安全保障無償(14件) (1.31)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[7] アルメニア

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
295万人	4,230ドル	5.2%	103.35億ドル	低中所得国	iii/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対アルメニア援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	2.28	2.27
2015年度	-	0.30	5.52
2016年度	-	3.58	3.28
2017年度	-	16.51	2.62
2018年度	-	1.73	0.48

注)1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対アルメニア援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	318.00	91.24	45.02

注)1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対アルメニア援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-2.43	2.21	1.91	1.69
2015年	-9.28	0.16	3.81	-5.31
2016年	-10.32	2.02	2.62	-5.67
2017年	-10.01	0.33	3.87	-5.80
2018年	-10.16	1.76 (0.03)	0.55	-7.85
累計	259.63	66.98 (0.03)	42.48	369.09

出典)OECD/DAC

注)1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対アルメニア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	米国 42.92	ドイツ 38.19	フランス 11.27	スイス 4.16	日本 3.97	3.97	113.48
2014年	ドイツ 43.57	米国 32.38	フランス 17.34	スイス 5.44	オーストリア 5.22	4.12	115.09
2015年	米国 26.81	ドイツ 25.43	フランス 20.63	スイス 6.48	日本 3.97	3.97	93.54
2016年	フランス 81.99	ドイツ 43.80	米国 26.51	スイス 7.30	日本 4.64	4.64	171.92
2017年	ドイツ 95.65	フランス 40.71	米国 27.19	オーストリア 4.62	日本 4.21	4.21	182.36

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対アルメニア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 69.67	IDA 56.15	IMF-CTF 40.43	AsDB 21.67	GFATM 7.65	17.80	213.34
2014年	AsDB 79.62	EU Institutions 79.23	IDA 17.10	GFATM 5.11	GEF 4.15	10.66	195.88
2015年	EU Institutions 148.96	AsDB 88.72	IDA 15.28	OFID 7.88	GEF 3.84	11.74	276.42
2016年	EU Institutions 111.31	AsDB 24.04	OFID 18.22	IDA 17.88	IFAD 6.26	15.78	193.50
2017年	EU Institutions 101.35	OFID 29.51	AsDB 16.70	IDA 10.07	GFATM 2.73	7.78	168.14

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	1.73億円 ・選挙支援計画(UNDP連携)(1.14) ・草の根・人間の安全保障無償(10件) (0.59)	・クライシス・コミュニケーション及び 防災啓発能力向上プロジェクト [19.02~22.01]

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[8] ジョージア

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
373万人	4,130ドル	4.7%	157.56億ドル	低所得国	iii/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対ジョージア援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	12.37	0.29
2015年度	44.10	1.16	0.50
2016年度	-	0.90	1.03
2017年度	-	0.97	2.32
2018年度	387.35	0.59	0.83

注)1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対ジョージア援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	662.00	115.97	24.28

注)1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ジョージア援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	48.82	8.00	0.58	57.39
2015年	34.14	5.18	0.41	39.72
2016年	13.50	1.07	0.84	15.42
2017年	12.23	0.88 (0.37)	0.96	14.08
2018年	0.21	0.80 (0.53)	1.92	2.93
累計	223.03	99.34 (3.04)	26.98	349.35

出典)OECD/DAC

注)1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ジョージア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	米国 177.05	日本 47.73	ドイツ 37.21	スウェーデン 22.31	フランス 16.44	47.73	344.59
2014年	米国 152.35	日本 59.85	ドイツ 38.70	スウェーデン 18.48	スイス 13.99	59.85	317.99
2015年	米国 92.49	ドイツ 49.60	日本 41.87	スイス 14.61	スウェーデン 13.34	41.87	242.07
2016年	米国 83.72	ドイツ 45.73	日本 18.05	スウェーデン 12.20	スイス 11.71	18.05	205.73
2017年	米国 96.55	ドイツ 48.71	日本 16.63	スウェーデン 14.37	オーストリア 8.67	16.63	224.02

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対ジョージア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 225.69	IDA 70.06	AsDB 47.24	GFATM 13.19	UNHCR 2.83	8.33	367.35
2014年	EU Institutions 169.37	AsDB 117.75	IDA 52.18	GFATM 11.06	IFAD 5.67	7.53	363.56
2015年	EU Institutions 149.29	AsDB 115.83	IDA 26.97	GFATM 9.85	GEF 2.54	6.80	311.28
2016年	EU Institutions 194.26	AsDB 121.71	IDA 18.32	GFATM 7.69	GEF 2.65	4.06	348.68
2017年	EU Institutions 269.07	AsDB 38.78	GFATM 10.22	IDA 9.07	OFID 6.00	7.03	340.17

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	387.35億円 ・東西ハイウェイ整備計画(フェーズ2) (387.35)	0.59億円 ・草の根・人間の安全保障無償(7件) (0.59)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

中南米

中南米地域

表－1 中南米地域に対する我が国二国間ODA実績

(支出純額及び支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	累計	
ODA	贈与	無償資金協力	105.48 (4.1)	81.56 (3.1)	114.40 (4.1)	84.96 (3.2)	131.65 (5.0)	6,965.78
		(うち国際機関を通じた贈与)	18.10 (1.4)	9.11 (0.6)	14.90 (0.9)	3.02 (0.2)	23.56 (1.8)	167.84
		技術協力	157.96 (6.0)	129.17 (5.5)	165.09 (5.9)	155.98 (5.4)	120.39 (4.5)	8,212.35
		贈与計	263.44 (5.1)	210.73 (4.2)	279.49 (5.0)	240.94 (4.4)	252.04 (4.8)	15,178.13
	有償資金協力 支出総額	170.43 (2.3)	225.34 (3.2)	145.35 (1.9)	128.26 (1.3)	196.67 (2.3)	12,463.53	
	<有償資金協力 支出純額>	<-234.04>	<-229.14>	<-201.19>	<-588.11>	<-64.13>	<244.58>	
政府開発援助計 支出総額(ODA計)		433.87 (3.5)	436.07 (3.6)	424.85 (3.2)	369.20 (2.4)	448.70 (3.3)	27,641.67	
<政府開発援助計 支出純額(ODA計)>		<29.40> <(0.5)>	<-18.41> -	<78.30> <(1.1)>	<-347.17> -	<187.91> <(2.9)>	<15,422.71>	

出典) OECD/DAC

注) 1. ()内は各形態別の全世界合計(卒業国を除く)に占める中南米地域の割合(%)

2. 国際機関を通じた贈与は、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては、各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

4. 「政府開発援助計 支出純額」の割合については、貸付の償還等に伴いマイナス数値となる場合に適切な割合が出せないことから、掲載していない。

表－2 中南米地域に対するDAC諸国のODA実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

援助実績種別	暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
政府開発援助計	2015	米国 2,031.73	ドイツ 1,396.03	フランス 1,231.73	日本 436.07	カナダ 358.84	436.07	6,968.86
	2016	スペイン 2,336.49	米国 1,934.95	ドイツ 1,841.20	フランス 1,017.79	日本 424.84	424.84	9,223.40
	2017	米国 2,110.91	ドイツ 1,463.83	フランス 832.18	英国 447.68	カナダ 393.94	369.19	7,076.54
有償資金協力	2015	フランス 1,025.38	ドイツ 753.95	日本 225.33	韓国 45.09	スイス 15.58	225.33	2,089.44
	2016	ドイツ 1,070.95	フランス 733.77	日本 145.34	スペイン 65.16	韓国 62.56	145.34	2,092.20
	2017	ドイツ 684.22	フランス 520.74	日本 128.26	イタリア 102.54	韓国 87.96	128.26	1,563.81
無償資金協力	2015	米国 1,943.60	スペイン 242.84	ノルウェー 233.29	カナダ 206.79	ドイツ 199.62	81.59	3,626.12
	2016	スペイン 2,241.83	米国 1,854.36	ドイツ 318.66	英国 244.36	カナダ 224.32	114.42	5,850.30
	2017	米国 2,043.25	英国 358.45	ドイツ 316.66	カナダ 256.36	スペイン 252.57	84.95	4,252.84
技術協力	2015	ドイツ 442.48	フランス 164.71	カナダ 152.05	日本 129.15	米国 88.13	129.15	1,253.30
	2016	ドイツ 451.56	日本 165.08	フランス 158.07	カナダ 157.15	英国 83.23	165.08	1,280.89
	2017	ドイツ 462.93	フランス 162.97	日本 155.99	カナダ 137.58	英国 89.23	155.99	1,259.92

出典) OECD/DAC

表-3 中南米地域に対する国際機関のODA実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

援助実績種別	暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
政府開発援助計	2015	IDB 2,125.92	EU Institutions 1,176.46	IDA 395.26	GEF 164.08	GFATM 119.62	480.96	4,462.31
	2016	EU Institutions 1,171.25	IDB 977.10	IDA 225.93	GEF 162.46	GFATM 115.13	470.72	3,122.55
	2017	EU Institutions 1,362.42	IDB 1,349.53	IDA 228.36	GFATM 151.81	OFID 99.34	483.57	3,675.06
有償資金協力	2015	IDB 989.96	EU Institutions 454.19	IDA 322.30	OFID 78.28	CDB 39.76	43.57	1,928.10
	2016	IDB 693.87	EU Institutions 266.18	IDA 143.73	OFID 91.29	IMF-CTF 48.25	45.48	1,288.80
	2017	IDB 1,044.69	EU Institutions 633.29	IDA 168.72	OFID 98.46	IFAD 18.68	42.63	2,006.48
無償資金協力	2015	IDB 978.85	EU Institutions 656.73	GEF 164.08	GFATM 119.62	IDA 70.75	309.77	2,299.80
	2016	EU Institutions 770.12	GEF 162.46	IDB 124.05	GFATM 115.13	IDA 76.12	276.68	1,524.57
	2017	EU Institutions 572.64	GFATM 151.81	IDB 134.01	GEF 69.81	IDA 59.64	331.29	1,319.17
技術協力	2015	IDB 157.09	EU Institutions 65.56	CIF 5.91	ILO 3.67	IDA 2.20	-	234.40
	2016	IDB 159.16	EU Institutions 134.96	IDA 6.08	CIF 5.12	ILO 3.88	-	309.20
	2017	IDB 170.85	EU Institutions 156.50	GEF 18.73	ILO 3.28	OFID 0.03	-	349.40

出典) OECD/DAC

注) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

[1] アルゼンチン

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
4,450万人	12,370ドル	-2.5%	-	高中所得国	iv/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対アルゼンチン援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	0.54	3.68
2015年度	-	0.45	3.87
2016年度	-	0.75	4.12
2017年度	-	0.38	5.59
2018年度	-	0.28	4.57

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対アルゼンチン援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	82.00	63.45	495.92

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対アルゼンチン援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-4.20	0.32	8.45	4.57
2015年	8.32	0.35	3.66	12.34
2016年	-14.36	0.41	3.54	-10.42
2017年	-10.26	0.82	6.24	-3.21
2018年	-15.61	0.26	3.85	-11.50
累計	31.49	46.81	504.26	582.57

出典)OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対アルゼンチン経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	ドイツ 19.87	フランス 12.85	日本 7.66	米国 3.73	カナダ 2.21	7.66	54.25
2014年	ドイツ 21.11	フランス 13.33	日本 8.77	イタリア 2.30	スペイン 1.78	8.77	53.91
2015年	ドイツ 53.01	日本 42.91	フランス 10.49	英国 2.41	イタリア 1.72	42.91	115.20
2016年	ドイツ 17.66	フランス 10.21	日本 3.95	米国 1.89	イタリア 1.51	3.95	40.31
2017年	イタリア 99.22	ドイツ 20.59	フランス 11.20	日本 7.05	英国 3.42	7.05	149.18

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対アルゼンチン経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 7.95	GEF 7.44	IDB 6.02	Adaptation Fund 2.32	ILO 1.76	5.31	30.80
2014年	EU Institutions 9.81	GEF 7.66	IDB 5.43	ILO 1.04	UNICEF 0.82	2.08	26.85
2015年	EU Institutions 9.08	GEF 5.85	IDB 5.00	ILO 1.63	UNICEF 1.39	3.09	26.02
2016年	EU Institutions 6.79	GEF 6.29	IDB 3.75	Adaptation Fund 3.58	UNHCR 2.33	4.17	26.91
2017年	OFID 5.40	IDB 4.84	EU Institutions 4.06	UNHCR 3.80	GEF 2.36	5.20	25.66

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	0.28億円 ・草の根・人間の安全保障無償(4件) (0.28)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[2] アンティグア・バーブーダ

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
10万人	15,810ドル	4.9%	-	高中所得国	iv / 高所得国

出典) WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対アンティグア・バーブーダ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	0.20	0.44
2015年度	-	6.84	0.41
2016年度	-	2.10	0.30
2017年度	-	2.20	0.49
2018年度	-	2.08	0.12

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対アンティグア・バーブーダ援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	-	65.47	9.64

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対アンティグア・バーブーダ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-	0.09	0.42	0.51
2015年	-	1.14	0.39	1.53
2016年	-	4.93	0.21	5.14
2017年	-	1.78	0.43	2.22
2018年	-	1.99	0.18	2.17
累計	-	57.93	9.34	67.27

出典) OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対アンティグア・バーブーダ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	日本 0.35	米国 0.24	韓国 0.12	オーストラリア 0.05	-	0.35	0.91
	-	-	-	カナダ 0.05	-	-	-
2014年	日本 0.51	韓国 0.13	オーストラリア 0.06	チェコ 0.01	-	0.51	0.74
	-	-	-	フランス 0.01	-	-	-
	-	-	-	ギリシャ 0.01	-	-	-
2015年	日本 1.53	韓国 0.19	オーストラリア 0.06	イタリア 0.04	ニュージーランド 0.02	1.53	1.88
	-	-	-	-	米国 0.02	-	-
2016年	日本 5.14	韓国 0.08	オーストラリア 0.05	スペイン 0.02	オーストリア 0.01	5.14	5.32
	-	-	-	-	フランス 0.01	-	-
	-	-	-	-	ドイツ 0.01	-	-
2017年	日本 2.22	オーストラリア 0.37	スイス 0.11	カナダ 0.07	韓国 0.05	2.22	2.95

出典) OECD/DAC

注) 卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対アンティグア・バーブーダ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 1.10	FAO 0.26	CDB 0.25	ILO 0.08	GEF 0.05	-	1.74
2014年	EU Institutions 1.05	CDB 0.63	GEF 0.62	ILO 0.08	UNDP 0.02	-	2.40
2015年	GEF 0.62	EU Institutions 0.12	ILO 0.07	CDB 0.05	UNDP 0.00	-	0.86
2016年	GEF 1.73	ILO 0.09	UNDP 0.06	-	-	-	1.88
2017年	EU Institutions 2.48	CERF 2.15	Adaptation Fund 1.57	ILO 0.09	UNDP 0.08	0.12	6.50

出典) OECD/DAC

注) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	2.08億円 ・経済社会開発計画(1件)(2.00) ・草の根・人間の安全保障無償(1件) (0.08)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[3] ウルグアイ

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
345万人	15,650ドル	1.6%	-	(2018年卒業)	iv / 高所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対ウルグアイ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	0.76	1.13
2015年度	-	0.69	1.34
2016年度	-	0.59	1.74
2017年度	-	0.59	1.40
2018年度	-	0.42	0.99

注)1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対ウルグアイ援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	72.00	23.17	155.69

注)1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ウルグアイ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-1.83	0.59	1.10	-0.14
2015年	-	1.01	1.02	2.04
2016年	-	0.67	1.62	2.29
2017年	-	0.58	1.29	1.87
2018年	-	0.30	0.93	1.23
累計	-2.96	22.62	137.65	157.30

出典)OECD/DAC

注)1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ウルグアイ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	ドイツ 17.07	スペイン 2.73	フランス 2.67	日本 2.63	カナダ 0.67	2.63	28.41
2014年	ドイツ 73.74	フランス 2.24	日本 1.69	スペイン 0.91	ニュージーランド 0.77	1.69	81.46
2015年	ドイツ 24.37	英国 2.33	日本 2.04	フランス 1.97	ニュージーランド 0.73	2.04	33.32
2016年	ドイツ 3.54	日本 2.29	フランス 2.06	英国 0.94	スペイン 0.88	2.29	12.14
2017年	ドイツ 28.17	フランス 2.27	日本 1.87	スペイン 1.12	イタリア 0.89	1.87	36.48

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対ウルグアイ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 7.75	IDB 3.08	GEF 2.28	GFATM 1.05	UNFPA 0.92	3.27	18.36
2014年	EU Institutions 9.13	IDB 2.17	GEF 2.09	Adaptation Fund 1.91	UNICEF 0.99	2.14	18.43
2015年	EU Institutions 5.96	IDB 2.78	Adaptation Fund 2.66	GEF 2.38	UNICEF 0.87	2.09	16.74
2016年	IDB 2.90	Adaptation Fund 2.81	EU Institutions 1.99	GEF 1.92	UNICEF 0.92	1.66	12.20
2017年	IDB 3.85	EU Institutions 1.14	ILO 1.00	-	GEF 0.89	1.34	9.22
	-	-	UNICEF 1.00	-	-	-	-

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	0.42億円 ・草の根・人間の安全保障無償(6件) (0.42)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[4] エクアドル

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
1,708万人	6,120ドル	1.4%	395.36億ドル	高中所得国	iii/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対エクアドル援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	15.20	8.70
2015年度	-	9.03	6.18
2016年度	-	5.13	9.61
2017年度	-	1.46	4.70
2018年度	77.98	4.92	13.20

注)1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対エクアドル援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	638.00	369.84	273.43

注)1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対エクアドル援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-16.36	2.30	6.26	-7.81
2015年	-11.66	7.97	7.05	3.36
2016年	-9.14	9.78 (1.49)	9.40	10.04
2017年	-8.86	6.81	4.96	2.91
2018年	-6.74	2.65	4.46	0.37
累計	-71.32	313.53 (1.49)	240.49	482.70

出典)OECD/DAC

注)1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対エクアドル経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	ドイツ 33.43	フランス 31.31	米国 28.51	スペイン 25.19	韓国 21.30	8.15	174.88
2014年	フランス 46.83	ドイツ 37.95	米国 35.57	ベルギー 19.45	韓国 10.96	8.55	183.64
2015年	フランス 87.84	ドイツ 31.79	米国 17.13	日本 15.02	ベルギー 13.39	15.02	197.08
2016年	フランス 88.37	ドイツ 27.64	韓国 24.75	米国 20.64	日本 19.18	19.18	222.15
2017年	フランス 40.94	韓国 34.73	ドイツ 31.40	米国 19.19	日本 11.78	11.78	167.99

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対エクアドル経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 26.59	GFATM 8.14	GEF 7.61	IDB 5.50	IFAD 2.95	4.93	55.73
2014年	EU Institutions 22.79	GEF 7.63	GFATM 6.76	IDB 6.56	Adaptation Fund 2.01	4.36	50.09
2015年	EU Institutions 157.06	UNHCR 8.37	GEF 6.17	IDB 5.98	GFATM 5.27	5.75	188.58
2016年	EU Institutions 51.62	UNHCR 11.33	GEF 6.25	IDB 4.78	UNICEF 2.09	6.71	82.78
2017年	EU Institutions 65.01	UNHCR 11.18	IDB 6.98	GEF 4.47	GFATM 1.32	4.39	93.34

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	77.98億円 ・電源構成転換促進支援計画(77.98)	4.92億円 ・経済社会開発計画(3.00) ・草の根・人間の安全保障無償(21件) (1.92)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。
2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[5] エルサルバドル

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
642万人	3,820ドル	2.5%	166.99億ドル	低所得国	iii/低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対エルサルバドル援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	125.95	2.49	7.39
2015年度	50.00	6.50	9.47
2016年度	-	1.25	9.32
2017年度	-	5.61	6.96
2018年度	-	1.19	9.72

注)1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対エルサルバドル援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	568.00	376.76	263.70

注)1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対エルサルバドル援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-17.12	2.41	7.93	-6.79
2015年	-14.98	5.46	7.42	-2.09
2016年	-16.55	1.72	10.07	-4.77
2017年	-13.83	0.45	6.40	-6.97
2018年	-14.00	5.08	8.23	-0.68
累計	65.80	332.15	241.50	639.45

出典)OECD/DAC

注)1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対エルサルバドル経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	米国 65.05	スペイン 35.23	ドイツ 26.11	日本 22.91	ルクセンブルク 9.80	22.91	179.01
2014年	米国 52.59	スペイン 21.37	日本 10.34	ドイツ 9.03	ルクセンブルク 8.92	10.34	127.13
2015年	米国 55.39	スペイン 13.55	日本 12.88	ドイツ 10.16	韓国 3.62	12.88	114.97
2016年	米国 67.76	ドイツ 35.68	スペイン 19.15	日本 11.88	ルクセンブルク 5.07	11.88	157.14
2017年	米国 83.00	スペイン 27.29	ドイツ 23.35	日本 9.18	韓国 7.39	9.18	176.70

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対エルサルバドル経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 33.54	GFATM 14.82	IDB 2.25	UNFPA 1.10	UNICEF 0.85	1.92	55.32
	-	-	-	-	GEF 0.85		
2014年	EU Institutions 18.11	IDB 3.54	OFID 1.53	GFATM 1.49	UNICEF 1.47	4.89	31.03
2015年	EU Institutions 16.39	GFATM 8.55	IDB 3.33	OFID 1.72	UNICEF 1.08	2.96	34.03
2016年	EU Institutions 21.09	GFATM 7.45	OFID 5.00	IDB 3.87	GEF 1.03	4.00	42.44
2017年	EU Institutions 17.80	GFATM 10.79	IDB 4.41	OFID 1.83	UNICEF 1.05	4.50	40.38

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	1.19億円 ・草の根・人間の安全保障無償(12件) (1.19)	・SICA地域における生物多様性の統合的管理と保全に関する能力強化プロジェクト[19.03~24.03]

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[6] ガイアナ

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
78万人	4,760ドル	3.4%	15.89億ドル	高中所得国	iii / 高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対ガイアナ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	0.28	0.59
2015年度	-	0.19	0.96
2016年度	-	0.08	0.67
2017年度	-	0.30	1.10
2018年度	-	18.48	1.48

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対ガイアナ援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	-	159.91	19.72

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ガイアナ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-	3.04	0.51	3.55
2015年	-	0.39	0.72	1.11
2016年	-	0.08	0.59	0.66
2017年	-	-	1.13	1.13
2018年	-	0.27 (0.09)	1.40	1.66
累計	-0.39	106.61 (1.07)	18.85	125.07

出典)OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ガイアナ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	米国 9.82	カナダ 1.72	日本 1.00	英国 0.63	ドイツ 0.31	1.00	14.16
2014年	ノルウェー 92.32	米国 9.55	日本 3.55	英国 1.72	カナダ 1.18	3.55	109.70
2015年	米国 6.64	ノルウェー 5.60	英国 3.40	日本 1.11	カナダ 0.63	1.11	18.21
2016年	米国 7.78	ノルウェー 3.68	カナダ 0.91	英国 0.89	日本 0.66	0.66	14.49
2017年	米国 6.07	ノルウェー 5.04	英国 1.77	日本 1.13	カナダ 0.74	1.13	15.54

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対ガイアナ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	IDB 61.83	EU Institutions 32.19	CDB 5.00	GFATM 2.65	IDA 2.01	5.47	109.16
2014年	IDB 28.19	EU Institutions 22.08	CDB 12.68	IDA 2.45	UNICEF 2.29	5.99	73.69
2015年	IDB 21.52	IDA 7.19	CDB 6.03	GFATM 2.46	UNICEF 1.62	4.69	43.51
2016年	EU Institutions 42.17	IDB 10.68	CDB 6.76	IDA 5.64	UNICEF 2.26	5.73	73.24
2017年	IDB 18.86	EU Institutions 10.62	IDA 9.05	CDB 8.76	GFATM 2.75	4.99	55.03

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	18.48億円 ・再生可能エネルギー導入及び電力システム改善計画(1件)(18.48)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[7] キューバ

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
1,134万人	-	-	-	高中所得国	-/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対キューバ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	1.54	4.72
2015年度	-	0.55	5.49
2016年度	-	36.21	4.35
2017年度	-	11.06	1.85
2018年度	-	35.03	7.25

注)1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対キューバ援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	-	106.11	75.29

注)1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対キューバ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-	0.81	4.50	5.31
2015年	-	0.73	4.23	4.96
2016年	-	16.40	4.08	20.48
2017年	-	32.34 (0.13)	3.37	35.72
2018年	-	41.02 (0.51)	6.46	47.48
累計	-	109.85 (1.52)	78.99	188.85

出典)OECD/DAC

注)1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対キューバ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	スペイン 13.35	米国 10.31	スイス 9.16	日本 5.66	カナダ 3.73	5.66	60.72
2014年	米国 15.28	スイス 11.34	英国 6.52	スペイン 5.43	日本 5.31	5.31	65.93
2015年	スペイン 125.63	スイス 11.42	米国 7.92	日本 4.96	ノルウェー 3.58	4.96	167.09
2016年	スペイン 2,117.63	フランス 78.57	日本 20.48	スイス 14.83	米国 9.99	20.48	2,278.23
2017年	フランス 101.82	イタリア 96.21	日本 35.72	スイス 14.61	オーストリア 10.21	35.72	314.38

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対キューバ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 12.92	GFATM 9.32	OFID 7.30	GEF 4.09	UNICEF 1.03	2.12	36.78
2014年	OFID 12.07	EU Institutions 9.76	GEF 3.44	GFATM 1.99	GAVI 1.34	4.35	32.94
2015年	EU Institutions 14.81	GFATM 7.03	OFID 6.76	GEF 2.39	GAVI 1.76	2.55	35.31
2016年	OFID 15.26	EU Institutions 12.37	GFATM 6.23	GEF 2.46	Adaptation Fund 1.34	3.65	41.32
2017年	OFID 13.65	EU Institutions 11.17	CERF 8.00	GFATM 5.05	GEF 3.17	3.33	44.38

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	35.03億円 ・青年の島における電力供給改善計画(1件)(23.92) ・経済社会開発計画(1件)(10.50) ・草の根・人間の安全保障無償(6件)(0.61)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[8] グアテマラ

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
1,725万人	4,410ドル	3.1%	229.93億ドル	低中所得国	iii/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対グアテマラ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	0.17	5.44
2015年度	-	2.17	4.23
2016年度	-	0.20	7.06
2017年度	-	0.95	6.17
2018年度	-	1.14	3.22

注)1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対グアテマラ援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	368.00	437.52	314.34

注)1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対グアテマラ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-7.01	0.24	4.81	-1.96
2015年	-5.53	1.80	4.00	0.26
2016年	-9.66	0.25	5.07	-4.34
2017年	-9.23	0.52 (0.09)	6.45	-2.27
2018年	6.38	0.95 (0.18)	3.69	11.03
累計	135.01	383.12 (0.61)	277.14	795.26

出典)OECD/DAC

注)1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対グアテマラ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	米国 107.26	英国 77.03	スウェーデン 33.73	ドイツ 17.90	日本 17.06	17.06	319.50
2014年	米国 128.99	スウェーデン 34.69	ドイツ 29.83	スペイン 16.80	ノルウェー 12.72	6.56	261.94
2015年	米国 124.72	スウェーデン 28.09	ドイツ 18.32	スペイン 13.25	カナダ 9.96	7.72	233.74
2016年	米国 134.92	スウェーデン 30.39	ドイツ 22.92	スペイン 17.07	カナダ 10.95	6.16	254.22
2017年	米国 211.37	スウェーデン 28.30	ドイツ 21.20	スペイン 18.91	カナダ 9.36	7.92	326.26

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対グアテマラ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	IDB 178.45	EU Institutions 25.13	GFATM 12.36	GEF 2.67	UNPBF 1.99	7.39	227.99
2014年	EU Institutions 21.05	GFATM 14.88	IDB 12.08	UNPBF 4.43	GEF 3.40	8.65	64.50
2015年	IDB 166.99	EU Institutions 24.23	GFATM 15.33	GEF 3.03	UNPBF 2.45	9.44	221.48
2016年	EU Institutions 17.51	GFATM 12.82	IDB 9.56	WFP 3.31	GEF 3.04	9.66	55.90
2017年	EU Institutions 42.74	IDB 34.46	GFATM 9.86	GEF 7.18	WFP 3.13	11.38	108.75

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	1.14億円 ・日本NGO連携無償(2件)(0.88) ・草の根・人間の安全保障無償(3件) (0.26)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[9] グレナダ

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
11万人	9,780ドル	4.8%	5.32億ドル	高中所得国	iv / 高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対グレナダ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	5.84	0.11
2015年度	-	1.00	0.12
2016年度	-	0.10	0.11
2017年度	-	0.09	0.12
2018年度	-	0.08	0.06

注)1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対グレナダ援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	-	61.79	11.89

注)1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対グレナダ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-	1.98	0.09	2.07
2015年	-	1.09	0.11	1.20
2016年	-	4.25	0.09	4.34
2017年	-	0.09	0.12	0.21
2018年	-	0.09	0.05	0.13
累計	-	56.88	10.27	67.15

出典)OECD/DAC

注)1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対グレナダ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	ドイツ 1.49	オーストラリア 0.63	米国 0.50	カナダ 0.24	日本 0.15	0.15	3.17
2014年	ドイツ 2.84	日本 2.07	スペイン 0.51	オーストラリア 0.13	韓国 0.12	2.07	5.84
2015年	ドイツ 2.03	日本 1.20	カナダ 0.18	オーストラリア 0.12	韓国 0.08	1.20	3.86
	-	-	-	-	ニュージーランド 0.08	-	-
2016年	日本 4.34	ドイツ 1.52	フランス 0.67	米国 0.50	オーストラリア 0.05	4.34	7.10
2017年	ドイツ 1.18	フランス 0.23	日本 0.21	カナダ 0.11	-	0.21	2.07
	-	-	-	英国 0.11	-	-	-

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対グレナダ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	IDA 6.27	CDB 5.21	CIF 1.10	GEF 0.71	ILO 0.70	0.75	14.74
2014年	IDA 16.96	CDB 9.07	EU Institutions 8.04	IMF-CTF 6.14	GEF 0.61	0.69	41.50
2015年	IDA 15.30	CDB 7.27	IMF-CTF 5.60	CIF 0.88	GEF 0.61	0.35	30.01
2016年	IMF-CTF 5.56	CDB 5.05	IDA 4.20	GEF 0.61	ILO 0.09	0.08	15.59
2017年	IDA 9.32	IMF-CTF 2.77	EU Institutions 1.54	CDB 1.42	GEF 1.01	0.71	16.78

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	0.08億円 ・草の根・人間の安全保障無償(1件) (0.08)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[10] コスタリカ

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
500万人	11,510ドル	2.7%	256.15億ドル	高中所得国	iv/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対コスタリカ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	0.34	4.05
2015年度	-	0.24	3.64
2016年度	-	3.40	4.74
2017年度	-	3.48	4.78
2018年度	-	0.38	3.30

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対コスタリカ援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	1,022.00	63.47	236.57

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対コスタリカ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-2.41	0.76	-	2.89
2015年	45.47	0.65	-	49.68
2016年	21.13	2.98	-	28.44
2017年	34.25	0.35	-	38.97
2018年	25.95	3.15	-	32.09
累計	180.61	59.36	-	452.87

出典)OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対コスタリカ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	日本 17.83	米国 11.85	ドイツ 9.78	ノルウェー 7.03	フランス 5.74	17.83	57.41
2014年	日本 27.03	米国 9.71	ドイツ 9.08	英国 6.07	フランス 5.76	27.03	63.74
2015年	日本 65.22	ドイツ 20.32	米国 9.18	フランス 4.94	英国 1.68	65.22	104.50
2016年	日本 45.73	ドイツ 29.56	米国 8.84	フランス 4.68	スペイン 1.36	45.73	94.07
2017年	日本 55.74	米国 9.92	ドイツ 9.36	フランス 4.45	韓国 1.84	55.74	86.52

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対コスタリカ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 7.47	GEF 3.77	IDB 3.06	UNICEF 0.79	UNFPA 0.68	1.48	17.27
2014年	EU Institutions 8.30	GEF 5.27	IDB 3.71	Adaptation Fund 1.62	UNICEF 0.83	2.33	22.05
2015年	EU Institutions 19.13	GEF 4.20	IDB 3.75	UNICEF 1.09	UNHCR 1.02	2.91	32.11
2016年	EU Institutions 21.40	GEF 3.65	IDB 3.43	GFATM 1.74	IAEA 0.70	2.09	33.01
2017年	EU Institutions 15.80	GEF 5.47	IDB 4.08	GFATM 1.16	UNICEF 0.93	2.56	30.00

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	0.38億円 ・草の根・人間の安全保障無償(4件) (0.38)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[11] コロンビア

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
4,965万人	6,190ドル	2.7%	1,243.64億ドル	高中所得国	iii/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対コロンビア援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	2.08	4.64
2015年度	-	2.79	9.13
2016年度	-	4.03	8.43
2017年度	-	13.10	6.91
2018年度	-	2.34	7.47

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対コロンビア援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	466.00	146.12	342.04

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対コロンビア援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-	3.45 (0.11)	4.73	8.18
2015年	-	1.93 (0.10)	5.75	7.69
2016年	-	3.93 (1.75)	9.27	13.21
2017年	-	11.20 -	6.88	18.07
2018年	-	2.76 -	6.63	9.38
累計	-63.86	115.04 (3.30)	304.79	355.96

出典)OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対コロンビア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	米国 294.05	フランス 218.90	ドイツ 57.65	スペイン 39.72	スウェーデン 37.59	10.13	791.54
2014年	フランス 478.93	米国 322.46	ドイツ 162.66	スウェーデン 39.86	カナダ 34.71	8.18	1,169.99
2015年	フランス 465.11	米国 386.54	ドイツ 242.75	英国 61.69	カナダ 38.47	7.69	1,319.79
2016年	米国 294.48	ドイツ 282.07	フランス 224.05	ノルウェー 38.99	カナダ 35.57	13.21	1,037.30
2017年	米国 307.57	ドイツ 171.82	ノルウェー 62.56	カナダ 45.07	スイス 38.62	18.07	810.75

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対コロンビア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 55.29	GFATM 22.97	GEF 12.70	IDB 8.70	OFID 6.36	6.31	112.32
2014年	EU Institutions 65.66	GEF 13.86	IDB 9.62	OFID 8.91	GFATM 8.08	9.67	115.81
2015年	EU Institutions 58.70	GEF 14.34	IDB 7.85	GFATM 7.65	Adaptation Fund 3.05	8.29	99.91
2016年	EU Institutions 91.02	GEF 13.32	IDB 9.21	UNHCR 6.94	GFATM 3.04	5.15	128.68
2017年	EU Institutions 72.22	GEF 10.30	IDB 10.07	CIF 4.81	UNHCR 3.82	9.68	110.91

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	2.34億円 ・草の根・人間の安全保障無償(28件) (2.34)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[12] ジャマイカ

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
294万人	4,990ドル	1.9%	147.22億ドル	高中所得国	iii/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対ジャマイカ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	1.76	2.03
2015年度	-	1.25	2.93
2016年度	-	0.80	4.08
2017年度	16.94	14.71	2.85
2018年度	-	0.47	3.17

注)1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対ジャマイカ援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	551.00	35.97	103.02

注)1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ジャマイカ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-17.74	0.80	2.16	-14.79
2015年	-14.67	1.36	2.22	-11.09
2016年	-14.52	0.55	2.59	-11.37
2017年	-9.94	1.28	4.50	-4.16
2018年	-10.09	1.04	3.05	-6.01
累計	-94.84	18.82	95.64	19.62

出典)OECD/DAC

注)1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ジャマイカ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	米国 21.85	英国 19.44	カナダ 3.13	ベルギー 2.86	日本 2.16	2.16	52.11
2014年	米国 23.69	英国 10.17	カナダ 8.95	日本 2.96	ベルギー 2.22	2.96	49.32
2015年	米国 21.83	英国 11.78	カナダ 9.58	日本 3.58	ベルギー 1.30	3.58	49.46
2016年	米国 22.41	英国 8.83	カナダ 5.84	日本 3.14	ベルギー 0.86	3.14	42.43
2017年	米国 32.39	英国 10.10	日本 5.78	カナダ 3.14	オーストラリア 0.63	5.78	53.93

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対ジャマイカ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 65.72	CDB 24.28	GFATM 8.41	IDB 2.10	GEF 1.78	2.60	104.89
2014年	EU Institutions 70.02	CDB 25.26	Adaptation Fund 2.53	IDB 2.40	GEF 1.63	2.48	104.31
2015年	EU Institutions 29.64	CDB 12.96	GFATM 3.25	IDB 2.88	GEF 2.15	4.36	55.24
2016年	EU Institutions 23.11	GFATM 5.26	OFID 4.03	IDB 2.04	CIF 1.81	4.97	41.22
2017年	EU Institutions 19.17	GFATM 5.20	IDB 4.96	CIF 2.62	CDB 1.70	5.74	39.39

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	0.47億円 ・草の根・人間の安全保障無償(5件) (0.47)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[13] スリナム

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
58万人	4,990ドル	2.0%	-	高中所得国	iii/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対スリナム援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	0.08	0.11
2015年度	-	0.10	0.05
2016年度	-	0.10	0.13
2017年度	-	2.10	0.10
2018年度	-	4.09	0.09

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対スリナム援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	-	56.09	7.64

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対スリナム援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-	0.05	0.08	0.13
2015年	-	0.07	0.03	0.09
2016年	-	0.18 (0.09)	0.09	0.27
2017年	-	-	0.11	0.11
2018年	-	1.90	0.07	1.97
累計	-2.70	40.85 (0.09)	8.57	46.72

出典)OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対スリナム経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	フランス 14.29	オランダ 3.21	ベルギー 1.68	米国 0.78	カナダ 0.35	0.07	20.59
2014年	オランダ 5.18	フランス 3.30	ベルギー 1.91	オーストラリア 0.25	日本 0.13	0.13	11.00
2015年	オランダ 5.72	フランス 2.36	ベルギー 1.32	カナダ 0.17	オーストラリア 0.13	0.09	9.98
2016年	オランダ 3.90	ベルギー 1.65	フランス 1.53	カナダ 0.46	日本 0.27	0.27	8.23
2017年	フランス 3.31	ベルギー 1.51	オランダ 0.75	カナダ 0.34	オーストラリア 0.28	0.11	6.58

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対スリナム経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 6.85	IDB 1.54	GFATM 1.46	GEF 1.23	FAO 0.37	0.28	11.72
2014年	IDB 1.26	GEF 1.21	GFATM 0.60	UNDP 0.20	EU Institutions 0.10	0.12	3.48
2015年	GFATM 2.71	EU Institutions 2.13	GEF 1.21	IDB 0.89	Isl.Dev Bank 0.25	0.27	7.44
2016年	EU Institutions 5.59	IDB 2.72	GEF 1.07	Isl.Dev Bank 0.73	GFATM 0.21	0.28	10.61
2017年	EU Institutions 9.83	GFATM 2.46	IDB 1.99	Isl.Dev Bank 0.91	OFID 0.60	1.68	17.47

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	4.09億円 ・経済社会開発計画(1件)(4.00) ・草の根・人間の安全保障無償(1件) (0.09)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[14] セントクリストファー・ネービス

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
5万人	18,640ドル	3.0%	-	(2014年卒業)	iv / 高所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対セントクリストファー・ネービス援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	-	0.38
2015年度	-	2.84	0.59
2016年度	-	2.44	0.13
2017年度	-	-	0.09
2018年度	-	-	0.09

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対セントクリストファー・ネービス援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	-	30.89	5.18

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対セントクリストファー・ネービス援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-	-	0.20	0.20
2015年	-	0.97	0.62	1.60
2016年	-	1.59	0.08	1.67
2017年	-	2.18	0.09	2.27
2018年	-	-	0.09	0.09
累計	-	13.50	4.75	18.25

出典)OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対セントクリストファー・ネービス経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	オーストラリア 0.26	カナダ 0.16	日本 0.15	韓国 0.10	英国 0.09	0.15	0.76
2014年	-	-	-	-	-	-	-
2015年	-	-	-	-	-	-	-
2016年	-	-	-	-	-	-	-
2017年	-	-	-	-	-	-	-

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対セントクリストファー・ネービス経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	CDB 17.68	EU Institutions 14.52	GEF 0.74	-	-	-	32.94
2014年	-	-	-	-	-	-	-
2015年	-	-	-	-	-	-	-
2016年	-	-	-	-	-	-	-
2017年	-	-	-	-	-	-	-

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	なし	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[15] セントビンセント

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
11万人	7,940ドル	2.6%	3.37億ドル	高中所得国	iv / 高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対セントビンセント援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	5.86	0.18
2015年度	-	2.60	0.35
2016年度	-	2.00	0.40
2017年度	-	-	0.43
2018年度	-	4.04	0.40

注)1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対セントビンセント援助形態実績(累計)

(単位:億円)

累計	円借款	無償資金協力	技術協力
-	-	68.84	18.35

注)1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対セントビンセント援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-	-	0.13	0.13
2015年	-	3.20	0.30	3.50
2016年	-	3.43	0.32	3.74
2017年	-	1.78	0.45	2.23
2018年	-	-	0.31	0.31
累計	-	56.98	17.30	74.28

出典)OECD/DAC

注)1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対セントビンセント経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	日本 0.32	オーストラリア 0.21	韓国 0.11	カナダ 0.07	英国 0.05	0.32	0.83
2014年	オーストラリア 0.50	カナダ 0.42	韓国 0.18	日本 0.13	チェコ 0.07	0.13	1.39
	-	-	-	-	ニュージーランド 0.07	-	-
2015年	日本 3.50	オーストラリア 0.20	英国 0.17	韓国 0.11	ニュージーランド 0.07	3.50	4.14
2016年	日本 3.74	韓国 0.14	オーストラリア 0.06	オーストリア 0.05	フランス 0.03	3.74	4.04
2017年	日本 2.23	オーストラリア 2.12	英国 0.21	ニュージーランド 0.10	オーストリア 0.06	2.23	4.85
	-	-	-	-	米国 0.06	-	-

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対セントビンセント経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 5.40	IDA 4.97	CDB 1.70	GEF 0.68	FAO 0.12	0.26	13.13
2014年	EU Institutions 4.32	CDB 4.12	IDA 3.45	GEF 0.58	CIF 0.28	0.18	12.93
2015年	EU Institutions 8.72	CDB 3.30	IDA 1.62	GEF 0.58	CIF 0.28	0.07	14.56
2016年	EU Institutions 12.00	CDB 3.05	IDA 1.85	ILO 0.18	UNDP 0.07	-	17.15
2017年	CIF 4.39	EU Institutions 3.10	IDA 0.86	GEF 0.59	ILO 0.08	0.09	9.12

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	4.04億円 ・経済社会開発計画(1件)(4.00) ・草の根・人間の安全保障無償(1件)(0.04)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[16] セントルシア

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
18万人	9,460ドル	0.6%	6.22億ドル	高中所得国	iv / 高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対セントルシア援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	6.66	0.56
2015年度	-	2.60	0.79
2016年度	-	2.19	1.76
2017年度	-	2.67	2.47
2018年度	-	8.38	1.68

注)1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対セントルシア援助形態実績(累計)

(単位:億円)

累計	円借款	無償資金協力	技術協力
-	-	85.96	35.07

注)1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対セントルシア援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-	0.94	0.53	1.47
2015年	-	2.53	0.53	3.06
2016年	-	4.16	1.43	5.59
2017年	-	1.96	2.24	4.19
2018年	-	0.28	1.55	1.83
累計	-	64.43	31.70	96.14

出典)OECD/DAC

注)1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対セントルシア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	日本 1.15	フランス 0.85	オーストラリア 0.21	カナダ 0.19	英国 0.16	1.15	2.80
2014年	日本 1.47	フランス 1.00	スペイン 0.49	英国 0.31	カナダ 0.30	1.47	4.00
2015年	日本 3.06	フランス 0.69	英国 0.27	韓国 0.22	オーストラリア 0.17	3.06	4.69
2016年	日本 5.59	フランス 0.86	韓国 0.11	ニュージーランド 0.10	オーストラリア 0.09	5.59	6.86
2017年	日本 4.19	フランス 0.63	カナダ 0.28	ニュージーランド 0.15	-	4.19	5.58
	-	-	-	英国 0.15	-	-	-

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対セントルシア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 13.40	IDA 9.81	CDB 4.52	GEF 1.01	ILO 0.12	0.15	29.02
2014年	CDB 9.15	IDA 5.59	EU Institutions 3.94	IMF-CTF 3.15	GEF 1.18	0.13	23.13
2015年	CDB 8.35	EU Institutions 5.21	IDA 3.33	GEF 1.18	CIF 0.56	0.08	18.70
2016年	EU Institutions 15.34	CDB 6.03	IDA 3.90	GEF 1.00	ILO 0.10	0.09	26.46
2017年	EU Institutions 8.43	IDA 4.90	CIF 2.76	ILO 0.09	UNDP 0.07	0.02	16.28

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	8.38億円 ・カルデサック流域橋梁架け替え計画 (国債2/3)(6.38) ・経済社会開発計画 (2.00)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[17] チリ

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
1,873万人	14,670ドル	4.0%	-	(2018年卒業)	iv/高所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対チリ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	0.72	2.60
2015年度	-	0.40	3.37
2016年度	-	0.54	3.28
2017年度	-	0.36	2.56
2018年度	-	0.59	2.54

注)1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対チリ援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	244.00	105.24	436.56

注)1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対チリ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-0.95	0.78	3.09	2.92
2015年	-0.83	0.47	3.09	2.72
2016年	-0.93	0.37	2.88	2.32
2017年	-0.90	0.43	3.26	2.79
2018年	-0.91	0.24	1.88	1.20
累計	-9.04	82.92	401.98	475.86

出典)OECD/DAC

注)1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対チリ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	ドイツ 33.97	フランス 13.86	ノルウェー 9.57	日本 4.65	英国 3.15	4.65	75.31
2014年	ドイツ 177.17	フランス 15.05	日本 3.88	米国 2.78	英国 2.62	3.88	207.61
2015年	ドイツ 33.57	フランス 11.22	英国 7.19	日本 3.56	デンマーク 2.55	3.56	64.45
2016年	ドイツ 175.38	フランス 10.49	英国 9.07	日本 3.25	カナダ 2.46	3.25	205.41
2017年	ドイツ 60.91	フランス 9.81	デンマーク 4.58	日本 3.69	カナダ 3.14	3.69	89.67

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対チリ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	GEF 6.37	EU Institutions 5.91	IDB 3.25	ILO 1.30	UNDP 1.03	2.95	20.82
2014年	EU Institutions 44.15	GEF 7.38	IDB 2.78	UNICEF 1.02	ILO 0.92	1.89	58.14
2015年	GEF 6.68	EU Institutions 6.52	IDB 2.91	Adaptation Fund 1.91	CIF 1.04	2.90	21.96
2016年	EU Institutions 5.46	GEF 4.79	IDB 4.71	ILO 0.95	-	1.56	18.43
2017年	-	-	-	UNICEF 0.95	-	-	-
2017年	EU Institutions 5.12	IDB 5.01	GEF 1.88	ILO 1.22	UNICEF 0.98	1.63	15.83

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	0.59億円 ・草の根・人間の安全保障無償(9件) (0.59)	・災害リスク軽減のためのONEMI組織強化プロジェクト[18.10~21.04]

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[18] ドミニカ国

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
7万人	7,210ドル	0.5%	2.96億ドル	高中所得国	iv / 高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対ドミニカ国援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	1.17	0.09
2015年度	-	3.76	0.10
2016年度	-	-	0.07
2017年度	-	2.20	0.14
2018年度	-	0.15	0.42

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対ドミニカ国援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	-	72.89	16.24

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ドミニカ国援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-	0.97	0.10	1.08
2015年	-	0.37	0.09	0.46
2016年	-	2.90	0.01	2.91
2017年	-	-	0.16	0.16
2018年	-	2.06	0.27	2.23
累計	3.11	66.54	17.26	86.90

出典)OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ドミニカ国経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	フランス 9.17	日本 0.74	オーストラリア 0.19	韓国 0.16	英国 0.05	0.74	10.33
2014年	フランス 11.19	日本 1.08	オーストラリア 0.32	韓国 0.15	スペイン 0.12	1.08	13.00
2015年	フランス 2.48	英国 0.75	日本 0.46	カナダ 0.24	韓国 0.18	0.46	4.45
2016年	日本 2.91	フランス 0.31	米国 0.15	韓国 0.12	ニュージーランド 0.08	2.91	3.78
2017年	カナダ 0.91	オーストラリア 0.53	米国 0.51	スイス 0.35	フランス 0.33	0.16	3.68

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対ドミニカ国経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 11.74	CDB 3.66	IDA 1.39	FAO 0.14	ILO 0.08	0.06	17.06
2014年	EU Institutions 4.88	CDB 4.85	IDA 0.71	GEF 0.61	ILO 0.07	0.05	11.19
2015年	IMF-CTF 8.60	CDB 3.47	EU Institutions 2.32	GEF 1.29	IDA 1.00	0.36	17.05
2016年	EU Institutions 9.72	CDB 1.86	GEF 1.19	UNDP 0.14	ILO 0.08	-	13.00
2017年	EU Institutions 9.44	IDA 8.12	CERF 3.01	CDB 1.74	UNAIDS 0.35	0.88	23.53

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	0.15億円 ・草の根・人間の安全保障無償(2件) (0.15)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[19] ドミニカ共和国

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
1,063万人	7,370ドル	7.0%	297.72 億ドル	高中所得国	iii/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対ドミニカ共和国援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	—	2.17	6.88
2015年度	—	0.98	7.58
2016年度	—	0.68	8.44
2017年度	—	0.68	6.50
2018年度	—	0.71	4.96

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対ドミニカ共和国援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	316.00	269.40	352.55

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ドミニカ共和国援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-8.75	9.02	7.49	7.76
2015年	-7.96	4.19	5.31	1.53
2016年	-9.26	0.81 (0.09)	9.32	0.88
2017年	-5.98	0.60	6.22	0.84
2018年	-3.97	0.57	4.70	1.30
累計	-30.24	218.67 (0.09)	309.23	497.66

出典)OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ドミニカ共和国経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	米国 52.01	フランス 27.92	スペイン 19.71	日本 10.10	韓国 3.94	10.10	120.01
2014年	米国 41.52	フランス 40.20	日本 16.51	スペイン 8.07	韓国 4.24	16.51	117.35
2015年	フランス 205.23	米国 35.49	韓国 16.87	スペイン 11.59	日本 9.49	9.49	284.77
2016年	フランス 73.64	米国 61.12	スペイン 11.80	韓国 11.45	日本 10.14	10.14	172.52
2017年	米国 68.18	フランス 37.22	日本 6.82	スペイン 6.47	韓国 4.36	6.82	128.58

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対ドミニカ共和国経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 51.22	GFATM 20.04	OFID 10.72	IDB 4.67	FAO 0.99	4.56	92.19
2014年	EU Institutions 60.60	OFID 29.91	GFATM 14.48	IDB 4.23	UNICEF 1.12	3.05	113.38
2015年	EU Institutions 33.28	OFID 13.05	GFATM 7.06	IDB 3.88	UNHCR 1.27	4.13	62.67
2016年	EU Institutions 48.83	OFID 14.17	GFATM 6.05	IDB 3.16	UNHCR 1.54	4.04	77.78
2017年	EU Institutions 40.51	GFATM 7.98	IDB 3.85	UNICEF 1.12	WHO 0.70	1.87	56.02

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	0.71億円 ・草の根・人間の安全保障無償(8件) (0.71)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[20] トリニダード・トバゴ

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
139万人	16,240ドル	0.7%	-	(2011年卒業)	iv / 高所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対トリニダード・トバゴ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	-	0.02
2015年度	-	0.50	0.05
2016年度	-	-	0.02
2017年度	-	0.23	0.04
2018年度	-	-	0.02

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対トリニダード・トバゴ援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	-	2.35	32.97

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対トリニダード・トバゴ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-	-	0.03	0.03
2015年	-	-	0.04	0.04
2016年	-	0.46	0.02	0.48
2017年	-	-	0.04	0.04
2018年	-	0.21	0.02	0.23
累計	-	1.10	29.83	30.93

出典)OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対トリニダード・トバゴ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	-	-	-	-	-	-	-
2014年	-	-	-	-	-	-	-
2015年	-	-	-	-	-	-	-
2016年	-	-	-	-	-	-	-
2017年	-	-	-	-	-	-	-

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対トリニダード・トバゴ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	-	-	-	-	-	-	-
2014年	-	-	-	-	-	-	-
2015年	-	-	-	-	-	-	-
2016年	-	-	-	-	-	-	-
2017年	-	-	-	-	-	-	-

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	なし	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[21] ニカラグア

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
647万人	2,030ドル	-3.8%	114.57億ドル	低中所得国	iii/低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対ニカラグア援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	16.73	7.41
2015年度	-	15.38	10.37
2016年度	-	7.37	12.48
2017年度	49.40	11.76	9.08
2018年度	-	13.20	5.38

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対ニカラグア援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	275.00	822.07	265.80

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ニカラグア援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	0.01	3.95	-	9.15
2015年	1.84	8.05	-	6.57
2016年	3.25	10.02	-	9.29
2017年	3.36	0.96	-	11.00
2018年	2.04	4.84	-	5.67
累計	-4.50	804.28 (7.63)	248.37	1,048.16

出典)OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ニカラグア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	米国 39.27	スペイン 27.97	スイス 24.09	日本 19.12	ノルウェー 19.03	19.12	207.79
2014年	米国 25.80	スイス 25.67	韓国 19.53	ドイツ 18.72	スペイン 15.00	13.11	167.83
2015年	米国 41.08	スイス 21.69	日本 16.47	カナダ 13.92	ドイツ 11.93	16.47	153.11
2016年	米国 43.25	韓国 26.24	スイス 25.56	日本 22.57	スペイン 13.32	22.57	180.89
2017年	米国 51.17	韓国 36.60	スイス 22.01	日本 15.31	スペイン 14.75	15.31	186.88

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対ニカラグア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	IDB 162.87	IDA 64.39	EU Institutions 61.41	GFATM 7.46	GAVI 4.78	15.05	315.96
2014年	IDB 176.31	IDA 53.23	EU Institutions 34.69	IFAD 8.49	GFATM 7.21	22.56	302.48
2015年	IDB 212.26	IDA 67.09	EU Institutions 47.98	OFID 6.88	IFAD 5.95	18.75	358.93
2016年	IDB 155.36	EU Institutions 58.39	IDA 55.53	GFATM 11.12	OFID 11.06	15.56	307.03
2017年	IDB 286.62	IDA 74.79	EU Institutions 23.53	OFID 21.33	IFAD 10.21	20.01	436.49

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	13.20億円 ・草の根・人間の安全保障無償(5件) (0.47) ・セラヤセントラル保健管区二次機能病 院建設計画(国債4/4)(7.08) ・セラヤセントラル保健管区二次機能病 院建設計画(5.65)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[22] ハイチ

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
1,112万人	800ドル	1.5%	22.13億ドル	後発開発途上国	i/低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対ハイチ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	20.54	2.78
2015年度	-	16.98	2.51
2016年度	-	26.10	3.16
2017年度	-	57.44	3.08
2018年度	-	18.66	1.92

注)1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対インドネシア援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	-	571.31	40.43

注)1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ハイチ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-	20.67 (2.43)	2.32	22.98
2015年	-	21.06 (8.40)	2.41	23.47
2016年	-	18.95 (10.23)	2.51	21.45
2017年	-	11.70 (2.63)	3.68	15.38
2018年	-	41.56 (17.72)	1.77	43.33
累計	-	428.85 (119.77)	38.32	467.17

出典)OECD/DAC

注)1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ハイチ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	米国 406.33	カナダ 105.95	フランス 50.84	スイス 21.95	英国 14.99	13.41	683.36
2014年	米国 314.64	カナダ 81.07	フランス 39.56	スイス 23.64	日本 22.98	22.98	560.39
2015年	米国 399.82	カナダ 74.28	フランス 28.72	日本 23.47	スイス 19.99	23.47	597.51
2016年	米国 431.21	カナダ 67.08	フランス 38.95	スイス 24.91	ドイツ 21.66	21.45	664.43
2017年	米国 426.40	カナダ 90.37	フランス 37.42	スイス 22.50	ドイツ 16.94	15.38	651.10

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対ハイチ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	IDB 199.33	EU Institutions 105.30	IDA 92.71	GFATM 22.74	CDB 20.05	44.75	484.87
2014年	IDB 212.57	EU Institutions 163.06	IDA 60.82	CDB 30.40	GFATM 24.96	36.90	528.69
2015年	IDB 196.77	EU Institutions 133.87	IDA 44.70	GFATM 19.55	IMF-CTF 9.82	49.64	454.33
2016年	IDB 124.23	EU Institutions 120.45	IDA 62.42	IMF-CTF 42.69	GFATM 21.22	50.18	421.18
2017年	IDB 127.79	EU Institutions 73.76	IDA 65.25	GFATM 47.23	UNICEF 10.35	31.76	356.13

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
	なし	18.66億円 ・クロワ・デ・ミッション橋梁及び新線橋梁架け替え計画(国債4/4)(6.04) ・食糧援助(4.00) ・草の根・人間の安全保障無償(5件)(0.62) ・経済社会開発計画(5.00) ・ハイチにおける地産地消型学校給食配布計画(WFP連携)(2.27) ・草の根文化無償(3件)(0.73)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[23] パナマ

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
418万人	14,370ドル	3.7%	-	高中所得国	iv / 高所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対パナマ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	0.43	2.98
2015年度	-	0.39	2.63
2016年度	2,810.71	0.54	10.92
2017年度	-	0.59	2.74
2018年度	-	0.61	8.21

注)1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対パナマ援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	619.00	38.78	316.08

注)1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対パナマ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-15.02	0.32	4.44	-10.26
2015年	-14.02	0.36	2.40	-11.26
2016年	-15.89	0.63	5.99	-9.28
2017年	-12.45	0.52	5.93	-6.00
2018年	-9.48	0.21	7.24	-2.03
累計	160.99	32.84 (1.03)	276.97	470.80

出典)OECD/DAC

注)1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対パナマ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	米国 13.64	スペイン 8.69	日本 7.34	ドイツ 2.34	ノルウェー 1.99	7.34	37.14
2014年	日本 6.25	米国 5.05	ドイツ 2.21	スペイン 1.79	カナダ 0.78	6.25	18.73
2015年	米国 7.16	日本 3.18	英国 2.86	ドイツ 1.26	韓国 0.76	3.18	17.76
2016年	米国 8.14	日本 6.78	スペイン 2.13	英国 1.16	ドイツ 1.05	6.78	20.72
2017年	米国 17.48	日本 6.45	ドイツ 1.40	英国 1.36	スペイン 0.63	6.45	29.03

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対パナマ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	UNHCR 3.39	EU Institutions 3.20	GEF 2.51	IDB 2.30	GFATM 1.86	3.85	17.10
2014年	EU Institutions 11.81	GEF 4.11	IDB 2.77	WFP 1.01	GFATM 0.94	2.44	23.08
2015年	EU Institutions 3.31	GEF 3.12	IDB 2.83	GFATM 1.93	UNICEF 0.77	1.98	13.93
2016年	EU Institutions 8.64	UNHCR 6.96	IDB 3.70	GEF 2.13	UNICEF 0.93	2.27	24.64
2017年	UNHCR 10.88	Adaptation Fund 5.53	EU Institutions 5.11	OFID 3.97	IDB 3.52	7.44	36.43

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	0.61億円 ・草の根・人間の安全保障無償(7件) (0.61)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[24] バハマ

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
39万人	30,210ドル	-	-	(1996年卒業)	-/高所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対バハマ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	-	-
2015年度	-	-	0.04
2016年度	-	2.00	0.07
2017年度	-	-	0.06
2018年度	-	-	0.02

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対バハマ援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	-	2.06	0.82

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対バハマ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-	-	-	-
2015年	-	-	0.03	0.03
2016年	-	1.84	0.06	1.90
2017年	-	-	0.02	0.02
2018年	-	-	0.05	0.05
累計	-	0.05	0.37	0.41

出典)OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対バハマ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	-	-	-	-	-	-	-
2014年	-	-	-	-	-	-	-
2015年	-	-	-	-	-	-	-
2016年	-	-	-	-	-	-	-
2017年	-	-	-	-	-	-	-

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対バハマ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	-	-	-	-	-	-	-
2014年	-	-	-	-	-	-	-
2015年	-	-	-	-	-	-	-
2016年	-	-	-	-	-	-	-
2017年	-	-	-	-	-	-	-

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	なし	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[25] パラグアイ

主要経済指標等(2017年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
696万人	5,680ドル	3.6%	160.63 億ドル	高中所得国	iii/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対パラグアイ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	—	5.02	8.70
2015年度	—	15.88	10.57
2016年度	—	2.87	11.83
2017年度	—	1.53	7.86
2018年度	—	12.82	7.45

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対パラグアイ援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	1,548.00	376.47	889.37

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対パラグアイ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-25.59	0.03	9.17	-16.40
2015年	-19.22	4.85	8.11	-6.26
2016年	-27.04	12.54	10.80	-3.70
2017年	-24.71	4.06	9.29	-11.36
2018年	1.89	1.62	7.07	10.58
累計	46.54	281.07	713.75	1,041.36

出典)OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対パラグアイ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	日本 25.27	米国 12.34	韓国 8.78	ドイツ 8.34	スペイン 7.29	25.27	68.69
2014年	米国 13.81	日本 12.17	韓国 10.76	ドイツ 7.49	スペイン 5.61	12.17	57.98
2015年	日本 18.78	米国 17.01	韓国 11.54	ドイツ 4.92	スペイン 3.65	18.78	63.24
2016年	日本 32.02	米国 19.03	韓国 8.09	スペイン 4.48	ドイツ 3.94	32.02	73.91
2017年	日本 23.29	米国 22.36	韓国 12.35	スペイン 10.90	ドイツ 5.35	23.29	80.49

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対パラグアイ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	IDB 84.34	EU Institutions 20.53	GFATM 6.68	OFID 2.03	GEF 1.49	6.07	121.15
2014年	IDB 49.94	EU Institutions 15.01	OFID 5.57	GFATM 3.87	GEF 2.02	4.14	80.54
2015年	IDB 32.11	EU Institutions 21.19	GFATM 6.02	GEF 2.02	OFID 1.35	3.63	66.32
2016年	EU Institutions 40.62	IDB 28.22	OFID 4.51	GFATM 3.41	GEF 2.92	4.16	83.84
2017年	EU Institutions 53.89	IDB 39.96	OFID 18.55	GFATM 3.86	GEF 2.49	4.88	123.63

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	12.82億円 ・パラグアイ川浚渫機材整備計画(国債2/5)(6.80) ・草の根・人間の安全保障無償(13件)(1.02) ・経済社会開発計画(5.00)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[26] バルバドス

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
29万人	15,240ドル	-	-	(2011年卒業)	-/高所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対バルバドス援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	-	0.03
2015年度	-	1.00	0.06
2016年度	-	-	0.03
2017年度	-	-	0.05
2018年度	-	-	0.05

注)1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対バルバドス援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	-	1.10	12.95

注)1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対バルバドス援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-	0.09	-	0.03
2015年	-	-	-	0.03
2016年	-	-	-	0.04
2017年	-	0.89	-	0.04
2018年	-	-	-	0.03
累計	-	1.13	-	6.64

出典)OECD/DAC

注)1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対バルバドス経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	-	-	-	-	-	-	-
2014年	-	-	-	-	-	-	-
2015年	-	-	-	-	-	-	-
2016年	-	-	-	-	-	-	-
2017年	-	-	-	-	-	-	-

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対バルバドス経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	-	-	-	-	-	-	-
2014年	-	-	-	-	-	-	-
2015年	-	-	-	-	-	-	-
2016年	-	-	-	-	-	-	-
2017年	-	-	-	-	-	-	-

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	なし	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[27] ブラジル

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
2.09億人	9,140ドル	1.1%	5,429.80 億ドル	高中所得国	iv/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対ブラジル援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	—	0.83	18.18
2015年度	—	2.64	19.51
2016年度	—	1.56	18.10
2017年度	—	1.22	16.34
2018年度	—	0.85	13.77

注)1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対ブラジル援助形態実績(累計)

(単位:億円)

累計	円借款	無償資金協力	技術協力
	3,313.00	44.13	1,190.22

注)1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ブラジル援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-9.58	1.04	23.92	15.38
2015年	-15.76	0.58	18.85	3.67
2016年	-35.08	2.76	18.17	-14.15
2017年	-58.68	1.15	19.35	-38.19
2018年	-30.31	1.14	16.11	-13.06
累計	368.97	47.97 (0.91)	1,309.28	1,726.22

出典)OECD/DAC

注)1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ブラジル経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	ノルウェー 678.70	ドイツ 263.02	フランス 122.74	日本 96.03	英国 29.66	96.03	1,258.35
2014年	ドイツ 519.86	フランス 224.34	ノルウェー 140.37	日本 117.16	英国 18.07	117.16	1,068.02
2015年	ドイツ 310.21	フランス 181.72	ノルウェー 157.20	日本 92.70	英国 32.81	92.70	818.86
2016年	ドイツ 314.46	フランス 125.69	ノルウェー 111.55	日本 84.86	英国 72.74	84.86	755.17
2017年	ドイツ 182.75	フランス 170.21	ノルウェー 54.80	日本 48.12	英国 28.57	48.12	530.89

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対ブラジル経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 90.27	GEF 23.74	IDB 10.45	ILO 2.55	UNFPA 2.08	3.77	132.85
2014年	GEF 26.32	EU Institutions 18.29	IDB 13.41	UNICEF 2.73	UNFPA 2.05	3.88	66.69
2015年	EU Institutions 316.31	GEF 26.91	IDB 10.18	UNICEF 2.51	ILO 2.35	3.25	361.52
2016年	EU Institutions 78.78	GEF 25.19	IDB 9.94	UNICEF 2.64	UNHCR 2.15	4.50	123.20
2017年	EU Institutions 306.14	IDB 14.31	GEF 13.35	CIF 6.80	UNICEF 2.50	7.68	350.79

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	0.85億円 ・草の根文化無償(2件)(0.19) ・草の根・人間の安全保障無償(10件)(0.66)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[28] ベネズエラ

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
2,887万人	-	-	1,055.98 億ドル	高中所得国	iii/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対ベネズエラ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	0.08	0.83
2015年度	-	0.13	0.55
2016年度	-	0.17	0.39
2017年度	-	0.32	0.61
2018年度	-	0.18	0.11

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対ベネズエラ援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	-	14.21	107.65

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ベネズエラ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-	0.22	1.71	1.93
2015年	-	0.14	0.38	0.53
2016年	-	0.12	0.51	0.63
2017年	-	0.10	0.82	0.92
2018年	-	0.25	0.49	0.74
累計	-0.55	13.01	113.25	125.71

出典)OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ベネズエラ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	フランス 7.69	ドイツ 6.83	米国 6.59	英国 3.36	日本 1.64	1.64	29.37
2014年	ドイツ 8.05	フランス 7.52	米国 5.66	英国 2.36	日本 1.93	1.93	27.34
2015年	ドイツ 9.22	米国 8.03	フランス 5.89	英国 2.15	日本 0.53	0.53	27.42
2016年	米国 9.87	スペイン 9.70	フランス 6.25	ドイツ 5.86	英国 1.36	0.63	35.14
2017年	スペイン 44.71	米国 12.31	ドイツ 7.11	フランス 6.83	英国 1.76	0.92	76.60

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対ベネズエラ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 4.56	GEF 3.65	UNFPA 1.32	IDB 1.25	UNICEF 0.74	1.14	12.65
2014年	EU Institutions 6.95	GEF 3.87	UNICEF 1.79	UNFPA 0.99	IDB 0.86	1.19	15.66
2015年	UNHCR 3.41	GEF 3.00	EU Institutions 2.17	UNICEF 1.91	IDB 0.61	1.94	13.03
2016年	UNHCR 3.29	GEF 3.20	EU Institutions 2.06	UNICEF 0.95	IDB 0.71	1.34	11.56
2017年	UNHCR 3.37	EU Institutions 2.61	UNICEF 1.95	GEF 1.19	WHO 1.12	1.68	11.92

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	0.18億円 ・草の根・人間の安全保障無償(2件) (0.18)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[29] ベリーズ

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
38万人	4,720ドル	3.0%	13.99億ドル	高中所得国	iii/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対ベリーズ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	1.20	0.99
2015年度	-	0.10	1.08
2016年度	-	0.10	1.33
2017年度	-	0.21	1.32
2018年度	-	0.22	0.94

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対ベリーズ援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	-	9.59	24.63

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ベリーズ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-	0.18	1.11	1.30
2015年	-	0.99	0.89	1.88
2016年	-	0.09	1.10	1.20
2017年	-	0.28	1.25	1.53
2018年	-	-	0.85	0.85
累計	-	9.60	23.09	32.70

出典)OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ベリーズ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	米国 11.86	英国 2.60	日本 1.22	韓国 0.76	ノルウェー 0.17	1.22	16.95
2014年	米国 2.57	英国 1.99	日本 1.30	オーストラリア 0.55	韓国 0.34	1.30	7.04
2015年	日本 1.88	米国 1.83	英国 1.75	カナダ 0.22	韓国 0.21	1.88	6.11
2016年	米国 1.84	日本 1.20	英国 0.57	イタリア 0.30	スペイン 0.14	1.20	4.39
2017年	米国 3.39	日本 1.53	英国 0.96	カナダ 0.27	オーストラリア 0.19	1.53	6.68

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対ベリーズ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 16.45	OFID 9.80	CDB 6.07	GEF 1.95	GFATM 1.45	2.92	38.64
2014年	EU Institutions 19.06	CDB 7.45	OFID 2.81	IDB 2.08	GEF 1.87	2.26	35.53
2015年	EU Institutions 11.47	OFID 4.30	CDB 4.22	GFATM 2.84	GEF 1.87	3.07	27.77
2016年	EU Institutions 17.16	CDB 5.44	OFID 4.54	IDB 3.44	GEF 2.82	4.64	38.02
2017年	EU Institutions 12.00	OFID 7.58	CDB 6.61	IDB 2.23	UNHCR 1.07	2.26	31.75

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	0.22億円 ・草の根・人間の安全保障無償(2件) (0.22)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[30] ペルー

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
3,199万人	6,530ドル	4.0%	680.83億ドル	高中所得国	iii/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対ペルー援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	94.24	1.94	11.76
2015年度	-	5.93	11.96
2016年度	-	2.39	10.20
2017年度	-	0.81	8.84
2018年度	-	0.76	6.92

注)1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対ペルー援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	4,216.00	672.45	574.60

注)1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ペルー援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-58.65	21.49 (0.65)	12.57	-24.59
2015年	-48.03	0.82 -	7.73	-39.48
2016年	-74.15	5.63 -	12.54	-55.97
2017年	-473.57	1.60 -	8.55	-463.43
2018年	-11.37	1.53 -	6.94	-2.89
累計	-112.01	553.63 (1.97)	528.91	970.53

出典)OECD/DAC

注)1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ペルー経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	米国 113.95	ドイツ 108.38	日本 63.67	スペイン 57.93	カナダ 28.31	63.67	462.94
2014年	米国 123.01	ドイツ 110.14	日本 84.59	カナダ 27.42	ベルギー 23.91	84.59	464.10
2015年	米国 138.13	ドイツ 109.67	フランス 56.46	日本 49.14	スイス 30.41	49.14	476.30
2016年	米国 115.76	ドイツ 71.33	日本 43.79	フランス 32.12	スイス 29.78	43.79	396.59
2017年	ドイツ 146.46	米国 105.37	日本 37.23	スイス 26.41	カナダ 23.95	37.23	425.38

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対ペルー経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 39.66	IDB 9.30	GEF 8.54	GFATM 4.45	UNFPA 1.90	4.98	68.84
2014年	EU Institutions 33.56	GEF 8.01	IDB 7.87	GFATM 3.73	UNFPA 1.66	4.47	59.28
2015年	EU Institutions 27.40	GEF 7.31	IDB 6.42	UNFPA 1.37	UNICEF 1.28	2.93	46.71
2016年	EU Institutions 40.18	IDB 10.21	GFATM 9.67	GEF 8.16	Adaptation Fund 2.98	5.28	76.47
2017年	EU Institutions 116.96	IDB 7.70	CERF 5.17	GEF 4.85	GFATM 4.24	8.77	147.69

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	0.76億円 ・草の根・人間の安全保障無償(8件) (0.76)	・ウトウクバンバ溪谷上流地域における文化的景観の持続的な開発促進プロジェクト[19.03~23.02]

注) 1. 表-1-1注釈同様。
2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[31] ポリビア

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
1,135万人	3,370ドル	4.2%	129.90 億ドル	低所得国	iii/低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対ポリビア援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	2,495.00	1.87	10.37
2015年度	—	1.55	11.18
2016年度	614.85	1.29	9.16
2017年度	—	8.26	9.77
2018年度	—	4.67	8.40

注)1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対ポリビア援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	1,110.00	929.12	745.83

注)1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ポリビア援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-0.27	4.63	10.57	14.93
2015年	-0.08	1.77	8.98	10.66
2016年	1.16	1.79	8.04	10.99
2017年	0.22	1.61 (0.17)	8.92	10.75
2018年	0.21	0.96	8.03	9.20
累計	-160.57	1,338.30 (4.99)	624.22	1,801.95

出典)OECD/DAC

注)1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ポリビア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	ドイツ 39.62	スウェーデン 38.55	スイス 31.62	米国 26.76	スペイン 22.93	14.29	280.71
2014年	ドイツ 44.10	スイス 38.92	米国 34.96	スウェーデン 29.97	デンマーク 29.49	15.20	301.24
2015年	スイス 42.40	ドイツ 31.80	デンマーク 24.04	スウェーデン 23.14	韓国 21.67	10.75	221.33
2016年	ドイツ 34.69	スイス 30.38	デンマーク 23.43	スウェーデン 22.14	ベルギー 20.76	10.99	213.19
2017年	フランス 120.16	ドイツ 44.71	デンマーク 41.41	スイス 27.68	スウェーデン 25.92	10.75	349.10

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対ポリビア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	IDB 272.31	EU Institutions 82.11	IDA 59.83	GFATM 11.85	OFID 6.50	19.59	452.19
2014年	IDB 310.85	IDA 39.88	EU Institutions 35.93	OFID 6.82	Nordic Dev.Fund 5.31	19.87	418.65
2015年	IDB 341.63	IDA 169.82	EU Institutions 51.29	OFID 24.47	GFATM 7.62	26.03	620.86
2016年	IDB 362.46	EU Institutions 75.64	IDA 67.20	OFID 8.82	GFATM 8.09	16.28	538.48
2017年	IDB 508.23	EU Institutions 71.52	IDA 31.94	OFID 12.17	IFAD 12.03	24.65	660.57

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	4.67億円 ・草の根・人間の安全保障無償(17件) (1.34) ・オキナワ道路整備計画(国債1/4) (3.25) ・草の根文化無償(1件)(0.08)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[32] ホンジュラス

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
959万人	2,330ドル	3.7%	86.71億ドル	低中所得国	iii/低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対ホンジュラス援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	160.00	8.22	6.89
2015年度	—	2.27	8.48
2016年度	—	9.83	9.15
2017年度	—	12.54	7.00
2018年度	—	5.74	5.77

注)1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対ホンジュラス援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	508.00	794.15	448.77

注)1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ホンジュラス援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-	9.56 (0.50)	5.86	15.42
2015年	-	7.92 (0.60)	6.48	14.40
2016年	-	2.87 (0.20)	9.87	12.75
2017年	0.77	1.81	6.90	9.48
2018年	0.73	10.25	5.45	16.42
累計	-85.22	1,214.54 (1.30)	393.96	1,523.28

出典)OECD/DAC

注)1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ホンジュラス経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	米国 91.00	カナダ 23.36	ドイツ 18.91	スイス 18.36	日本 14.02	14.02	211.22
2014年	米国 80.51	ドイツ 30.81	カナダ 30.24	スイス 21.29	日本 15.42	15.42	222.38
2015年	米国 113.56	スイス 22.00	カナダ 20.97	ドイツ 17.99	日本 14.40	14.40	217.29
2016年	米国 107.57	ドイツ 23.61	カナダ 22.46	スイス 17.07	スペイン 13.39	12.75	221.21
2017年	米国 120.46	韓国 24.66	スペイン 21.84	カナダ 17.70	スイス 16.46	9.48	239.10

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対ホンジュラス経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	IDB 230.42	EU Institutions 90.86	IDA 90.23	GFATM 11.01	OFID 6.79	16.51	445.82
2014年	IDB 307.67	IDA 97.35	EU Institutions 31.28	GFATM 4.69	GEF 3.66	12.49	457.15
2015年	IDB 220.35	IDA 84.52	EU Institutions 46.79	OFID 10.31	GAVI 4.70	15.24	381.92
2016年	IDB 142.12	EU Institutions 47.78	IDA 24.43	OFID 9.14	GFATM 7.11	22.85	253.41
2017年	IDB 175.86	EU Institutions 67.99	IDA 23.88	GFATM 7.09	WFP 4.67	12.13	291.64

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	5.74億円 ・コマヤグア市給水システム改善・拡張計画(国債2/3)(4.31) ・草の根・人間の安全保障無償(13件)(1.13) ・日本NGO連携無償(1件)(0.30)	・首都圏斜面災害対策管理プロジェクト[19.02~22.12]

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[33] メキシコ

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
1.26億人	9,180ドル	2.0%	4,550.58 億ドル	高中所得国	iv/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対メキシコ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	—	0.38	10.13
2015年度	—	0.16	8.89
2016年度	—	0.10	10.20
2017年度	—	0.25	9.28
2018年度	—	-	8.03

注)1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対メキシコ援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	2,054.00	62.68	773.55

注)1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対メキシコ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-48.56	0.42	11.76	-36.38
2015年	-133.59	0.31	7.41	-125.87
2016年	-3.35	0.15	9.36	6.16
2017年	-3.25	0.17	11.90	8.82
2018年	-	0.14	7.33	7.46
累計	-119.66	44.52	749.12	673.98

出典)OECD/DAC

注)1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対メキシコ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	フランス 271.92	米国 232.25	ドイツ 186.64	日本 13.49	英国 11.25	13.49	733.50
2014年	ドイツ 295.80	フランス 238.32	米国 229.10	日本 12.18	英国 11.41	12.18	815.84
2015年	米国 254.04	ドイツ 116.91	フランス 22.04	英国 19.90	日本 7.72	7.72	441.02
2016年	ドイツ 349.41	フランス 184.25	米国 135.81	英国 15.55	日本 9.51	9.51	708.82
2017年	ドイツ 317.46	フランス 224.42	米国 189.37	英国 17.12	日本 12.07	12.07	779.74

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対メキシコ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	GEF 28.44	GFATM 11.45	IDB 10.31	EU Institutions 7.55	CIF 2.16	4.65	64.55
2014年	EU Institutions 67.12	GEF 29.15	CIF 18.04	IDB 13.37	ILO 1.96	3.15	132.79
2015年	GEF 26.09	IDB 13.75	EU Institutions 10.56	CIF 7.05	ILO 2.14	6.04	65.63
2016年	EU Institutions 121.24	GEF 21.61	IDB 10.19	CIF 7.28	ILO 1.59	3.87	165.77
2017年	EU Institutions 103.08	IDB 16.23	CIF 15.11	GEF 7.17	ILO 2.06	4.91	148.55

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	なし	・自動車産業クラスター振興プロジェクト[18.06~23.06]

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

中東・北アフリカ地域

中東・北アフリカ地域

表－1 中東・北アフリカ地域に対する我が国二国間ODA実績

(支出純額及び支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	累計	
ODA	贈与	無償資金協力	550.36 (21.4)	549.36 (20.8)	687.45 (24.5)	631.49 (24.1)	475.15 (18.1)	18,838.80
		(うち国際機関を通じた贈与)	447.27 (34.8)	447.33 (31.0)	595.12 (37.2)	508.03 (37.8)	411.56 (31.3)	6,022.20
		技術協力	163.01 (6.2)	127.49 (5.4)	124.72 (4.5)	130.50 (4.5)	82.48 (3.1)	4,434.09
		贈与計	713.37 (13.7)	676.86 (13.5)	812.18 (14.5)	762.00 (13.9)	557.64 (10.6)	23,272.88
	有償資金協力 支出総額	843.80 (11.4)	738.13 (10.6)	1,131.23 (14.4)	972.39 (10.2)	1,124.43 (13.3)	24,065.65	
	<有償資金協力 支出純額>	<211.32>	<181.36>	<474.41>	<316.56>	<376.06>	<8,947.62>	
政府開発援助計 支出総額(ODA計)		1,557.17 (12.4)	1,414.99 (11.8)	1,943.41 (14.5)	1,734.39 (11.5)	1,682.07 (12.3)	47,338.53	
<政府開発援助計 支出純額(ODA計)>		<924.68> <(15.1)>	<858.21> <(13.9)>	<1,286.58> <(18.3)>	<1,078.56> <(13.3)>	<933.70> <(14.3)>	<32,220.50>	

出典) OECD/DAC

注) 1. ()内は各形態別の全世界合計(卒業国を除く)に占める中東・北アフリカ地域の割合(%)

2.国際機関を通じた贈与は、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては、各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。

3.四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

4.「政府開発援助計 支出純額」の割合については、貸付の償還等に伴いマイナス数値となる場合に適切な割合が出せないことから、掲載していない。

表－2 中東・北アフリカ地域に対するDAC諸国のODA実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

援助実績種別	暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
政府開発援助計	2015	米国 4,512.41	ドイツ 2,636.58	英国 1,480.25	日本 1,415.00	フランス 1,039.73	1,415.00	14,195.25
	2016	米国 4,722.00	ドイツ 4,073.98	日本 1,943.41	英国 1,830.37	フランス 1,702.29	1,943.41	17,634.91
	2017	ドイツ 4,782.88	米国 4,465.77	フランス 2,455.13	日本 1,734.39	英国 1,727.61	1,734.39	19,106.31
有償資金協力	2015	ドイツ 957.70	日本 738.14	フランス 482.07	イタリア 71.17	韓国 33.93	738.14	2,298.58
	2016	日本 1,131.23	フランス 1,010.41	ドイツ 811.29	イタリア 38.48	韓国 25.11	1,131.23	3,026.70
	2017	フランス 1,697.38	ドイツ 998.57	日本 972.39	イタリア 163.35	韓国 17.98	972.39	3,854.29
無償資金協力	2015	米国 4,436.43	英国 1,405.91	ドイツ 911.11	日本 549.37	カナダ 512.07	549.37	10,102.11
	2016	米国 4,662.92	ドイツ 2,280.57	英国 1,711.01	日本 687.45	ノルウェー 493.78	687.45	12,623.05
	2017	米国 4,385.51	ドイツ 2,518.45	英国 1,605.68	日本 631.53	ノルウェー 529.37	631.53	12,920.54
技術協力	2015	ドイツ 767.79	フランス 411.77	日本 127.49	米国 75.98	英国 74.34	127.49	1,794.57
	2016	ドイツ 982.12	フランス 423.48	日本 124.73	英国 119.36	米国 59.08	124.73	1,985.16
	2017	ドイツ 1,265.85	フランス 450.26	日本 130.47	英国 121.93	米国 80.26	130.47	2,331.48

出典) OECD/DAC

表-3 中東・北アフリカ地域に対する国際機関のODA実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

援助実績種別	暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
政府開発援助計	2015	EU Institutions 5,004.68	UNRWA 771.37	AFESD 383.01	CIF 282.69	IDA 201.86	698.40	7,342.04
	2016	EU Institutions 6,875.74	UNRWA 716.54	AFESD 398.36	AsDB 191.95	IDA 174.98	798.30	9,155.84
	2017	EU Institutions 6,085.65	UNRWA 892.90	IDA 743.38	AFESD 590.24	AsDB 193.02	770.94	9,276.10
有償資金協力	2015	EU Institutions 2,199.63	AFESD 365.90	CIF 267.55	OFID 44.03	IDA 36.12	70.54	2,983.75
	2016	EU Institutions 3,022.37	AFESD 387.56	IDA 99.89	CEB 88.47	OFID 33.23	66.38	3,697.90
	2017	EU Institutions 2,729.02	IDA 708.04	AFESD 574.76	CEB 67.64	IFAD 27.80	72.07	4,179.33
無償資金協力	2015	EU Institutions 2,599.88	UNRWA 771.37	IDA 154.06	AsDB 119.13	UNICEF 83.69	408.17	4,136.29
	2016	EU Institutions 3,549.71	UNRWA 716.54	AsDB 181.41	Isl.Dev Bank 93.72	UNHCR 92.90	510.91	5,145.20
	2017	EU Institutions 3,094.75	UNRWA 892.90	AsDB 191.83	Isl.Dev Bank 93.65	UNICEF 82.89	474.29	4,830.28
技術協力	2015	EU Institutions 205.18	IDA 11.68	ILO 2.45	AsDB 2.31	OFID 0.32	-	221.98
	2016	EU Institutions 303.64	IDA 6.36	AsDB 1.35	ILO 1.07	OFID 0.31	-	312.72
	2017	EU Institutions 261.87	ILO 1.82	IDA 1.62	AsDB 0.84	OFID 0.31	-	266.48

出典) OECD/DAC

注) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

[1] アフガニスタン

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
3,717万人	550ドル	1.0%	26.05億ドル	後発開発途上国	i / 低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対アフガニスタン援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	346.88	48.57
2015年度	-	326.93	38.41
2016年度	-	281.62	34.58
2017年度	-	144.61	22.54
2018年度	-	181.48	17.43

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース(ただし、アフガニスタンについては、国際機関を通じた贈与も含む)、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対アフガニスタン援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	7.00	5,911.66	627.77

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対アフガニスタン援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-	337.14 (295.79)	49.54	386.67
2015年	-	283.46 (253.21)	33.74	317.20
2016年	-	267.94 (263.30)	32.89	300.83
2017年	-	208.58 (179.80)	25.11	233.69
2018年	-	173.48 (167.68)	14.55	188.03
累計	-0.17	5,082.36 (3,987.81)	627.64	5,709.83

出典)OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対アフガニスタン経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	米国 1,701.04	日本 718.53	ドイツ 549.38	英国 333.88	スウェーデン 127.76	718.53	4,273.61
2014年	米国 1,942.37	ドイツ 529.39	日本 386.67	英国 332.83	オーストラリア 148.78	386.67	4,056.96
2015年	米国 1,639.58	英国 458.29	ドイツ 362.07	日本 317.20	カナダ 148.08	317.20	3,595.09
2016年	米国 1,386.20	ドイツ 502.84	英国 352.55	日本 300.83	スウェーデン 114.86	300.83	3,207.82
2017年	米国 1,218.64	ドイツ 478.43	英国 292.29	日本 233.69	スウェーデン 118.74	233.69	2,839.27

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対アフガニスタン経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 250.14	IDA 185.32	ADB Sp. Fund 170.20	GFATM 34.99	UNICEF 33.38	78.99	753.01
2014年	EU Institutions 358.90	IDA 174.26	ADB Sp. Fund 106.33	UNICEF 47.46	GAVI 44.82	59.84	791.60
2015年	EU Institutions 192.28	IDA 137.26	ADB Sp. Fund 125.93	UNICEF 35.93	GFATM 23.26	62.59	577.25
2016年	EU Institutions 399.81	ADB Sp. Fund 191.95	IDA 81.61	UNICEF 44.37	UNHCR 37.87	98.95	854.56
2017年	EU Institutions 414.86	AsDB 193.02	IDA 161.62	UNICEF 45.70	GAVI 28.28	97.92	941.40

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	181.48億 円 ・ジャパンプラットフォーム(JPF)を通じた人道支援(6件)(2.03) ・草の根・人間の安全保障無償(2件)(1.39) ・母子手帳推進計画(UNICEF連携)(8.94) ・バーミヤン県, カブール県及びカピサ県における灌漑設備改善による農村の生計拡大計画(FAO連携)(10.95) ・小児感染症予防計画(UNICEF連携)(10.09) ・カブール市南東部地区アクセス改善計画(UNOPS連携)(12.50) ・食糧援助(WFP連携)(3.00) ・アフガニスタン西部地域における灌漑・生計強化による経済改善計画(FAO連携)(5.47) ・日本NGO連携無償(5件)(4.55) ・アフガニスタン・イスラム共和国における干ばつ被害に対する緊急無償資金協力(14.56) ・国際機関を通じた支援(108)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[2] アルジェリア

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
4,223万人	4,060ドル	2.1%	57.10億ドル	高中所得国	iii/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対アルジェリア援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	0.07	1.92
2015年度	-	0.08	1.65
2016年度	-	0.05	1.02
2017年度	-	0.00	1.35
2018年度	-	0.06	0.25

注)1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対アルジェリア援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	139.00	13.96	77.59

注)1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対アルジェリア援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-0.76	0.55 (0.55)	2.20	1.99
2015年	-0.66	-	1.44	0.78
2016年	-0.74	0.08	0.88	0.22
2017年	-0.72	0.24 (0.19)	0.61	0.14
2018年	-0.73	-	1.11	0.39
累計	-27.96	9.74 (0.74)	75.72	57.50

出典)OECD/DAC

注)1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対アルジェリア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	フランス 138.03	米国 12.51	ベルギー 10.35	ドイツ 8.05	スペイン 7.65	2.41	194.33
2014年	フランス 128.64	英国 16.23	ベルギー 9.11	ドイツ 7.18	スイス 4.04	2.75	176.34
2015年	フランス 97.60	ドイツ 6.96	米国 4.88	英国 4.09	韓国 3.97	1.44	132.09
2016年	フランス 104.96	ドイツ 8.72	スペイン 4.43	英国 4.39	米国 3.86	0.96	141.53
2017年	フランス 120.48	米国 13.87	オランダ 11.84	ドイツ 9.48	英国 8.64	0.85	183.07

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対アルジェリア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 67.53	GEF 2.86	UNICEF 1.34	UNDP 1.26	WHO 0.80	2.06	75.85
2014年	EU Institutions 59.57	GEF 3.51	UNHCR 2.14	UNICEF 1.28	WHO 0.99	2.78	70.26
2015年	EU Institutions 48.36	UNHCR 4.04	UNICEF 1.50	WHO 1.26	UNDP 0.99	2.94	59.10
2016年	EU Institutions 56.52	UNHCR 2.67	GEF 2.01	WHO 1.33	UNICEF 1.09	2.79	66.42
2017年	EU Institutions 66.27	AfDB 2.99	UNICEF 1.17	WHO 1.11	GEF 0.91	3.68	76.13

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	0.06億円 ・草の根・人間の安全保障無償(1件) (0.06)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[3] イエメン

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
2,850万人	960ドル	-2.7%	70.37億ドル	後発開発途上国	i / 低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対イエメン援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	6.87	1.16
2015年度	-	9.62	-
2016年度	-	23.30	0.03
2017年度	-	12.82	0.49
2018年度	-	39.41	0.28

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対イエメン援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	493.00	786.95	103.43

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対イエメン援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-1.68	25.70 (25.45)	1.36	25.38
2015年	-1.59	23.51 (23.51)	0.33	22.25
2016年	-0.07	37.08 (31.34)	0.01	37.02
2017年	-0.07	50.58 (50.58)	0.06	50.57
2018年	-	33.81 (33.81)	0.30	34.11
累計	107.86	836.91 (251.27)	96.55	1,041.32

出典)OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対イエメン経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	米国 227.72	英国 148.95	ドイツ 124.11	日本 43.36	オランダ 25.37	43.36	656.70
2014年	米国 163.21	英国 135.32	ドイツ 124.71	日本 27.06	スウェーデン 22.06	27.06	542.06
2015年	米国 198.03	英国 125.45	ドイツ 100.99	オランダ 29.21	日本 23.84	23.84	556.83
2016年	米国 302.15	英国 171.19	ドイツ 129.45	日本 37.09	オランダ 29.66	37.09	763.07
2017年	米国 440.44	英国 263.90	ドイツ 248.96	日本 50.64	オランダ 42.88	50.64	1,274.26

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対イエメン経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	IDA 208.94	AFESD 78.62	EU Institutions 76.09	GAVI 23.41	IFAD 13.59	59.74	460.39
2014年	AFESD 266.46	IDA 167.76	IMF-CTF 74.09	EU Institutions 71.26	GAVI 44.50	65.78	689.82
2015年	EU Institutions 53.80	AFESD 48.36	IDA 36.61	GAVI 10.68	UNICEF 10.42	36.12	195.98
2016年	EU Institutions 99.33	IDA 38.43	WFP 24.05	GAVI 22.46	AFESD 17.72	33.24	235.21
2017年	IDA 547.90	EU Institutions 163.42	CERF 25.55	GAVI 21.86	WFP 17.89	33.85	810.48

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	39.41 億円 ・食糧援助(WFP連携)(5.00) ・ジャバンプラットフォーム(JPF)を通じた人道支援(3件)(1.45) ・アデン市及びムカッタ市における廃棄物処理及び上下水道機関に対する危機対応支援計画(UNDP連携)(8.91) ・イエメンにおける深刻な食糧不安を抱える世帯への農業生計支援計画(FAO連携)(8.91) ・日本NGO連携無償(1.70) ・イエメンにおける飢餓問題に対する緊急無償資金協力(13.44)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[4] イラク

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
3,843万人	5,030ドル	0.6%	-	高中所得国	iii/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対イラク援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	202.24	12.53	12.91
2015年度	1,131.88	26.94	20.56
2016年度	272.20	32.99	16.31
2017年度	515.56	14.14	11.35
2018年度	373.43	9.77	6.71

注)1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対イラク援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	7,023.00	1,921.71	213.45

注)1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対イラク援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	315.58	33.88 (32.23)	15.99	365.45
2015年	247.22	63.56 (55.31)	14.77	325.54
2016年	552.58	50.87 (48.67)	15.22	618.66
2017年	286.73	53.25 (50.41)	13.14	353.13
2018年	411.18	56.31 (54.44)	6.69	474.17
累計	3,259.98	8,058.18 (390.40)	193.41	11,511.57

出典)OECD/DAC

注)1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対イラク経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	日本 711.91	米国 488.24	スウェーデン 32.63	ドイツ 24.71	カナダ 15.83	711.91	1,359.75
2014年	日本 376.00	米国 357.83	ドイツ 100.32	英国 63.33	スウェーデン 42.96	376.00	1,143.80
2015年	米国 347.54	日本 334.78	ドイツ 138.57	英国 84.80	カナダ 74.96	334.78	1,214.20
2016年	日本 628.92	米国 417.48	ドイツ 365.43	英国 160.74	カナダ 61.85	628.92	1,905.15
2017年	ドイツ 534.28	フランス 446.22	米国 413.76	日本 370.00	イタリア 128.15	370.00	2,297.86

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対イラク経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 84.30	IDA 62.80	UNICEF 6.12	GFATM 4.34	UNFPA 3.10	5.72	166.38
2014年	EU Institutions 80.63	IDA 73.15	UNICEF 11.04	UNDP 2.59	UNFPA 2.44	7.07	176.92
2015年	EU Institutions 112.19	IDA 27.99	WFP 9.22	UNICEF 8.86	GFATM 5.73	7.21	171.21
2016年	EU Institutions 200.62	WFP 11.28	IDA 6.61	UNICEF 2.89	Isl.Dev Bank 2.20	7.25	230.85
2017年	EU Institutions 188.24	WFP 10.63	CERF 10.00	UNICEF 4.13	WHO 2.82	6.38	222.18

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	373.43億円 ・バスラ上水道整備計画(第二期) (194.15) ・灌漑セクターローン(フェーズ2)(154.65) ・クルド地域上水道整備計画(第二期) (24.63)	9.77億円 ・ジャパンプラットフォーム(JPF)を通じた 人道支援(5件)(9.24) ・日本NGO連携無償(1件)(0.34) ・草の根文化無償(1件)(0.10) ・草の根・人間の安全保障無償(1件) (0.09)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[5] イラン

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
8,180万人	5,470ドル	-	63.24億ドル	高中所得国	iii/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対イラン援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	1.12	5.88
2015年度	-	16.97	9.40
2016年度	-	8.61	11.22
2017年度	-	28.38	12.44
2018年度	-	0.62	9.92

注)1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対イラン援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	461.00	100.67	298.46

注)1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対イラン援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-58.59	8.53 (7.78)	7.98	-42.09
2015年	-10.25	3.84 (2.92)	9.29	2.88
2016年	-33.21	7.57 (7.01)	7.65	-17.99
2017年	-23.08	16.66 (5.42)	12.84	6.43
2018年	-11.98	9.61 (1.80)	6.83	4.46
累計	-102.17	116.58 (61.64)	318.03	332.45

出典)OECD/DAC

注)1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対イラン経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	ドイツ 57.62	日本 14.42	フランス 13.33	オーストリア 8.36	ノルウェー 2.64	14.42	106.57
2014年	ドイツ 59.36	日本 16.51	オーストリア 9.48	フランス 5.29	カナダ 4.71	16.51	106.96
2015年	ドイツ 58.57	日本 13.13	フランス 10.17	オーストリア 9.12	ノルウェー 2.46	13.13	100.92
2016年	ドイツ 62.20	日本 15.22	オーストリア 10.37	フランス 9.79	米国 3.45	15.22	109.12
2017年	ドイツ 70.67	日本 29.51	オーストリア 11.11	フランス 10.28	ノルウェー 2.54	29.51	132.00

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対イラン経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	GFATM 8.44	EU Institutions 3.75	GEF 3.18	WFP 1.88	UNICEF 1.63	4.55	23.45
2014年	GFATM 10.25	EU Institutions 5.07	GEF 2.32	UNFPA 1.49	WFP 1.47	3.92	24.50
2015年	GFATM 8.22	GEF 2.32	WHO 1.82	EU Institutions 1.73	UNFPA 1.62	3.30	19.01
2016年	UNHCR 16.24	EU Institutions 13.09	GFATM 5.30	UNICEF 1.88	WHO 1.14	2.94	40.59
2017年	EU Institutions 15.96	GFATM 5.23	WHO 1.63	UNICEF 1.25	GEF 1.18	2.02	27.28

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	0.62億円 ・草の根・人間の安全保障無償(10件) (0.62)	・カルーン河上流域における参加型 森林・草地管理能力強化プロジェクト [18.06~23.06]

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[6] エジプト

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
9,842万人	2,800ドル	5.3%	987.05億ドル	低中所得国	iii/低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対エジプト援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	58.54	0.52	21.26
2015年度	541.76	16.24	22.15
2016年度	905.07	38.09	33.22
2017年度	288.18	10.32	23.95
2018年度	-	0.39	25.74

注)1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対エジプト援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	7,136.00	1,578.85	843.48

注)1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対エジプト援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-91.87	4.18 (3.60)	29.17	-58.52
2015年	-68.80	1.75 (1.50)	25.44	-41.60
2016年	1.62	6.68 (6.10)	20.46	28.77
2017年	-83.10	7.62 (1.98)	32.24	-43.24
2018年	82.16	3.76 (0.70)	18.33	104.25
累計	1,130.47	1,403.06 (15.74)	819.98	3,353.51

出典)OECD/DAC

注)1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対エジプト経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	米国 307.27	ドイツ 277.34	フランス 107.99	日本 88.45	英国 33.15	88.45	886.64
2014年	ドイツ 275.89	日本 112.62	フランス 111.59	米国 87.30	スイス 24.06	112.62	691.32
2015年	ドイツ 229.32	フランス 126.42	日本 110.18	米国 106.55	イタリア 30.93	110.18	680.76
2016年	フランス 253.35	日本 215.38	ドイツ 180.44	米国 151.48	イタリア 18.09	215.38	877.34
2017年	フランス 280.06	ドイツ 201.37	日本 139.97	米国 96.60	英国 29.82	139.97	804.76

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対エジプト経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	AFESD 159.41	EU Institutions 121.84	OFID 29.89	GEF 6.23	IFAD 3.54	19.75	340.67
2014年	EU Institutions 347.74	AFESD 173.31	OFID 22.28	Isl.Dev Bank 10.76	IFAD 9.39	33.09	596.57
2015年	EU Institutions 192.53	AFESD 74.90	CIF 27.58	OFID 19.14	IFAD 12.65	30.94	357.72
2016年	EU Institutions 341.10	AFESD 116.20	IFAD 20.77	OFID 11.86	UNHCR 6.51	24.67	521.13
2017年	EU Institutions 262.93	AFESD 118.29	IFAD 27.98	UNHCR 5.23	OFID 5.02	19.61	439.05

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	0.39億円 ・草の根・人間の安全保障無償(3件) (0.39)	・エジプト日本科学技術大学(E-JUST) プロジェクトフェーズ3[19.02~24.01] ・情報アクセシビリティの改善による障 害者の社会参画促進プロジェクト [19.03~21.03]

注) 1. 表-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[7] シリア

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
1,691万人	-	-	45.89億ドル	低中所得国	i / 低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対シリア援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	5.88	3.85
2015年度	-	11.50	0.87
2016年度	-	20.69	1.57
2017年度	-	23.35	2.16
2018年度	-	24.86	3.37

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対シリア援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	1,386.00	421.52	307.14

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対シリア援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-	30.44 (18.52)	2.32	32.76
2015年	-	22.98 (6.10)	2.78	25.76
2016年	-	42.73 (42.73)	0.80	43.52
2017年	-	52.43 (52.43)	2.51	54.95
2018年	-	55.72 (55.72)	1.98	57.70
累計	302.09	484.28 (202.37)	291.16	1,077.54

出典)OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対シリア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	米国 765.92	ドイツ 311.93	英国 217.22	ノルウェー 68.84	カナダ 63.79	26.13	1,775.10
2014年	米国 644.71	ドイツ 276.50	英国 213.51	カナダ 67.61	ノルウェー 56.48	32.76	1,600.77
2015年	米国 712.08	英国 395.15	ドイツ 277.10	カナダ 69.59	ノルウェー 64.08	25.76	1,830.03
2016年	ドイツ 824.18	米国 637.71	英国 474.76	ノルウェー 121.68	カナダ 52.32	43.52	2,468.41
2017年	ドイツ 879.79	米国 631.44	英国 410.63	ノルウェー 129.56	カナダ 107.91	54.95	2,578.72

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対シリア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 181.99	UNRWA 24.08	UNICEF 21.00	WFP 9.50	UNFPA 2.93	3.18	242.69
2014年	EU Institutions 171.17	UNRWA 31.22	WFP 12.70	UNICEF 4.86	UNFPA 2.03	4.10	226.08
2015年	EU Institutions 222.32	UNRWA 35.99	WFP 21.10	UNICEF 1.95	UNFPA 1.82	3.55	286.73
2016年	EU Institutions 325.68	UNRWA 36.51	UNHCR 16.19	WFP 11.30	UNICEF 2.59	4.74	397.02
2017年	EU Institutions 354.22	UNRWA 39.97	WFP 7.52	UNHCR 6.33	UNICEF 2.75	4.79	415.57

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	24.86 億円 ・ジャパン・プラットフォーム(JPF)を通じた人道支援(6件)(7.81) ・シリアにおける包括的保健分野強化計画(WHO連携)(11.48) ・東ゲータにおける人道的早期復旧及び強靱性強化計画」(UNDP連携)(5.57)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[8] チュニジア

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
1,157万人	3,500ドル	2.5%	346.63億ドル	低中所得国	iii/低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対チュニジア援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	484.73	7.31	8.45
2015年度	-	0.27	5.29
2016年度	-	0.19	4.17
2017年度	366.76	0.18	5.78
2018年度	-	0.16	3.93

注)1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対チュニジア援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	3,412.00	61.18	275.35

注)1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対チュニジア援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	10.64	3.66 (0.70)	9.57	23.87
2015年	-24.01	0.70 -	6.02	-17.29
2016年	-14.52	3.94 -	4.85	-5.73
2017年	35.39	2.71 (0.19)	4.67	42.78
2018年	67.79	0.35 (0.19)	2.66	70.79
累計	578.06	55.37 (3.68)	258.22	891.66

出典)OECD/DAC

注)1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対チュニジア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	フランス 169.16	ドイツ 82.44	日本 42.16	スペイン 31.08	イタリア 21.06	42.16	419.15
2014年	フランス 175.17	日本 96.63	ドイツ 74.45	イタリア 23.01	米国 18.62	96.63	445.32
2015年	フランス 120.41	ドイツ 110.83	日本 47.34	イタリア 29.47	スイス 26.87	47.34	391.46
2016年	フランス 151.45	ドイツ 150.58	日本 59.80	米国 30.95	イタリア 25.99	59.80	474.60
2017年	ドイツ 186.93	フランス 179.54	日本 110.18	イタリア 50.70	米国 29.64	110.18	616.03

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対チュニジア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 503.01	AFESD 81.28	OFID 15.18	GEF 6.75	GFATM 1.85	6.21	614.27
2014年	EU Institutions 525.08	AFESD 43.17	OFID 23.64	GEF 6.51	UNHCR 2.73	7.65	608.76
2015年	EU Institutions 406.01	AFESD 49.64	OFID 5.88	GEF 4.16	UNHCR 2.35	7.18	475.23
2016年	EU Institutions 422.07	AFESD 102.52	OFID 4.43	GEF 4.07	UNHCR 1.90	5.52	540.49
2017年	EU Institutions 487.46	AFESD 138.09	AfDB 11.25	GFATM 2.90	GEF 1.95	5.58	647.22

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	0.16億円 ・草の根・人間の安全保障無償(2件) (0.16)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[9] トルコ

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
8,232万人	10,380ドル	2.6%	4,451.39億ドル	高中所得国	iv/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対トルコ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	1.65	9.30
2015年度	450.00	4.21	9.54
2016年度	-	2.80	4.11
2017年度	-	3.79	2.81
2018年度	-	2.51	1.75

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対トルコ援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	6,972.00	49.70	464.97

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対トルコ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	12.49	7.36 (7.20)	8.91	28.76
2015年	-89.90	9.47 (9.22)	7.58	-72.74
2016年	-103.91	20.94 (20.65)	7.40	-75.57
2017年	-45.42	14.31 (13.89)	3.20	-27.91
2018年	-74.24	7.89 (7.50)	1.57	-64.79
累計	1,845.39	101.78 (69.16)	445.64	2,392.81

出典)OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対トルコ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	ドイツ 315.12	日本 159.11	フランス 55.70	オーストリア 33.85	米国 17.16	159.11	620.95
2014年	ドイツ 434.82	フランス 295.78	日本 184.98	米国 74.26	オーストリア 30.35	184.98	1,067.88
2015年	ドイツ 418.06	日本 92.27	米国 48.07	フランス 35.92	オーストリア 24.69	92.27	686.74
2016年	ドイツ 361.75	フランス 225.27	英国 128.93	日本 118.29	オランダ 106.66	118.29	1,319.73
2017年	ドイツ 657.87	フランス 538.07	英国 177.61	日本 163.76	イタリア 111.75	163.76	1,948.84

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対トルコ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 2,870.55	CEB 106.21	GEF 6.27	WFP 2.45	UNFPA 1.36	3.97	2,990.81
2014年	EU Institutions 3,234.54	CEB 53.07	GEF 7.46	WFP 2.74	CIF 1.40	3.80	3,303.02
2015年	EU Institutions 2,444.28	CEB 33.28	CIF 15.27	GEF 6.81	UNDP 2.71	4.78	2,507.13
2016年	EU Institutions 3,312.27	CEB 88.47	UNHCR 8.21	GEF 7.74	WFP 1.48	4.09	3,422.24
2017年	EU Institutions 2,597.52	CEB 67.64	UNHCR 13.41	CIF 9.37	GEF 4.20	4.59	2,696.71

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	2.51億円 ・草の根・人間の安全保障無償(8件) (0.67) ・ジャパンプラットフォーム(JPF)を通じた人道支援(3件)(1.84)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[10] パレスチナ

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
457万人	3,710	0.9%	-	低中所得国	低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対パレスチナ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	30.09	11.78
2015年度	-	13.47	10.23
2016年度	-	17.34	14.51
2017年度	-	32.83	11.38
2018年度	-	40.84	10.99

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対パレスチナ援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	-	1,034.65	167.13

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対パレスチナ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-	31.77 (15.04)	9.85	41.62
2015年	-	59.21 (44.05)	7.26	66.47
2016年	-	45.92 (32.28)	10.82	56.75
2017年	-	34.72 (31.59)	12.22	46.94
2018年	-	38.40 (31.54)	9.93	48.33
累計	-	874.23 (409.99)	170.57	1044.80

出典)OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対パレスチナ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	米国 959.94	ドイツ 117.41	英国 109.28	ノルウェー 107.87	フランス 66.30	50.06	1,748.30
2014年	米国 544.61	英国 137.31	ドイツ 124.80	ノルウェー 117.63	スウェーデン 67.69	41.62	1,407.50
2015年	米国 256.76	ドイツ 92.55	英国 78.59	ノルウェー 78.43	日本 66.47	66.47	921.17
2016年	米国 650.77	ドイツ 137.62	ノルウェー 69.14	スウェーデン 61.56	日本 56.75	56.75	1,305.08
2017年	米国 333.12	ドイツ 176.18	英国 79.74	ノルウェー 70.88	スウェーデン 66.64	46.94	1,072.11

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対パレスチナ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 358.89	UNRWA 309.44	OFID 9.75	WFP 6.13	UNDP 2.69	8.53	695.43
2014年	EU Institutions 483.33	UNRWA 384.42	OFID 8.79	UNICEF 4.78	WFP 4.20	8.22	893.75
2015年	UNRWA 452.81	EU Institutions 408.42	OFID 7.18	UNICEF 5.34	IFAD 2.65	8.57	884.97
2016年	UNRWA 423.23	EU Institutions 419.02	Isl.Dev Bank 85.01	OFID 5.38	UNICEF 3.41	5.21	941.26
2017年	UNRWA 521.73	EU Institutions 295.46	Isl.Dev Bank 89.66	WFP 5.36	CERF 4.24	10.98	927.45

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	40.84億円 ・ジェリコ・ヒシャム宮殿遺跡大浴場保護シェルター建設及び展示計画(国債3/3)(0.93) ・廃棄物管理に関する収集及び運搬の改善計画(17.85) ・食糧援助(WFP連携)(4.00) ・ガザ地区におけるパレスチナ難民キャンプ診療所への太陽光発電設備設置計画(UNRWA連携)(4.95) ・食糧援助(UNRWA連携)(6.00) ・日本NGO連携無償(5件)(3.19) ・草の根・人間の安全保障無償(13件)(1.23) ・ジャパン・プラットフォーム(JPF)を通じた人道支援(2件)(2.69)	・理数科教育質の改善プロジェクト[19.03~22.08] ・産業振興プロジェクト[19.03~22.03]

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[11] モロッコ

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
3,603万人	3,090ドル	3.0%	490.29億ドル	低所得国	iii/低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対モロッコ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	0.30	10.40
2015年度	163.47	16.18	11.23
2016年度	53.71	4.29	11.50
2017年度	-	0.31	10.83
2018年度	-	0.15	8.57

注)1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対モロッコ援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	3,116.00	371.26	402.26

注)1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対モロッコ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	14.94	1.09	11.28	27.30
2015年	24.24	0.35	9.85	34.43
2016年	71.20	1.22	10.37	82.79
2017年	59.38	7.47	10.32	77.18
2018年	-15.71	8.78 (0.22)	8.62	1.69
累計	1,169.62	310.62 (0.22)	369.76	1,850.00

出典)OECD/DAC

注)1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対モロッコ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	フランス 876.48	米国 276.49	日本 138.05	ドイツ 121.41	スペイン 41.22	138.05	1,504.54
2014年	フランス 694.54	ドイツ 477.14	日本 80.72	米国 25.44	スペイン 24.19	80.72	1,364.53
2015年	ドイツ 393.09	フランス 372.99	日本 90.26	米国 30.96	スペイン 25.78	90.26	981.29
2016年	ドイツ 566.34	フランス 474.13	日本 152.62	米国 43.32	スペイン 25.64	152.62	1,327.37
2017年	フランス 537.69	ドイツ 459.34	日本 158.44	米国 51.87	スペイン 30.61	158.44	1,297.92

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対モロッコ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 574.65	AFESD 205.31	CIF 79.47	Isl.Dev Bank 7.61	IFAD 6.95	23.91	897.90
2014年	EU Institutions 568.12	CIF 147.74	AFESD 71.20	GFATM 9.15	Isl.Dev Bank 8.39	26.18	830.78
2015年	EU Institutions 382.32	CIF 239.84	AFESD 154.17	OFID 15.60	GEF 5.92	19.93	817.77
2016年	EU Institutions 686.26	AFESD 103.38	CIF 17.48	OFID 15.34	GFATM 8.23	20.17	850.87
2017年	EU Institutions 710.79	AFESD 126.56	OFID 11.06	GFATM 7.46	UNHCR 4.01	13.10	872.98

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	0.15億円 ・草の根・人間の安全保障無償(2件) (0.15)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[12] ヨルダン

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
996万人	4,210ドル	1.9%	320.45億ドル	低所得国	iii/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対ヨルダン援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	31.16	9.18
2015年度	240.00	34.27	11.40
2016年度	300.00	55.60	10.51
2017年度	-	50.31	8.84
2018年度	336.60	24.44	8.92

注)1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対ヨルダン援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	3,024.00	944.79	373.17

注)1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ヨルダン援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	17.16	27.97 (10.72)	13.28	58.41
2015年	110.77	43.70 (15.49)	7.64	162.11
2016年	1.59	51.60 (23.18)	11.35	64.53
2017年	94.84	84.20 (54.14)	10.25	189.29
2018年	-76.98	16.81 (8.70)	8.09	-52.09
累計	686.29	855.17 (136.53)	349.22	1,890.68

出典)OECD/DAC

注)1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ヨルダン経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	米国 537.29	フランス 91.31	ドイツ 69.58	カナダ 60.85	日本 45.00	45.00	900.46
2014年	米国 1,192.35	日本 159.20	ドイツ 80.38	カナダ 56.51	韓国 40.92	159.20	1,642.06
2015年	米国 817.30	日本 254.15	フランス 124.73	カナダ 97.41	英国 87.77	254.15	1,612.81
2016年	米国 880.94	フランス 298.99	英国 235.97	ドイツ 205.88	日本 154.85	154.85	1,985.56
2017年	米国 902.64	ドイツ 332.14	日本 272.46	フランス 176.84	カナダ 87.67	272.46	2,025.09

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対ヨルダン経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 222.79	AFESD 143.96	UNRWA 123.00	WFP 11.67	UNICEF 4.09	8.44	513.94
2014年	EU Institutions 210.59	UNRWA 173.60	AFESD 48.33	WFP 7.41	UNICEF 2.68	7.95	450.56
2015年	EU Institutions 212.10	UNRWA 180.70	AFESD 14.75	WFP 7.06	UNICEF 2.91	11.14	428.67
2016年	EU Institutions 252.60	UNRWA 154.36	IDA 48.33	AFESD 10.86	WFP 5.02	10.22	481.41
2017年	EU Institutions 228.82	UNRWA 218.56	AFESD 52.36	IDA 8.39	OFID 4.05	9.53	521.70

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	336.60億円 ・ビジネス環境, 雇用及び財政持続可能性に関する改革のための開発政策借款(336.60)	24.44億円 ・経済社会開発計画(5.00) ・草の根・人間の安全保障無償(4件)(0.33) ・ジャパンプラットフォーム(JPF)を通じた人道支援(3件)(2.80) ・北部シリア難民受入地域廃棄物処理機材整備計画(16.31)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[13] リビア

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
668万人	6,330ドル	7.8%	-	高中所得国	iii/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対リビア援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	-	0.01
2015年度	-	-	-
2016年度	-	-	-
2017年度	-	-	-
2018年度	-	-	0.04

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対リビア援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	-	6.48	2.16

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対リビア援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-	5.20 (5.20)	0.40	5.60
2015年	-	-	-	-
2016年	-	-	-	-
2017年	-	2.64 (2.64)	-	2.64
2018年	-	1.30 (1.30)	0.03	1.33
累計	-	22.03 (22.03)	5.38	27.41

出典)OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対リビア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	英国 26.09	米国 12.36	スウェーデン 8.73	ドイツ 6.40	フランス 6.24	5.48	74.49
2014年	英国 47.79	米国 20.74	スウェーデン 7.22	ドイツ 5.80	日本 5.60	5.60	102.66
2015年	米国 20.76	英国 16.05	ドイツ 9.44	スイス 5.47	スウェーデン 2.78	-	63.94
2016年	ドイツ 30.99	米国 20.33	英国 19.37	イタリア 6.02	スウェーデン 5.73	-	102.87
2017年	ドイツ 172.07	イタリア 60.37	米国 44.64	英国 18.99	オランダ 6.61	2.64	338.04

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対リビア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 60.08	UNHCR 2.74	UNPBF 0.78	UNFPA 0.70	UNDP 0.51	0.99	65.81
2014年	EU Institutions 38.32	UNHCR 3.74	UNICEF 0.93	UNFPA 0.55	UNPBF 0.36	0.77	44.68
2015年	EU Institutions 25.64	WFP 1.89	UNICEF 1.19	UNFPA 0.52	UNDP 0.25	0.46	29.96
2016年	EU Institutions 23.76	WFP 6.55	Isl.Dev Bank 0.90	GEF 0.79	UNICEF 0.69	1.24	33.92
2017年	EU Institutions 64.53	CERF 6.36	WFP 1.76	UNICEF 1.05	UNPBF 1.01	1.59	76.30

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	なし	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[14] レバノン

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
685万人	7,690ドル	0.2%	793.45億ドル	高中所得国	iv/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対レバノン援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	1.60	0.44
2015年度	-	7.28	0.59
2016年度	-	6.96	0.63
2017年度	-	6.24	2.40
2018年度	-	3.31	1.14

注)1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対レバノン援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	130.00	72.42	18.70

注)1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対レバノン援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-6.58	25.52 (17.11)	0.47	19.41
2015年	-5.76	13.10 (12.29)	0.34	7.69
2016年	-6.40	27.80 (26.70)	0.81	22.20
2017年	-6.21	18.18 (17.38)	1.40	13.38
2018年	-6.31	11.10 (8.71)	1.75	6.55

出典)OECD/DAC

注)1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対レバノン経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	米国 99.88	フランス 81.36	カナダ 41.88	ドイツ 32.25	ノルウェー 23.77	14.17	374.35
2014年	米国 121.34	ドイツ 107.95	フランス 72.23	英国 42.84	カナダ 41.60	25.99	534.36
2015年	米国 304.25	英国 152.08	カナダ 67.19	フランス 44.10	ドイツ 41.82	13.45	784.65
2016年	ドイツ 308.06	英国 167.39	米国 139.28	ノルウェー 65.05	オランダ 52.20	28.61	918.08
2017年	米国 203.82	ドイツ 192.58	英国 150.02	カナダ 69.01	ノルウェー 63.49	19.59	905.59

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対レバノン経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 203.22	UNRWA 82.11	AFESD 43.16	WFP 12.27	UNICEF 2.52	9.29	352.58
2014年	EU Institutions 220.99	UNRWA 90.85	AFESD 41.92	WFP 20.95	UNICEF 2.40	9.56	386.66
2015年	EU Institutions 171.79	UNRWA 101.87	AFESD 37.21	WFP 9.49	GEF 3.02	9.65	333.04
2016年	EU Institutions 175.91	UNRWA 102.44	AFESD 47.10	Isl.Dev Bank 3.14	GEF 2.63	8.82	340.02
2017年	EU Institutions 182.88	AFESD 145.9	UNRWA 112.64	IDA 25.47	UNHCR 12.45	7.94	487.28

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	3.31億 円 ・草の根・人間の安全保障無償(12件) (2.22) ・ジャパンプラットフォーム(JPF)を通じ た人道支援(3件)(1.09)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

サブサハラ・アフリカ地域

サブサハラ・アフリカ地域

表－1 サブサハラ・アフリカ地域に対する我が国二国間ODA実績

(支出純額及び支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	累計	
ODA	贈与	無償資金協力	699.90 (27.3)	650.90 (24.6)	550.67 (19.6)	549.50 (21.0)	542.30 (20.6)	29,644.54
		(うち国際機関を通じた贈与)	281.74 (21.9)	279.43 (19.4)	229.37 (14.3)	177.10 (13.2)	123.01 (9.4)	3,799.93
		技術協力	376.97 (14.3)	324.47 (13.7)	383.72 (13.8)	362.29 (12.6)	296.81 (11.2)	8,476.87
		贈与計	1,076.87 (20.7)	975.36 (19.5)	934.39 (16.7)	911.79 (16.6)	839.11 (15.9)	38,121.41
	有償資金協力 支出総額	208.01 (2.8)	521.51 (7.5)	275.65 (3.5)	379.22 (4.0)	430.59 (5.1)	9,145.26	
	<有償資金協力 支出純額>	<122.16>	<443.41>	<174.26>	<273.99>	<319.90>	<1,481.57>	
政府開発援助計 支出総額(ODA計)		1,284.89 (10.2)	1,496.88 (12.5)	1,210.04 (9.0)	1,291.01 (8.6)	1,269.70 (9.2)	47,266.68	
<政府開発援助計 支出純額(ODA計)>		<1,199.04> <(19.6)>	<1,418.78> <(23.0)>	<1,108.65> <(15.7)>	<1,185.78> <(14.7)>	<1,159.01> <(17.7)>	<39,602.99>	

出典) OECD/DAC

注) 1. ()内は各形態別の全世界合計(卒業国を除く)に占めるサブサハラ・アフリカ地域の割合(%)

2. 国際機関を通じた贈与は、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては、各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

4. 「政府開発援助計 支出純額」の割合については、貸付の償還等に伴いマイナス数値となる場合に適切な割合が出せないことから、掲載していない。

表－2 サブサハラ・アフリカ地域に対するDAC諸国のODA実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

援助実績種別	暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
政府開発援助計	2015	米国 9,453.23	英国 3,856.96	フランス 2,265.41	ドイツ 1,981.66	日本 1,496.92	1,496.92	25,105.53
	2016	米国 9,922.08	英国 3,381.72	ドイツ 2,425.37	フランス 2,143.87	日本 1,210.06	1,210.06	25,135.57
	2017	米国 11,312.88	英国 3,382.27	ドイツ 2,715.84	フランス 2,302.75	日本 1,291.00	1,291.00	27,458.44
有償資金協力	2015	フランス 915.55	日本 521.51	ドイツ 469.94	韓国 184.50	ポルトガル 56.66	521.51	2,286.02
	2016	フランス 939.68	ドイツ 404.88	日本 275.67	韓国 223.99	ポーランド 77.37	275.67	2,033.10
	2017	フランス 1,088.00	日本 379.22	ドイツ 258.25	韓国 177.11	ポルトガル 22.17	379.22	2,001.57
無償資金協力	2015	米国 9,262.85	英国 2,966.68	フランス 939.31	ドイツ 877.05	カナダ 701.01	650.94	19,219.67
	2016	米国 9,723.38	英国 2,508.70	ドイツ 1,321.98	フランス 831.65	スウェーデン 694.50	550.64	19,575.28
	2017	米国 11,092.75	英国 2,579.33	ドイツ 1,665.12	スウェーデン 852.26	フランス 807.76	549.49	21,985.51
技術協力	2015	英国 890.28	ドイツ 634.67	フランス 410.52	日本 324.47	カナダ 243.26	324.47	3,599.84
	2016	英国 873.02	ドイツ 698.52	日本 383.75	フランス 372.55	カナダ 247.36	383.75	3,527.18
	2017	英国 802.95	ドイツ 792.45	フランス 407.00	日本 362.29	米国 220.13	362.29	3,471.36

出典) OECD/DAC

表-3 サブサハラ・アフリカ地域に対する国際機関のODA実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

援助実績種別	暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
政府開発援助計	2015	IDA 7,159.08	EU Institutions 4,045.79	GFATM 2,239.74	AfDF 2,084.70	IMF-CTF 1,103.31	3,767.21	20,400.02
	2016	IDA 6,425.05	EU Institutions 4,498.17	GFATM 2,619.23	AfDF 1,675.60	IMF-CTF 847.21	3,310.54	19,375.76
	2017	IDA 7,454.44	EU Institutions 4,699.11	GFATM 3,013.28	AfDF 2,041.65	IMF-CTF 1,155.33	3,763.81	22,127.72
有償資金協力	2015	IDA 5,762.90	AfDF 1,490.73	IMF-CTF 996.30	EU Institutions 268.71	AFESD 228.35	641.41	9,388.42
	2016	IDA 5,707.29	AfDF 1,227.88	IMF-CTF 847.21	EU Institutions 302.31	IFAD 200.25	452.91	8,737.88
	2017	IDA 6,865.34	AfDF 1,565.08	IMF-CTF 1,155.33	IFAD 285.65	EU Institutions 189.87	526.32	10,587.62
無償資金協力	2015	EU Institutions 3,456.00	GFATM 2,239.74	IDA 1,343.28	GAVI 1,015.61	AfDF 593.97	1,979.65	10,628.37
	2016	EU Institutions 3,727.27	GFATM 2,619.23	GAVI 754.59	IDA 609.20	UNICEF 544.39	1,801.58	10,056.19
	2017	EU Institutions 3,983.68	GFATM 3,013.28	GAVI 789.34	IDA 587.92	UNICEF 554.26	2,080.41	11,008.94
技術協力	2015	EU Institutions 321.10	IDA 52.89	BADEA 6.12	ILO 3.08	OFID 0.00	-	383.24
	2016	EU Institutions 468.60	IDA 108.51	ILO 4.40	OFID 0.15	UNWTO 0.01	-	581.65
	2017	EU Institutions 525.56	ILO 4.13	IDA 1.21	OFID 0.21	-	-	531.08

出典) OECD/DAC

注) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

アフリカ大陸全土地域

表-1 アフリカ大陸全土地域に対する我が国二国間ODA実績

(支出純額及び支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	累計	
ODA	贈与	無償資金協力	774.69 (30.2)	746.12 (28.3)	700.62 (25.0)	658.42 (25.2)	597.54 (22.7)	32,148.63
		(うち国際機関を通じた贈与)	350.77 (27.3)	373.06 (25.9)	373.45 (23.4)	270.33 (20.1)	158.50 (12.1)	4,490.05
		技術協力	438.77 (16.7)	375.62 (15.9)	433.61 (15.6)	427.77 (14.8)	342.99 (13.0)	10,238.77
		贈与計	1,213.46 (23.4)	1,121.74 (22.4)	1,134.23 (20.3)	1,086.19 (19.7)	940.54 (17.8)	42,387.40
	有償資金協力 支出総額	728.12 (9.9)	1,012.83 (14.5)	784.60 (10.0)	1,029.40 (10.7)	1,372.47 (16.2)	20,948.12	
	<有償資金協力 支出純額>	<344.20>	<661.75>	<360.50>	<588.23>	<888.92>	<6,079.30>	
政府開発援助計 支出総額(ODA計)		1,941.59 (15.4)	2,134.56 (17.8)	1,918.83 (14.3)	2,115.59 (14.0)	2,313.01 (16.8)	63,335.52	
<政府開発援助計 支出純額(ODA計)>		<1,557.66> <(25.4)>	<1,783.49> <(28.9)>	<1,494.73> <(21.2)>	<1,674.42> <(20.7)>	<1,829.45> <(28.0)>	<48,466.70>	

出典) OECD/DAC

注) 1. ()内は各形態別の全世界合計(卒業国を除く)に占めるアフリカ大陸全土地域の割合(%)

2. 国際機関を通じた贈与は、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては、各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

4. 「政府開発援助計 支出純額」の割合については、貸付の償還等に伴いマイナス数値となる場合に適切な割合が出せないことから、掲載していない。

表-2 アフリカ大陸全土地域に対するDAC諸国のODA実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

援助実績種別	暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
政府開発援助計	2015	米国 9,637.43	英国 4,273.73	ドイツ 3,412.21	フランス 3,096.33	日本 2,134.62	2,134.62	29,339.62
	2016	米国 10,172.49	ドイツ 4,007.28	英国 3,895.27	フランス 3,222.31	日本 1,918.84	1,918.84	29,818.55
	2017	米国 11,552.21	ドイツ 4,282.62	英国 3,877.79	フランス 3,492.85	日本 2,115.59	2,115.59	32,692.31
有償資金協力	2015	ドイツ 1,364.58	フランス 1,270.14	日本 1,012.83	韓国 184.50	ポルトガル 68.19	1,012.83	4,090.44
	2016	フランス 1,552.55	ドイツ 1,474.34	日本 784.61	韓国 223.99	ポーランド 77.37	784.61	4,283.13
	2017	フランス 1,816.74	ドイツ 1,084.84	日本 1,029.40	韓国 177.11	イタリア 55.75	1,029.40	4,257.95
無償資金協力	2015	米国 9,418.70	英国 3,297.47	ドイツ 1,106.94	フランス 1,094.84	カナダ 803.33	746.17	20,702.65
	2016	米国 9,954.23	英国 2,914.34	ドイツ 1,507.16	フランス 953.22	スウェーデン 737.83	700.59	21,035.73
	2017	米国 11,312.36	英国 2,892.11	ドイツ 1,838.17	フランス 906.27	スウェーデン 904.43	658.43	23,621.80
技術協力	2015	英国 976.26	ドイツ 940.69	フランス 731.32	日本 375.62	カナダ 289.93	375.62	4,546.54
	2016	ドイツ 1,025.79	英国 980.93	フランス 716.56	日本 433.64	カナダ 282.99	433.64	4,499.68
	2017	ドイツ 1,359.59	英国 985.69	フランス 769.85	日本 427.76	カナダ 250.44	427.76	4,812.56

出典) OECD/DAC

表-3 アフリカ大陸全土地域に対する国際機関のODA実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

援助実績種別	暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
政府開発援助計	2015	IDA 7,195.37	EU Institutions 5,600.32	GFATM 2,247.27	AfDF 2,158.54	IMF-CTF 1,103.31	4,545.40	22850.41
	2016	EU Institutions 6,821.83	IDA 6,459.16	GFATM 2,657.72	AfDF 2,131.83	IMF-CTF 847.21	3,905.62	22823.35
	2017	IDA 7,488.20	EU Institutions 6,796.06	GFATM 3,079.39	AfDF 2,561.09	IMF-CTF 1,155.33	4,384.76	25464.93
有償資金協力	2015	IDA 5,764.10	AfDF 1,500.05	IMF-CTF 996.30	EU Institutions 948.86	AFESD 503.97	967.61	10680.90
	2016	IDA 5,712.70	EU Institutions 1,537.38	AfDF 1,233.87	IMF-CTF 847.21	AFESD 465.30	583.96	10380.45
	2017	IDA 6,877.55	AfDF 1,574.96	EU Institutions 1,228.55	IMF-CTF 1,155.33	AFESD 555.21	726.96	12118.59
無償資金協力	2015	EU Institutions 4,198.61	GFATM 2,247.27	IDA 1,371.05	GAVI 1,015.61	AfDF 658.49	2,153.40	11644.53
	2016	EU Institutions 4,641.82	GFATM 2,657.72	AfDF 897.94	GAVI 754.59	IDA 632.71	2,095.91	11680.68
	2017	EU Institutions 4,879.71	GFATM 3,079.39	AfDF 986.12	GAVI 789.34	IDA 609.46	2,307.38	12651.45
技術協力	2015	EU Institutions 452.88	IDA 60.21	BADEA 6.12	ILO 5.68	OFID 0.00	-	524.96
	2016	EU Institutions 642.62	IDA 113.69	ILO 5.73	OFID 0.15	UNWTO 0.01	-	762.17
	2017	EU Institutions 687.80	ILO 5.57	IDA 1.21	OFID 0.25	-	-	694.81

出典) OECD/DAC

注) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

[1] アンゴラ

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
3,081万人	3,370ドル	-2.1%	545.63億ドル	後発開発途上国	iii/低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対アンゴラ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	0.48	4.61
2015年度	236.40	21.88	2.05
2016年度	-	0.88	4.55
2017年度	-	1.06	3.97
2018年度	-	0.98	5.01

注)1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対アンゴラ援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	236.00	421.07	73.06

注)1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対アンゴラ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-	2.93 (2.20)	5.07	8.00
2015年	195.37	0.31	1.63	197.30
2016年	-	0.39	4.15	4.54
2017年	-	0.79	2.92	3.71
2018年	-	12.07 (1.09)	5.09	17.16
累計	195.05	317.08 (41.89)	71.26	583.39

出典)OECD/DAC

注)1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対アンゴラ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	米国 63.71	ポーランド 40.88	ポルトガル 18.23	日本 15.17	韓国 10.77	15.17	186.31
2014年	米国 60.84	ポーランド 14.89	ノルウェー 12.23	日本 8.00	韓国 5.89	8.00	126.44
2015年	日本 197.31	米国 63.74	ポーランド 14.80	韓国 13.61	ポルトガル 8.51	197.31	318.69
2016年	米国 54.22	韓国 12.12	ノルウェー 7.80	ポーランド 5.93	フランス 5.41	4.54	104.67
2017年	米国 59.28	韓国 15.73	ノルウェー 7.69	フランス 5.97	ポルトガル 4.71	3.71	107.05

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対アンゴラ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	IDA 59.03	GFATM 38.16	EU Institutions 33.16	UNICEF 7.24	GAVI 4.55	15.31	157.47
2014年	IDA 62.81	EU Institutions 62.12	GAVI 11.19	AfDF 8.24	UNICEF 8.15	16.81	169.33
2015年	IDA 53.40	EU Institutions 26.90	AfDF 13.64	GAVI 10.39	UNICEF 7.74	22.22	134.28
2016年	IDA 58.26	EU Institutions 43.28	GFATM 20.13	AfDF 15.98	UNICEF 9.24	25.20	172.08
2017年	IDA 70.10	EU Institutions 39.79	GFATM 29.06	AfDF 11.80	CERF 10.55	28.94	190.26

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	0.98億円 ・草の根・人間の安全保障無償(3件)(0.98)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[2] ウガンダ

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
4,272万人	620ドル	6.1%	123.30億ドル	後発開発途上国	i / 低所得国

出典) WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対ウガンダ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	27.05	17.28
2015年度	199.89	1.63	16.41
2016年度	-	28.56	23.54
2017年度	-	42.00	15.57
2018年度	185.77	39.32	15.67

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対ウガンダ援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	663.00	666.02	336.37

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ウガンダ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	36.99	31.38 (10.07)	17.36	85.73
2015年	33.42	21.97 (4.00)	15.08	70.48
2016年	23.91	24.87 (11.19)	18.06	66.84
2017年	24.07	21.70 (15.41)	18.44	64.22
2018年	37.03	23.23 (4.59)	11.13	71.39
累計	194.20	646.87 (146.67)	322.06	1,163.12

出典) OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ウガンダ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	米国 460.23	英国 169.41	ノルウェー 84.34	日本 57.52	デンマーク 56.21	57.52	1,071.22
2014年	米国 471.49	英国 201.11	日本 85.73	ノルウェー 65.25	デンマーク 51.44	85.73	1,104.90
2015年	米国 414.12	英国 188.97	日本 70.48	ドイツ 52.84	ノルウェー 46.54	70.48	974.27
2016年	米国 540.32	英国 149.97	日本 66.85	ドイツ 47.14	スウェーデン 44.40	66.85	1,073.15
2017年	米国 641.35	英国 181.50	ドイツ 67.68	日本 64.58	スウェーデン 57.36	64.58	1,298.89

出典) OECD/DAC

注) 卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対ウガンダ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	IDA 364.57	AfDF 154.39	EU Institutions 90.19	GFATM 59.71	GAVI 30.92	83.65	783.42
2014年	IDA 177.14	EU Institutions 153.81	AfDF 122.45	GFATM 57.12	GAVI 35.58	95.41	641.53
2015年	IDA 224.42	EU Institutions 122.33	AfDF 112.32	GFATM 110.93	GAVI 41.84	103.16	715.01
2016年	GFATM 195.57	IDA 179.17	AfDF 128.60	EU Institutions 74.89	GAVI 51.95	100.30	730.49
2017年	IDA 268.25	EU Institutions 155.29	GFATM 117.29	AfDF 74.87	GAVI 30.24	112.68	758.60

出典) OECD/DAC

注) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	185.77億円 ・カンパラ首都圏送電網整備計画(136.59) ・ナイル架橋建設計画に係る追加円借款(49.18)	39.32億円 ・アタリ流域地域灌漑施設整備計画(国債1/5)(1.98) ・カンパラ市交通管制改善計画(詳細設計)(0.93) ・北部ウガンダ地域中核病院改善計画(28.60) ・アルア県ニャラ橋建設計画(UNOPS連携)(1.83) ・日本NGO連携無償(4件)(1.65) ・草の根・人間の安全保障無償(10件)(1.01) ・ジャパンプラットフォーム(JPF)を通じた人道支援(5件)(3.32)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[3] エスワティニ(旧国名:スワジランド)

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
114万人	3,850ドル	0.6%	5.09億ドル	低中所得国	iii/低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対エスワティニ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	0.16	0.60
2015年度	-	0.14	1.32
2016年度	-	0.15	0.70
2017年度	-	19.41	1.21
2018年度	-	2.20	0.73

注)1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対エスワティニ援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	44.00	119.56	46.51

注)1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対エスワティニ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-1.91	0.07	0.44	-1.40
2015年	-1.67	0.13	0.80	-0.73
2016年	-1.85	0.13	1.06	-0.67
2017年	-1.80	2.94 (2.94)	0.80	1.94
2018年	-1.83	6.37 (2.31)	1.00	5.55
累計	22.76	94.77 (10.22)	36.66	154.20

出典)OECD/DAC

注)1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。
2. 卒業国向け援助を除く。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対エスワティニ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	米国 38.47	英国 2.01	日本 1.80	ノルウェー 1.79	オーストラリア 1.53	1.80	48.97
2014年	米国 44.03	スウェーデン 2.43	カナダ 1.92	英国 1.57	オーストラリア 1.02	0.50	53.82
2015年	米国 36.10	日本 0.94	オーストラリア 0.80	韓国 0.72	ノルウェー 0.63	0.94	41.84
2016年	米国 56.42	日本 1.18	スウェーデン 0.88	ノルウェー 0.79	カナダ 0.56	1.18	62.21
2017年	米国 69.71	オーストラリア 6.36	日本 3.74	ドイツ 0.57	ノルウェー 0.46	3.74	82.73

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対エスワティニ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 37.56	GFATM 25.29	IFAD 2.59	GEF 2.10	OFID 1.68	8.70	77.93
2014年	EU Institutions 24.71	GFATM 5.11	OFID 1.98	IFAD 1.87	GEF 1.55	8.07	43.29
2015年	EU Institutions 36.22	GFATM 12.01	OFID 4.35	BADEA 2.11	GEF 1.48	7.18	63.37
2016年	GFATM 32.08	EU Institutions 31.69	OFID 11.32	UNICEF 1.41	GEF 1.08	4.91	82.48
2017年	EU Institutions 38.62	GFATM 22.93	GEF 1.64	UNICEF 1.18	WFP 1.02	4.42	69.81

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2017年度	なし	2.20億円 ・食糧援助(WFP連携)(2.00) ・草の根・人間の安全保障無償(3件) (0.20)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[4] エチオピア

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
10,923万人	790ドル	6.8%	280.27億ドル	後発開発途上国	i / 低所得国

出典) WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対エチオピア援助形態実績(年度別)

(単位: 億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	15.67	30.32
2015年度	-	5.74	25.66
2016年度	55.00	10.59	31.09
2017年度	-	42.64	21.61
2018年度	-	18.49	22.33

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対エチオピア援助形態実績(累計)

(単位: 億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	92.00	1,209.50	502.12

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対エチオピア援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位: 百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-	56.28 (11.75)	26.50	82.77
2015年	-	29.46 (11.80)	24.74	54.20
2016年	-	38.76 (14.10)	23.85	62.61
2017年	-	11.25 (5.39)	27.66	38.90
2018年	35.83	15.14 (5.50)	18.45	69.41
累計	27.00	1,193.97 (209.28)	475.82	1,696.79

出典) OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対エチオピア経済協力実績

(支出総額ベース、単位: 百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	米国 681.20	英国 515.72	日本 150.12	カナダ 131.84	ドイツ 85.99	150.12	1,948.26
2014年	米国 666.72	英国 533.93	カナダ 108.17	オランダ 89.95	日本 82.77	82.77	1,950.57
2015年	米国 747.62	英国 518.17	カナダ 103.24	オランダ 80.48	日本 54.20	54.20	1,881.14
2016年	米国 876.70	英国 451.32	ドイツ 141.73	カナダ 90.74	オランダ 73.85	62.61	2,085.99
2017年	米国 1,030.73	英国 422.41	ドイツ 155.14	カナダ 89.32	オランダ 82.37	38.90	2,257.23

出典) OECD/DAC

注) 卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対エチオピア経済協力実績

(支出総額ベース、単位: 百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	IDA 967.61	AfDF 349.49	GFATM 276.05	EU Institutions 134.05	GAVI 108.05	168.86	2,004.10
2014年	IDA 893.29	EU Institutions 281.49	AfDF 176.74	GAVI 114.45	GFATM 103.87	146.76	1,716.60
2015年	IDA 710.07	EU Institutions 166.83	GFATM 153.17	AfDF 151.94	GAVI 134.59	140.92	1,457.54
2016年	IDA 1,197.68	EU Institutions 339.66	AfDF 171.40	GFATM 158.65	GAVI 84.50	159.49	2,111.39
2017年	IDA 1,109.88	AfDF 247.54	EU Institutions 218.24	GFATM 182.08	GAVI 64.42	183.38	2,005.54

出典) OECD/DAC

注) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	18.49億円 <ul style="list-style-type: none"> ・草の根・人間の安全保障無償(5件)(0.61) ・バハルダール市上水道整備計画(国債2/4)(3.97) ・TICAD産業人材育成センター建設計画(国債2/4)(9.49) ・経済社会開発計画(2.00) ・日本NGO連携無償(1件)(0.71) ・草の根文化無償(1件)(0.10) ・ジャンプラットフォーム(JPF)を通じた人道支援(2件)(1.61) 	<ul style="list-style-type: none"> ・科学技術のための算数・数学理解プロジェクト[19.3~23.8] ・農村レジリエンス強化のためのインデックス型農業保険促進プロジェクト[19.3~24.3] ・エチオピア企業の成長を目的としたBDSプロジェクト[18.8~21.8]

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[5] エリトリア

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
-	-	-	7.91億ドル	後発開発途上国	i / 低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対エリトリア援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	2.50	0.85
2015年度	-	-	0.93
2016年度	-	3.00	1.51
2017年度	-	-	0.47
2018年度	-	2.72	0.48

注)1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対エリトリア援助形態実績(累計)

(単位:億円)

累計	円借款	無償資金協力	技術協力
-	-	132.21	27.14

注)1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対エリトリア援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-	0.09	1.23	1.32
2015年	-	2.07	0.67	2.74
2016年	-	-	1.12	1.12
2017年	-	2.67	0.83	3.50
2018年	-	-	0.44	0.44
累計	-	108.91 (7.78)	27.03	135.94

出典)OECD/DAC

注)1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対エリトリア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	英国 7.29	イタリア 1.94	日本 1.14	-	ドイツ 0.80	1.14	14.87
	-	-	スウェーデン 1.14	-	-	-	-
2014年	英国 9.68	日本 1.32	イタリア 0.97	カナダ 0.94	スウェーデン 0.75	1.32	15.11
2015年	日本 2.74	フィンランド 2.65	ノルウェー 1.37	カナダ 1.18	アイルランド 0.77	2.74	11.51
2016年	ノルウェー 1.99	アイルランド 1.37	日本 1.12	カナダ 1.06	ドイツ 0.92	1.12	10.25
2017年	日本 3.50	スイス 3.37	スペイン 2.62	ドイツ 2.26	アイルランド 1.39	3.50	17.40

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対エリトリア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	GFATM 28.40	EU Institutions 13.00	AfDF 11.80	IFAD 6.68	UNDP 4.72	10.74	75.34
2014年	GFATM 30.94	EU Institutions 12.35	UNDP 6.79	AfDF 5.44	IFAD 5.41	12.19	73.13
2015年	EU Institutions 13.63	GFATM 11.10	UNDP 5.95	IFAD 4.37	UNICEF 2.97	11.74	49.79
2016年	GFATM 17.18	EU Institutions 13.81	IFAD 6.61	UNDP 5.54	UNICEF 2.83	9.31	55.27
2017年	GFATM 21.40	UNDP 5.86	EU Institutions 5.41	GAVI 3.78	UNICEF 2.98	7.90	47.33

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	2.72億円 ・予防接種拡大計画のためのコールド チェーン機材供与計画(UNICEF連携) (2.72)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[6] ガーナ

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
2,977万人	2,130ドル	6.3%	233.15億ドル	低中所得国	iii/低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対ガーナ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	22.21	25.15
2015年度	-	11.46	20.51
2016年度	112.39	112.50	20.96
2017年度	-	18.98	14.66
2018年度	-	14.14	16.89

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対ガーナ援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	1,363.00	1,178.94	606.02

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ガーナ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-	19.44	21.81	41.25
2015年	-	7.38 (3.15)	17.83	25.22
2016年	-	12.23	21.19	33.42
2017年	-	34.57	16.63	51.20
2018年	-	57.65 (4.98)	12.48	70.13
累計	-103.17	1,941.64 (23.54)	559.71	2,398.18

出典)OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ガーナ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	英国 170.02	米国 120.64	カナダ 99.73	デンマーク 81.04	フランス 67.33	65.79	766.00
2014年	米国 143.32	英国 109.42	カナダ 78.57	フランス 71.54	デンマーク 47.94	41.25	618.13
2015年	米国 184.99	英国 96.83	カナダ 74.72	ドイツ 58.31	フランス 51.10	25.22	642.61
2016年	米国 228.91	フランス 82.29	英国 79.17	デンマーク 50.56	カナダ 46.22	33.42	636.71
2017年	米国 233.28	英国 72.84	ドイツ 57.92	日本 51.20	韓国 47.99	51.20	618.36

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対ガーナ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	IDA 326.19	GFATM 114.31	AfDF 90.25	GAVI 41.31	EU Institutions 33.25	45.01	650.31
2014年	IDA 325.28	AfDF 105.03	EU Institutions 51.64	GFATM 26.43	GAVI 25.10	42.03	575.50
2015年	IDA 535.59	IMF-CTF 232.32	EU Institutions 157.99	AfDF 153.42	GFATM 81.59	74.60	1,235.53
2016年	IDA 304.41	IMF-CTF 230.80	AfDF 72.91	GFATM 65.70	EU Institutions 61.05	56.50	791.36
2017年	IDA 380.14	AfDF 135.71	GFATM 93.53	IMF-CTF 92.09	EU Institutions 32.10	51.99	785.59

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	14.14億円 ・人材育成奨学計画(国債1/3)(1.04) ・人材育成奨学計画(国債2/3)(0.50) ・人材育成奨学計画(国債3/3)(0.31) ・第二次国道八号線改修計画(国債1/5)(3.12) ・アシャンティ州及びノーザン州における栄養不良への対応計画(WFP連携)(5.50) ・経済社会開発計画(3.00) ・草の根・人間の安全保障無償(7件)(0.67)	・母子手帳を通じた母子継続ケア改善プロジェクト[18.04~21.04] ・道路橋梁維持管理能力強化プロジェクト[19.03~23.03]

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[7] カーボベルデ

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
54万人	3,450ドル	5.5%	17.35億ドル	低中所得国	iii/低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対カーボベルデ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	2.49	0.19
2015年度	-	2.62	0.53
2016年度	-	1.90	0.61
2017年度	-	3.60	0.08
2018年度	-	0.08	0.12

注)1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対カーボベルデ援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	259.00	169.12	24.53

注)1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対カーボベルデ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	10.39	0.49	0.13	11.01
2015年	13.99	4.05	0.15	18.19
2016年	9.59	0.11	0.43	10.13
2017年	5.64	1.94	0.54	8.12
2018年	8.58	3.94	0.08	12.59
累計	99.45	141.70	24.41	265.56

出典)OECD/DAC

注)1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対カーボベルデ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	ポルトガル 161.61	ルクセンブルク 18.98	日本 15.56	フランス 9.41	スペイン 5.91	15.56	221.95
2014年	ポルトガル 141.67	ルクセンブルク 15.17	日本 11.01	フランス 9.51	米国 7.46	11.01	186.85
2015年	ポルトガル 52.26	日本 18.19	ルクセンブルク 15.18	米国 11.76	フランス 8.34	18.19	109.24
2016年	ポルトガル 33.95	米国 18.93	ルクセンブルク 10.86	日本 10.13	フランス 5.67	10.13	81.71
2017年	フランス 27.53	ポルトガル 26.95	米国 24.90	ルクセンブルク 10.16	日本 8.12	8.12	100.18

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対カーボベルデ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 16.80	IDA 9.05	BADEA 4.50	GFATM 3.86	IFAD 2.36	9.28	45.85
2014年	IDA 26.66	EU Institutions 21.24	BADEA 7.79	AfDF 4.21	OFID 1.83	7.65	69.37
2015年	EU Institutions 24.74	IDA 17.19	BADEA 7.76	AfDF 3.48	GFATM 2.12	9.59	64.87
2016年	EU Institutions 38.82	IDA 2.16	AfDF 1.87	IFAD 1.47	GEF 1.43	5.48	51.24
2017年	EU Institutions 33.92	IFAD 2.02	UNICEF 1.70	GFATM 1.19	IDA 1.02	4.21	44.07

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	0.08億円 ・草の根・人間の安全保障無償(1件) (0.08)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[8] ガボン

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
212万人	6,800ドル	1.2%	67.67億ドル	高中所得国	iii/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対ガボン援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	0.36	4.10
2015年度	-	0.28	3.78
2016年度	-	0.34	3.71
2017年度	-	0.47	4.24
2018年度	-	0.40	3.24

注)1.年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2.四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対ガボン援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	30.00	48.80	57.52

注)1.累計金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2.四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ガボン援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-0.81	0.42	-	4.57
2015年	-0.74	0.29	-	2.42
2016年	-0.87	0.31 (0.06)	-	4.03
2017年	-0.88	0.42	-	3.16
2018年	-0.94	0.25	-	3.83
累計	-18.91	49.86 (0.06)	60.67	91.63

出典)OECD/DAC

注)1.無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2.卒業国向け援助を除く。

3.四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ガボン経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	フランス 74.32	米国 5.90	日本 4.56	ドイツ 2.32	韓国 0.55	4.56	88.39
2014年	フランス 102.02	米国 6.94	日本 4.98	ドイツ 1.81	韓国 0.30	4.98	116.53
2015年	フランス 86.16	米国 8.64	日本 2.71	ドイツ 1.68	オーストリア 0.37	2.71	100.21
2016年	フランス 31.18	米国 4.37	日本 4.34	ドイツ 0.95	韓国 0.30	4.34	42.18
2017年	フランス 112.97	米国 5.29	日本 3.58	ドイツ 0.75	カナダ 0.29	3.58	123.34

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対ガボン経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 7.46	WHO 1.24	UNFPA 0.87	-	AfDB 0.76	2.49	13.71
	-	-	UNICEF 0.87	-	-	-	-
2014年	EU Institutions 5.89	GEF 1.97	WHO 1.35	UNFPA 1.07	UNICEF 0.80	1.81	12.89
2015年	EU Institutions 8.06	GEF 2.32	WHO 2.18	UNFPA 0.82	UNICEF 0.79	1.75	15.91
2016年	EU Institutions 9.20	GEF 2.27	WHO 1.56	GFATM 1.23	UNICEF 0.90	1.92	17.07
2017年	EU Institutions 11.77	AfDB 2.29	WHO 1.35	UNICEF 1.09	UNFPA 0.48	1.75	18.73

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	0.40億 円 ・草の根・人間の安全保障無償(5件) (0.40)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[9] カメルーン

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
2,522万人	1,440ドル	3.9%	114.93億ドル	低中所得国	iii/低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対カメルーン援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	62.64	6.17	6.35
2015年度	-	0.46	10.36
2016年度	-	0.12	10.08
2017年度	58.94	17.17	6.82
2018年度	-	3.17	9.89

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対カメルーン援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	292.00	293.04	111.48

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対カメルーン援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	10.42	8.80 (7.63)	5.82	25.05
2015年	6.10	19.35 (12.45)	7.93	33.38
2016年	7.83	7.97 (7.70)	7.93	23.72
2017年	12.76	7.80 (7.69)	8.64	29.19
2018年	12.94	4.06 (3.32)	5.26	22.26
累計	70.04	375.11 (63.96)	108.60	553.75

出典)OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対カメルーン経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	フランス 181.80	ドイツ 84.19	日本 41.33	米国 36.49	韓国 7.18	41.33	374.52
2014年	フランス 222.25	ドイツ 88.56	英国 88.24	米国 40.75	日本 25.04	25.04	504.08
2015年	フランス 164.20	米国 81.37	ドイツ 73.17	日本 33.38	韓国 16.70	33.38	398.14
2016年	フランス 266.58	ドイツ 88.53	米国 79.29	日本 23.72	韓国 11.25	23.72	504.76
2017年	フランス 312.41	ドイツ 104.71	米国 88.65	日本 29.19	韓国 25.57	29.19	600.61

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対カメルーン経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	IDA 162.05	EU Institutions 92.56	GFATM 39.21	AfDF 38.68	GAVI 23.12	58.70	414.35
2014年	EU Institutions 131.38	IDA 129.97	AfDF 69.80	GFATM 23.99	GAVI 20.87	59.53	435.55
2015年	IDA 95.04	GFATM 62.47	EU Institutions 62.30	GAVI 30.29	AfDF 28.91	48.01	327.01
2016年	IDA 131.30	EU Institutions 78.29	AfDF 43.24	GFATM 34.99	UNICEF 11.55	40.64	340.01
2017年	IMF-CTF 287.01	IDA 135.36	EU Institutions 86.14	GFATM 77.45	AfDF 61.64	65.46	713.04

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	3.17億円 ・草の根・人間の安全保障無償(4件) (0.17) ・食糧援助(WFP連携)(3.00)	・持続的森林エコシステム管理能力 強化プロジェクト[19.01~24.01] ・品質・生産性向上(カイゼン)推進を 通じた総合的中小企業振興プロジェ クト[19.02~23.03]

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[10] ガンビア

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
228万人	700ドル	6.6%	6.81億ドル	後発開発途上国	i / 低所得国

出典) WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対ガンビア援助形態実績(年度別)

(単位: 億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	0.09	0.27
2015年度	-	2.72	0.46
2016年度	-	1.30	0.48
2017年度	-	2.48	0.70
2018年度	-	2.49	1.16

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対ガンビア援助形態実績(累計)

(単位: 億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	-	175.86	31.31

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ガンビア援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位: 百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-	0.17	0.18	0.35
2015年	-	2.33 (2.15)	0.31	2.64
2016年	-	1.19 (1.19)	0.59	1.78
2017年	-	-	0.41	0.41
2018年	-	2.24	1.22	3.47
累計	-	150.87 (7.03)	27.84	178.71

出典) OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ガンビア経済協力実績

(支出総額ベース、単位: 百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	英国 12.67	日本 7.04	米国 2.82	オーストラリア 2.00	スペイン 1.93	7.04	30.47
2014年	英国 15.10	米国 2.00	スウェーデン 0.63	オーストラリア 0.42	ドイツ 0.36	0.35	20.99
2015年	英国 14.58	日本 2.64	米国 2.33	フランス 0.96	スウェーデン 0.70	2.64	23.31
2016年	英国 14.58	米国 2.42	日本 1.78	スペイン 0.48	スウェーデン 0.44	1.78	21.93
2017年	英国 19.98	米国 18.69	スペイン 3.24	ドイツ 1.36	スウェーデン 0.57	0.41	45.83

出典) OECD/DAC

注) 卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対ガンビア経済協力実績

(支出総額ベース、単位: 百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	GFATM 20.50	EU Institutions 16.78	Isl.Dev Bank 8.74	IDA 8.14	IFAD 6.46	29.42	90.06
2014年	AfDF 16.71	EU Institutions 15.04	IDA 14.52	GFATM 9.02	Isl.Dev Bank 6.26	27.86	89.42
2015年	Isl.Dev Bank 11.95	OFID 11.21	IMF-CTF 10.88	IDA 10.56	EU Institutions 9.33	30.04	83.94
2016年	IDA 18.69	AfDF 15.69	GFATM 10.18	Isl.Dev Bank 7.04	EU Institutions 6.74	20.74	79.09
2017年	IDA 85.78	EU Institutions 49.91	OFID 21.34	GFATM 19.90	IMF-CTF 16.17	46.82	239.90

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	2.49億円 ・食糧援助(2.40) ・草の根・人間の安全保障無償(1件) (0.09)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[11] ギニア

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
1,241万人	830ドル	8.7%	16.99億ドル	後発開発途上国	i / 低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対ギニア援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	35.96	5.24
2015年度	-	4.58	2.30
2016年度	-	13.30	4.64
2017年度	-	38.53	3.57
2018年度	-	5.69	3.12

注)1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対ギニア援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	160.00	599.38	85.95

注)1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ギニア援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-	19.67 (6.25)	3.32	22.99
2015年	-	22.96 (13.68)	3.29	26.25
2016年	-	14.57 (11.09)	3.48	18.06
2017年	-	26.65 (7.78)	3.42	30.08
2018年	-	14.75 (6.72)	3.23	17.98
累計	-13.52	669.86 (72.32)	77.31	733.65

出典)OECD/DAC

注)1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ギニア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	フランス 138.79	日本 122.02	米国 112.60	スペイン 10.84	オーストリア 6.84	122.02	414.63
2014年	フランス 103.08	米国 41.86	日本 22.99	ドイツ 14.63	カナダ 12.45	22.99	215.76
2015年	米国 76.74	フランス 50.05	日本 26.25	カナダ 15.50	ドイツ 12.76	26.25	194.81
2016年	米国 126.09	フランス 51.51	ドイツ 23.25	イタリア 21.41	日本 18.06	18.06	255.92
2017年	米国 75.10	フランス 58.86	日本 30.08	ドイツ 12.18	スペイン 5.69	30.08	194.78

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対ギニア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 41.78	IDA 37.35	AfDF 30.32	IMF-CTF 27.91	UNPBF 15.45	75.25	228.07
2014年	IDA 102.50	IMF-CTF 96.50	EU Institutions 54.53	AfDF 44.99	GFATM 19.38	56.54	374.44
2015年	IMF-CTF 93.12	EU Institutions 87.01	IDA 75.99	AfDF 34.75	GFATM 24.68	77.75	393.31
2016年	EU Institutions 77.48	IDA 74.23	GFATM 52.24	IMF-CTF 51.04	AfDF 21.38	46.32	322.69
2017年	EU Institutions 82.18	IDA 61.44	AfDF 31.04	GFATM 29.23	IMF-CTF 23.86	56.21	283.96

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	5.69億円 ・草の根・人間の安全保障無償(6件) (0.62) ・国道三号線スンバ橋架け替え計画(詳細設計)(0.57) ・食糧援助(WFP連携)(4.50)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[12] ギニアビサウ

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
187万人	750ドル	3.8%	4.21億ドル	後発開発途上国	i / 低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対ギニアビサウ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	3.60	-
2015年度	-	2.00	0.26
2016年度	-	1.40	0.10
2017年度	-	2.70	0.50
2018年度	-	3.60	0.27

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対ギニアビサウ援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	-	172.99	9.58

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ギニアビサウ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-	8.03 (3.83)	-	8.03
2015年	-	3.31 (1.65)	0.18	3.49
2016年	-	1.19 (1.19)	0.09	1.28
2017年	-	2.41 (2.41)	0.41	2.82
2018年	-	0.18 -	0.23	0.41
累計	-	135.22 (36.39)	9.32	144.53

出典)OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ギニアビサウ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	ベルギー 10.91	米国 8.12	ポルトガル 8.04	日本 5.65	スペイン 4.97	5.65	41.53
2014年	ポルトガル 11.16	日本 8.03	フランス 3.37	米国 2.75	イタリア 0.99	8.03	29.36
2015年	ポルトガル 13.85	日本 3.49	米国 3.40	スペイン 1.53	フランス 0.54	3.49	24.96
2016年	イタリア 101.89	ポルトガル 12.97	米国 8.69	ドイツ 2.88	スペイン 1.31	1.28	131.56
2017年	米国 10.69	ポルトガル 10.64	日本 2.82	イタリア 1.37	スペイン 1.13	2.82	29.26

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対ギニアビサウ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	GFATM 22.62	EU Institutions 18.75	IDA 8.43	UNDP 3.21	UNICEF 2.71	9.71	65.43
2014年	EU Institutions 29.91	IDA 19.19	AfDF 7.84	GFATM 5.68	IMF-CTF 5.40	16.66	84.68
2015年	EU Institutions 29.02	IDA 9.30	AfDF 9.06	GFATM 8.45	IMF-CTF 3.97	14.13	73.93
2016年	EU Institutions 23.24	GFATM 15.14	IDA 8.90	IMF-CTF 7.11	UNICEF 3.32	11.16	68.86
2017年	EU Institutions 23.64	IDA 17.38	GFATM 13.19	IMF-CTF 8.40	AfDF 8.20	17.07	87.88

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	3.60億円 ・草の根・人間の安全保障無償(1件) (0.10) ・ギニアビサウ選挙支援計画(UNDP連 携)(1.10) ・食糧援助(WFP連携)(2.40)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[13] ケニア

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
5,139万人	1,620ドル	6.3%	315.11億ドル	低所得国	iii/低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対ケニア援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	321.16	36.30	47.02
2015年度	496.90	13.66	50.04
2016年度	-	18.95	44.07
2017年度	225.43	37.29	32.93
2018年度	-	9.72	36.90

注)1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対ケニア援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	3,981.00	1,319.61	1,292.01

注)1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ケニア援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-14.97	24.00 (14.70)	36.88	45.90
2015年	80.86	41.08 (9.70)	40.77	162.72
2016年	4.62	33.51 (11.52)	44.97	83.10
2017年	26.60	17.39 (6.28)	36.75	80.73
2018年	79.02	28.55 (5.75)	30.42	137.99
累計	967.67	1,224.73 (253.22)	1,129.12	3,321.52

出典)OECD/DAC

注)1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ケニア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	米国 896.96	日本 337.77	英国 255.70	フランス 192.43	ドイツ 113.46	337.77	2,161.64
2014年	米国 810.63	英国 231.69	フランス 127.69	ドイツ 122.20	日本 112.06	112.06	1,740.57
2015年	米国 714.05	英国 238.48	日本 223.55	フランス 102.62	ドイツ 70.67	223.55	1,645.72
2016年	米国 810.60	英国 181.00	日本 164.95	フランス 88.18	ドイツ 86.45	164.95	1,592.29
2017年	米国 861.38	英国 199.25	日本 162.69	ドイツ 125.21	フランス 78.13	162.69	1,702.18

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対ケニア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	IDA 490.29	EU Institutions 256.75	AfDF 253.89	IMF-CTF 218.64	GFATM 117.98	120.33	1,457.90
2014年	IDA 580.81	AfDF 235.92	EU Institutions 209.35	GFATM 119.43	GAVI 26.18	67.96	1,239.66
2015年	IDA 472.33	AfDF 260.01	EU Institutions 131.39	GFATM 114.62	GAVI 69.28	64.50	1,112.15
2016年	IDA 448.53	AfDF 198.19	EU Institutions 152.97	GFATM 106.39	GAVI 30.58	55.69	992.34
2017年	IDA 576.73	AfDF 199.02	EU Institutions 169.46	GFATM 168.63	GAVI 32.29	85.30	1,231.42

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	9.72億円 ・経済社会開発計画(4.00) ・草の根・人間の安全保障無償(15件) (1.30) ・日本NGO連携無償(7件)(4.12) ・ジャパンプラットフォーム(JPF)を通じた人道支援(2件)(0.30)	・灌漑地区におけるコメ生産強化のための能力開発プロジェクト[19.03~24.03]

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[14] コートジボワール

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
2,507万人	1,610ドル	7.4%	156.60億ドル	低中所得国	iii/低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対コートジボワール援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	6.30	14.69
2015年度	-	17.53	16.56
2016年度	108.69	30.71	11.76
2017年度	-	29.13	17.94
2018年度	161.37	30.61	20.14

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対コートジボワール援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	392.00	610.64	202.00

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対コートジボワール援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-	14.33 (7.70)	12.26	26.59
2015年	-	8.39 (3.33)	13.64	22.03
2016年	-	9.62 (1.00)	12.93	22.55
2017年	-	22.44 (1.05)	15.98	38.43
2018年	-	11.90 (3.48)	12.74	24.64
累計	-44.31	731.90 (77.70)	186.37	873.95

出典)OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対コートジボワール経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	ドイツ 508.89	米国 309.61	日本 243.06	スペイン 234.94	フランス 234.92	243.06	1,548.57
2014年	フランス 334.86	米国 112.91	日本 26.59	ドイツ 18.73	英国 6.48	26.59	516.52
2015年	フランス 278.71	米国 69.48	日本 22.03	ドイツ 15.85	カナダ 3.59	22.03	401.31
2016年	フランス 295.47	米国 146.11	日本 22.55	ドイツ 14.44	韓国 6.02	22.55	496.51
2017年	フランス 297.08	米国 156.71	スペイン 120.13	ドイツ 58.20	日本 38.43	38.43	688.70

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対コートジボワール経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	IMF-CTF 148.29	EU Institutions 138.97	IDA 129.11	GFATM 67.84	AfDF 16.97	58.97	560.14
2014年	IDA 194.68	IMF-CTF 172.98	EU Institutions 134.35	AfDF 57.55	GFATM 53.23	94.09	706.90
2015年	IDA 248.31	IMF-CTF 136.50	EU Institutions 68.61	GFATM 34.18	AfDF 24.82	73.38	585.77
2016年	IDA 181.36	EU Institutions 109.86	GFATM 89.44	IMF-CTF 32.29	AfDF 25.85	44.38	483.19
2017年	IDA 230.98	EU Institutions 102.31	AfDF 96.81	IMF-CTF 89.46	GFATM 68.38	80.13	668.08

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	161.37億円 ・アビジャン三交差点建設計画(161.37)	30.61億円 ・日本・コートジボワール友好交差点改善計画(国債4/4)(10.95) ・ササンドラ市商業地帯開発のための船着場整備及び中央市場建設計画(国債3/3)(8.57) ・ササンドラ市商業地帯開発のための船着場整備及び中央市場建設計画(追加贈与)(2.68) ・第二次日本・コートジボワール友好交差点改善計画(国債1/5)(2.43) ・大アビジャン圏母子保健サービス改善のためのココディ大学病院整備計画(詳細設計)(1.26) ・市民保護の向上のための防災能力強化計画(UNDP連携)(3.84) ・草の根・人間の安全保障無償(7件)(0.61) ・日本NGO連携無償(1件)(0.27)	・中部・北部紛争影響地域の公共サービス改善のための人材育成プロジェクト(PCN-CI) フェーズ2[19.03~23.02]

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[15] コモロ

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
83万人	1,320ドル	2.8%	1.91億ドル	後発開発途上国	i / 低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対コモロ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	2.56	0.72
2015年度	-	2.38	0.32
2016年度	-	2.00	0.28
2017年度	-	0.08	0.39
2018年度	-	8.55	0.42

注)1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対コモロ援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	-	89.55	13.99

注)1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対コモロ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-	2.80	0.64	3.45
2015年	-	3.94	0.43	4.36
2016年	-	0.07	0.22	0.29
2017年	-	1.78	0.33	2.12
2018年	-	4.57 (1.67)	0.42	4.99
累計	-	66.83 (1.67)	12.46	79.29

出典)OECD/DAC

注)1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対コモロ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	フランス 40.40	日本 1.82	オーストラリア 0.38	米国 0.29	ベルギー 0.27	1.82	43.55
2014年	フランス 27.85	日本 3.45	米国 0.34	ベルギー 0.15	ニュージーランド 0.14	3.45	32.39
2015年	フランス 20.79	日本 4.36	米国 1.06	ニュージーランド 0.95	韓国 0.17	4.36	27.70
2016年	フランス 20.39	米国 1.03	日本 0.29	ベルギー 0.13	-	0.29	22.02
	-	-	-	韓国 0.13	-	-	-
2017年	フランス 21.42	日本 2.12	米国 1.43	オーストラリア 0.23	カナダ 0.16	2.12	25.60

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対コモロ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	IDA 100.69	EU Institutions 8.51	AfDF 5.15	IMF-CTF 4.73	GFATM 3.88	10.62	133.60
2014年	EU Institutions 11.67	IDA 9.77	AfDF 8.88	GEF 3.39	GFATM 1.62	7.54	42.88
2015年	EU Institutions 10.97	AfDF 10.2	IDA 8.31	GEF 2.71	UNICEF 1.36	6.89	40.43
2016年	EU Institutions 8.69	IDA 5.91	GFATM 5.16	GEF 3.14	AfDF 2.91	8.08	33.88
2017年	IDA 16.79	EU Institutions 9.03	GEF 4.30	AfDF 2.63	UNDP 2.10	8.07	42.92

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	8.55億円 ・草の根・人間の安全保障無償(1件) (0.09) ・重度急性栄養不良対策拡充計画(UNICEF連携)(1.76) ・食糧援助(2件)(6.70)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[16] コンゴ共和国

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
524万人	1,640ドル	1.0%	51.47億ドル	低中所得国	iii/低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対コンゴ共和国援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	3.06	1.92
2015年度	-	0.36	0.85
2016年度	-	3.20	1.11
2017年度	-	0.10	1.20
2018年度	-	2.10	0.70

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対コンゴ共和国援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	-	64.58	12.29

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対コンゴ共和国援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-	4.40 (4.40)	1.99	6.39
2015年	-	0.29 -	0.64	0.94
2016年	-	2.83 (2.50)	0.99	3.82
2017年	-	2.72 (0.93)	0.46	3.17
2018年	-	1.90 (1.81)	0.88	2.78
累計	-	56.29 (45.07)	13.85	70.14

出典)OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対コンゴ共和国経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	フランス 70.98	米国 10.97	日本 6.13	デンマーク 3.56	スペイン 1.47	6.13	96.95
2014年	フランス 51.54	アイルランド 9.83	日本 6.39	米国 1.68	イタリア 0.69	6.39	72.81
2015年	フランス 54.75	米国 2.54	アイルランド 1.92	日本 0.94	イタリア 0.88	0.94	62.99
2016年	フランス 44.16	米国 4.23	日本 3.82	ベルギー 1.21	イタリア 0.65	3.82	55.74
2017年	フランス 55.71	日本 3.17	米国 2.43	英国 2.38	スペイン 1.00	3.17	67.50

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対コンゴ共和国経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 22.97	IDA 22.11	AfDF 11.04	GFATM 7.63	GAVI 5.45	12.58	81.78
2014年	EU Institutions 30.07	IDA 13.48	AfDF 5.80	GFATM 3.47	IFAD 2.34	11.66	66.82
2015年	EU Institutions 21.94	IDA 12.10	AfDF 4.17	UNHCR 3.93	OFID 3.92	20.71	66.76
2016年	EU Institutions 16.47	IDA 13.19	AfDF 8.95	GFATM 4.59	GAVI 4.35	15.91	63.45
2017年	IDA 20.69	EU Institutions 13.94	GFATM 10.14	AfDF 7.97	UNHCR 6.76	15.40	74.92

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	2.10億円 ・草の根・人間の安全保障無償(1件) (0.10) ・食糧援助(WFP連携)(2.00)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[17] コンゴ民主共和国

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
8,407万人	490ドル	5.8%	49.74億ドル	後発開発途上国	i / 低所得国

出典) WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対コンゴ民主共和国援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	14.02	9.26
2015年度	-	45.85	11.21
2016年度	-	7.25	14.85
2017年度	-	33.24	11.32
2018年度	-	29.06	6.82

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対コンゴ民主共和国援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	356.00	760.62	184.07

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対コンゴ民主共和国援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-	43.46 (16.20)	10.34	53.80
2015年	-	36.34 (21.35)	7.48	43.83
2016年	-	29.23 (17.59)	12.20	41.43
2017年	-	28.74 (9.20)	11.90	40.63
2018年	-	34.03 (7.38)	9.23	43.27
累計	-479.62	1,990.22 (318.17)	180.39	1,690.99

出典) OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対コンゴ民主共和国経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	米国 318.16	英国 260.69	ベルギー 144.89	日本 103.79	ドイツ 88.08	103.79	1,217.11
2014年	米国 385.41	英国 275.24	ベルギー 150.61	ドイツ 92.51	スウェーデン 61.94	53.80	1,203.89
2015年	米国 769.69	英国 218.57	ベルギー 89.45	ドイツ 87.03	フランス 63.81	43.83	1,450.02
2016年	米国 340.63	英国 174.90	ベルギー 103.10	ドイツ 85.27	フランス 62.94	41.43	1,008.61
2017年	米国 445.66	英国 214.32	ドイツ 141.15	ベルギー 113.86	スウェーデン 67.25	40.63	1,226.36

出典) OECD/DAC

注) 卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対コンゴ民主共和国経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	IDA 534.89	EU Institutions 336.27	AfDB 132.35	GFATM 108.42	AfDF 89.02	206.73	1,407.67
2014年	IDA 496.70	EU Institutions 237.48	AfDB 124.28	AfDF 102.45	GFATM 100.00	222.03	1,282.96
2015年	IDA 364.64	EU Institutions 206.02	GFATM 190.61	GAVI 154.42	AfDB 109.74	239.62	1,265.06
2016年	IDA 350.71	EU Institutions 213.92	GFATM 207.38	AfDB 146.44	AfDF 117.97	200.15	1,236.57
2017年	IDA 340.74	GFATM 225.59	EU Institutions 182.72	AfDF 109.12	AfDB 95.05	279.87	1,233.09

出典) OECD/DAC

注) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	29.06億 円 ・草の根・人間の安全保障無償(9件) (1.13) ・柔道スポーツ施設建設計画(13.95) ・キンシャサ市道路維持管理機材整備 計画(10.62) ・コンゴ民主共和国におけるエボラ出血 熱流行に対する緊急無償資金協力(3 件)(3.36)	・保健人材開発支援プロジェクト フェーズ3[18.10~23.10]

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[18] サントメ・プリンシペ

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
21万人	1,890ドル	2.7%	2.50億ドル	後発開発途上国	iii/低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対サントメ・プリンシペ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	1.85	0.10
2015年度	-	2.35	0.12
2016年度	-	2.59	0.13
2017年度	-	0.24	0.27
2018年度	-	4.86	0.27

注)1.年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2.四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対サントメ・プリンシペ援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	-	73.77	8.37

注)1.累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2.四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対サントメ・プリンシペ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-	2.42	0.04	2.46
2015年	-	1.46	0.07	1.53
2016年	-	2.25	0.13	2.37
2017年	-	2.31	0.23	2.54
2018年	-	2.63	0.23	2.86
累計	-	63.65 (1.10)	8.03	71.68

出典)OECD/DAC

注)1.無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2.卒業国向け援助を除く。

3.四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対サントメ・プリンシペ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	ポルトガル 17.25	日本 2.72	フランス 2.03	オーストラリア 0.32	ノルウェー 0.25	2.72	22.88
2014年	ポルトガル 13.38	日本 2.46	フランス 1.53	米国 0.75	ノルウェー 0.34	2.46	18.76
2015年	ポルトガル 25.16	日本 1.53	米国 0.71	フランス 0.62	イタリア 0.29	1.53	28.47
2016年	ポルトガル 15.53	日本 2.37	フランス 0.47	英国 0.08	米国 0.07	2.37	18.58
2017年	ポルトガル 12.23	日本 2.54	フランス 0.55	カナダ 0.18	英国 0.13	2.54	15.72

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対サントメ・プリンシペ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 7.81	IDA 6.42	AfDF 6.22	GFATM 4.59	GEF 2.49	6.32	33.86
2014年	EU Institutions 6.47	GEF 4.42	GFATM 3.98	AfDF 3.63	IFAD 1.73	5.29	25.52
2015年	EU Institutions 6.01	GEF 3.59	BADEA 2.52	AfDF 2.38	GFATM 2.33	8.02	24.87
2016年	EU Institutions 6.08	IDA 5.86	GFATM 3.32	GEF 3.30	AfDF 3.24	9.15	30.96
2017年	EU Institutions 7.71	AfDF 4.03	GFATM 3.76	OFID 2.11	GEF 1.84	9.98	29.43

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	4.86億円 ・草の根・人間の安全保障無償(3件) (0.26) ・経済社会開発計画(2.00) ・食糧援助(2.60)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[19] ザンビア

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
1,735万人	1,430ドル	3.8%	191.16億ドル	後発開発途上国	iii/低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対ザンビア援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	22.50	16.09
2015年度	-	2.06	16.51
2016年度	-	7.57	18.43
2017年度	-	41.18	18.69
2018年度	-	6.54	17.81

注)1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対ザンビア援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	465.00	1,169.26	654.76

注)1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ザンビア援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	10.74	24.91 (2.59)	14.47	50.12
2015年	3.73	8.52 (1.50)	12.10	24.35
2016年	1.78	21.14 (2.00)	16.03	38.94
2017年	1.22	5.77 (1.29)	18.36	25.35
2018年	4.63	14.37 (1.00)	15.42	34.43
累計	-275.82	1,748.64 (25.73)	582.08	2,054.89

出典)OECD/DAC

注)1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ザンビア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	米国 315.17	英国 94.19	日本 66.60	ノルウェー 51.36	スウェーデン 50.50	66.60	735.95
2014年	米国 326.83	英国 150.23	スウェーデン 52.16	日本 50.12	デンマーク 42.37	50.12	782.77
2015年	米国 267.93	英国 81.43	スウェーデン 51.22	ドイツ 31.99	フランス 29.15	24.34	571.74
2016年	米国 368.45	英国 78.06	スウェーデン 44.44	フランス 41.91	日本 38.95	38.95	646.50
2017年	米国 496.99	英国 68.33	スウェーデン 58.08	ドイツ 32.85	日本 25.35	25.35	744.56

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対ザンビア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	GFATM 191.88	IDA 75.12	EU Institutions 67.52	AfDF 34.13	GAVI 18.05	44.41	431.09
2014年	IDA 84.36	GFATM 68.81	EU Institutions 46.45	AfDF 30.72	IFAD 9.30	36.15	275.77
2015年	EU Institutions 76.80	IDA 66.91	AfDF 61.77	GFATM 38.29	GAVI 17.79	49.66	311.22
2016年	EU Institutions 126.89	IDA 93.53	GFATM 86.45	AfDF 34.25	GAVI 18.72	42.78	402.63
2017年	GFATM 127.44	IDA 94.38	EU Institutions 54.20	AfDF 24.06	IFAD 15.16	64.89	380.12

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	6.54億円 ・草の根・人間の安全保障無償(4件)(0.33) ・日本NGO連携無償(2件)(1.21) ・経済社会開発計画(5.00)	・持続可能な地域密着型灌漑開発支援プロジェクト[19.01~24.01] ・橋梁維持管理能力向上プロジェクトフェーズⅡ[19.03~23.03]

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[20] シエラレオネ

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
765万人	500ドル	3.7%	17.13億ドル	後発開発途上国	i / 低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対シエラレオネ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	12.54	4.55
2015年度	-	4.35	4.78
2016年度	-	3.59	6.42
2017年度	-	1.98	4.77
2018年度	-	2.17	5.37

注)1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対シエラレオネ援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	20.00	238.62	82.92

注)1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対シエラレオネ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-	8.36	4.92	13.28
2015年	-	25.51 (12.03)	3.66	29.18
2016年	-	7.75 (7.41)	5.65	13.39
2017年	-	5.07 (4.90)	5.58	10.65
2018年	-	6.02 (1.51)	3.18	9.20
累計	-36.97	358.06 (61.12)	77.93	399.01

出典)OECD/DAC

注)1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対シエラレオネ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	日本 117.14	英国 109.71	米国 15.47	アイルランド 12.05	ドイツ 10.87	117.14	282.94
2014年	英国 391.58	ドイツ 25.05	アイルランド 16.26	米国 15.31	日本 13.28	13.28	524.81
2015年	英国 340.03	米国 112.79	日本 29.18	ドイツ 25.28	カナダ 13.09	29.18	564.58
2016年	英国 227.16	米国 128.59	ドイツ 18.04	日本 13.39	アイルランド 11.91	13.39	421.52
2017年	英国 152.57	米国 83.07	ドイツ 17.22	アイルランド 13.80	日本 10.65	10.65	292.14

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対シエラレオネ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 75.88	IDA 44.35	AfDF 36.10	GFATM 17.61	IMF-CTF 13.51	64.62	252.07
2014年	IDA 120.67	EU Institutions 77.72	AfDF 59.70	IMF-CTF 52.91	GFATM 31.42	67.84	410.26
2015年	IMF-CTF 160.64	IDA 79.94	EU Institutions 74.18	AfDF 44.18	IFAD 12.90	70.49	442.32
2016年	EU Institutions 87.33	IMF-CTF 67.94	GFATM 27.51	IDA 27.13	AfDF 18.39	59.65	287.95
2017年	IDA 67.90	IMF-CTF 54.30	EU Institutions 51.44	GFATM 41.94	AfDF 12.45	50.11	278.16

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	2.17億円 ・食糧援助(2.00) ・草の根・人間の安全保障無償(2件) (0.17)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[21] ジブチ

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
96万人	2,180ドル	6.0%	32.64億ドル	後発開発途上国	iii/低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対ジブチ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	0.59	4.71
2015年度	-	14.95	4.67
2016年度	-	1.80	4.30
2017年度	-	4.84	3.69
2018年度	-	41.79	3.87

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対ジブチ援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	-	359.12	65.69

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ジブチ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-	20.98 (1.80)	5.48	26.46
2015年	-	13.71 (6.38)	4.13	17.84
2016年	-	5.56 (5.39)	3.56	9.13
2017年	-	13.24 (1.10)	3.68	16.92
2018年	-	6.72 (1.50)	2.66	9.38
累計	-	330.12 (44.10)	61.88	392.00

出典)OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ジブチ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	フランス 43.05	カナダ 15.36	米国 9.25	日本 6.23	ドイツ 1.82	6.23	76.92
2014年	フランス 41.43	日本 26.46	米国 8.15	スウェーデン 2.20	カナダ 1.56	26.46	83.22
2015年	フランス 57.46	日本 17.84	米国 5.66	イタリア 4.26	ドイツ 1.43	17.84	88.91
2016年	フランス 49.79	日本 9.13	米国 6.75	スウェーデン 1.47	ドイツ 1.14	9.13	70.28
2017年	フランス 44.11	日本 16.92	米国 11.62	カナダ 1.44	スウェーデン 0.93	16.92	76.21

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対ジブチ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 31.38	AFESD 22.50	IDA 7.26	GFATM 4.09	GEF 3.16	10.73	79.11
2014年	EU Institutions 31.69	AFESD 17.48	IDA 13.07	GEF 3.76	WFP 3.08	14.98	84.04
2015年	AFESD 26.60	EU Institutions 11.50	IDA 8.84	Isl.Dev Bank 6.30	AfDF 5.35	14.34	72.92
2016年	AFESD 25.00	EU Institutions 13.17	GFATM 9.01	IDA 8.41	GEF 3.86	15.40	74.84
2017年	EU Institutions 14.69	IDA 14.28	AFESD 11.83	GFATM 5.31	AfDF 4.37	13.34	63.83

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	41.79億円 ・経済社会開発計画(2件)(41.50) ・草の根・人間の安全保障無償(3件) (0.29)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[22] ジンバブエ

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
1,444万人	1,790ドル	6.2%	122.86億ドル	低所得国	i / 低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対ジンバブエ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	1.20	4.01
2015年度	-	25.19	4.89
2016年度	-	4.16	6.17
2017年度	-	2.97	5.35
2018年度	-	29.63	2.37

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対ジンバブエ援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	381.00	593.63	196.98

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ジンバブエ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-	1.40	-	3.77
2015年	-	2.65 (1.50)	-	4.03
2016年	-	9.27 (2.76)	-	5.79
2017年	-	9.83 (2.46)	-	5.00
2018年	-	10.10 (1.09)	-	2.57
累計	143.79	504.36 (90.07)	180.67	828.82

出典)OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ジンバブエ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	米国 169.56	英国 164.83	スウェーデン 38.27	オーストラリア 35.77	ノルウェー 34.10	12.42	562.62
2014年	米国 178.21	英国 171.42	ドイツ 35.59	スウェーデン 34.85	デンマーク 32.42	5.18	540.03
2015年	米国 155.85	英国 142.36	スウェーデン 32.21	ドイツ 28.32	デンマーク 26.79	6.68	450.62
2016年	米国 216.53	英国 134.63	ドイツ 36.94	スウェーデン 30.05	日本 15.05	15.05	491.06
2017年	米国 228.31	英国 120.57	スウェーデン 37.62	ドイツ 30.25	日本 14.84	14.84	475.38

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対ジンバブエ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	GFATM 134.47	EU Institutions 89.34	WFP 19.22	GAVI 14.83	UNDP 6.96	24.72	289.53
2014年	GFATM 114.43	EU Institutions 56.56	WFP 14.24	AfDF 8.35	GAVI 7.79	24.30	225.67
2015年	GFATM 220.72	EU Institutions 80.27	GAVI 24.76	UNICEF 8.40	AfDF 6.20	24.08	364.44
2016年	GFATM 144.51	EU Institutions 50.82	WFP 15.57	GAVI 9.53	AfDF 9.33	30.00	259.77
2017年	GFATM 127.06	EU Institutions 61.88	GAVI 16.11	AfDF 13.01	UNICEF 8.82	25.85	252.74

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	29.63億円 <ul style="list-style-type: none"> ・南北回廊北部区間道路改修計画(22.88) ・経済社会開発計画(3.90) ・日本NGO連携無償(2件)(1.67) ・草の根・人間の安全保障無償(6件)(1.18) 	・市場志向型農業振興プロジェクト [19.03~24.03]

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[23] スーダン

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
4,180万人	1,560ドル	-2.3%	215.96億ドル	後発開発途上国	iii/低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対スーダン援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	20.88	12.85
2015年度	-	33.29	13.21
2016年度	-	7.44	14.50
2017年度	-	20.27	15.27
2018年度	-	17.61	11.74

注)1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対スーダン援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	105.00	1,300.39	248.48

注)1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対スーダン援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-	39.40 (21.60)	13.10	52.51
2015年	-	32.11 (11.84)	8.70	40.82
2016年	-	22.28 (9.30)	14.54	36.82
2017年	-	11.34 (4.59)	12.34	23.68
2018年	-	14.88 (6.77)	14.77	29.65
累計	17.02	1,197.50 (552.77)	241.14	1,455.66

出典)OECD/DAC

注)1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対スーダン経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	米国 721.03	英国 108.64	日本 76.31	ノルウェー 34.00	スウェーデン 23.25	76.31	1,082.87
2014年	米国 261.55	英国 82.54	日本 52.51	ノルウェー 28.88	スウェーデン 23.37	52.51	547.92
2015年	米国 274.09	英国 83.61	日本 40.82	スウェーデン 23.03	ノルウェー 17.23	40.82	530.19
2016年	米国 228.62	英国 92.06	日本 36.82	ドイツ 32.00	スウェーデン 23.94	36.82	503.28
2017年	米国 118.26	英国 81.15	ドイツ 46.86	スウェーデン 26.19	日本 23.68	23.68	378.00

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対スーダン経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 119.15	AFESD 103.94	GFATM 67.66	GAVI 56.18	OFID 23.63	74.50	445.07
2014年	AFESD 128.89	EU Institutions 101.68	GAVI 58.63	GFATM 32.59	UNICEF 18.32	43.35	383.48
2015年	AFESD 97.95	EU Institutions 64.36	GFATM 57.31	GAVI 44.03	UNICEF 15.54	39.32	318.52
2016年	EU Institutions 94.75	GFATM 82.25	AFESD 44.78	GAVI 34.24	IFAD 14.42	26.82	311.68
	-	-	-	-	UNICEF 14.42	-	-
2017年	EU Institutions 112.77	AFESD 57.03	CERF 29.63	GAVI 28.42	GFATM 24.25	62.13	314.24

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	17.61億円 ・コスティ市浄水場施設改善計画(国債3/3)(7.54) ・コスティ市浄水場施設改善計画(追加贈与)(9.36) ・草の根・人間の安全保障無償(4件)(0.36) ・日本NGO連携無償(1件)(0.35)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[24] セーシェル

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
10万人	15,600ドル	3.6%	-	2018年卒業	iv / 高所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対セーシェル援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	-	0.63
2015年度	-	14.67	1.16
2016年度	-	0.09	0.44
2017年度	-	0.09	0.14
2018年度	-	-	0.10

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対セーシェル援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	-	55.29	19.45

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対セーシェル援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-	-	0.66	0.66
2015年	-	-	0.84	0.84
2016年	-	0.07	0.91	0.98
2017年	-	5.35	0.13	5.49
2018年	-	7.12 (0.20)	0.10	7.22
累計	-	46.66	23.29	69.95

出典)OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対セーシェル経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	フランス 4.48	オーストラリア 1.82	日本 0.55	英国 0.49	米国 0.23	0.55	7.63
2014年	フランス 2.55	オーストラリア 0.74	日本 0.66	英国 0.63	イタリア 0.09	0.66	4.81
2015年	フランス 2.07	日本 0.84	オーストラリア 0.74	英国 0.49	ニュージーランド 0.06	0.84	4.26
2016年	フランス 2.85	日本 0.98	オーストラリア 0.27	英国 0.17	ベルギー 0.16	0.98	4.57
2017年	日本 5.49	フランス 2.30	オーストラリア 1.28	英国 0.44	カナダ 0.16	5.49	9.71

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対セーシェル経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 11.37	BADEA 2.35	GEF 1.85	WHO 0.59	AfDB 0.40	0.44	16.98
2014年	EU Institutions 2.48	GEF 2.31	BADEA 2.21	Adaptation Fund 1.27	WHO 0.50	0.85	9.62
2015年	GEF 2.31	EU Institutions 0.99	AfDB 0.71	WHO 0.65	IAEA 0.26	0.35	5.28
2016年	EU Institutions 7.47	AfDB 1.56	GEF 1.17	Adaptation Fund 1.14	WHO 0.67	0.40	12.41
2017年	EU Institutions 4.43	AfDB 0.59	WHO 0.50	IAEA 0.26	ILO 0.22	0.08	6.08

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	なし	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[25] 赤道ギニア

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
131万人	7,050ドル	-2.9%	-	高中所得国	iv/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対赤道ギニア援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	-	0.02
2015年度	-	-	0.04
2016年度	-	-	0.09
2017年度	-	-	0.17
2018年度	-	-	0.18

注)1.年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2.四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対赤道ギニア援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	-	11.70	3.69

注)1.累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2.四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対赤道ギニア援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-	-	-	-
2015年	-	-	0.02	0.02
2016年	-	-	0.06	0.06
2017年	-	-	0.15	0.15
2018年	-	-	0.17	0.17
累計	-	8.26	3.85	12.11

出典)OECD/DAC

注)1.無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2.卒業国向け援助を除く。

3.四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対赤道ギニア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	フランス 4.55	スペイン 1.82	米国 0.23	イタリア 0.15	韓国 0.14	0.04	7.08
2014年	フランス 4.05	スペイン 1.92	米国 0.18	ポルトガル 0.14	カナダ 0.05	-	6.45
	-	-	-	-	ドイツ 0.05	-	-
2015年	フランス 3.37	スペイン 2.17	米国 0.19	イタリア 0.13	カナダ 0.10	0.02	6.14
2016年	フランス 3.07	スペイン 2.18	米国 2.13	韓国 0.18	ポルトガル 0.09	0.06	7.85
2017年	フランス 3.22	米国 2.22	スペイン 1.51	カナダ 0.18	日本 0.15	0.15	7.38

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対赤道ギニア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	WHO 0.74	UNDP 0.60	UNFPA 0.59	UNICEF 0.53	GEF 0.42	0.35	3.24
2014年	WHO 0.81	UNICEF 0.80	UNFPA 0.61	UNDP 0.60	ILO 0.14	0.17	3.13
2015年	WHO 1.11	UNICEF 1.07	UNFPA 0.97	GEF 0.92	UNDP 0.51	0.23	4.81
2016年	UNICEF 1.20	GEF 0.70	UNFPA 0.54	WHO 0.52	UNDP 0.34	0.48	3.78
2017年	UNICEF 1.17	WHO 0.69	ILO 0.65	UNFPA 0.51	GEF 0.45	0.88	4.36

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	なし	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[26] セネガル

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
1,585万人	1,410ドル	6.8%	124.85億ドル	後発開発途上国	i / 低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対セネガル援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	15.72	23.46
2015年度	-	24.31	25.48
2016年度	359.03	9.14	24.17
2017年度	-	60.39	18.35
2018年度	-	14.94	21.69

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対セネガル援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	514.00	1,214.81	531.11

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対セネガル援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-	22.63	-	22.43
2015年	-	18.53 (2.15)	19.09	37.62
2016年	-0.28	4.71 (0.09)	23.33	27.76
2017年	74.89	7.43 (0.09)	22.47	104.79
2018年	2.66	4.56 (0.50)	18.21	25.43
累計	61.00	1,054.77 (19.31)	493.94	1,609.71

出典)OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対セネガル経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	フランス 206.83	米国 203.76	カナダ 63.77	日本 42.09	ベルギー 24.03	42.09	654.55
2014年	フランス 315.23	米国 272.05	カナダ 73.56	日本 45.06	ドイツ 22.77	45.06	825.92
2015年	米国 268.66	フランス 130.24	カナダ 57.81	日本 37.62	ルクセンブルク 20.25	37.62	599.69
2016年	米国 125.13	フランス 107.22	カナダ 48.26	韓国 36.57	日本 28.04	28.04	438.83
2017年	米国 159.63	フランス 148.70	日本 105.06	カナダ 42.05	韓国 23.31	105.06	577.49

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対セネガル経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	IDA 140.24	EU Institutions 72.15	AfDF 65.74	GFATM 23.15	GAVI 20.28	70.02	391.58
2014年	IDA 147.67	EU Institutions 93.61	GFATM 34.51	AfDF 21.43	GAVI 17.92	51.67	366.83
2015年	IDA 172.84	EU Institutions 56.22	AfDF 36.14	GFATM 29.74	UNHCR 12.55	53.12	360.61
2016年	IDA 137.10	EU Institutions 79.85	AfDF 78.17	GFATM 23.72	GAVI 13.75	40.90	373.49
2017年	IDA 241.47	EU Institutions 51.68	OFID 43.53	AfDF 27.29	GFATM 20.51	61.05	445.53

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	14.94億円 ・ダカール港第三埠頭改修計画(国債3/4)(14.77) ・草の根・人間の安全保障無償(2件)(0.17)	・広域水産資源共同管理能力強化プロジェクト[19.03~23.03]

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[27] ソマリア

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
1,501万人	-	-	29.32億ドル	後発開発途上国	i / 低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対ソマリア援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	-	0.14
2015年度	-	0.11	0.41
2016年度	-	0.10	0.72
2017年度	-	-	0.39
2018年度	-	0.10	0.99

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対ソマリア援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	65.00	202.09	11.52

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ソマリア援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-	32.50 (32.50)	0.08	32.58
2015年	-	26.17 (26.17)	0.29	26.46
2016年	-	20.90 (20.80)	0.65	21.55
2017年	-	21.17 (21.08)	0.32	21.49
2018年	-	9.30 (9.30)	0.87	10.17
累計	38.70	434.26 (354.49)	7.89	480.84

出典)OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ソマリア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	米国 245.95	英国 169.13	ノルウェー 63.27	日本 58.35	スウェーデン 58.14	58.35	720.49
2014年	英国 205.75	米国 203.64	スウェーデン 83.05	ノルウェー 63.00	デンマーク 36.33	32.58	766.74
2015年	米国 207.20	英国 186.14	スウェーデン 61.17	ノルウェー 42.72	ドイツ 29.15	26.46	662.17
2016年	米国 214.58	英国 205.25	ドイツ 82.77	スウェーデン 66.46	ノルウェー 40.52	21.55	764.32
2017年	英国 363.44	米国 332.40	ドイツ 222.86	スウェーデン 85.00	ノルウェー 66.11	21.49	1,258.04

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対ソマリア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 152.15	GFATM 20.57	UNICEF 13.46	WFP 10.39	UNDP 5.96	9.08	211.61
2014年	EU Institutions 187.98	GFATM 20.22	UNICEF 15.58	UNDP 8.47	GAVI 3.79	9.41	245.45
2015年	EU Institutions 173.20	GFATM 27.32	UNICEF 15.97	WFP 15.68	UNDP 8.96	19.93	261.08
2016年	EU Institutions 158.63	GFATM 24.08	UNICEF 18.42	WFP 18.01	UNDP 8.48	17.75	245.35
2017年	EU Institutions 260.83	GFATM 37.16	CERF 32.99	UNICEF 19.50	WFP 12.18	50.01	412.70

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	0.10億円 ・草の根・人間の安全保障無償(1件) (0.10) 【参考】 ・国際機関を通じた支援(13.18)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[28] タンザニア

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
5,632万人	1,020ドル	5.2%	185.85億ドル	後発開発途上国	i / 低所得国

出典) WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対タンザニア援助形態実績(年度別)

(単位: 億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	15.00	55.79	32.92
2015年度	178.47	38.36	33.96
2016年度	-	28.70	33.94
2017年度	-	3.67	22.72
2018年度	-	10.48	24.88

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対タンザニア援助形態実績(累計)

(単位: 億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	801.00	1,814.23	938.77

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対タンザニア援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位: 百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	53.72	27.81 (3.90)	32.46	113.98
2015年	52.46	16.81 -	25.57	94.84
2016年	111.07	46.33 (4.30)	35.26	192.65
2017年	31.70	20.68 -	21.83	74.21
2018年	32.42	20.95 (0.50)	22.07	75.44
累計	315.93	2,929.10 (38.84)	834.39	4,079.42

出典) OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対タンザニア経済協力実績

(支出総額ベース、単位: 百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	米国 735.46	日本 338.43	英国 273.94	カナダ 163.70	スウェーデン 126.18	338.43	2,139.05
2014年	米国 509.76	英国 245.84	日本 113.99	カナダ 85.79	韓国 79.84	113.99	1,458.55
2015年	米国 453.43	英国 313.03	スウェーデン 109.24	日本 94.84	ドイツ 93.15	94.84	1,459.18
2016年	米国 501.00	英国 251.98	日本 192.65	スウェーデン 94.29	韓国 64.28	192.65	1,465.98
2017年	米国 600.80	英国 214.79	スウェーデン 137.59	カナダ 90.30	日本 77.09	77.09	1,440.82

出典) OECD/DAC

注) 卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対タンザニア経済協力実績

(支出総額ベース、単位: 百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	IDA 706.83	GFATM 235.71	AfDF 205.75	EU Institutions 115.46	IMF-CTF 113.39	126.33	1,503.46
2014年	IDA 621.71	GFATM 184.55	AfDF 183.53	EU Institutions 105.78	GAVI 86.01	66.89	1,248.49
2015年	IDA 602.31	AfDF 217.07	GFATM 156.52	EU Institutions 127.93	GAVI 43.58	95.03	1,242.45
2016年	IDA 429.72	GFATM 224.84	AfDF 119.48	EU Institutions 101.01	GAVI 34.18	67.98	977.21
2017年	IDA 543.17	GFATM 247.06	AfDF 231.78	EU Institutions 134.11	GAVI 48.23	106.09	1,310.44

出典) OECD/DAC

注) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	10.48億円 ・草の根・人間の安全保障無償(11件) (1.10) ・第二次ニューバガモヨ道路拡幅計画 (国債2/4)(9.38)	・SHEPアプローチを活用した県農業 開発計画実施能力強化プロジェクト [19.01~24.01]

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[29] チャド

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
1,548万人	670ドル	2.6%	32.42億ドル	後発開発途上国	i / 低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対チャド援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	4.00	0.28
2015年度	-	3.70	0.23
2016年度	-	5.50	0.21
2017年度	-	3.00	0.27
2018年度	-	3.00	0.24

注)1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対チャド援助形態実績(累計)

(単位:億円)

累計	円借款	無償資金協力	技術協力
-	-	69.00	10.02

注)1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対チャド援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-	10.98 (10.98)	0.21	11.19
2015年	-	11.28 (11.25)	0.25	11.53
2016年	-	4.89 (4.89)	0.19	5.08
2017年	-	10.99 (5.19)	0.23	11.21
2018年	-	5.37 (5.37)	0.22	5.58
累計	-	147.52 (141.15)	10.83	158.35

出典)OECD/DAC

注)1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対チャド経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	米国 112.02	フランス 42.28	スイス 20.86	カナダ 13.90	スウェーデン 12.36	6.64	226.62
2014年	米国 50.87	フランス 33.53	スイス 31.39	ドイツ 13.62	日本 11.19	11.19	164.89
2015年	フランス 81.41	米国 79.08	スイス 26.82	ドイツ 15.14	日本 11.53	11.53	232.19
2016年	米国 75.78	フランス 35.38	スイス 26.24	ドイツ 18.72	スウェーデン 7.05	5.08	180.81
2017年	フランス 95.57	米国 35.22	スイス 26.57	ドイツ 26.55	イタリア 12.75	11.21	231.87

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対チャド経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 145.59	GFATM 46.06	IDA 21.12	AfDF 16.07	UNICEF 14.93	53.12	296.88
2014年	EU Institutions 144.29	IDA 26.43	GFATM 23.31	IMF-CTF 20.23	UNICEF 14.77	57.13	286.16
2015年	IDA 604.16	EU Institutions 172.56	IMF-CTF 68.70	AfDF 32.92	UNICEF 19.50	43.44	941.29
2016年	EU Institutions 149.69	IDA 91.40	IMF-CTF 61.73	AfDF 57.28	GFATM 42.41	54.64	457.15
2017年	EU Institutions 131.46	IDA 87.98	AfDF 79.23	IMF-CTF 48.60	GFATM 27.44	62.83	437.53

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	3.00億円 ・食糧援助(WFP連携)(3.00)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[30] 中央アフリカ

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
467万人	480ドル	4.3%	7.79億ドル	後発開発途上国	i / 低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対中央アフリカ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	2.40	0.01
2015年度	-	2.94	0.03
2016年度	-	1.80	-
2017年度	-	3.50	0.04
2018年度	-	5.93	0.08

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対中央アフリカ援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	6.00	395.95	28.12

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対中央アフリカ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-	9.27 (9.27)	0.02	9.29
2015年	-	18.15 (18.15)	0.02	18.17
2016年	-	15.70 (15.70)	-	15.70
2017年	-	10.86 (10.86)	0.03	10.90
2018年	-	6.37 (6.37)	0.07	6.44
累計	-2.01	421.59 (129.71)	24.58	444.16

出典)OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対中央アフリカ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	米国 31.84	フランス 27.54	スウェーデン 13.51	ノルウェー 7.70	カナダ 6.04	5.53	117.69
2014年	米国 62.11	フランス 49.10	ドイツ 27.86	英国 26.45	ノルウェー 18.46	9.29	285.49
2015年	米国 68.13	フランス 37.99	ドイツ 37.67	英国 27.94	日本 18.17	18.17	278.45
2016年	米国 79.65	フランス 32.56	英国 25.53	ドイツ 18.31	スウェーデン 15.86	15.70	259.92
2017年	米国 61.88	ドイツ 48.25	フランス 33.20	英国 17.60	スウェーデン 13.60	10.90	251.67

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対中央アフリカ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 38.01	GFATM 17.75	IDA 10.55	UNICEF 9.42	UNDP 2.95	14.41	93.10
2014年	EU Institutions 164.83	IDA 71.42	AfDF 24.79	UNICEF 22.02	IMF-CTF 12.70	39.82	335.58
2015年	EU Institutions 122.46	IDA 26.95	IMF-CTF 19.48	AfDF 13.45	UNICEF 11.42	31.40	225.18
2016年	EU Institutions 126.19	IDA 38.22	IMF-CTF 34.82	GFATM 17.60	AfDF 9.52	38.40	264.75
2017年	EU Institutions 94.12	IMF-CTF 55.61	AfDF 29.46	GFATM 29.18	CERF 16.00	53.84	278.20

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	5.93億円 ・食糧援助(WFP連携)(3.50) ・バタンガフォ市における社会的弱者の持続的な収入創出活動支援計画(UNDP連携)(2.43)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[31] トーゴ

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
789万人	650ドル	4.9%	17.61億ドル	後発開発途上国	i / 低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対トーゴ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	3.61	2.25
2015年度	-	3.78	1.12
2016年度	-	40.11	0.54
2017年度	-	11.54	0.64
2018年度	-	14.28	0.72

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対トーゴ援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	93.00	267.06	26.56

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対トーゴ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-	6.45 (0.80)	3.73	10.17
2015年	-	2.98 -	1.26	4.24
2016年	-	1.63 -	1.71	3.34
2017年	-	16.27 -	0.39	16.66
2018年	-	26.48 -	0.63	27.12
累計	-44.04	342.42 (7.76)	27.52	325.90

出典)OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対トーゴ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	フランス 28.78	日本 23.75	ドイツ 18.49	米国 4.09	スイス 2.56	23.75	86.15
2014年	フランス 36.37	ドイツ 28.79	日本 10.17	米国 3.27	スイス 2.74	10.17	87.80
2015年	ドイツ 34.21	フランス 31.74	ベルギー 10.59	日本 4.24	米国 3.04	4.24	92.72
2016年	フランス 25.37	ドイツ 19.71	米国 4.98	日本 3.34	スイス 2.14	3.34	63.16
2017年	ドイツ 25.86	フランス 24.48	日本 16.66	米国 5.07	カナダ 1.83	16.66	81.01

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対トーゴ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 34.10	GFATM 32.75	IDA 30.76	AfDF 11.54	Isl.Dev Bank 7.10	27.93	144.17
2014年	IDA 40.37	EU Institutions 36.73	AfDF 21.28	GFATM 18.78	GAVI 9.14	28.14	154.45
2015年	IDA 26.01	EU Institutions 25.21	AfDF 21.61	GFATM 11.75	Isl.Dev Bank 8.97	32.60	126.14
2016年	EU Institutions 40.35	IDA 22.94	GFATM 21.30	Isl.Dev Bank 12.85	AfDF 10.33	23.28	131.04
2017年	EU Institutions 80.82	IMF-CTF 69.80	IDA 66.42	GFATM 32.46	GAVI 12.25	37.89	299.65

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	14.28億円 ・カラ橋及びクモング橋建設計画(国債4/4)(7.12) ・食糧援助(3.00) ・食糧援助(4.00) ・草の根・人間の安全保障無償資金協力(1件)(0.16)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[32] ナイジェリア

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
195.88万人	1,960ドル	1.9%	462.38億ドル	低中所得国	iii/低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対ナイジェリア援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	82.85	24.56	9.52
2015年度	-	13.57	9.98
2016年度	-	0.55	12.07
2017年度	-	2.50	7.28
2018年度	-	5.67	10.81

注)1.年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2.四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対ナイジェリア援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	634.00	522.19	215.33

注)1.累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2.四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ナイジェリア援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-	22.89 (4.87)	12.26	35.15
2015年	68.31	10.24 (5.80)	6.77	85.32
2016年	0.15	4.27 (3.91)	11.57	16.00
2017年	-0.11	13.38 (4.84)	9.67	22.94
2018年	-	7.77 (1.95)	5.47	13.25
累計	-113.99	2,551.09 (84.90)	204.04	2,641.14

出典)OECD/DAC

注)1.無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2.卒業国向け援助を除く。

3.四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ナイジェリア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	米国 545.71	英国 397.50	ドイツ 74.06	フランス 45.89	日本 40.13	40.13	1,171.84
2014年	米国 486.17	英国 406.59	フランス 81.86	ドイツ 62.20	日本 35.15	35.15	1,120.35
2015年	米国 492.84	英国 401.84	日本 85.33	ドイツ 34.24	フランス 32.63	85.33	1,127.45
2016年	米国 530.19	英国 431.96	ドイツ 72.30	フランス 58.98	カナダ 35.04	16.00	1,228.81
2017年	米国 729.22	英国 421.79	ドイツ 290.39	フランス 77.04	カナダ 56.47	23.06	1,745.95

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対ナイジェリア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	IDA 739.70	GFATM 209.16	AfDF 158.31	GAVI 146.96	EU Institutions 129.93	113.85	1,497.90
2014年	IDA 926.14	GFATM 236.77	EU Institutions 122.66	GAVI 76.84	UNICEF 56.04	83.12	1,501.55
2015年	IDA 774.59	GFATM 176.92	GAVI 130.34	EU Institutions 103.24	AfDF 102.91	97.31	1,385.31
2016年	IDA 787.56	GFATM 193.66	EU Institutions 156.50	GAVI 128.42	UNICEF 57.93	109.79	1,433.87
2017年	IDA 820.61	GFATM 287.36	EU Institutions 278.17	GAVI 121.98	UNICEF 55.19	160.21	1,723.53

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	5.67億円 ・草の根・人間の安全保障無償(6件) (0.72) ・ラゴス変電設備緊急復旧・増強計画 (国債2/5)(4.95)	・連邦首都区における栄養改善能力 向上プロジェクト[19.02~24.02]

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[33] ナミビア

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
245万人	5,250ドル	-0.1%	-	高中所得国	iii/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対ナミビア援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	0.24	4.90
2015年度	-	0.23	3.67
2016年度	-	0.69	3.24
2017年度	-	0.46	2.74
2018年度	-	0.53	2.38

注)1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対ナミビア援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	101.00	68.34	58.40

注)1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対アンゴラ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-8.87	1.23 (0.80)	4.09	-3.56
2015年	-7.76	0.32 -	3.59	-3.85
2016年	-8.63	- -	2.99	-5.64
2017年	-8.37	0.68 -	3.09	-4.60
2018年	-8.50	0.35 -	1.60	-6.55
累計	40.80	64.14 (2.30)	65.92	170.87

出典)OECD/DAC

注)1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ナミビア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	米国 162.37	ドイツ 43.08	日本 5.51	スウェーデン 5.32	フィンランド 5.24	5.51	231.10
2014年	米国 156.49	ドイツ 40.19	フィンランド 5.50	日本 5.31	スウェーデン 2.17	5.31	215.44
2015年	ドイツ 63.99	米国 62.31	フィンランド 4.27	日本 3.91	ノルウェー 1.41	3.91	139.63
2016年	ドイツ 85.86	米国 57.82	日本 2.99	フィンランド 2.80	スウェーデン 1.09	2.99	154.16
2017年	米国 58.65	ドイツ 53.47	フランス 33.69	日本 3.77	フィンランド 2.40	3.77	156.53

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対ナミビア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 41.54	GFATM 17.86	GEF 3.68	UNHCR 2.98	UNFPA 1.57	5.86	73.51
2014年	EU Institutions 29.43	GFATM 17.88	GEF 3.31	UNICEF 1.23	UNFPA 1.21	4.05	57.11
2015年	EU Institutions 21.77	GFATM 8.13	GEF 3.35	WHO 1.95	UNICEF 1.24	3.61	40.05
2016年	GFATM 24.85	EU Institutions 16.30	GEF 3.10	UNICEF 1.27	WHO 1.23	3.35	50.10
2017年	GFATM 47.74	EU Institutions 5.42	Adaptation Fund 4.12	GEF 2.55	UNICEF 1.49	4.51	65.84

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	0.53億円 ・草の根・人間の安全保障無償(7件)(0.53)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[34] ニジェール

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
2,244万人	380ドル	5.2%	32.60億ドル	後発開発途上国	i / 低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対ニジェール援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	6.92	2.54
2015年度	-	7.19	3.61
2016年度	-	5.84	1.86
2017年度	-	5.18	2.53
2018年度	-	5.16	3.99

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対ニジェール援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	32.00	586.66	215.97

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ニジェール援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-	29.79 (14.30)	2.26	32.05
2015年	-	25.22 (15.40)	2.47	27.69
2016年	-	8.68 (8.50)	2.06	10.74
2017年	-	12.63 (9.61)	1.92	14.55
2018年	-	8.85 (4.10)	3.51	12.36
累計	-28.61	568.06 (102.77)	210.66	750.11

出典)OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ニジェール経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	米国 78.55	フランス 73.79	日本 34.47	ベルギー 25.01	スイス 24.13	34.47	343.45
2014年	米国 80.49	フランス 59.13	日本 32.05	スイス 27.29	ドイツ 26.89	32.05	323.70
2015年	米国 112.03	フランス 55.44	スイス 31.18	日本 27.69	ドイツ 24.42	27.69	344.93
2016年	米国 106.15	フランス 76.13	ドイツ 42.44	スイス 31.96	ルクセンブルク 24.04	10.74	376.76
2017年	イタリア 79.17	米国 77.22	フランス 68.37	ドイツ 38.32	スイス 34.08	14.55	431.35

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対ニジェール経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 183.63	IDA 116.66	AfDF 29.85	UNICEF 20.82	GAVI 20.78	105.92	477.65
2014年	EU Institutions 261.14	IDA 145.60	IMF-CTF 51.43	GFATM 35.41	AfDF 27.25	110.03	630.87
2015年	EU Institutions 227.20	IDA 96.76	IMF-CTF 54.57	AfDF 46.79	GAVI 30.52	89.44	545.29
2016年	EU Institutions 231.03	IDA 205.88	GAVI 23.32	GFATM 22.00	UNICEF 20.29	101.25	603.75
2017年	IDA 318.20	EU Institutions 241.34	IMF-CTF 39.10	GFATM 38.15	AfDF 28.66	148.60	814.03

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	5.16億円 ・食糧援助(5.00) ・草の根・人間の安全保障無償(2件) (0.16)	・農業普及システム改善プロジェクト [19.03~24.03]

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[35] ブルキナファソ

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
1,975万人	660ドル	6.5%	32.86億ドル	後発開発途上国	i / 低所得国

出典) WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対ブルキナファソ援助形態実績(年度別)

(単位: 億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	25.59	10.38
2015年度	-	20.74	11.73
2016年度	-	4.14	12.93
2017年度	56.59	23.18	8.90
2018年度	-	26.79	6.01

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対ブルキナファソ援助形態実績(累計)

(単位: 億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	57.00	508.33	188.92

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ブルキナファソ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位: 百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2013年	-	12.62 (6.00)	10.92	23.55
2014年	-	15.05 (5.00)	8.51	23.56
2015年	-	20.44 (2.50)	9.80	30.25
2016年	-	8.87 (4.20)	10.50	19.37
2017年	-	9.48 (1.00)	6.34	15.82
累計	-	430.66 (37.51)	185.60	616.26

出典) OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ブルキナファソ経済協力実績

(支出総額ベース、単位: 百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	米国 153.43	フランス 78.99	デンマーク 46.52	ドイツ 44.52	オランダ 42.83	26.06	542.80
2014年	米国 213.79	フランス 76.67	デンマーク 70.42	ドイツ 49.85	カナダ 37.55	23.55	582.62
2015年	フランス 81.33	米国 58.63	ドイツ 47.39	デンマーク 41.57	スイス 38.78	23.56	375.75
2016年	フランス 79.87	米国 62.53	デンマーク 47.58	ドイツ 43.60	スイス 36.98	30.25	382.92
2017年	フランス 108.87	米国 72.61	ドイツ 41.01	スイス 34.62	デンマーク 33.41	19.37	434.24

出典) OECD/DAC

注) 卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対ブルキナファソ経済協力実績

(支出総額ベース、単位: 百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 204.56	IDA 182.21	GFATM 39.32	AfDF 34.58	GAVI 20.04	77.01	557.72
2014年	IDA 244.88	EU Institutions 199.37	GAVI 37.65	AfDF 30.48	UNICEF 17.07	68.22	597.65
2015年	IDA 269.09	EU Institutions 189.14	AfDF 72.19	GFATM 45.75	IMF-CTF 32.22	80.28	688.66
2016年	IDA 339.20	EU Institutions 157.86	GFATM 49.73	AfDF 46.11	IMF-CTF 32.02	79.94	704.88
2017年	IDA 207.27	EU Institutions 187.54	AfDF 45.14	GFATM 38.10	GAVI 20.61	70.81	569.47

出典) OECD/DAC

注) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	26.79億円 ・ワガドゥグ東南部タンソババイパス道路改善計画(国債2/5)(14.85) ・食糧援助(5.00) ・経済社会開発計画(6.50) ・草の根・人間の安全保障無償(6件)(0.44)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[36] ブルンジ

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
1,118万人	280ドル	1.6%	5.89億ドル	後発開発途上国	i / 低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対ブルンジ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	1.05	3.10
2015年度	-	20.14	1.87
2016年度	-	7.21	0.87
2017年度	-	4.68	1.03
2018年度	-	6.00	0.68

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対ブルンジ援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	33.00	293.61	48.26

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ブルンジ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-	4.42 (3.80)	4.63	9.04
2015年	-	-	2.55	2.55
2016年	-	2.65 (2.65)	0.99	3.64
2017年	-	1.73 (1.47)	0.86	2.58
2018年	-	9.21 (4.97)	0.64	9.86
累計	-11.22	284.32 (81.13)	48.48	321.57

出典)OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ブルンジ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	ベルギー 65.87	米国 36.03	オランダ 32.65	日本 30.70	ドイツ 24.81	30.70	250.44
2014年	ベルギー 62.41	米国 40.79	オランダ 27.64	ドイツ 25.85	フランス 12.17	9.04	218.15
2015年	ベルギー 49.14	米国 42.01	オランダ 27.03	ドイツ 17.42	フランス 7.49	2.55	169.60
2016年	米国 389.58	ベルギー 52.15	ドイツ 46.09	オランダ 33.90	スイス 7.49	3.64	560.54
2017年	米国 64.09	ベルギー 36.38	ドイツ 32.87	オランダ 30.97	スイス 9.29	2.58	211.66

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対ブルンジ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	IDA 104.56	EU Institutions 75.16	GFATM 35.85	AfDF 33.54	IMF-CTF 15.20	64.52	328.84
2014年	EU Institutions 95.15	IDA 63.35	AfDF 35.85	OFID 30.95	GFATM 17.03	82.19	324.51
2015年	IDA 49.14	EU Institutions 48.63	AfDF 39.26	GAVI 12.05	UNICEF 11.86	66.38	227.31
2016年	EU Institutions 58.19	IDA 33.61	GFATM 23.22	GAVI 17.42	OFID 16.58	72.61	221.63
2017年	GFATM 59.86	IDA 49.29	EU Institutions 44.19	AfDF 21.12	IFAD 17.62	52.95	245.02

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の直近1年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	6.00億円 ・ブルンジ四県における母子保健サービス強化計画(UNICEF連携)(3.83) ・食糧援助(WFP連携)(2.00) ・草の根・人間の安全保障無償(2件)(0.17)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[37] ベナン

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
1,149万人	870ドル	6.9%	36.91億ドル	後発開発途上国	i / 低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対ベナン援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	23.36	6.18
2015年度	-	15.70	4.70
2016年度	-	3.12	4.36
2017年度	-	6.37	4.93
2018年度	-	7.23	6.10

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対ベナン援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	38.00	429.20	94.78

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ベナン援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-	5.05 (0.60)	5.16	10.20
2015年	-	8.85 (0.75)	4.06	12.90
2016年	-	6.97 -	3.95	10.92
2017年	-	15.86 -	4.49	20.35
2018年	-	9.10 -	5.16	14.26
累計	-3.14	415.15 (14.78)	92.69	504.69

出典)OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ベナン経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	ドイツ 51.07	フランス 39.92	オランダ 37.78	日本 33.52	ベルギー 24.41	33.52	257.47
2014年	ドイツ 77.71	フランス 42.99	オランダ 42.58	米国 39.30	ベルギー 21.25	10.20	264.59
2015年	ドイツ 38.38	米国 35.73	フランス 32.52	スイス 26.01	ベルギー 19.64	12.90	194.11
2016年	米国 58.20	ドイツ 39.84	フランス 31.72	オランダ 29.73	スイス 24.54	10.92	227.21
2017年	米国 120.49	フランス 46.41	ドイツ 37.27	オランダ 31.73	スイス 27.18	20.35	330.42

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対ベナン経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	IDA 141.75	EU Institutions 89.96	AfDF 84.70	GFATM 36.47	IMF-CTF 16.13	54.35	423.34
2014年	IDA 128.82	EU Institutions 74.91	AfDF 52.67	GFATM 31.15	IMF-CTF 16.12	58.27	361.95
2015年	IDA 110.44	EU Institutions 48.92	AfDF 34.15	GFATM 20.25	Isl.Dev Bank 12.04	39.27	265.07
2016年	IDA 128.47	AfDF 50.79	EU Institutions 50.12	GFATM 22.70	GAVI 7.20	36.99	296.27
2017年	IDA 112.30	EU Institutions 84.41	AfDF 69.09	GFATM 50.51	IMF-CTF 44.14	40.25	400.70

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	7.23億円 ・食糧援助(3.00) ・アトランティック県小学校建設計画(国債2/3)(3.54) ・草の根・人間の安全保障無償(5件)(0.69)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[38] ボツワナ

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
225万人	7,750ドル	4.5%	17.49億ドル	高中所得国	iv/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対ボツワナ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	0.21	4.02
2015年度	-	0.34	4.95
2016年度	-	0.33	8.21
2017年度	-	0.34	3.67
2018年度	-	0.27	4.22

注)1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対ボツワナ援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	220.00	43.97	89.90

注)1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ボツワナ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-4.08	0.57	3.99	0.47
2015年	-3.03	0.23	3.51	0.70
2016年	0.25	0.33	7.41	7.99
2017年	3.22	0.31	4.20	7.74
2018年	6.10	0.35	3.13	9.58
累計	11.05	72.99	84.62	168.66

出典)OECD/DAC

注)1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ボツワナ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	米国 75.15	日本 7.16	スウェーデン 6.44	オーストラリア 2.51	英国 1.37	7.16	96.14
2014年	米国 57.20	日本 4.73	オーストラリア 1.28	カナダ 1.06	英国 1.03	4.73	68.06
2015年	米国 50.43	日本 4.43	英国 1.61	オーストラリア 1.15	カナダ 0.63	4.43	60.51
2016年	米国 67.42	日本 12.14	オーストラリア 0.63	ニュージーランド 0.46	カナダ 0.43	12.14	83.00
2017年	米国 55.45	日本 11.76	英国 1.38	韓国 1.02	オーストラリア 0.91	11.76	72.38

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対ボツワナ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 19.36	GFATM 1.59	BADEA 1.46	GEF 1.42	UNFPA 1.39	5.08	30.30
2014年	EU Institutions 40.80	GEF 1.63	WHO 0.98	UNAIDS 0.94	UNICEF 0.86	3.01	48.22
2015年	EU Institutions 10.54	GEF 1.88	GFATM 1.65	WHO 1.32	UNICEF 0.92	3.85	20.15
2016年	GFATM 5.90	EU Institutions 3.31	GEF 2.13	UNHCR 2.11	UNICEF 0.92	3.85	18.24
2017年	EU Institutions 18.94	GFATM 12.32	GEF 1.82	UNHCR 1.77	WHO 1.00	3.55	39.41

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	0.27億 円 ・草の根・人間の安全保障無償(4件) (0.27)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[39] マダガスカル

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
2,626万人	440ドル	5.2%	37.16億ドル	後発開発途上国	i / 低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対マダガスカル援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	5.45	4.66
2015年度	-	12.02	5.60
2016年度	452.14	8.81	8.17
2017年度	-	9.48	9.38
2018年度	-	19.64	11.59

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対マダガスカル援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	559.00	687.95	219.26

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対マダガスカル援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-	4.79 (4.15)	5.49	10.28
2015年	-	12.57 -	4.60	17.17
2016年	-	3.24 (2.21)	5.25	8.48
2017年	-	5.43 (4.46)	8.45	13.88
2018年	19.86	12.09 -	10.38	42.34
累計	-142.60	1,003.74 (14.82)	215.20	1,076.34

出典)OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対マダガスカル経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	日本 190.73	フランス 78.98	米国 56.81	ドイツ 14.00	ノルウェー 13.77	190.73	373.09
2014年	フランス 69.52	米国 64.75	ドイツ 18.18	ノルウェー 11.38	日本 10.28	10.28	198.03
2015年	米国 153.11	フランス 102.21	ドイツ 19.98	日本 17.17	スイス 8.14	17.17	320.95
2016年	米国 116.22	フランス 53.49	ドイツ 51.30	韓国 9.37	スイス 8.67	8.48	266.30
2017年	米国 89.40	フランス 57.47	ドイツ 41.51	韓国 19.56	日本 13.88	13.88	253.11

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対マダガスカル経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	IDA 87.56	EU Institutions 76.78	GAVI 30.50	GFATM 26.60	AfDF 20.96	63.24	305.64
2014年	EU Institutions 148.14	IDA 129.97	IMF-CTF 46.43	AfDF 32.96	GAVI 20.43	66.76	444.70
2015年	IDA 121.04	EU Institutions 84.32	AfDF 60.04	IMF-CTF 42.74	GFATM 29.10	70.07	407.32
2016年	IDA 145.45	EU Institutions 77.25	IMF-CTF 43.68	AfDF 32.53	GFATM 21.77	71.71	392.40
2017年	IDA 204.57	IMF-CTF 129.51	EU Institutions 76.11	AfDF 60.06	GFATM 21.52	75.05	566.82

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	19.64億円 <ul style="list-style-type: none"> ・アロチャ湖南西地域灌漑施設改修計画(国債2/4)(13.75) ・経済社会開発計画(4.00) ・草の根・人間の安全保障無償資金協力(3件)(0.25) ・マダガスカル国営テレビ局番組制作機材及び番組ソフト整備計画(1.64) 	食と栄養改善プロジェクト[19.03~24.03]

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[40] マラウイ

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
1,814万人	360ドル	3.5%	22.66億ドル	後発開発途上国	i / 低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対マラウイ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	8.41	15.96
2015年度	-	13.75	17.38
2016年度	-	24.11	13.52
2017年度	-	74.65	13.65
2018年度	-	4.37	11.57

注)1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対マラウイ援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	331.00	779.16	469.54

注)1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対マラウイ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-	24.76 (2.10)	17.70	42.45
2015年	-	12.17 (2.50)	14.46	26.63
2016年	-	6.92 (5.00)	13.60	20.52
2017年	-	29.44 (2.79)	11.67	41.10
2018年	-	10.64 (1.30)	10.35	20.99
累計	-35.41	855.23 (26.09)	414.44	1,234.25

出典)OECD/DAC

注)1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対マラウイ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	米国 200.52	英国 178.34	ノルウェー 107.86	日本 34.42	ドイツ 27.55	34.42	657.21
2014年	米国 200.91	英国 121.04	ノルウェー 84.96	日本 42.45	ドイツ 33.98	42.45	553.88
2015年	米国 249.17	英国 136.12	ノルウェー 73.39	ドイツ 41.38	日本 26.63	26.63	589.33
2016年	米国 371.44	英国 140.48	ノルウェー 62.94	ドイツ 50.18	アイルランド 21.59	20.52	704.28
2017年	米国 449.92	英国 115.46	ドイツ 67.38	ノルウェー 58.86	日本 41.10	41.10	793.52

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対マラウイ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	IDA 198.80	EU Institutions 107.99	GFATM 71.73	AfDF 45.52	IMF-CTF 19.78	72.96	516.77
2014年	IDA 174.07	GFATM 81.31	EU Institutions 79.90	AfDF 39.13	IMF-CTF 19.77	76.05	470.24
2015年	IDA 160.05	GFATM 125.86	EU Institutions 74.56	AfDF 43.70	UNICEF 22.36	84.43	510.96
2016年	IDA 153.29	GFATM 130.88	EU Institutions 84.40	IMF-CTF 75.36	AfDF 46.74	83.12	573.80
2017年	IDA 328.33	GFATM 172.06	EU Institutions 112.63	AfDF 55.48	IMF-CTF 27.04	74.27	769.80

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	4.37億円 ・カムズ国際空港ターミナルビル拡張計画 (国債4/4)(3.70) ・草の根・人間の安全保障無償(3件) (0.18) ・日本NGO連携無償(2件)(0.49)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[41] マリ

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
1,908万人	830ドル	4.9%	48.96億ドル	後発開発途上国	i / 低所得国

出典) WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対マリ援助形態実績(年度別)

(単位: 億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	5.28	3.14
2015年度	-	8.70	0.66
2016年度	-	8.30	3.90
2017年度	-	4.70	2.29
2018年度	-	6.87	0.54

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対マリ援助形態実績(累計)

(単位: 億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	87.00	615.75	105.39

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対マリ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位: 百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-	23.50 (23.50)	0.79	24.29
2015年	-	18.42 (13.98)	2.54	20.96
2016年	-	8.29 (4.70)	0.95	9.24
2017年	-	16.17 (4.58)	3.83	19.99
2018年	-	5.17 (2.00)	1.30	6.47
累計	-8.30	675.90 (99.99)	101.61	769.21

出典) OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対マリ経済協力実績

(支出総額ベース、単位: 百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	米国 159.28	フランス 100.94	ドイツ 68.08	カナダ 64.82	オランダ 60.26	53.56	748.18
2014年	米国 166.58	フランス 113.99	カナダ 99.90	ドイツ 74.66	オランダ 44.36	24.29	712.50
2015年	フランス 163.83	米国 162.77	カナダ 87.99	ドイツ 43.45	オランダ 37.47	20.96	692.81
2016年	米国 210.04	カナダ 87.42	フランス 73.89	ドイツ 68.64	デンマーク 39.68	9.24	687.97
2017年	米国 218.89	フランス 108.24	カナダ 94.51	ドイツ 74.15	スウェーデン 39.39	19.99	736.08

出典) OECD/DAC

注) 卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対マリ経済協力実績

(支出総額ベース、単位: 百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 296.72	IDA 154.87	AfDF 96.17	IMF-CTF 42.56	GFATM 20.72	86.12	697.16
2014年	EU Institutions 308.80	IDA 125.71	GFATM 37.57	UNICEF 17.28	WFP 16.32	81.75	587.45
2015年	IDA 239.45	EU Institutions 150.80	AfDF 60.09	GAVI 20.96	GFATM 19.88	83.64	574.85
2016年	EU Institutions 247.18	IDA 104.24	IMF-CTF 52.82	GAVI 34.71	AfDF 34.61	94.52	568.09
2017年	EU Institutions 210.44	IDA 193.66	AfDF 86.32	GFATM 44.22	IMF-CTF 43.88	90.81	669.34

出典) OECD/DAC

注) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	6.87億円 ・草の根・人間の安全保障無償(2件) (0.17) ・経済社会開発計画(3.50) ・食糧援助(3.20)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[42] 南アフリカ

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
5,778万人	5,720ドル	0.6%	1793.06億ドル	高中所得国	iii/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対南アフリカ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	1.47	6.52
2015年度	-	1.35	8.40
2016年度	-	1.37	12.05
2017年度	-	1.16	11.88
2018年度	-	0.89	9.63

注)1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対南アフリカ援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	141.00	141.26	158.16

注)1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対南アフリカ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-0.89	2.15 (1.00)	6.13	7.40
2015年	-0.78	2.89 (1.90)	7.37	9.48
2016年	-0.86	1.29 -	9.76	10.18
2017年	-0.84	0.92 -	11.02	11.10
2018年	-0.85	1.03 -	8.96	9.14
累計	-0.49	124.78 (2.90)	173.95	298.25

出典)OECD/DAC

注)1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対南アフリカ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	米国 477.17	フランス 377.25	英国 99.05	ドイツ 79.57	ノルウェー 26.95	11.33	1,170.31
2014年	米国 516.08	ドイツ 144.73	フランス 138.19	英国 84.18	ベルギー 18.90	8.28	977.53
2015年	ドイツ 421.95	米国 336.77	フランス 202.25	英国 30.37	スイス 15.30	10.26	1,073.95
2016年	米国 491.27	ドイツ 398.01	フランス 117.36	ベルギー 19.20	英国 16.60	11.05	1,097.43
2017年	米国 597.65	ドイツ 134.58	フランス 65.43	英国 24.68	スイス 14.70	11.94	893.14

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対南アフリカ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 170.81	GFATM 88.53	GEF 8.23	CIF 5.23	UNHCR 2.71	10.45	285.96
2014年	EU Institutions 198.89	GFATM 91.20	CIF 28.24	GEF 10.68	UNAIDS 2.02	10.30	341.33
2015年	EU Institutions 266.39	GFATM 99.37	CIF 72.54	UNHCR 12.32	GEF 8.57	10.88	470.07
2016年	EU Institutions 107.84	GFATM 68.15	UNHCR 12.22	GEF 10.75	CIF 6.93	9.46	215.34
2017年	EU Institutions 132.66	GFATM 81.19	UNHCR 15.42	GEF 5.44	WHO 1.92	7.57	244.19

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	0.89億円 ・草の根・人間の安全保障無償(12件) (0.89)	・技能工育成のための職業訓練校能力強化プロジェクト[18.09~22.09]

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[43] 南スーダン

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
1,098万人	460ドル	-	-	後発開発途上国	i / 低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対南スーダン援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	76.33	10.01
2015年度	-	28.25	10.56
2016年度	-	5.01	7.02
2017年度	-	8.86	5.36
2018年度	-	39.60	9.01

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対南スーダン援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	-	286.51	101.84

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対南スーダン援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-	30.85 (30.48)	12.42	43.28
2015年	-	81.17 (35.69)	10.06	91.23
2016年	-	48.24 (21.65)	6.91	55.15
2017年	-	35.74 (20.34)	6.48	42.22
2018年	-	26.80 (19.11)	5.57	32.37
累計	-	337.24 (227.82)	107.95	445.18

出典)OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対南スーダン経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	米国 410.18	英国 213.75	ノルウェー 91.63	日本 80.36	スウェーデン 68.06	80.36	1,138.52
2014年	米国 797.20	英国 275.31	ノルウェー 95.94	ドイツ 91.73	カナダ 87.01	43.28	1,634.10
2015年	米国 598.06	英国 318.13	日本 91.23	カナダ 88.05	ノルウェー 62.24	91.23	1,399.01
2016年	米国 544.80	英国 224.11	ドイツ 123.86	ノルウェー 68.73	カナダ 67.46	55.15	1,277.26
2017年	米国 887.08	英国 217.68	ドイツ 151.55	カナダ 109.94	ノルウェー 73.04	42.22	1,697.81

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対南スーダン経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 128.31	UNHCR 43.16	GFATM 34.90	WFP 27.11	UNICEF 10.39	17.98	261.85
2014年	EU Institutions 225.66	IDA 30.32	GFATM 25.12	UNICEF 18.90	WFP 7.75	19.41	327.18
2015年	EU Institutions 134.41	GFATM 51.29	WFP 30.05	IDA 27.79	GAVI 18.59	31.16	293.29
2016年	EU Institutions 224.02	UNHCR 26.85	WFP 16.60	IDA 14.11	UNICEF 10.70	28.97	321.26
2017年	EU Institutions 240.41	IDA 61.46	UNHCR 56.68	GFATM 48.14	AfDF 20.17	61.42	488.27

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	39.60億円 ・食糧援助(WFP連携)(2.00) ・草の根・人間の安全保障無償(3件) (0.27) ・ジャパンプラットフォーム(JPF)を通じた人道支援(3件)(6.38) ・ナイル架橋建設計画(30.95)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[44] モーリシャス

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
127万人	12,050ドル	3.8%	112.07億ドル	高中所得国	iv/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対モーリシャス援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	-	2.01
2015年度	-	1.90	1.33
2016年度	-	-	1.06
2017年度	-	-	0.69
2018年度	-	0.10	0.13

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対モーリシャス援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	161.00	60.44	61.71

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対モーリシャス援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-2.68	-	3.34	0.66
2015年	-2.29	-	1.82	-0.47
2016年	-2.44	2.81	1.01	1.38
2017年	-2.75	1.92	0.59	-0.25
2018年	-2.80	6.05	0.49	3.74
累計	2.77	50.10	54.94	107.81

出典)OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対モーリシャス経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	フランス 72.07	日本 2.55	英国 2.52	オーストラリア 1.65	ドイツ 0.54	2.55	80.05
2014年	フランス 92.61	日本 3.61	英国 2.81	フィンランド 0.95	オーストラリア 0.51	3.61	101.39
2015年	フランス 57.02	日本 2.13	フィンランド 1.48	英国 1.19	オーストラリア 0.59	2.13	63.13
2016年	フランス 33.79	日本 4.28	オーストラリア 0.66	ドイツ 0.45	英国 0.26	4.28	39.64
2017年	フランス 32.57	オーストラリア 2.94	日本 2.57	ドイツ 0.71	スウェーデン 0.50	2.57	40.08

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対モーリシャス経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 87.53	BADEA 3.95	GFATM 1.72	GEF 1.27	WHO 0.89	1.75	97.10
2014年	EU Institutions 10.31	BADEA 1.75	GFATM 1.74	UNDP 0.69	AfDB 0.59	1.90	16.98
2015年	EU Institutions 52.02	Adaptation Fund 1.88	GEF 1.02	WHO 0.76	AfDB 0.63	1.69	58.01
2016年	EU Institutions 38.77	GEF 1.63	GFATM 0.77	UNDP 0.60	WHO 0.41	0.54	42.73
2017年	EU Institutions 5.89	GEF 4.79	GFATM 2.19	WHO 0.89	UNDP 0.50	0.65	14.92

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	0.10億円 ・草の根・人間の安全保障無償(1件) (0.10)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[45] モーリタニア

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
440万人	1,190ドル	3.6%	49.84億ドル	後発開発途上国	ii / 低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対モーリタニア援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	4.98	0.76
2015年度	-	5.30	1.15
2016年度	-	17.59	1.77
2017年度	-	5.06	1.63
2018年度	-	18.00	1.90

注)1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対モーリタニア援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	111.00	561.52	69.66

注)1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対モーリタニア援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-	21.67 (12.10)	0.79	22.46
2015年	-	19.19 (8.60)	0.74	19.92
2016年	-	14.77 (5.50)	0.81	15.58
2017年	-	10.95 (6.04)	1.78	12.73
2018年	-	11.90 (2.00)	2.25	14.16
累計	-11.71	596.66 (64.17)	68.63	653.59

出典)OECD/DAC

注)1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対モーリタニア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	フランス 40.51	米国 25.26	日本 23.60	ドイツ 16.77	スペイン 15.91	23.60	132.88
2014年	フランス 30.84	日本 22.46	米国 14.59	ドイツ 14.44	スペイン 8.27	22.46	97.88
2015年	フランス 24.31	-	日本 19.92	ドイツ 17.06	スペイン 16.09	19.92	108.17
	米国 24.31	-	-	-	-	-	-
2016年	フランス 26.10	ドイツ 16.49	日本 15.58	米国 12.24	スペイン 5.24	15.58	78.78
2017年	フランス 27.00	ドイツ 18.65	日本 12.73	米国 10.42	スペイン 5.79	12.73	78.82

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対モーリタニア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 79.90	AFESD 48.98	IMF-CTF 16.78	Isl.Dev Bank 13.76	IDA 13.25	31.13	203.79
2014年	AFESD 87.60	EU Institutions 53.42	IDA 12.49	Isl.Dev Bank 9.82	GAVI 7.18	28.29	198.79
2015年	AFESD 109.03	EU Institutions 44.57	IDA 17.90	Isl.Dev Bank 7.47	GAVI 5.58	27.95	212.51
2016年	AFESD 77.90	IDA 65.37	EU Institutions 27.96	UNHCR 9.04	Isl.Dev Bank 8.57	35.73	224.53
2017年	AFESD 107.07	IDA 53.43	EU Institutions 30.19	IMF-CTF 22.96	AfDF 13.9	58.40	285.95

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	18.00億 円 ・食糧援助(3.50) ・草の根・人間の安全保障無償(3件) (0.25) ・水産物衛生検査公社ヌアディブ検査・ 分析所建設計画(14.25)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[46] モザンビーク

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
2,950万人	440ドル	3.3%	152.18億ドル	後発開発途上国	i / 低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対モザンビーク援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	43.72	31.79
2015年度	292.35	57.85	29.57
2016年度	-	17.63	25.53
2017年度	-	41.81	23.38
2018年度	-	21.78	20.18

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対モザンビーク援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	704.00	1,125.55	311.26

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対モザンビーク援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	34.11	25.79 (1.00)	25.37	85.28
2015年	5.44	34.98 -	22.24	62.65
2016年	30.01	34.06 (0.47)	25.41	89.47
2017年	100.86	22.52 -	25.23	148.61
2018年	83.96	40.02 -	18.96	142.94
累計	289.09	1,101.09 (22.69)	308.68	1,698.87

出典)OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対モザンビーク経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	米国 544.02	日本 150.07	スウェーデン 136.57	英国 124.84	カナダ 107.74	150.07	1,720.79
2014年	米国 399.45	英国 138.30	スウェーデン 119.78	フランス 85.51	日本 85.28	85.28	1,467.49
2015年	米国 302.68	スウェーデン 94.60	ドイツ 78.98	英国 77.19	フランス 71.04	62.65	1,107.79
2016年	米国 390.18	日本 89.48	ドイツ 81.56	スウェーデン 76.76	英国 73.60	89.48	1,099.27
2017年	米国 507.55	日本 149.52	英国 74.65	ドイツ 64.28	スウェーデン 59.29	149.52	1,255.87

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対モザンビーク経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	IDA 379.72	EU Institutions 130.33	AfDF 70.51	GFATM 28.54	GAVI 27.82	72.53	709.46
2014年	IDA 331.21	EU Institutions 115.99	GFATM 100.79	AfDF 86.31	GAVI 26.30	86.02	746.64
2015年	IDA 361.65	IMF-CTF 119.20	GFATM 98.68	EU Institutions 84.35	AfDF 54.61	117.62	836.11
2016年	IDA 248.64	GFATM 182.04	EU Institutions 96.76	AfDF 67.54	GAVI 27.56	75.59	698.13
2017年	IDA 232.62	GFATM 163.30	EU Institutions 93.95	AfDF 53.72	GAVI 37.38	89.35	670.30

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	21.78億円 ・カーボデルガード州国道三百八十号橋 梁整備計画(国債3/4)(12.40) ・草の根・人間の安全保障無償(7件) (0.58) ・職業訓練センター改善計画(8.80)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[47] リベリア

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
482万人	600ドル	1.2%	12.56億ドル	後発開発途上国	i / 低所得国

出典) WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対リベリア援助形態実績(年度別)

(単位: 億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	30.09	0.83
2015年度	-	26.11	1.81
2016年度	-	17.08	3.15
2017年度	-	7.17	1.91
2018年度	-	17.60	2.24

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対リベリア援助形態実績(累計)

(単位: 億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	40.00	334.75	63.15

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対リベリア援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位: 百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-	29.66 (2.20)	0.60	30.26
2015年	-	16.28 (10.49)	0.92	17.20
2016年	-	23.72 (6.37)	2.55	26.27
2017年	-	22.95 (3.66)	2.52	25.47
2018年	-	17.18 -	1.69	18.87
累計	-55.17	498.74 (112.87)	49.61	493.18

出典) OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対リベリア経済協力実績

(支出総額ベース、単位: 百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	米国 162.60	スウェーデン 38.00	ノルウェー 34.44	ドイツ 24.18	日本 22.75	22.75	324.41
2014年	米国 211.02	ドイツ 41.00	スウェーデン 39.50	ノルウェー 38.53	日本 30.26	30.26	424.98
2015年	米国 514.22	ノルウェー 36.08	スウェーデン 27.59	日本 17.20	英国 16.30	17.20	653.17
2016年	米国 400.35	ドイツ 44.73	スウェーデン 27.55	日本 26.27	ノルウェー 20.60	26.27	534.07
2017年	米国 288.18	ドイツ 33.07	日本 25.47	スウェーデン 25.06	ノルウェー 22.96	25.47	409.63

出典) OECD/DAC

注) 卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対リベリア経済協力実績

(支出総額ベース、単位: 百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 48.76	IDA 43.74	AfDF 36.67	IMF-CTF 22.44	GFATM 20.84	46.90	219.34
2014年	EU Institutions 110.76	IDA 100.42	IMF-CTF 60.31	GFATM 14.84	AfDF 12.08	36.83	335.24
2015年	IDA 184.54	IMF-CTF 91.67	AfDF 77.32	EU Institutions 71.70	GFATM 13.27	42.98	481.50
2016年	IDA 118.88	EU Institutions 48.57	IMF-CTF 38.49	AfDF 19.32	GFATM 18.89	33.93	278.08
2017年	IDA 56.79	EU Institutions 44.54	AfDF 33.89	GFATM 24.94	IMF-CTF 20.47	37.39	218.06

出典) OECD/DAC

注) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	17.60億円 ・第二次モンロビア首都圏ソマリアドライブ復旧計画(国債3/5)(14.50) ・食糧援助(3.00) ・草の根・人間の安全保障無償(1件)(0.10)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[48] ルワンダ

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
1,230万人	780ドル	8.7%	54.88億ドル	後発開発途上国	i / 低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対ルワンダ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	26.52	11.70
2015年度	-	22.72	12.51
2016年度	68.89	5.66	14.12
2017年度	76.70	1.37	14.82
2018年度	-	38.53	13.21

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対ルワンダ援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	192.00	481.48	170.79

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ルワンダ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-	12.56 (3.10)	10.05	22.61
2015年	-	6.65 -	9.74	16.39
2016年	-	14.02 (3.79)	13.38	27.40
2017年	7.80	20.34 (1.47)	15.18	43.32
2018年	11.79	13.19 (2.30)	12.76	37.75
累計	25.12	348.48 (38.52)	159.67	533.28

出典)OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ルワンダ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	英国 162.54	米国 155.99	日本 49.86	オランダ 49.58	ベルギー 47.58	49.86	570.80
2014年	米国 159.98	英国 79.17	オランダ 50.66	ベルギー 42.19	スウェーデン 39.09	22.61	478.39
2015年	米国 198.46	英国 154.79	オランダ 40.83	ベルギー 35.88	ドイツ 35.38	16.39	558.35
2016年	米国 177.91	英国 92.90	オランダ 55.89	ドイツ 47.85	スウェーデン 29.17	27.40	501.48
2017年	米国 177.36	英国 76.58	オランダ 48.07	ドイツ 45.24	日本 43.32	43.32	511.55

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対ルワンダ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	IDA 156.98	EU Institutions 120.67	GFATM 111.21	AfDF 49.66	GAVI 21.16	72.79	532.46
2014年	IDA 204.63	GFATM 136.76	EU Institutions 94.27	AfDF 62.96	IFAD 23.68	54.72	577.01
2015年	IDA 297.06	GFATM 105.73	AfDF 44.14	EU Institutions 24.08	IFAD 15.71	60.18	546.92
2016年	IDA 229.44	EU Institutions 110.84	IMF-CTF 100.20	AfDF 93.89	GFATM 70.61	65.26	670.23
2017年	IDA 296.12	EU Institutions 149.28	GFATM 84.69	IMF-CTF 74.97	AfDF 47.31	77.97	730.33

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	38.53億 円 ・ルワマガナ郡灌漑施設改修計画(国債3/4)(9.83) ・第三次変電及び配電網整備計画(26.35) ・キガリ市ンゾペーノトラ間送水幹線強化計画(国債1/4)(1.79) ・草の根・人間の安全保障無償(3件)(0.27) ・日本NGO連携無償(1件)(0.29)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[49] レト

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
211万人	1,380ドル	1.5%	9.15億ドル	後発開発途上国	iii/低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対レト援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	2.09	0.35
2015年度	-	1.96	0.39
2016年度	-	0.17	0.29
2017年度	-	2.88	0.43
2018年度	-	20.38	0.46

注)1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対レト援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	-	143.35	13.49

注)1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対レト援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-	1.97 (1.80)	0.33	2.29
2015年	-	1.57 (1.49)	0.32	1.90
2016年	-	0.15 -	0.25	0.40
2017年	-	1.32 (1.17)	0.32	1.64
2018年	-	3.05 (0.30)	0.42	3.48
累計	-	111.66 (21.79)	13.22	124.87

出典)OECD/DAC

注)1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対レト経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	米国 170.13	ドイツ 4.30	英国 4.26	アイルランド 2.64	日本 2.57	2.57	187.91
2014年	米国 39.00	ドイツ 4.30	日本 2.29	アイルランド 1.75	オーストラリア 1.15	2.29	51.55
2015年	米国 26.52	ドイツ 4.74	日本 1.90	オーストラリア 1.04	ノルウェー 0.73	1.90	37.30
2016年	米国 46.87	英国 7.68	ドイツ 2.86	スイス 1.66	カナダ 1.46	0.40	63.19
2017年	米国 73.52	日本 1.64	オーストラリア 1.39	ドイツ 1.20	スイス 0.66	1.64	80.27

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対レト経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 50.42	IDA 43.28	GFATM 24.25	IMF-CTF 17.27	BADEA 3.19	13.53	151.93
2014年	EU Institutions 17.58	GFATM 13.07	IDA 13.01	OFID 7.28	BADEA 7.16	13.96	72.06
2015年	GFATM 17.92	IDA 13.22	EU Institutions 9.54	GEF 3.31	BADEA 2.63	10.47	57.10
2016年	IDA 18.74	GFATM 17.24	EU Institutions 13.70	GEF 4.10	AfDF 3.46	12.27	69.50
2017年	IDA 31.83	GFATM 25.81	EU Institutions 9.95	AfDF 6.87	OFID 5.18	12.89	92.52

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	20.38億円 ・食糧援助(WFP連携)(1.50) ・草の根・人間の安全保障無償(4件) (0.24) ・中等学校整備計画(18.64)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

欧州地域

欧州地域

表－1 欧州地域に対する我が国二国間ODA実績

(支出純額及び支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	累計	
ODA	贈与	無償資金協力	32.76 (1.3)	33.62 (1.3)	13.95 (0.5)	10.43 (0.4)	9.57 (0.4)	856.79
		(うち国際機関を通じた贈与)	7.16 (0.6)	5.37 (0.4)	8.67 (0.5)	1.96 (0.1)	2.91 (0.2)	29.70
		技術協力	14.27 (0.5)	22.58 (1.0)	17.56 (0.6)	20.47 (0.7)	17.42 (0.7)	436.25
		贈与計	47.03 (0.9)	56.20 (1.1)	31.51 (0.6)	30.90 (0.6)	26.99 (0.5)	1,293.04
	有償資金協力 支出総額	136.36 (1.8)	43.15 (0.6)	366.09 (4.7)	61.53 (0.6)	53.26 (0.6)	1,106.11	
	<有償資金協力 支出純額>	<126.84>	<27.21>	<347.85>	<43.33>	<31.39>	<942.65>	
政府開発援助計 支出総額(ODA計)		183.39 (1.5)	99.35 (0.8)	397.60 (3.0)	92.42 (0.6)	80.26 (0.6)	2,399.15	
<政府開発援助計 支出純額(ODA計)>		<173.87> <(2.8)>	<83.41> <(1.4)>	<379.36> <(5.4)>	<74.23> <(0.9)>	<58.39> <(0.9)>	<2,235.69>	

出典) OECD/DAC

注) 1. ()内は各形態別の全世界合計(卒業国を除く)に占める欧州地域の割合(%)

2.国際機関を通じた贈与は、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては、各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。

3.四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

4.「政府開発援助計 支出純額」の割合については、貸付の償還等に伴いマイナス数値となる場合に適切な割合が出せないことから、掲載していない。

表－2 欧州地域に対するDAC諸国のODA実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

援助実績種別	暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
政府開発援助計	2015	ドイツ 905.08	米国 572.86	カナダ 256.05	スイス 185.88	スウェーデン 137.98	99.35	2,815.76
	2016	ドイツ 635.16	米国 490.95	日本 397.60	スイス 178.21	スウェーデン 147.77	397.60	2,407.32
	2017	ドイツ 778.44	米国 576.43	スイス 172.50	スウェーデン 156.61	英国 109.29	92.42	2,440.22
有償資金協力	2015	ドイツ 520.42	カナダ 156.46	日本 43.15	イタリア 19.20	スペイン 0.49	43.15	739.99
	2016	日本 366.10	ドイツ 218.39	イタリア 6.30	韓国 2.86	オーストリア 0.54	366.10	594.19
	2017	ドイツ 309.31	日本 61.52	オーストリア 1.04	ポーランド 0.20	-	61.52	372.07
無償資金協力	2015	米国 543.06	スイス 150.58	ドイツ 128.20	オランダ 125.35	ノルウェー 84.46	33.61	1,441.91
	2016	米国 458.41	ドイツ 152.11	スイス 148.50	スウェーデン 83.50	カナダ 56.75	13.93	1,172.40
	2017	米国 503.02	ドイツ 164.67	スイス 149.48	スウェーデン 92.90	英国 81.31	10.45	1,312.69
技術協力	2015	ドイツ 256.45	スウェーデン 71.67	オーストリア 61.11	ポーランド 41.25	スイス 35.30	22.59	633.85
	2016	ドイツ 264.67	オーストリア 65.07	スウェーデン 64.27	ポーランド 37.72	米国 32.54	17.57	640.73
	2017	ドイツ 304.45	ポーランド 75.02	米国 73.41	オーストリア 68.95	スウェーデン 63.71	20.45	755.46

出典) OECD/DAC

表-3 欧州地域に対する国際機関のODA実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

援助実績種別	暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
政府開発援助計	2015	EU Institutions 1,972.17	IDA 79.51	GFATM 74.11	OSCE 53.39	WHO 46.66	131.76	2,357.60
	2016	EU Institutions 2,174.69	IDA 110.25	GFATM 80.13	OSCE 52.79	GEF 27.96	156.17	2,601.97
	2017	EU Institutions 2,275.61	IDA 68.55	GFATM 57.00	OSCE 53.15	WHO 37.07	137.80	2,629.18
有償資金協力	2015	EU Institutions 776.24	IDA 78.75	CEB 15.33	OFID 8.28	IFAD 5.31	4.32	888.24
	2016	EU Institutions 730.58	IDA 108.49	OFID 21.98	IMF-CTF 12.09	CEB 8.25	7.62	889.03
	2017	EU Institutions 655.63	IDA 67.52	CEB 19.40	IMF-CTF 14.42	OFID 8.82	13.74	779.53
無償資金協力	2015	EU Institutions 822.79	GFATM 74.11	OSCE 53.39	WHO 46.66	GEF 24.47	73.91	1,095.33
	2016	EU Institutions 1,050.74	GFATM 80.13	OSCE 52.79	GEF 27.96	WHO 25.20	80.33	1,317.13
	2017	EU Institutions 1,239.17	GFATM 57.00	OSCE 53.15	WHO 37.07	UNHCR 18.77	63.00	1,468.16
技術協力	2015	EU Institutions 373.11	ILO 0.46	IDA 0.45	-	-	-	374.02
	2016	EU Institutions 393.36	IDA 1.88	ILO 0.57	UNWTO 0.00	-	-	395.79
	2017	EU Institutions 380.81	ILO 0.50	IDA 0.19	-	-	-	381.49

出典) OECD/DAC

注) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

[1] アルバニア

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
287万人	4,860ドル	4.0%	101.22億ドル	高中所得国	iii/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対アルバニア援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	0.08	1.48
2015年度	-	5.10	0.75
2016年度	-	-	2.12
2017年度	-	0.09	3.74
2018年度	-	0.24	2.89

注)1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対アルバニア援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	181.00	52.89	35.87

注)1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対アルバニア援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	19.08	-	1.76	20.84
2015年	8.08	4.20	0.42	12.70
2016年	12.92	0.09	1.76	14.77
2017年	12.30	-	3.75	16.04
2018年	-1.16	0.08	0.84	-0.24
累計	90.79	40.41	37.24	168.44

出典)OECD/DAC

注)1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対アルバニア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	ドイツ 44.89	スイス 28.31	米国 21.89	スウェーデン 11.68	オーストリア 10.11	2.97	141.68
2014年	ドイツ 61.17	スイス 29.23	日本 24.05	米国 17.79	イタリア 14.12	24.05	185.24
2015年	ドイツ 79.82	イタリア 25.07	スイス 22.61	米国 16.30	日本 15.51	15.51	191.70
2016年	ドイツ 67.80	スイス 21.66	米国 18.04	日本 17.89	スウェーデン 10.29	17.89	164.13
2017年	ドイツ 52.84	スイス 22.33	米国 21.48	日本 19.07	スウェーデン 11.49	19.07	155.25

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対アルバニア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 100.02	IDA 15.13	OFID 13.45	Isl.Dev Bank 8.42	CEB 3.70	11.02	151.75
2014年	EU Institutions 121.94	IDA 19.18	Isl.Dev Bank 4.55	OFID 4.48	OSCE 3.33	6.25	159.75
2015年	EU Institutions 111.85	IDA 5.71	Isl.Dev Bank 4.13	OSCE 2.95	OFID 2.76	7.08	134.48
2016年	EU Institutions 92.76	Isl.Dev Bank 3.60	OSCE 2.91	IDA 2.61	GEF 1.88	5.62	109.37
2017年	EU Institutions 79.28	Isl.Dev Bank 4.29	OSCE 2.93	IDA 1.86	OFID 1.49	5.15	95.01

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	0.24億円 ・草の根文化無償(1件)(0.05) ・草の根・人間の安全保障無償(2件) (0.19)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協カプロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[2] ウクライナ

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
4,462万人	2,660ドル	3.3%	1145.12億ドル	低中所得国	iii/低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対ウクライナ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	100.00	21.85	2.08
2015年度	1,451.62	0.97	10.09
2016年度	-	1.14	4.88
2017年度	-	0.89	14.70
2018年度	-	0.89	3.46

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対ウクライナ援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	1,743.00	56.51	51.41

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ウクライナ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	94.48	11.18 (7.16)	2.76	108.42
2015年	-7.70	11.10 (2.19)	8.81	12.21
2016年	331.22	6.82 (5.94)	4.19	342.24
2017年	-8.30	2.43 (1.52)	8.31	2.44
2018年	-6.00	2.60 (1.77)	8.69	5.29
累計	626.51	51.39 (18.57)	53.85	731.75

出典)OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ウクライナ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	米国 122.04	ドイツ 70.80	スウェーデン 26.84	カナダ 17.83	スイス 17.49	2.66	328.55
2014年	カナダ 244.13	米国 160.49	ドイツ 145.12	日本 108.42	スウェーデン 39.98	108.42	833.66
2015年	ドイツ 374.04	米国 246.00	カナダ 219.88	英国 43.77	ノルウェー 40.39	19.91	1,139.93
2016年	日本 350.80	ドイツ 176.57	米国 175.43	カナダ 51.01	英国 42.66	350.80	985.34
2017年	米国 233.43	ドイツ 203.11	ポーランド 60.86	カナダ 38.03	スウェーデン 35.20	10.75	764.64

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対ウクライナ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 368.69	GFATM 62.15	GEF 8.88	OSCE 3.27	UNAIDS 1.46	3.94	448.40
2014年	EU Institutions 490.54	GFATM 57.03	GEF 6.75	OSCE 3.19	UNICEF 1.12	4.02	562.64
2015年	EU Institutions 239.93	GFATM 48.31	GEF 6.02	OSCE 2.96	CIF 2.29	7.76	307.27
2016年	EU Institutions 485.64	GFATM 58.08	WFP 8.73	GEF 8.24	OSCE 3.50	5.33	569.53
2017年	EU Institutions 364.68	GFATM 31.47	OSCE 3.50	CIF 3.48	WFP 2.12	8.28	413.53

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	0.89億円 ・草の根・人間の安全保障無償(11件) (0.79) ・草の根文化無償(1件)(0.10)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[3] コソボ

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
185万人	4,230ドル	4.1%	22.97億ドル	低中所得国	iii/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対コソボ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	0.21	0.97
2015年度	-	0.36	4.73
2016年度	-	0.43	2.18
2017年度	-	2.05	1.61
2018年度	-	2.99	3.09

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対コソボ援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	-	13.34	21.23

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対コソボ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-	0.61	1.12	1.73
2015年	-	0.18	3.79	3.96
2016年	-	0.33	0.97	1.30
2017年	-	0.39	2.69	3.08
2018年	-	1.85	2.61	4.46
累計	-	9.95	19.53	29.48

出典)OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対コソボ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	米国 75.98	スイス 68.13	ドイツ 32.71	スウェーデン 25.17	オーストリア 12.54	3.86	280.04
2014年	スイス 71.31	米国 66.17	ドイツ 49.49	スウェーデン 19.73	オーストリア 13.28	1.73	269.05
2015年	ドイツ 55.19	米国 46.19	スイス 27.47	スウェーデン 13.62	ノルウェー 12.32	3.96	189.98
2016年	米国 63.20	ドイツ 47.82	スイス 24.84	スウェーデン 13.42	オーストリア 8.67	1.30	183.90
2017年	ドイツ 50.93	米国 50.28	スイス 24.07	スウェーデン 15.48	ルクセンブルク 8.63	3.08	182.04

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対コソボ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 231.38	OSCE 23.41	IDA 10.31	UNHCR 5.01	UNICEF 1.99	2.08	274.18
2014年	EU Institutions 255.35	OSCE 22.00	IDA 13.15	GFATM 2.74	UNICEF 1.19	0.86	295.30
2015年	EU Institutions 205.19	OSCE 19.02	IDA 8.08	UNHCR 3.18	GFATM 1.26	1.98	238.71
2016年	EU Institutions 141.34	OSCE 17.90	IDA 9.45	UNHCR 3.49	GFATM 1.84	1.82	175.83
2017年	EU Institutions 171.76	OSCE 17.93	IDA 9.85	UNHCR 3.29	GFATM 1.29	2.03	206.15

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	2.99億円 ・経済社会開発計画(2.50) ・草の根・人間の安全保障無償(6件) (0.49)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[4] セルビア

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
698万人	6,390ドル	4.3%	343.39億ドル	高中所得国	iii/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対セルビア援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	2.00	1.61
2015年度	-	1.45	4.47
2016年度	-	1.23	4.55
2017年度	-	1.26	1.90
2018年度	-	0.94	2.52

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対セルビア援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	283.00	229.06	52.56

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

表-2 我が国の対セルビア援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	1.06	7.84	1.89	10.78
2015年	0.78	1.88	2.80	5.46
2016年	-0.05	4.05 (2.73)	3.85	7.85
2017年	29.87	0.62	3.45	33.94
2018年	1.27	1.77 (0.63)	2.48	5.52
累計	44.24	199.07 (4.84)	46.99	290.31

出典)OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対セルビア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	ドイツ 85.51	米国 32.67	スイス 18.73	スウェーデン 15.99	オーストリア 11.61	6.61	213.63
2014年	ドイツ 95.26	米国 32.88	スウェーデン 19.56	スイス 19.07	オーストリア 11.55	10.88	235.90
2015年	ドイツ 90.98	米国 22.39	スイス 18.79	スウェーデン 12.37	オーストリア 10.54	5.46	199.09
2016年	ドイツ 134.42	スイス 24.08	米国 16.56	スウェーデン 12.26	オーストリア 11.73	8.37	229.75
2017年	ドイツ 214.02	日本 34.93	スイス 25.65	米国 16.96	スウェーデン 14.46	34.93	342.55

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対セルビア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 721.03	IDA 8.58	OSCE 7.96	UNHCR 6.87	GFATM 5.28	3.67	753.38
2014年	EU Institutions 461.86	OSCE 7.56	GFATM 2.19	UNICEF 1.74	GEF 1.70	2.05	477.09
2015年	EU Institutions 474.85	OSCE 6.45	UNHCR 2.98	GEF 1.85	CEB 1.72	2.53	490.39
2016年	EU Institutions 479.12	OSCE 6.40	UNHCR 5.75	GEF 2.08	CEB 1.79	3.85	498.97
2017年	EU Institutions 501.47	OSCE 6.40	UNHCR 5.73	GEF 1.52	UNICEF 0.98	2.00	518.09

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	0.94億円 ・草の根・人間の安全保障無償(4件) (0.94)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[5] ベラルーシ

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
949万人	5,670ドル	3.0%	388.44億ドル	高中所得国	iii/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対ベラルーシ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	0.09	0.58
2015年度	-	0.14	-
2016年度	-	0.28	-
2017年度	-	0.41	-
2018年度	-	0.36	-

注)1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対ベラルーシ援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	-	4.02	2.81

注)1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ベラルーシ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-	0.13	0.62	0.75
2015年	-	0.05	0.11	0.16
2016年	-	0.16	0.06	0.22
2017年	-	0.17	0.07	0.23
2018年	-	0.59	0.08	0.67
累計	-	3.93	3.74	7.67

出典)OECD/DAC

注)1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ベラルーシ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	ポーランド 21.12	米国 18.34	ドイツ 13.78	ノルウェー 3.26	フランス 3.15	1.00	68.15
2014年	ポーランド 20.02	米国 14.53	ドイツ 14.02	スウェーデン 11.11	オーストリア 3.34	0.75	75.06
2015年	ポーランド 18.77	米国 14.26	ドイツ 11.95	スウェーデン 9.50	デンマーク 2.63	0.16	66.54
2016年	ポーランド 19.18	ドイツ 13.48	米国 12.40	スウェーデン 9.80	フランス 1.90	0.22	62.36
2017年	ポーランド 33.01	ドイツ 14.55	米国 8.46	スウェーデン 8.25	フランス 2.02	0.23	71.35

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対ベラルーシ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 18.73	GFATM 12.66	GEF 3.43	UNICEF 0.99	IAEA 0.42	0.85	37.08
2014年	EU Institutions 27.62	GFATM 9.86	GEF 2.95	UNICEF 0.95	UNDP 0.72	1.05	43.14
2015年	EU Institutions 25.29	GFATM 5.65	GEF 3.36	UNICEF 0.79	IAEA 0.64	1.08	36.82
2016年	EU Institutions 31.15	GFATM 8.37	GEF 3.82	UNICEF 0.87	WHO 0.72	1.11	46.04
2017年	EU Institutions 39.42	GFATM 7.23	GEF 2.56	UNICEF 0.87	UNDP 0.42	1.04	51.54

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	0.36億 円 ・草の根・人間の安全保障無償(6件) (0.36)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[6] ボスニア・ヘルツェゴビナ

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
332万人	5,690ドル	3.1%	158.24億ドル	高中所得国	iii/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対ボスニア・ヘルツェゴビナ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	7.89	4.00
2015年度	-	1.53	2.99
2016年度	-	0.88	2.47
2017年度	-	1.35	0.73
2018年度	-	0.89	0.74

注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対ボスニア・ヘルツェゴビナ援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	167.00	312.83	71.36

注) 1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対ボスニア・ヘルツェゴビナ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-0.73	4.63	2.92	6.82
2015年	-0.47	7.99 (0.70)	3.45	10.98
2016年	7.96	0.55	2.42	10.94
2017年	14.14	1.31 (0.44)	0.95	16.40
2018年	41.95	0.69	0.55	43.20
累計	92.58	271.59 (1.14)	68.90	433.06

出典)OECD/DAC

注) 1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対ボスニア・ヘルツェゴビナ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	ドイツ 42.58	米国 39.06	スウェーデン 30.58	スイス 22.88	オーストリア 22.71	7.91	206.97
2014年	米国 47.50	ドイツ 35.97	スイス 28.49	オーストリア 28.35	スウェーデン 27.15	8.09	240.85
2015年	ドイツ 53.97	米国 33.50	スイス 25.51	オーストリア 20.22	スウェーデン 18.11	12.09	197.07
2016年	ドイツ 43.47	米国 42.90	スイス 24.36	オーストリア 20.09	スウェーデン 16.79	12.17	185.90
2017年	ドイツ 94.52	米国 56.15	スイス 22.77	スウェーデン 20.88	オーストリア 20.84	17.60	257.31

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対ボスニア・ヘルツェゴビナ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 317.69	IDA 23.45	OSCE 14.97	GFATM 11.95	IFAD 2.42	6.08	376.54
2014年	EU Institutions 386.53	IDA 20.97	CEB 19.90	OSCE 14.09	GFATM 5.51	10.84	457.85
2015年	EU Institutions 218.67	IDA 29.36	OSCE 11.39	CEB 9.25	OFID 5.52	16.81	290.99
2016年	EU Institutions 235.16	IDA 50.30	OFID 21.96	OSCE 11.45	UNHCR 4.47	12.54	335.87
2017年	EU Institutions 221.36	IDA 36.14	CEB 11.88	OSCE 11.60	OFID 7.33	12.46	300.78

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	0.89億円 ・草の根・人間の安全保障無償(8件) (0.89)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[7] 北マケドニア

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
208万人	5,450ドル	2.7%	87.44億ドル	高中所得国	iii/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対北マケドニア援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	0.33	2.11
2015年度	-	0.42	0.87
2016年度	-	0.53	0.32
2017年度	-	0.52	0.36
2018年度	-	0.54	3.57

注)1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対北マケドニア援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	97.00	274.10	49.88

注)1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対北マケドニア援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-4.95	0.25	1.62	-3.08
2015年	-4.33	0.28	1.34	-2.71
2016年	-4.81	0.39	0.53	-3.90
2017年	-4.67	0.45	0.36	-3.85
2018年	-4.74	0.47	0.83	-3.44
累計	54.01	96.00	47.40	197.41

出典)OECD/DAC

注)1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対北マケドニア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	ドイツ 58.42	米国 21.55	スイス 12.73	日本 4.78	ノルウェー 4.14	4.78	115.48
2014年	ドイツ 43.06	米国 22.97	スイス 16.42	ノルウェー 4.67	英国 3.54	1.86	102.57
2015年	米国 19.81	スイス 16.82	ドイツ 7.68	英国 3.28	スロベニア 2.53	1.61	60.29
2016年	米国 22.85	スイス 22.10	ドイツ 9.45	スロベニア 3.00	オーストリア 2.60	0.91	70.35
2017年	米国 24.94	スイス 20.86	ドイツ 9.35	スロベニア 3.54	英国 2.52	0.81	70.88

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対北マケドニア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 119.60	OSCE 7.70	GFATM 4.52	CEB 2.66	UNHCR 1.45	2.67	138.59
2014年	EU Institutions 178.60	OSCE 7.36	GFATM 1.72	GEF 1.28	IAEA 1.06	2.25	192.26
2015年	EU Institutions 179.71	OSCE 6.31	CEB 4.88	GFATM 4.13	GEF 1.05	3.09	199.18
2016年	EU Institutions 136.25	OSCE 6.36	CEB 1.60	UNHCR 1.35	GFATM 1.19	3.01	149.76
2017年	EU Institutions 126.65	CEB 6.92	OSCE 6.60	UNHCR 1.36	UNICEF 1.03	2.91	145.47

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	0.54 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(9件) (0.54)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[8] モルドバ

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
354.6万人	2,990ドル	4.0%	72.96億ドル	低中所得国	iii/低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1-1 我が国の対モルドバ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	3.49	0.94
2015年度	-	1.66	0.92
2016年度	-	5.53	0.83
2017年度	-	0.55	0.75
2018年度	-	0.56	0.11

注)1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対モルドバ援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	59.00	83.10	24.83

注)1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対モルドバ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	17.90	7.80	0.60	26.30
2015年	30.83	5.20	0.98	37.01
2016年	0.60	1.09	1.03	2.72
2017年	-	4.93	0.59	5.53
2018年	0.07	0.77	0.36	1.21
累計	49.40	72.72	24.78	146.91

出典)OECD/DAC

注)1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対モルドバ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	米国 89.18	スウェーデン 13.32	ドイツ 12.60	スイス 11.21	オーストリア 6.54	4.42	164.14
2014年	米国 125.91	日本 26.30	ドイツ 18.20	スウェーデン 17.18	スイス 14.00	26.30	242.94
2015年	米国 91.39	日本 37.01	スイス 15.46	スウェーデン 11.77	ドイツ 11.54	37.01	202.78
2016年	米国 29.69	スイス 14.42	スウェーデン 13.99	ドイツ 13.16	ノルウェー 5.52	2.72	98.85
2017年	米国 30.45	スイス 15.99	スウェーデン 14.22	ドイツ 12.96	日本 5.53	5.53	100.65

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対モルドバ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 120.36	IDA 32.76	GFATM 17.43	IFAD 10.20	CEB 9.26	10.65	200.66
2014年	EU Institutions 183.26	IDA 40.73	GFATM 8.39	CEB 4.21	GEF 2.91	8.49	248.00
2015年	EU Institutions 86.44	IDA 36.36	GFATM 5.98	IFAD 3.72	CEB 3.14	9.04	144.66
2016年	EU Institutions 121.12	IDA 47.89	IMF-CTF 12.09	GFATM 7.63	CEB 3.47	10.35	202.56
2017年	EU Institutions 128.14	IDA 20.70	IMF-CTF 14.42	GFATM 10.82	IFAD 3.42	8.77	186.28

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	0.56 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(7件) (0.56)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。

[9] モンテネグロ

主要経済指標等(2018年)

人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	DAC分類	世界銀行分類
62.2万人	8,400ドル	4.9%	78.60億ドル	高中所得国	iv/高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対モンテネグロ援助形態実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014年度	-	0.32	0.29
2015年度	-	0.36	0.59
2016年度	-	0.30	0.24
2017年度	-	0.27	0.04
2018年度	-	0.10	0.06

注)1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-1-2 我が国の対モンテネグロ援助形態実績(累計)

(単位:億円)

	円借款	無償資金協力	技術協力
累計	-	39.91	8.69

注)1. 累計金額は原則、円借款は借款契約ベース、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-2 我が国の対モンテネグロ援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	有償資金協力(支出純額)	無償資金協力	技術協力	合計
2014年	-	0.32	0.18	0.50
2015年	-	0.27	0.13	0.40
2016年	-	0.46	0.66	1.12
2017年	-	0.13	0.02	0.16
2018年	-	0.24	0.04	0.28
累計	-1.28	10.98	8.54	18.24

出典)OECD/DAC

注)1. 無償資金協力の()内は国際機関経由の贈与の実績。

2. 卒業国向け援助を除く。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-3 主要ドナーの対モンテネグロ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2013年	ドイツ 26.19	米国 6.43	イタリア 4.43	ルクセンブルク 2.78	ノルウェー 2.29	0.60	49.46
2014年	ドイツ 32.33	米国 3.68	ノルウェー 1.71	スロベニア 1.53	ルクセンブルク 1.09	0.50	45.43
2015年	ドイツ 22.61	米国 1.77	スロベニア 1.73	英国 1.54	オーストリア 0.93	0.40	32.26
2016年	ドイツ 30.47	米国 2.86	スロベニア 1.36	日本 1.12	オーストリア 1.08	1.12	40.41
2017年	ドイツ 13.80	米国 1.90	スロベニア 1.40	英国 1.34	オーストリア 1.14	0.16	22.70

出典)OECD/DAC

注)卒業国向け援助を除く。

表-4 国際機関の対モンテネグロ経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2013年	EU Institutions 71.93	OSCE 2.56	UNHCR 2.40	IDA 1.11	UNICEF 1.09	2.47	81.56
2014年	EU Institutions 94.78	OSCE 2.51	UNICEF 1.01	GEF 0.95	GFATM 0.82	0.72	100.79
2015年	EU Institutions 81.91	OSCE 2.11	UNHCR 1.84	UNICEF 0.93	GEF 0.78	1.14	88.71
2016年	EU Institutions 68.00	OSCE 2.08	UNHCR 1.67	GEF 0.98	UNICEF 0.96	0.71	74.42
2017年	EU Institutions 123.03	OSCE 1.98	GEF 1.63	UNHCR 1.50	UNICEF 0.85	1.10	130.07

出典)OECD/DAC

注)四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-5 我が国年度別・形態別実績詳細(表-1-1の最新年の詳細)

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2018年度	なし	0.10億円 ・草の根・人間の安全保障無償(1件) (0.10)	なし

注) 1. 表-1-1注釈同様。

2. 技術協力においては、当該年度開始の技術協力プロジェクトを掲載。[]内は協力期間。